

平成 2 年度  
事業報告書

自 平成 2 年 4 月 1 日  
至 平成 3 年 3 月 31 日

社団法人 日本病院会

# 目 次

## 平成2年度事業報告

第1 会務報告 .....	1
第2 会 議 .....	10
第3 広 報 .....	39
第4 委 員 会 .....	46
第5 医療従事者無料職業紹介事業 .....	79
第6 定例研究会 .....	81
第7 全国研究会 .....	90
第8 職場リーダー研修会 .....	108
第9 第30回病院視察研究会 .....	110
第10 診療録管理通信教育 .....	112
第11 メディカルクラーク通信教育 .....	114
第12 事務長養成課程通信教育 .....	116
第13 セミナー .....	118
第14 病院幹部医会 .....	130
第15 海外視察研究会 .....	131
第16 調 査 室 .....	132
第17 医療費・医療法対策 .....	133
第18 第40回日本病院学会 .....	137
第19 第31回日本人間ドック学会 .....	141
第20 第16回日本診療録管理学会 .....	144
第21 '90国際モダンホスピタルショウ .....	152
第22 '90ヘルス展 .....	155
第23 日本病院会政治連盟会務報告 .....	157
第24 要 望 書 .....	161
役員名簿 .....	225
各種委員会委員名簿 .....	233
研究会委員名簿 .....	245
会員状況 .....	254

# 第1 会務報告

平成2年

- 4月1日 社会保険診療報酬3.7%（医科については4%）の引上げ、薬価基準9.2%（医療費換算2.7%）の引下げ、実質1%の改定
- 4月14日 第92回診療録管理研究会を虎の門病院で開催  
56施設 74名 参加  
平成2年度研究会スタート
- 4月18日 観桜会開催  
本会推薦で登内真常任理事、青山松次監事が出席
- 4月26日 諸橋会長、看護技術者対策議員連盟・看護制度小委員会に公聴人として出席  
病院運営と看護婦不足問題について意見表明
- 4月29日 平成2年春の勲章・褒章受章者発表  
長崎彬理事が藍綬褒章受章
- 5月9日 大韓病院協会の第31回年次総会に河北副会長出席  
10日
- 5月18日 厚生省『医療審議会』医療法改正案の諮問に対し答申  
当会から諸橋会長、大道常任理事が参画
- 5月26日 平成2年度総会開催  
平成元年度事業報告・同収支決算を承認  
代議員会で理事・監事の補選を実施  
理事に芝木秀俊北見赤十字病院長、小山田恵岩手県立中央病院長、石井昭郎相模原協同病院長、肥田木孜大分県立病院長、桑名昭治桑名病院長、木澤彰木沢病院長、村田寿太郎村田博愛病院長を選出  
監事として梶原優板倉病院長を選出
- 5月30日 自民党全国組織委員会・国民生活局が平成3年度予算のヒアリング実施  
懇談の形で質疑応答
- 5月31日 春の園遊会開宴  
本会推薦により丹野清喜常任理事が出席
- 6月12日 看護婦養成に係る助成金の増額外を看護技術者対策議員連盟・看護制度小委員会に要望
- 6月13日 理事会開催  
常任理事の欠員補充として村田寿太郎理事を選出  
日本医師会『社会保険検討委員会』委員に北村行彦常任理事、

『病院委員会』委員に丹野清喜常任理事、

『医業経営検討委員会』委員に有澤源藏常任理事、

『病院機能評価検討委員会』委員に財津晃副会長を推薦

- 6月14日 第40回日本病院会が登内真常任理事を学会長に、メインテーマ“新しい医療を求めて”を  
～16日 掲げ、つくば市ノバホールを主会場に開催  
一般演題247題、4,500人が参集
- 6月28日 '90国際モダンホスピタルショウを池袋サンシャイン文化会館で開催  
～30日 延べ47,000人が参集  
併設の研究会を9つ実施
- 7月7日 山口県支部発会 財津担当副会長、伊藤常任理事が出席
- 7月28日 役員会に寺松尚厚生省保健医療局長が新任挨拶
- 8月4日 病院長・幹部職員セミナーをホテルエドモントで開催  
～5日 116施設 204名 参加  
「医療は公正か」と題しシンポジウム外
- 8月23日 藤原拓士元常任理事死去
- 8月23日 第31回日本人間ドック学会が学会長・中山耕作副会長のもと、浜松市・グランドホテル浜  
～24日 松で開催  
1,400名が参加  
中川米造滋賀医科大学教授が記念講演
- 9月5日 記者会見 諸橋会長「医療政策への提言」「医療費諸問題メモ」発表
- 9月11日 諸橋会長外 厚生省保険局幹部職員と懇談  
引き続き、19日に健政局、保険局幹部職員と意見交換
- 9月15日 台湾病院協会第23次年次総会に会長出席  
16日 看護婦不足問題について共通認識
- 9月22日 中医協の医療経済実態調査について意見要望
- 9月22日 第14回メディカル・クラーク通信教育認定式を実施  
今回認定18名 修了者総数 657名  
役員会の決定により本通信教育を本年度限りで閉鎖
- 9月30日 自民党全国組織委員会国民生活局へ、平成3年税制改正事項を四病団として要望
- 10月4日 第16回日本診療録管理学会が、学会長・岡崎通常任理事のもと、津市・津リージョンプラ  
ザで開催  
一般演題56題 600名が参加

- 10月9日 社会貢献者表彰  
 本会推薦の亀山宏平元常任理事、松井永二元理事、石田貞治大口東総合病院事務長が受章
- 10月15日 太田元次愛知県支部長 死去
- 10月26日 看護教育施設部会初会合  
 看護マンパワーの養成確保を検討
- 10月27日 第33回診療録管理通信教育認定書授与式実施  
 84名が卒業、認定者総数1,446名
- 10月31日 諸橋執行部、厚生省、中医協、顧問議員団に対し医療費の緊急是正を要望  
 人件費増を吸収できる診療報酬の改正を要請
- 11月3日 秋の叙勲・褒章受章者発表  
 豊島正忠理事が勲三等旭日中綬章を受章
- 11月9日 諸橋会長、小野政治連盟委員長外、顧問議員団と朝食会  
 医療費改定の即時実施を要望
- 11月12日 即位の礼
- 11月17日 諸橋会長、日本看護協会主催緊急フォーラム“看護マンパワーの確保と財源”にパネリストとして出席
- 11月20日 医療法人が設置する老健施設に対する税制改正を四病団として厚生大臣外に要望
- 11月24日 全理事会開催  
 常任理事会運営規則、委員会運営規則を承認  
 (助)医療関連サービス振興会理事に河北博文副会長、(社)日本医業経営コンサルタント協会理事に宮崎柏常任理事を推薦  
 会議終了後、JCAHO のジェッシー副会長が「米国における病院機能評価の現状」について講演
- 11月27日 諸橋会長、日本赤十字社・山本正淑社長と懇談
- 11月28日 '90ヘルス展を都立産貿センターで開催
- 29日 32業者出展 5,830人が参加
- 11月29日 湾岸危機に対応する政府の中東派遣医療団について、中山外相が医療関係団体に協力要請  
 諸橋会長出席(座長に指名)
- 12月3日 大韓病院協会第10次医療保険研修団来日  
 ~7日 一行18名
- 12月21日 老人保健施設部会初会合  
 病院病床転換の促進について具体策模索
- 12月29日 第二次海部内閣改造 厚生大臣に下条進一郎議員就任

平成3年

- 1月1日 日本病院会ニュース第405号発行  
「病院に託す国民の思い」と題し、行天参与を司会に、会長、前経企庁長官 高原須美子氏と新春対談
- 1月17日 湾岸戦争突入  
多国籍軍、イラクからクウェート奪回のため「砂漠の嵐」作戦展開  
四病団医療費緊急是正について関係方面に要望
- 1月22日 ホスピタルショウ新春懇談会開宴
- 1月24日 諸橋会長、小野政連委員長外、再度、顧問議員団と朝食会  
大蔵・厚生両省の担当を交え、医療費改定について意見交換
- 1月25日 厚生省『医療審議会』再開  
地域医療計画の見直し等を検討  
本会から大道常任理事参画
- 1月26日 常任理事会開催  
織本正慶常任理事の発案で「私的病院懇親会（仮称）」を設置  
3年度から実質活動
- 1月30日 外務省、厚生省の依頼を受け、中東への医療団派遣協力文書を会員へ通知  
派遣人材を募集
- 2月9日 「東京の医療を考える－看護婦不足対策東京都病院大会」開催  
当会東京都支部を含め東京都病院団体連絡協議会が主催
- 2月23日 全理事会開催  
診療報酬体系の抜本的見直しのため西村京大教授外に研究を委託  
4月10日に専門委員会初会合
- 3月12日 自民党全国組織委員会主催の各種団体代表者との懇談会開催  
加藤事務局長出席
- 3月15日 '91病院職種別賃金調査結果を総務・人事労務研究会が報告
- 3月18日 厚生省『保健医療・福祉マンパワー対策本部』が中間報告  
看護婦、保健婦、ホームヘルパーなどマンパワーの需給の見通し  
人材確保のため男子労働力の活用
- 3月20日 会長、日医村瀬副会長と懇談 継続的話し合いで合意
- 3月23日 常任理事会開催  
丹野医療制度委員長が「病院機能標準化マニュアル」の中間報告を答申  
代議員会・総会開催

平成3年度事業計画、同収支予算を承認

岩崎栄日本医科大学教授の参与委嘱を承認

引き続き、黒木武弘保険局長「これからの医療保険行政」について講演

3月26日 自民党社会部会看護問題小委員会に伊藤研常任理事が参考人として出席

看護マンパワーの養成確保について意見陳述

3月27日 教育委員会開催

平成2年度研究会実績

定例研究会	33回	実施	1788名	参加
全国研究会	20回	実施	1888名	参加
セミナー	12回	実施	1289名	参加
視察研究会	1回	実施	28名	参加
計	66回		4993名	参加

庶務・人事

叙勲・褒章

4月29日 勲三等旭日中綬章

河崎 茂 (水間病院長・71・大阪)

勲三等瑞宝章

小縣 昇 (元大分県立病院長・73・大分)

高村 行雄 (山田赤十字病院長・74・三重)

勲四等瑞宝章

辻 昇 (長崎県済生会病院長・72・長崎)

勲五等双光旭日章

川内 拓郎 (池袋病院長・70・和歌山)

神田 瑞雄 (神田病院長・70・和歌山)

勲五等瑞宝章

遠藤 庄蔵 (星総合病院臨床検査技師長・64・福島)

斎藤 襄 (榛名荘病院放射線課長・57・神奈川)

松葉みさを (山本総合病院看護部長・62・三重)

藍綬褒章

長崎 彬 (高知赤十字病院長・62・高知)

阪本 健二 (阪本病院長・61・大阪)

11月3日 勲三等旭日中綬章

豊島 正忠 (大阪府済生会中津医療福祉センター総長・75・大阪)

勲三等瑞宝章

能登 佐 (元石川県立中央病院長・71・石川)

勲四等瑞宝章

菊田 捷二 (済生会御所病院長・71・大阪)

妹尾 利夫 (元共済連高松病院長・71・香川)

仁科 盛章 (三友堂病院長・71・山形)

勲五等瑞宝章

多胡 梢祐 (城南多胡病院長・81・兵庫)

矢田部信枝 (済生会山口総合病院長・68・山口)

米澤シヅカ (大阪警察病院総婦長・56・大阪)

勲六等宝冠章

岩井 泰子 (社保高岡病院総看護婦長・55・富山)



勲六等宝冠章

臼井サチ子 (済生会中津病院・59・大阪)

小野寺祐子 (成田記念病院総婦長・61・愛知)

勲六等瑞宝章

木本 チヅ (神田病院看護婦長・58・和歌山)

藍綬褒章

長尾喜八郎 (寝屋川サナトリウム病院長・58・大阪)

人 事

1. 参 与

(就 任)

平成2年5月26日 高久史磨 (国立病院医療センター院長)

平成3年3月23日 岩崎 栄 (日本医科大学教授)

2. 常任理事

(就 任)

平成2年6月13日 村田寿太郎 (村田博愛病院長)

3. 理 事

(就 任)

平成2年5月26日 芝木 秀俊 (北見赤十字病院長)

小山田 恵 (岩手県立中央病院長)

石井 昭郎 (相模原協同病院長)

肥田木 孜 (大分県立病院長)

桑名 昭治 (桑名病院長)

木澤 彰 (木澤病院長)

村田寿太郎 (村田博愛病院長)

(退 任)

平成3年3月31日 渡辺 晃 (国立水戸病院長・院長退職)

三原 茂 (長崎市立市民病院長・院長退職)

4. 監 事

(就 任)

平成2年5月26日 梶原 優 (板倉病院長)

## 5. 代議員

(就任)

平成2年4月9日 杉岡 五郎 (国立金沢病院長)  
2年4月27日 浅沼 弘一 (葦崎市立病院長)  
2年4月27日 菱山四郎治 (旭川赤十字病院長)  
2年5月1日 杉原 徹彦 (松江記念病院長)  
2年5月7日 森 博志 (国立千葉病院長)  
2年5月11日 桑島 恵一 (松山赤十字病院長)  
2年5月16日 波多野光紀 (小野田市立病院長)  
2年5月16日 西田 健一 (阿知須同仁病院長)  
2年5月24日 前田 昭治 (富山県立中央病院長)  
2年5月28日 松波 英一 (松波総合病院長)  
2年6月1日 三吉野産治 (国療西別府病院長)  
2年6月4日 横山 實 (松阪市民病院長)  
3年3月23日 吉富 久吉 (東海市民病院長)  
3年3月23日 大島多年太郎 (大島病院長)  
3年3月23日 小谷 彦藏 (刈谷総合病院長)

(退任)

平成元年3月31日 青池 卓 (信楽園病院長・院長退職)  
2年3月31日 伊藤 穆 (小野田市立病院長・院長退職)  
2年3月31日 佐々木敬二 (桑名市民病院長・院長退職)  
2年4月27日 芝木 秀俊 (北見赤十字病院長・理事就任)  
2年5月1日 赤水 一郎 (永生病院長・院長退職)  
2年5月16日 村田寿太郎 (村田博愛病院長・理事就任)  
2年5月26日 木澤 彰 (木澤病院長・理事就任)  
2年5月26日 肥田木 孜 (大分県立病院長・理事就任)  
2年9月30日 富永 健二 (名古屋第二赤十字病院長・院長退職)  
2年10月15日 太田 元次 (名古屋掖済会病院長・死亡)  
3年3月22日 加藤 健 (三九朗病院長・辞任)  
3年3月31日 岡村 幹雄 (大分赤十字病院長・院長退職)

## 6. 事務局

### (入社)

平成2年5月1日 松本 滝雄 (日本病院共済会へ出向)

3年1月1日 横堀由喜子

3年1月10日 坂野 朗而 (日本病院共済会へ出向)

### (退職)

2年4月30日 三宅 純義 (昭和62年12月10日入社)

2年6月1日 石渡 秀雄 (昭和57年6月1日入社)

2年12月31日 菅原 黎子 (昭和53年4月10日入社)

3年2月28日 吉田 實 (昭和51年4月8日入社)

## 第 2 会 議

### 総 会

#### 第 1 回総会

5月26日(土) ダイヤモンドホテル 出席87名

1. 平成元年度事業報告書承認に関する件

原案どおり承認

2. 平成元年度収支決算承認に関する件

原案どおり承認

(一般会計)

(単位：円)

A. 収入の部

1. 会 費 収 入	255,785,480
2. 事 業 収 入	125,575,498
3. 賛助会員会費並びに寄附金	23,497,400
4. 雑 収 入	35,073,210
5. 繰 入 金 収 入	0
当期収入合計	439,931,588
前期繰越収支差額	131,406,497
収 入 合 計	571,338,085

B. 支出の部

1. 事 業 費	239,259,429
2. 負 担 金	994,775
3. 会 議 費	20,310,201
4. 事 務 所 費	114,616,322
5. 繰 入 金 支 出	15,000,000
当期支出合計	390,180,727
当期収支差額	49,750,861
次期繰越収支差額	181,157,358

(特別会計)

A. 基本財産

収入の部

1. 受 取 利 益	5,557,573
2. 一般会計より繰入金収入	0

当期収入合計	5,557,573
前期繰越収支差額	110,811,606
収入合計	116,369,179
支出の部	
当期支出合計	0
当期収支差額	5,557,573
次期繰越収支差額	116,369,179
B. 退職手当積立金	
収入の部	
1. 受取利益	2,172,026
2. 一般会計より繰入金収入	0
当期収入合計	2,172,026
前期繰越収支差額	43,326,479
収入合計	45,498,505
支出の部	
1. 一般会計へ繰入金支出	0
当期支出合計	0
当期収支差額	2,172,026
次期繰越収支差額	45,498,505
C. IHF国際交流基金	
収入の部	
1. 受取利息	886,538
2. 一般会計より繰入金収入	10,000,000
当期収入合計	10,886,538
前期繰越収支差額	12,840,843
収入合計	23,727,381
支出の部	
当期支出合計	0
当期収支差額	10,886,538
次期繰越収支差額	23,727,381

## 第2回総会

3月23日(土) ダイヤモンドホテル 出席112名

### 1. 平成3年度事業計画(案)に関する件

原案どおり承認

### 2. 平成3年度予算(案)に関する件

原案どおり承認

(一般会計) (単位:円)

当期収入合計	432,692,000
前期繰越収支差額	177,298,000
収入合計	609,990,000
当期支出合計	589,698,000
当期収支差額	▲157,006,000
次期繰越収支差額	20,292,000

(特別会計)

#### A. 基本財産特別会計

当期収入合計	29,243,000
前期繰越収支差額	137,560,000
収入合計	166,803,000
当期支出合計	6,096,000
当期収支差額	23,147,000
次期繰越収支差額	160,707,000

#### B. 退職手当積立金特別会計

当期収入合計	6,688,000
前期繰越収支差額	41,343,000
収入合計	48,031,000
当期支出合計	2,000
当期収支差額	6,686,000
次期繰越収支差額	48,029,000

#### C. IHF国際交流基金特別会計

当期収入合計	87,300,000
前期繰越収支差額	45,776,000
収入合計	133,076,000

当期支出合計	7,565,000
当期支出差額	79,735,000
次期繰越収支差額	125,511,000
D. 創立40周年記念行事準備特別会計	
当期収入合計	10,304,000
前期繰越収支差額	19,696,000
収入合計	30,000,000
当期支出合計	30,000,000
当期収支差額	19,696,000
次期繰越収支差額	0

## 代議員会

### 第1回代議員会

5月26日(土) ダイヤモンドホテル 出席28名

#### 1. 平成元年度事業報告書承認に関する件

原案どおり承認

#### 2. 平成元年度収支決算書承認に関する件

原案どおり承認（第1回総会を参照）

#### 3. 理事、監事の補選について

理事7名、監事1名の選出を承認

(理事)

(敬称略)

芝木 秀俊 (北海道・北見赤十字病院長)

小山田 恵 (岩手県・岩手県立中央病院長)

石井 昭郎 (神奈川県・相模原協同病院長)

肥田木 孜 (大分県・大分県立病院長)

桑名 昭治 (新潟県・桑名病院長)

木澤 彰 (岐阜県・木澤病院長)

村田寿太郎 (山口県・村田博愛病院長)

(監事)

梶原 優 (千葉県・板倉病院長)

#### 4. 参与の委嘱について

委嘱を承認

高久 史麿 (東京都・国立病院医療センター院長)

## 第2回代議員会

3月23日(出) ダイヤモンドホテル 出席40名

1. 平成3年度事業計画(案)に関する件  
原案どおり承認
2. 平成3年度予算(案)に関する件  
原案どおり承認(第2回総会を参照)
3. 参与の委嘱に関する件  
委嘱を承認  
岩崎 栄氏(日本医科大学医療管理学教授)

## 理事会

### 第1回理事会(常任理事会と合同開催)

4月28日(出) ダイヤモンドホテル 出席51名

1. 5月26日開催の代議員会、総会に提出する議案について  
下記議案を提出することを承認
  - (1) 平成元年度事業報告について
  - (2) 平成元年度収支決算について
  - (3) 参与の交代承認について
2. 会員の入会について  
正会員入会9件、正会員退会2件、賛助会員入会3件、賛助会員退会2件、賛助会員移動2件を承認  
(4月28日現在、正会員2,361会員、賛助会員400会員)
3. 短期人間ドック実施施設の指定について  
下記施設を承認
  - 群馬県 榛名荘病院(226床、指定3床)
  - 愛知県 東海記念病院(225床、指定3床)
  - 愛知県 成田記念病院(412床、指定4床)
4. 事務局長の交代について  
高橋彦太郎氏から加藤貞男氏に交代することを承認
5. 厚生省、各団体からの依頼について  
下記依頼を承認
  - (1) 平成2年度「愛の血液助け合い運動」の後援  
依頼先：厚生省



- (2) 「平成2年度医療ガス保安管理講習会」の後援名義使用  
依頼先：(財)医療機器センター
- (3) 「第39回日本理学療法学会」の後援名義使用  
依頼先：(社)全国病院理学療法協会
- (4) 「第38回日本医療社会事業全国大会」「第10回日本医療社会事業大会」の後援名義使用  
依頼先：(社)日本医療社会事業協会
- (5) 「(財)医療機器センター設立5周年記念シンポジウム」の後援依頼  
依頼先：(財)医療機器センター
- (6) 平成2年度癌特別健診の実施について  
依頼先：健康保健組合連合会東京連合会

6. 社会保険診療報酬対策について

医療費改定に際してのあてはめ例を紹介、矛盾等については随時検討し厚生省へ意見提出を図ること了承

7. 医療制度等、医療法の改正について

厚生省医療審議会の動向報告等を了承

8. 看護問題について

看護技術者対策議員連盟小委員会での諸橋会長の講演を報告、需給対策に関し、各理事から意見拝聴し、新設部会を設置し検討すること了承

9. 薬価基準と流通問題等について

厚生省北郷薬務局長他幹部との懇談会において、会としての意見提出をした旨報告を了承

10. 老人保健制度、老人保健施設について

現状報告等を了承

11. 病院税制について

現状報告を了承

12. 病院経営について

現状報告等を了承

13. 理事、監事の補欠選挙について

理事7名、(公的4名 私的3名)、監事1名(私的1名)の補欠選挙を実施すること了承

14. 第42回日本病院学会(平成4年)の開催について

大阪を候補地として開催すること承認

15. 各委員会の開催結果について

報告を了承

16. 学会進捗状況について

下記学会の進捗状況報告を了承

第40回日本病院学会 平成2年6月14日(木)～16日(土)

第31回日本人間ドック学会 平成2年8月23日(木)～24日(金)

第16回日本診療管理学会 平成2年10月4日(木)～5日(金)

17. 厚生省 医療審議会の開催結果について

下記日時の報告を了承

4月13日(金)、4月20日(金)

18. 厚生省 薬務局長等との懇談会開催結果について

下記日時の報告を了承

4月6日(金) 厚生省特別会議室

19. 厚生省 健康政策局長との懇談会開催結果について

下記日時の報告を了承

4月6日(金) 日比谷・松本楼

20. 事務局職員（嘱託）の採用及び退職について

採用、退職を了承

4月30日付 三宅 純義 退職（学術研修部）

5月1日付 松本 滝雄 採用（日本病院共済会へ出向）

6月1日付 石渡 秀雄 退職（日本病院共済会）

21. 勸日本顕彰会平成2年度社会貢献表彰候補者の推薦について

下記推薦（案）を了承

（案）推薦順位 氏名 所属

1. 亀山 宏平 前厚生連中央総合病院長

2. 松井 永二 前大垣市民病院長

3. 石田 貞治 大口東総合病院事務長

第2回理事会（常任理事会と合同開催）

6月13日(木) 筑波第一ホテル 出席60名

1. 会員の入退会について

正会員入会1件、賛助会員入会1件、賛助会員退会4件を承認

（6月13日現在、正会員2,372会員、賛助会員400会員）

2. 短期人間ドック、自動化健診施設の指定について

下記施設を承認

(短期人間ドック)

神奈川県 田園都市厚生病院 (260床、指定6床)

(自動化健診施設) 東京都 芙蓉診療所

3. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

(1) 輸血用血液製剤の納品実態調査の協力依頼

依頼先: 厚生省薬務局

4. 常任理事の選任について

欠員1名の補充として村田寿太郎氏(山口県・村田博愛病院長)の選出を承認

5. 社会保険診療報酬対策について

4月改定の影響率調査、医薬分業の実施例報告等を了承

6. 医療法、医療制度等について

法案要綱の趣旨、今後の問題点等の報告を了承

7. 老人保健施設について

老人医療、老人福祉行政の諸施策を検討することで了承

8. 病院税制について

与野党税制協議会等の動向報告を了承

9. 病院経営について

現状報告を了承

10. 各委員会、研修研究会の開催報告について

報告を了承

11. 学会の進捗状況について

下記学会の進捗状況報告を了承

1. 第40回 平成2年 6/14(木)~16(土) つくば市・登内 真 学会長

第41回 平成3年 6/13(木)~16(日) 名古屋市・太田元次 学会長

2. 日本人間ドック学会

第31回 平成2年 8/23(木)~24(金) 浜松市・中山耕作 学会長

第32回 平成3年 8/22(木)~23(金) 福岡市・井上幹夫 学会長

3. 日本診療録管理学会

第16回 平成2年 10/ 4(木)~ 5(金) 津市・岡崎 通 学会長

第17回 平成3年 9/19(木)~20(金) 仙台市・吉田弘一 学会長

12. 代議員の補充状況について

15都道府県の代議員の異動を承認

第3回理事会（常任理事会と合同開催）

11月24日(土) 全共連ビル会議室 出席55名

1. 会員の入退会について

正会員入会 5 件、賛助会員入会 1 件、賛助会員退会 1 件を承認  
(11月24日現在、正会員2,403会員、賛助会員408会員)

2. 常任理事会運営規則、委員会運営規則について

運営規則を承認

3. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

(1) 世界精神保健連盟1993年世界会議の後援

依頼先：世界精神保健連盟1993年世界会議組織委員会

4. 医療費改訂の要望について

医療費改訂要望書を協議し、厚生省等関係方面に運動展開を図ることです承  
又、従来の2年に1回の医療費改訂とは別に早急に改訂実施することを要望

5. 社会保険診療報酬対策について

審査減点、薬価差問題を協議し了承

6. 週休2日制について

病院への週休2日制導入の協議、継続的に検討することです承

7. 医療制度、医療法改正について

役員各位の意見拜聴後、会としての意見を厚生省医療審議会に反映させてゆくことです承

8. 老人保健制度、老人保健施設について

長期滞在型の位置づけ、転換経過措置の延長等を協議、検討し了承

9. 看護問題について

看護教育施設部会の趣旨等が提出され説明がありました承

10. 病院税制について

老人保健施設税制改正要望の報告を了承

11. 中小病院の諸問題について

本会に“中小病院を考える会”を発足し織本常任理事を委員長とし諸問題を検討することです承

12. 病院経営について  
医業収支の推移、人件費の現状報告等を了承
13. 平成3年度事業計画（案）について  
原案を承認
14. 各委員会、研究研修会の開催結果について  
報告を了承
15. 顧問議員団との朝食会について  
下記日時の開催報告を了承  
11月9日(金)
16. 愛知県支部役員、及び第41回日本病院学会役員の交代について  
太田元次学会長のご逝去に伴い伊藤研先生が学会長代理として実施することで了承
17. 平成2年度秋の叙勲について  
叙勲報告を了承し、平成3年2月期理事会において豊島先生の叙勲祝賀会を開催することで了承 豊島正忠 理事（勲三等旭日中綬章）
18. 1994年 I H F 地域会議について  
I H F の幹事会において日本での開催を承認した旨の報告を了承
19. 健保連との平成3年度人間ドック料金打ち合わせについて  
現状報告を了承  
11月7日
20. 日本病院学会の開催について  
挨拶、開催要領等を了承  
第41回・平成3年6月13日(木)～14日(金)・名古屋市  
学会長代行 伊藤 研 先生（総合大雄会病院理事長）  
第42回・平成4年6月・大阪市  
学会長 有澤源藏 先生（有澤総合病院院長）
21. 日本人間ドック学会の開催について  
下記開催要領を了承  
第32回・平成3年8月22日(木)～23日(金)・福岡市  
学会長 井上幹夫 先生（福岡大学医学部健康管理学教授）  
第33回・平成4年9月3日(木)～4日(金)・高知市  
学会長 長崎彬先生（高知赤十字病院長）
22. 日本診療録管理学会の開催について  
下記開催要領を了承

第17回・平成3年9月19日(木)～20日(金)・仙台市

学会長 吉田弘一 先生（宮城県立成人病センター副院長）

第18回・平成4年10月頃（関東地区）

23. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

11月19日・医療制度委員会、11月20日・看護小委員会の報告を了承

第4回理事会（常任理事会と合同開催）

2月23日(土) ダイヤモンドホテル 出席53名

1. 会員の入退会について

正会員入会7件、正会員退会3件、賛助会員入会3件を承認

（2月23日現在 正会員2,408会員、賛助会員412会員）

2. 参与の委嘱依頼について

委嘱を了承し代議委員会に上程することで承認

委嘱者：岩崎 栄（日本医科大学 医療管理学教授）

委嘱期間：平成3年3月23日～平成4年3月31日

3. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

(1) 「所内研究評価委員会」の委員委嘱依頼

依頼先：国立医療・病院管理研究所

委嘱者：河北博文副会長

(2) 「全国病院大会」の協賛依頼

依頼先：全国公私病院連盟

(3) 第40回日本理学療法学会の後援名義使用

依頼先：(財)全国病院理学療法協会

4. 第32回大韓病院協会総会への出席について

財津 晃副会長が会長代理として出席することで承認

5. 第3四半期一般会計、特別会計収支報告及び監査報告について

収支報告、監査報告を承認

6. 第40回日本病院学会の収支報告について

収支報告を承認

7. 社会保険診療報酬対策について

医療費の現状報告、技術料中心とした医療費改定を早急に実施すべき運動展開を実施、

また中医協への病院団体からの委員選出等を協議、了承

8. 医療制度、医療法の改正について  
(※厚生省医療審議会医療法人部会について)  
医療審議会の現状報告、医療審議会医療法人部会への委員として大道 学常任理事を推薦した旨報告を了承
9. 老人保健制度、老人保健施設について  
老人保健審議会への諮問された老人保健制度の改正案要綱の説明、老健施設の現状報告等を了承
10. 看護問題について  
看護学校の運営のあり方、看護婦不足の実態報告、看護婦不足対策としての伊藤 研私案を紹介、今後も検討することです承
11. 病院税制について  
現状報告を了承
12. 病院経営について  
現状報告を了承
13. 平成3年度事業計画(案)について  
病院診療報酬体系作成委託研究会(委員長 京都大学西村周三教授)の設置等を紹介、了承され、代議員会、総会に上程することで承認
14. 平成3年度予算(案)について  
一般会計、特別会計予算を原案どおり承認し、代議員会、総会に上程することで承認
15. 国際協力派遣医療団の募集状況について  
会員通知に対し、10名以上の応募がある旨現状報告を了承
16. 3月23日総会時の特別講演について  
厚生省保険局局長 黒木武弘氏により、テーマを「これからの医療保険行政」と題し実施することです承
17. 各制度委員会、各研修研究会の開催結果について  
報告を了承
18. 学会の進捗状況について  
三学会(日本病院学会、日本人間ドック学会、日本診療録管理学会)の進捗状況を了承
19. 四病院団体連絡協議会の開催結果について  
2月22日開催の医療制度委員会の報告を了承
20. 看護婦不足対策東京都病院大会の開催結果について  
2月9日の開催報告を了承

21. 事務局職員の移動について  
下記退職、事務局組織の改正を了承  
退職 2月28日付 総務部兼学術研修部長 吉田 實
22. 平成3年度 病院長・幹部職員セミナーの進捗状況について  
進捗状況を承認
23. 千葉県支部総会の開催結果について  
開催報告を了承

## 常任理事会

### 第1回常任理事会

- 4月28日(土) ダイヤモンドホテル  
第1回理事会と合同開催(理事会参照)

### 第2回常任理事会

- 5月26日(土) 日病会議室 出席者26名

1. 組織の強化について  
前回総会時の会員数から68会員の増加があり、一般病床数は全国比約60%となった旨等の報告を了承
2. 医療法の改正について  
本会の基本的考え方を厚生省医療審議会の場において意見を述べてゆくことで了承
3. 病院経営について  
医療関連サービス業等の経営利益と病院の比較等報告を了承
4. 病院経営と看護婦(士)不足問題について  
諸橋会長から看護技術者対策議員連盟看護制度小委員会出席報告、本会に看護施設部会を設置し検討することで了承
5. 薬価差益について  
現状報告等を了承
6. 医療の質の向上、患者サービスの向上、病院運営の健全化について  
本会は団結と協調を高め、医療の質の向上、病院運営の健全化をめざし互いに研鑽し、国民医療に貢献してゆくことを再認識し了承
7. 理事、監事の補欠選挙について  
定数7名に対し理事立候補者に公的4名、私的3名、監事に私的1名の届出があり代議員で審議することで了承



8. 会員の入退会について

正会員入会10件、賛助会員3件を承認

(5月26日現在、正会員2,371 会員、賛助会員403 会員)

9. 短期人間ドック、自動化健診実施施設の指定について

下記施設を承認

(短期人間ドック)

兵庫県・三木自由が丘病院 (215床、指定4床)

(自動化健診施設)

(1) 千葉県 柏健診クリニック

(2) 福岡県 博愛会病院

10. 各団体からの依頼について

下記事項を承認

(1) 第19回日本病院設備学会の後援名義使用

依頼先：日本病院設備協会他

(2) 財団法人日本救急医療研究財団理事の推薦依頼

依頼先：日本医師会

推薦者：登内 真常任理事

(3) 第2回「国民の健康会議」の協賛依頼

依頼先：全国公私病院連盟

11. 日本医師会委員会の委員推薦について

下記のとおり推薦することです承

(1) 社会保険診療報酬検討委員会：北村常任理事

(2) 病院委員会：丹野常任理事

(3) 医業経営検討委員会：有澤常任理事

(4) 病院機能評価検討委員会：財津副会長

12. 第2回日本看護学校協議会学会の協賛依頼について

協賛することを承認

13. 各委員会の開催結果について

報告を了承

14. 厚生省医療審議会の開催結果について

会長挨拶で報告のため省略

15. 病院長・幹部職員セミナーの開催について

8月4日～5日東京で開催される旨の報告を了承

### 第3回常任理事会

6月13日(水) つくば第一ホテル

第2回理事会と合同開催(理事会参照)

### 第4回常任理事会

7月28日(土) 日病会議室 出席者30名

#### 1. 社会保険診療報酬対策について

医療費の現状報告、基準看護(特Ⅲ類)の承認問題、日本医師会の医療費対策の動向報告等を了承

#### 2. 医療制度、医療法の改正について

諸外国の医療費、入院日数等の比較現状報告、河北副会長の提出論文を医療経済委員会でまとめること等を了承

#### 3. 老人保健制度、老人保健施設について

現状報告等を了承

#### 4. 看護問題について

看護婦技術者対策議員連盟看護制度小委員会でまとめた“看護婦確保のために緊急対策” “今後の検討課題”の概要報告、日本看護協会の活動報告等を了承

#### 5. 病院税制について

平成3年度税制改正等を協議し、今後も積極的に運動展開を図ることで了承

#### 6. 医療品について

医薬品流通近代化協議会システム小委員会の概要報告、会として正当な意見を十分に反映してゆくことで了承

#### 7. 病院経営について

現状報告を了承

#### 8. 日本病院会創立40周年記念行事について

開催要領(案)を了承

#### 9. 国際病院連盟、アジア病院連盟について

1994年のIHF地域会議の日本引受け等の報告を了承

#### 10. 平成3年度叙勲申請について

小口源一郎氏(元、昭和伊南総合病院長)を推せんすることを承認

#### 11. 事務局について

4週5.5休、秋の職員旅行等の実施を了承

12. 会員の入会について

正会員入会13件、賛助会員2件の入会を承認

(7月28日現在 正会員2,385会員、賛助会員402会員)

13. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設を承認

- (1) 茨城県 総合守谷第一病院 (203床、指定5床)
- (2) 千葉県 田中農協病院 (115床、指定2床)
- (3) 東京都 東大和病院 (196床、指定2床)
- (4) 長野県 天竜河畔病院 (42床、指定2床)
- (5) 福岡県 貝塚病院 (200床、指定6床)

14. 台湾病院協会の定期総会出席について

諸橋会長が出席することを承認

15. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

- (1) 第12回フード・ケータリングショーシンポジウムの協賛名義  
依頼先：(社)日本能率協会
- (2) 「医療カード開発協議会」財団設立発起人の依頼  
依頼先：医療カード開発協議会設立準備事務局
- (3) 賛助会員の勧誘(協力要請)  
依頼先：(財)日本中毒情報センター
- (4) 「第26回日本理学療法士協会全国研修会」の後援名義使用  
依頼先：(社)日本理学療法士協会
- (5) 「'90病院設備・機器展」の協賛名義使用  
依頼先：日本病院設備協会、(社)日本能率協会
- (6) 「第25回健康強調月間(10月)」への協力依頼  
依頼先：健康保健組合連合会
- (7) 「21世紀をめざした保健医療サービスシステムセミナー」の後援名義使用  
依頼先：システム総合開発研究所

16. 諸規程検討委員会の委員委嘱について

3名の委嘱を承認

星 和夫 氏 (東京都・青梅市立総合病院長)

遠山 正道 氏 (千葉県・佐倉厚生園長)

加藤 貞男 氏 (日本病院会事務局長)

17. 各委員会、研究研修会の開催結果について  
報告を了承
18. 第40回日本病院学会の開催結果について  
開催報告を了承
19. 第31回日本人間ドック学会の進捗状況について  
進捗状況を了承
20. 第16回日本診療録管理学会の進捗状況について  
進捗状況を了承
21. '90 国際モダンホスピタルショーの開催結果について  
開催報告を了承
22. 日本病院会山口県支部の設立について  
7月7日に支部設立総会を実施し、支部長に村田寿太郎常任理事が選出された旨の報告を了承
23. 医薬品流通近代化協議会システム小委員会の開催結果について  
開催報告を了承
24. 日医病院機能標準化検討委員会の開催結果について  
7月11日の委員会報告を了承

## 第5回常任理事会

8月25日(土) 日病会議室 出席者29名

### 1. 医療費問題メモについて

#### (1) 国民医療費について

国民医療費の動向、厚生省発表の医療費の長期将来推計報告ののち、会として対策をまとめ対処してゆくことで了承

#### (2) 人口一人当たり在院日数について

わが国と諸外国を比較し現状報告を了承

#### (3) 病院の経営状況について

公的病院の移動年計報告、役員各位からの意見拝聴を了承

#### (4) 病院税制について

平成3年度税制改正要望書原案を了承

#### (5) 国民の負担率について

諸外国との現状報告を了承

- (6) 人事院のベースアップ勧告について  
病院の件費率等の現状報告を了承
- (7) 週休2日制について  
病院での実施に伴う諸問題等を了承
- (8) 医療経済実態調査結果について  
病院のデータを集め資料としてまとめてゆくことで了承
- (9) 日米構造協議について  
公共投資の一環として医療関係にも資金配分してもらうよう運動展開を実施すること  
で了承
- (10) 総理府による社会資本の整備に関する調査について  
調査報告等を了承
- (11) 公的助成と病院債の発行について  
諸外国の実態、私的病院の補助対象等を了承
- (12) 看護婦不足問題について  
自民党への意見提出報告等を了承
- 2. 厚生省幹部との懇談会開催について  
9月19日(木)の開催提案を承認
- 3. 日本病院学会評議員の検討について  
寺田、伊藤両常任理事に整理願うことで了承
- 4. 医療対策への提言について  
諸橋会長への執筆依頼に対して“医療費問題メモ”をまとめて提出することで了承
- 5. 会員の入退会について  
正会員入会4件、正会員退会1件、賛助会員退会2件を承認  
(8月25日現在 正会員2,388会員、賛助会員400会員)
- 6. 短期人間ドック実施施設の指定について  
下記施設の指定を承認
  - (1) 静岡県 藤枝平成記念病院 (112床、指定2床)
  - (2) 福岡県 新粕屋病院 (213床、指定1床)
- 7. 創立40周年記念事業について  
開催要領、実行委員会の設置等を承認
- 8. 各団体からの依頼について  
下記依頼を承認

- (1) コーजेネレーションシンポジウム（第6回）の協賛名義使用  
依頼先：日本コーजेネレーション研究会
  - (2) 秋田県病院大会の後援依頼  
依頼先：(財)秋田県病院協会
  - (3) 第23回日本医学会総会組織委員会の顧問就任依頼  
依頼先：第23回日本医学学会総会  
依頼者：諸橋芳夫会長
9. 第42回日本病院学会会長について  
有澤源藏常任理事が就任することを承認
10. 各委員会、研究研修会の開催結果について  
報告を了承
11. 病院長・幹部職員セミナー開催結果について  
開催報告を了承
12. 第31回人間ドック学会の開催結果について  
開催報告を了承
13. 第16回日本診療録管理学会について  
進捗状況を報告
14. 厚生省“救急医療体制検討会小委員会”の開催結果について  
開催報告を了承
15. 四病院団体連絡協議会の開催結果について  
7月30日の開催報告を了承

## 第6回常任理事会

9月22日(土) 日病会議室 出席者30名

1. 医療諸問題に対する見解・提言について  
記者会見、厚生省幹部との懇談会時に見解・提言をもとに意見提出した旨の報告、会として中医協への要望書を提出することを了承
2. 社会保険診療報酬対策について  
厚生省の医療費長期将来推計の説明、報告、役員各位の意見拝聴にて了承
3. 医療制度、医療法の改正について  
厚生省の平成3年度概算要求の内容説明、厚生省の保険行政動向等を了承
4. 老人保健制度、老人保健施設について  
厚生省調査による老健施設の現状報告等を了承

5. 看護問題について  
看護婦不足問題にどう対処すべきか会として雑誌社へ意見提出を図った旨の報告等、会として中途退職者の防止・看護婦養成を増強してゆく対策等を検討することで了承
6. 病院税制について  
現状報告を了承
7. 病院経営について  
現状報告等を了承
8. 11月24日開催、常任理事会、理事会合同会議時における特別講演について  
ウイリアムF. ジェッシー氏に「アメリカにおける病院機能評価の現状」ご講演願うことを承認
9. ホスピタルショウの運営について  
今後の運営について日本経営協会との話し合いを設けることで了承
10. 病院長・幹部職員等セミナーの開催について  
来月期常任理事会で再協議することで了承
11. 会員の入会について  
正会員入会 6 件、賛助会員 5 件を承認  
(9月22日現在、正会員2,394会員、賛助会員405会員)
12. 平成2年度第一四半期会計報告について  
会計報告を承認
13. 短期人間ドック実施施設の指定について  
下記施設を承認
  - (1) 神奈川県 横浜緑病院 (200床、指定5床)
  - (2) 新潟県 新潟県立柿崎病院 (78床、指定2床)
  - (3) 東京都 成南病院 (110床、指定2床)
14. 養護教育施設部会の運営及び委員の委託について  
運営方針(案)、運営規則(案)、役員構成(案)の説明、(案)を承認
15. IHFの年会費値上げについて  
IHFからの値上げ要請を承認
16. 各団体からの依頼について  
下記依頼を承認
  - (1) 平成2年度臨床検査月間の協賛名義使用  
依頼先：(株)日本衛生検査所協会

(2) フォーラム講師依頼について

依頼先：(株)日本看護協会

依頼者：諸橋芳夫会長

17. 各委員会、研究研修会の開催結果について

報告を了承

18. 厚生省幹部との懇談会開催結果について

9月11日厚生省保険局、19日に健康政策局、保険医療局幹部との懇談会報告を了承

19. 学会の開催報告及び進捗状況について

進捗状況を了承

20. 日本病院会記者会見の開催について

9月5日の実施報告を了承

21. 台湾病院協会第23回定時総会の出席報告について

出席報告を了承（出席者 諸橋芳夫会長）

22. 日中医学交流旅行団について

進捗状況を了承

23. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

税制に関する要望書等の報告を了承

24. ヘルス展の開催について

プログラム等の報告を了承

25. 日医4次病院機能評価検討委員会の開催結果について

開催報告を了承

## 第7回常任理事会

10月27日(土) 日病会議室 出席者26名

1. 社会保険診療報酬対策について

“医療費改正の要望”を作成し協議した結果、要望書を10月中に関係省庁に実施することで承認

2. 週休2日制について

労働省の特定業種労働時間短縮推進事業の委員会に河北副会長、寺田常任理事、高橋（勝）委員長が参画し、検討することで了承

3. 医療制度、医療法の改正について

医療審議会を早急に開催し討議を図ること等の要望報告を了承



4. 老人保健制度、老人保健施設について  
現状報告を了承
5. 看護問題について  
看護教育施設部会の今後の運営方針等を協議、部会の発足趣意書発送等を承認
6. 病院税制について  
平成3年度税制改正要望事項を検討し了承
7. 中小病院の諸問題について  
西能常任理事のまとめた“現在の中小病院の抱える問題”の説明、常任理事会の中に  
“中小病院を考える会”の発足を承認
8. 病院経営について  
医療法改正に対して大学の医局の見直し、あり方、民間活力、質の向上等を医療制度委  
員会が中心となり要望を図ることで了承
9. 医療費改訂の要望について  
協議事項1で説明のため省略
10. 来年度病院長・幹部職員（婦長・事務長）合同セミナーの開催について  
7月13～14（土～日）に東京で実施することとし、企画については財津副会長が担当す  
ることです承
11. 診療記録ソフトの開発と利用について  
診療録管理研究会での検討報告の説明、会としてレセプト請求のOA化システムの経済  
化、効率化を推進することです承
12. 常任理事会のオブザーバー出席依頼について  
岩崎栄氏（日本医科大学医療管理学教授）のオブザーバー出席を了承し来年代議員会に  
上程することです承
13. 厚生省“医療審議会”委員の推せんについて  
大道常任理事を引き続き委員として推せんすることを承認
14. 会員の入会について  
正会員入会4件、賛助会員入会3件を承認  
(10月27日現在 正会員2,398会員、賛助会員408会員)
15. 短期人間ドック実施施設の指定について  
下記施設を承認  
大阪府 甲聖会記念病院 (115床、指定4床)  
兵庫県 明倫会 宮地病院 (200床、指定3床)

16. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

- (1) 第3回公開討論会「民病研フォーラム'90」の講演依頼

依頼先：民間病院問題研究所

- (2) 第10回食事療法学会の講師依頼

依頼先：(株)日本栄養士会

依頼者：諸橋芳夫会長

17. 各委員会、研究研修会の開催報告について

報告を了承

18. 第16回日本診療録管理学会の開催結果について

報告を了承

19. 中医協への要望書提出について

一部語句を修正し提出したことを了承

20. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

9月26日の開催報告を了承

21. 日本医業経営コンサルタント協会担当役員について

宮崎常任理事の推せんを承認

22. 日本経営協会との打ち合わせ結果について

報告を了承

## 第8回常任理事会

11月24日(土) 全共連ビル大会議室

第3回理事会と合同開催（理事会参照）

## 第9回常任理事会

12月22日(土) 日病会議室 出席者32名

1. 社会保険診療報酬対策について

本会の活動現状報告、中医協への病院団体代表選出等を協議、了承

2. 医療制度、医療法の改正について

厚生省の動向、各地域の必要病床数の現状報告等を了承

3. 老人保健制度、老人保健施設について

現状報告を了承

4. 看護問題について  
日本看護協会の提出資料説明、看護婦不足の現状報告等を了承
5. 病院税制について  
厚生省、自民党の税制改正の動向報告を了承
6. 中小病院の諸問題について  
協議事項の“病院経営”と併せて協議することで了承
7. 病院経営について  
資料説明、現状報告を了承
8. 中東派遣医療団に関する懇談会開催について  
諸橋会長の懇談会出席報告を了承
9. 平成3年度事業計画（案）について  
前回常任理事会以後の追加事項等を承認
10. 平成3年度予算（案）について  
経理部第一案を説明、承認
11. 会員の入会について  
正会員入会1件、賛助会員入会1件を承認  
（12月22日現在 正会員2,404会員、賛助会員409会員）
12. 短期人間ドック実施施設、自動化健診施設の指定について  
下記施設の指定を承認  
（短期人間ドック実施施設）
  - (1) 茨城県 守谷慶友病院 （110床、指定2床）
  - (2) 東京都 下井病院 （54床、指定1床）
  - (3) 埼玉県 新座志木中央病院 （327床、指定3床）（自動化健診施設）
  - (1) 東北公済病院附属診療所 東北公済病院健診センター
13. 平成2年度第二四半期一般会計、特別会計報告及び監査報告について  
会計報告、監査報告を承認
14. 平成2年度事務局職員への期末勤勉手当及びベースアップ支給について  
実施を承認
15. IHF地域会議（1994年）開催に伴う準備委員会設置について  
委員会の設置を承認

16. 各団体からの依頼について  
下記依頼を承認  
(1) 医療廃棄物処理講習会の協賛依頼  
依頼先：(株)日本臨床衛生検査技師会
17. 各制度委員会、研究研修会の開催結果について  
報告を了承
18. 第41回日本病院学会の進捗状況について  
報告を了承
19. 病院週休2日制等推進研究委員会について  
労働省の委託を受け本会で病院週休2日制等推進研究の報告を出すこととし、会の挨拶を作成、紹介がありました
20. ヘルス展の開催結果について  
開催報告を了承（11月27日～29日）
21. 救急医療体制検討会小委員会の開催結果について  
資料説明を了承
22. 事務局職員の異動について  
下記異動を了承  
採用 1/ 1 日付 大森由喜子  
〃 1/10 日付 坂野 朗而（日本病院共済会出向）  
退職12/31 日付 菅原 黎子
23. 自由民主党全国組織委員会への平成3年度予算に対する要望書提出について  
“社会保険診療報酬の改善に必要な経費について” “看護婦等養成書に係る予算について”の要望実施報告を了承
24. 四病院団体連絡協議会の開催結果について  
17、19、21日の開催報告を了承
25. 厚生省薬務局からの依頼について  
医療用薬品の流通問題についての指導依頼を了承

#### 第10回常任理事会

1月26日(土) 日病会議室 出席者 33名

##### 1. 平成3年度政府予算について

政府予算の概要説明、医療費改訂に伴う予算計上がなされているため今後も医療費改訂に対する運動を推進することです

2. 社会保険診療報酬対策について

四病団名で実施した医療費改訂の要望書の説明、中医協委員の増員を図り、病院団体代表委員選出を協議、診療報酬のあり方懇談会を設置し研究を図ること等を了承

3. 医療制度、医療法の改正（医療審議会）について

1/25開催の厚生省医療審議会の開催報告、医療審議会に医療法人部会を設置するととなり、本会からは大道常任理事に就任を願うこととし、その他部会の運営規則等を審議し了承

4. 老人保健制度、老人保健施設について

厚生省老人保健福祉部 伊藤雅治老人保健課長による“老人保健法の改正について”説明、その他現状報告を了承

5. 看護問題について

看護婦不足に関して役員各位からの意見拝聴、中小病院の組織作りを強化するため私的病院の問題点を検討してゆくことを了承

6. 病院税制について

現状報告を了承

7. 病院経営について

現状報告を了承

8. 平成3年度事業計画（案）について

前回常任理事会以後の研究研修会確定分等を承認

9. 平成3年度予算（案）について

経理部第二案を承認し理事会に上程することで了承

10. 中国医療施設視察団の計画について

全国自治体病院協議会で企画している9月30日～10月11日の視察団に本会も共催して募集を実施することで了承

11. 国際協力派遣医療団の団員募集について

中東派遣医療団に関する懇談会の経緯説明、会員あて協力依頼を実施することを了承

12. 会員の入退会について

正会員入会3件、正会員退会3件を承認

（1月26日現在、正会員2,414会員、賛助会員416会員）

13. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設の指定を承認

(1) 茨城県 筑波病院 (210床、指定2床)

(2) 東京都 銀座菊地病院 (77床、指定2床)

(3) 神奈川県 海老名厚生病院 (243床、指定4床)

14. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

(1) 第33回成人病予防週間の後援依頼

依頼先：厚生省

(2) 東京の医療を考える「看護婦不足対策東京都病院大会」の協賛依頼

依頼先：東京都病院団体連絡協議会

(3) 「ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム'91」の協賛名義使用依頼

依頼先：日本膜学会、(株)日本能率協会

15. 医療審議会について

1/25の開催報告を了承

16. 各制度委員会の開催結果報告について

報告を了承

17. 顧問議員団との朝食会について

1/24日の開催報告を了承

18. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

17、23日の開催報告を了承

**第11回常任理事会**

2月23日(土) ダイヤモンドホテル

第4回理事会と合同開催(理事会参照)

**第12回常任理事会**

3月23日(土) 日病会議室 出席34名

1. 社会保険診療報酬対策について
2. 医療制度、医療法の改正について
3. 老人保健制度、老人保健施設について
4. 看護問題について
5. 病院税制について
6. 病院経営について

上記6項目については代議員会、総会時の会長挨拶の要旨で問題点、意見を述べており  
要旨説明後、役員の見解を聞き、了承後、代議員会、総会に提出することで了承

## 7. 役員の補選について

理事、監事の補選については推せん母体から後任の役員を選出願い、選挙告示の省略等を了承し、代議員会に提案を図ることです承

理事（退任）3月31日付・国立・渡辺 晃（国立水戸病院）

理事（〃）3月31日付・自治体・三原 茂（長崎市立市民病院）

監事（〃）5月予定・自治体・村上 義次（東京都立豊島病院）

## 8. 代議員の交代について

下記異動の報告を承認

愛知県（新任）吉富 久吉（東海市民病院院長）

（〃）大島多年太郎（大島病院院長）

（〃）小谷 彦蔵（刈谷総合病院院長）

（退任）富永 健二（名古屋第二赤十字病院院長）

（〃）太田 元次（名古屋掖済会病院院長）

（〃）加藤 健（三九朗病院院長）

新潟県（退任）青池 卓（信楽園病院院長）

## 9. 3月23日開催の総会及び5月25日の諸会議要領について

3月23日の代議員会、総会、特別講演会（黒木武弘保険局局长）の概略説明、5月25日の諸会議日程、特別講演（岡本道雄氏）等の説明を了承

## 10. 財団法人顕彰会平成3年度社会貢献表彰候補者の推せん依頼について

4月末日までに事務局あて連絡をもらうことです承

## 11. 会員の入会について

正会員入会6件、賛助会員5件の入会を承認

（3月26日現在 正会員2,414会員、賛助会員416会員）

## 12. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設の指定を承認

(1) 東京都 八王子中央病院（278床、指定8床）

## 13. 自動火災報知設備の火災保険料率（割引）見直し要望書について

割引率を現行の5%→20%に引き上げる要望を図ることを承認

## 14. 他団体からの依頼について

下記依頼を承認

(1) '91(第5回)企業フィットネス賞協賛名義依頼

依頼先：財団法人日本経営協会

- (2) 第13回・第2種ME技術検定試験の協賛依頼  
依頼先：(株)日本エム・イー学会
- (3) 「看護の日」及び「看護週間」制定記念行事の後援依頼  
依頼先：厚生省
- 15. 各制度委員会、研究研修会の開催結果について  
報告を了承
- 16. 事務局の組織変更と課長の任免について  
事務局組織の強化を図るため現在の部制から課制を採用、4名の主幹を課長に昇格させることを了承
- 17. 第2回医療関連サービス基本問題検討会の開催結果について  
3/18の開催報告、“救求救命法案について”の報告を了承
- 18. 厚生省“医療審議会”の開催結果について  
2/13, 2/27, 3/20の開催報告を了承
- 19. 四病院団体連絡協議会の開催結果について  
2月27日、3月20、22日の開催報告を了承



## 第3 広 報

### 1. 日本病院会ニュースの発行

〈号数〉	〈発行日〉	〈主 な 記 事 内 容〉
389号	4月1日	1) 診療報酬改定に伴う質疑応答100問集
390号	4月25日	1) 日病は「一般病院の代表」 病床組織率50%超 医療法は“日病提言”で 2) 医療審議会開く13日 機能類型提案、細部後回し 3) “傾斜配置”構わない 基準看護の病棟配置で、厚生省担当 4) 主潮「診療報酬改定に思う」 5) 第16回診療録管理学会 10月津市で開催、演題を募集 6) 現代の消化器系疾患 東京都支部の研究会 7) 日病国際委員による座談会「国際化時代の日本の病院像」 8) 中小病院サバイバル「4月から完全週休2日制をやります、という中小病院」
391号	5月10日	1) 「病院学」を総合研究 茨城・第40回日本病院学会 医療の転換期に新しい方向探る 2) 医療審議会の状況 日病大道委員が報告 全理事会 3) 第40回日本病院学会のプログラム概要 4) 中小病院サバイバル「在宅ケアのトレーニングの時代 早い者勝ちの世界だ」 5) '90ホスピタルショウ 6月28-30池袋、開催の概要 6) 日病・日中医学交流 今秋実施、医学講演派遣も 7) 加藤貞男氏、新事務局長 6月1日付で 8) 常任理事会だより
392号	5月25日	1) 医療法改正 法案要綱は概ね了承、医療審答申 政省令も“再審議”と病院経営安定化策を追加提案 2) 医療法改正の諮問案 法律案要綱 3) 日病山口県支部が発足 支部長に村田氏、7月記念総会 4) 日病昨年度の活動経過 5月代議員会・総会に報告

- 5) 第1回研修会開く 東京都支部婦長部会
- 6) 「日本に関心あります」 米AHAメンバー、坪氏らと懇談
- 7) 中小病院サバイバル「結核病院(棟)を実態に即して 「一般病院の代表」とのスレ違い」
- 8) 看学協議会が移転

- 393号 6月10日
- 1) 薬価差益は“正当なマージン” // 諸橋会長総会挨拶 「差益問題視」に反発 病院経営悪化データを懸念 開設者別“標準マージン”も
  - 2) 米・医療団体と提携 ヘルスケア・フォーラム
  - 3) 理事・監事の補選
  - 4) 主潮「四週六休」
  - 5) 血漿分画製剤で要請 献血由来の適正・優先購入を、厚生省
  - 6) 国際コーナー 入国要件を明確化 改正入管法 外国人医師の就業で
  - 7) 来年度の予算、税制 自民・国民生活局と懇談
  - 8) 公・私病院における税金、補助金の問題
  - 9) 中小病院サバイバル「病院も“新商品”を開発し、それをどんどん実践するとき」

- 394号 6月25日
- 1) 第40回日本病院学会開く 病院の進路を論議 体質改善、人材育成を待望
  - 2) 看護婦要請で要望 各種規制緩和し増設はかれ 自民小委へ
  - 3) 第40回日本病院学会特集 シンポジウム、フォーラム、学会長講演
  - 4) 中小病院サバイバル「“おまけ”のサービスを開発し、それを“商品”にしていこう」
  - 5) 診療録管理の取組み 10月津で、学会長の挨拶から
  - 6) 国際病院学会の演題募集

- 395号 7月10日
- 1) 医療法改正で同一歩調・四病団 政省令の問題を整理 長期の定義、施設改修範囲など
  - 2) テーマ展示に注目 '90ホスピタルショウ開幕 3日間のべ4万7000人
  - 3) 中小病院の専門性に活路// 一条勝夫氏の“病院診断” 日病会計経理研
  - 4) 主潮「私的病院のカネとヒト」
  - 5) ホスピタルショウ 21世紀念頭に 病院の新しい姿を提案
  - 6) 研究会報告 「医療廃棄物」に関心 各関連の実態まく 定例用度研

- 7) 中小病院サバイバル「急速にカナダ化する病院医療と管理者の学習チャンス」
- 8) 「ホンネ」と「ナマ」の声 中小病院ひろばに集う 病院学会最終日

- 396号 7月25日
- 1) 影響率調査に会員の関心 回答数が倍増、8月中に中間集計 診療報酬改定の基礎資料に
  - 2) 「学会を迎えるにあたって」第31回日本人間ドック学会長中山耕作
  - 3) 第31回日本人間ドック学会の日程
  - 4) 病歴室と医療情報システム 済生会神奈川県病院で93回目の診療録管理研究会
  - 5) 中小病院サバイバル「知識の教育では管理できる管理者になれない」
  - 6) 10月中国旅行・参加者募集

- 397号 8月10日
- 1) 院長・幹部が真夏の研修 「医療と社会」見直しへ第一歩
  - 2) 病院長・幹部職員セミナー特集
  - 3) 日病会員の人間ドック活動 臨床予防医学委の元年度報告から 年間300万、国民の40人に1人を
  - 4) 向精神薬を規制 改正取締法、25日から施行
  - 5) 中毒情報センター 専用電話の設置へ 中毒110番賛助会員を募集
  - 6) 第16回日本診療録管理学会の日程表
  - 7) 寺松保健医療局長来訪
  - 8) 中小病院サバイバル「本当に“敬老している病院”を、都市が病院の役割として求めている
  - 9) 11回生12名を修了認定 日病の事務長養成通信教育

- 398号 9月10日
- 1) 医療政策の貧困を衝く 日病・諸問題メモを発表
  - 2) 第31回日本人間ドック学会 シンポジウム、受診者統計
  - 3) 主潮「病院経営の貧しさ」
  - 4) 給食委託業務を整理 厚生省61年通知を改正
  - 5) 中小病院サバイバル「カラッととしたサービス向上で、それと遊ぶ病院が勝つ」
  - 6) 東京で統一病院団体 日病都支部含む5団体が結束

- 399号 9月25日
- 1) 医療政策9項目を提言・諸橋会長 病院関連で広範に 厚生省当局に趣意伝える
  - 2) 四病団も“見解” 病院経済の産業格差など
  - 3) 公共投資と病院経営 日病・医療経済委員会
  - 4) 第16回日本診療録管理学会 10月4・5津市で開催 学会長の抱負
  - 5) 中小病院サバイバル「一年半後の診療報酬改定に向けて、基準看護の“病棟単位”の実現を」
- 400号 10月10日
- 1) 日病・看護教育施設部会が始動 運営規則等決める 病院負担、教員不足を課題に
  - 2) 「日病ニュース第400号を迎えて」会長諸橋芳夫
  - 3) 病院経済に理解を 実態調査で中医協に申し入れ
  - 4) 看護婦養成で陳情 病院負担の50%助成を 千葉県支部
  - 5) 平成3年度予算 概算要求と税制 自民党から措置報告
  - 6) メディカルクラーク通教 14年間の活動を終える
  - 7) 中小病院サバイバル「“気づき”こそ、いまの中小病院のキーワードだ」
  - 8) 企画委で自由討議 明年のホスピタルショウ
- 401号 10月25日
- 1) 診療録管理の法制化を論議 津市で16回学会
  - 2) 学会特集 シンポジウム、特別講演
  - 3) 平成元年の施設調査・厚生省 病院報告と共に発表
  - 4) 中小病院サバイバル「魅力的な病院には看護婦不足が生じてない」
  - 5) 日病「やさしい保健シリーズ」の新刊発行
- 402号 11月10日
- 1) 診療報酬緊急是正を要望 常任理事会決議 病院人件費増に対処 来年の人勤ベア乗り切れずと
  - 2) 病院経営の今後の方向 ある私的病院長の決断、日病研究会講演
  - 3) 主潮「看護婦養成に力を」
  - 4) 診療録管理士84人を登録 第33回目の認定式
  - 5) 支部だより 「肝臓病と食事療法」 都支部10回目の栄養管理者研修
  - 6) 医師等の届出 厚生省調査の協力を
  - 7) 中小病院サバイバル「人件費のアップは医薬品で吸収できるか」
  - 8) '90ヘルス展開幕へ 今月27・28日東京で

- 403号 11月25日
- 1) 一般病院482の新旧点数を比較 医療費改定影響率調査 入院0.98%アップ、外来0.12%ダウン 全体推計0.7%アップにとどまる
  - 2) 個々の病院の影響率分布
  - 3) “人件費”改定を要望 顧問議員団と朝食会開く
  - 4) 病院の環境管理に問題提起 日病ハウスキーピング研で杏林大友安講師
  - 5) 中小病院サバイバル「病院の中でオカシイ、ヘンナことを改善していくことが変革だ」
  - 6) 「ポンペ顕彰記念事業」報告 国際委員長高橋勝三
- 404号 12月10日
- 1) 医療費改定行動、各方面に理解 看護協会も“来年”と 人件費枠で提案、顧問議員団へ
  - 2) 医療協力を要請、中山外相 中東派遣で関係団体懇談
  - 3) 41回日病学会長 伊藤研氏が代行
  - 4) 老健施設税制で要望 不動産取得税など、四病団
  - 5) 第10次研修団 韓国から医療保険で
  - 6) 主潮「看護問題」
  - 7) 広田常任理事の「転職」 那覇・大浜第一病院へ
  - 8) '90 ヘルス展盛況に 一般市民約6千人が入場
  - 9) 中小病院サバイバル「“即位の礼”の日に昭和の経営・管理の終わりを思う」
  - 10) 第32回日本人間ドック学会 来年8月福岡、演題を募集
  - 11) JCAHO 副会長講演 米国病院機能評価の現状
- 405号 1月1日
- 1) 新春対談「病院に託す国民の思い」
  - 2) 年頭所感「国民医療の確保と病院経営の健全化をめざして」会長諸橋芳夫
  - 3) 6月名古屋 第41回日本病院学会 開催概要と演題募集
  - 4) 日医大救命救急センターの歩み 大塚院長が日病放射線研で講演
  - 5) 中小病院サバイバル「今年やることを目標化し、それを実践していくプロセス」
  - 6) 看護問題で病院大会 東京の5病院団体が氣勢
  - 7) 6月ワシントン市 第27回IHF学会を開催
- 406号 1月25日
- 1) 医療費改定の予算計上なし 当局に緊急措置要望 病院経営逼迫と、四病

団

- 2) 医療協力が再浮上 湾岸戦争突入、戦火拡大 中東派遣団問題は混沌
- 3) ホスピタルショウ今年は7月 中旬が日病の一大行事に ヘルス展と同時開催
- 4) 老健部会初会合 日病の関連委で構成
- 5) 演題申込み1月末まで 第41回日本病院学会の概要
- 6) 中小病院サバイバル「なぜサービスを向上させるのか、健康保険料との絡みから」

- 407 2月10日
- 1) 日病、難民救済へ医療協力表明 医師等の賛同、登録を 「湾岸」に人道的立場で呼びかけ
  - 2) 人件費の扱いを論議 医療費で日病が問題提起 行政官招き顧問団と朝食会
  - 3) 病院の週休2日制問題 労働省委託研究、報告書作成へ
  - 4) 委員会報告、「行政の理解と改善を」担当副会長河北博文
  - 5) 「週休2日制等推進研究委員会の報告」 委員長長谷川武
  - 6) 主潮「老健制度のゆくえ」
  - 7) 中小病院サバイバル「人件費を60%にして、そこから50%に向ける経営」
  - 8) 老健法改正案の概要 社制審諮問、国会提出へ
  - 9) 医療審議会開く 医療法、医療計画で論議

- 408号 2月25日
- 1) 病院の赤字4.6%に拡大、運営実態調査報告 給与費増吸収できず 病床利用率は70%台に低下
  - 2) 平成2年施設概況の分析
  - 3) 看護婦不足訴え病院大会 都病団連主催に300人結集
  - 4) 中小病院サバイバル「あの時、やっというてよかった それを実感できる人生がいい」
  - 5) 精神保健指定医研修 3年度日程決まる 全自病協・日精協
  - 6) 国際コーナー「国際病院連盟会議とカナダ、米国の病院視察」

- 409号 3月10日
- 1) 日病の病院診療報酬体系作成へ 委員会設置し委託研究 経営安定化と質の向上目的に
  - 2) “湾岸” 終結 20数名が応募!! 医療協力で会長の手元に

- 3) 「必要病床数」めぐり論議 地域医療計画で医療審開く
- 4) 主潮「質の評価」
- 5) 3年度予算を承認・全理事会 事業計画案とも23日の総会へ
- 6) 研究会報告「危険物取扱者免許証の書換えについて」施設研究会委員中西照録
- 7) 第32回日本人間ドック学会 8月福岡開催の概要と演題募集
- 8) 院長・幹部セミナー 7月池袋、プログラム一部確定
- 9) 中小病院サバイバル「勤務医!! この悩ましき存在、放置できない重要な病院の課題」
- 10) 豊島先生の叙勲お祝い

- 410号 3月25日
- 1) 3年度日病事業計画と予算案 制度研究や対外活動 創立40年を迎え広範な展開
  - 2) 日病の3年度事業計画
  - 3) 病院は第二次経営危機!! 日病・事務長セミナーで石田氏講演 後ひく“かけ込み増床” 看護婦不足の個別対応は限界
  - 4) 中小病院サバイバル「再び勤務医について、諦めることなく教育しよう」
  - 5) 病院も応募しては…… 日本経営協会でフィットネス賞

## 2. 対外的広報活動

委員会報告=広報委員会の項で報告

## 第 4 委 員 会

### 1. 医療制度委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 106名（延べ人員）
3. 協議項目 1) 病院機能標準化マニュアルについて  
2) 医療法改正について
4. 総 評

数年来検討が続いている「病院機能標準化マニュアル」は、全部門の提出が終り、3月末に中間報告がなされた。今後更に内容の検討と字句の訂正を行い、平成3年度中には、完成版として各会員に送付できる予定である。

また、医療法改正については、一昨年に答申した「次回医療法改正に向けての提言」に沿って、重要項目については更に検討を加えて行く予定である。

### 2. 統計調査部会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 21名（延べ人員）
3. 協議項目 1) 診療報酬改定影響率調査について  
2) 第二次医療法改正に関する調査結果について  
3) 公私病連との調査について
4. 総 評

本年度は、例年どおり「平成2年度病院運営実態分析調査」を実施し「病院概況調査報告書」としてまとめた他、4月の医療費改訂にともない、「診療報酬改訂影響調査」の実施も行いニュース等に調査結果を公表した。

また、昨年度実施した「第二次医療法改正に関するアンケート調査」の集計結果もまとまり、中間報告として提出された。

来年度は、今後日病として独自調査を実施できるよう、項目等の検討に入る予定である。

### 3. 医療事故対策部会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 25人（延べ人数）
3. 協議項目 1) NHKおはようジャーナル「牛乳点滴事故はなぜ起きたのか」をみて  
2) 6/27, 28、国際モダンホスピタルショウ併設セミナー企画



- 3) 11/18、新潟県看護研修センターにおけるセミナー企画
- 4) 明年度、東京における夏期セミナー企画
- 5) 看護教育全般について

#### 4. 総 評

年2回のセミナーの企画を主な活動とし、看護教育全般について各開催時に話合った。より充実したものを心がけている。

#### 4. 防災対策部会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 20名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) トランスピレーション冷却（耐熱病室のモデルについて）
  - 2) 難燃性繊維の動向について
  - 3) 第10回病院防災セミナーについて
  - 4) 第10回病院防災セミナー（長崎市）開催結果及び反省
  - 5) 第11回病院防災セミナー開催計画
  - 6) 二号消火栓の疑義解釈及び陳情書について
  - 7) 自動火災報知設備の火災保険料率（割引）見直しについて
  - 8) 避難用防煙マスクについて
  - 9) スプリンクラー設置公費補助の陳情について

#### 4. 総 評

病院防災についての情報の宝庫ともいえる部会であるが、それだけのものを、セミナーに反映し、又、各種陳情・要望等、会員病院へ還元するという形で充実した部会となっている。

#### 5. 労務・福利厚生・用度部会

本年度は教育委員会傘下の研究会の活動に委ね、委員会としての開催はなかった。

#### 6. 給食委員会

1. 開催回数 23回（小委員会含む）
2. 出席者数 135名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) 治療用食材・供給システムについて
  - 2) 栄養士の教育・研修について
  - 3) 国際モダンホスピタルショウ展示について
  - 4) 栄養管理自己評価票集計について

- 5) 栄養管理自己評価調査票集計作業
- 6) 治療用食材・供給システム小委員会報告
- 7) 栄養管理自己評価調査票集計小委員会報告
- 8) 治療用食材の試食検討について

#### 4. 総 評

今年度は、治療用食材・供給システムを中心に検討、実際の試作品（腎臓病食、休祭日食）についても試食調整検討まで至り、これからは、実際の運用面の検討となる。

栄養管理自己評価調査についても、集計発表が間近である。

ホスピタルショウ日病コーナーでの展示も行い、当委員会の活動をPRしたところであるが来年度も展示を予定しているので、積極的な委員の皆様のご理解頂けるものと思う。

#### 7. 勤務医委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 21人（延べ人数）
3. 協議項目
  - 1) 当委員会アンケート、院長、勤務医各対象アンケート実施について
  - 2) 勤務医マニュアル改正について
  - 3) 平成3年3月2、3日（土・日）、水戸市京成ホテルでの病院幹部医会主催「病院の質を考えるセミナー」の内容について企画立案
  - 4) 中小病院委員会との合同による院長、勤務医、MSW各対象アンケート実施について
  - 5) 上記アンケート中間報告

#### 4. 総 評

本年度は、中小病院委員会との合同で院長、勤務医、MSW各対象アンケートを実施した。量が多いこともあり、内容は簡潔明瞭を第一にし、それなりの反響を得ることができた。結果は注目に値する。

#### 8. 教育委員会

1. 開催回数 教育委員・各研究会委員長会議 2回
2. 出席者数 教 育 委 員 7名（延べ）  
各研究会委員長 38名（延べ）
3. 開催月日 1) 平成2年11月16日(金) 午後2時～5時（日本病院会 会議室）
4. 協議項目 1) 平成2年度研究会開催結果報告

本年度の開催結果は次のようである。

定例研究会：34回開催、参加施設1,236、参加人員1,802名。全国研究回：18回開催、参加施設1,172、参加人数1,777名。セミナー：4回開催、参加施設226、参加人数292名。職場リーダー研修会：3回開催、参加施設66、参加人数123名。

本年度も例年と同様の規模で行われたといえよう。なお、参考までに昭和58年より本年度まで8年間の参加施設数と参加人員の平均値をみると、次のようである。定例研究会：参加施設1,574、参加人員2,343名、全国研究会：参加施設1,033、参加人員1,689名、セミナー：参加施設217、参加人員275名、職場リーダー研修会：参加施設64、参加人員102名である。

## 2) 平成3年度研究活動について

定例研究会、全国研究会、各種セミナーともに、例年どおりの規模で開催される模様である。

特徴的なことは、事務管理と総務とが合同で札幌市で開催されること。開催時期も7月中旬と絶好の季節であるので、本州からも沢山の参加者がのぞめよう。また、8つの研究会がそろって九州での開催を計画しているというのは極めてめずらしいことである。

本年の国際モダンホスピタルショウは、例年同様池袋サンシャインシティで行われるが、従来と異なることはヘルス展が同時開催されることである。このことにより、これまで以上の入場者の増加が予想されるので、同時開催される各定例研究会の参加者も相当増えることであろう。

## 5. 総 評

前記の如く、ここ8年間の参加者数をみても、ほとんど横バイの状態である。もう一步前進するための方策を各研究会で練っていただき、伝統ある日病研究会の存在を示していくことが肝要かと思います。幸い、日本病院会には、地元に影響力をもつ役員の方先生方が沢山おられること、また日本病院学会をはじめ大きな学会も開催されるので、こうした機会を利用して各研究会が日頃の研鑽を大いにPRしていくこともたいへんよいことではないかと思ひます。さらに、いつも話題にのぼる合同開催は今後一層活発に進めていくことが、研究会発展の大きなカギとなりましよう。

## 9. 通信教育委員会

### (1) 診療録管理通信教育

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 19名(延べ人員)

### 3. 協議項目

第1回 4月24日(木)午後1時～3時 日本病院会 会議室

- 1) 診療録管理通信教育医師等の2年次編入資格の基準に関する規程(案)について
  - ・医師・看護婦等の編入認可は書類審査による。なお、在校中の未履修の課目については2年次で追加履修する。
- 2) 診療録管理通信教育認定試験受験専門学校指定基準に関する規程(案)について
  - ・基本的に記録管理が現状なおざり、基本的問題が本教育の使命である。
  - ・日病の教育が国家資格の中で評価されるべきである。
  - ・2年次編入問題を明文化することが先決であり、この件については総合的につめていく、拙速はすべきでない。
- 3) 診療録管理通信教育医師等の認定試験受験資格の基準に関する規定(案)について
  - ・議題2)と同様、総合的に検討することとした。
- 4) その他  
九州国立病院・療養所診療録管理研究会の認定について
  - ・福岡診療録管理研究会との関連・位置づけ、国立病院研究会の門戸が一般に開放されるか等検討する必要がある。

第2回 5月24日(木)午後4時～6時 ダイヤモンドホテル 瑪瑙の間

- 1) 事務長養成課程  
科目および講師の変更について(平成3年1月以降)
  - ・文書管理 石山 稔(聖路加国際病院作業計画室長)
  - ・環境衛生管理 内藤 均(聖路加国際病院医事課長)
  - ・文書管理・環境衛生管理を各1単位(従来、文書管理は2単位)
  - ・レポートは文書管理・環境衛生管理 各1回でとりあえず実施する。
- 2) 診療録管理通信教育
  - ア. 看護婦等の2年次編入について  
准看護婦の2年次編入は認めない。
  - イ. 身体障害者の受講について  
特別の取扱いができないが受講は認める。
  - ウ. 2年次編入指定申請校への実情調査について  
2年次編入指定申請校については申請書類審査のうえ通信教育委員が実情調査を実施する。

第3回 7月3日(火)午後3時～5時 日本病院会 会議室

- 1) 第11回事務長養成課程試験合否判定について

- ・第11回生は全員合格

## 2) 診療録管理通信教育

### ア. 2年次編入指定校の申請状況について

既指定5校についても期限を切って申請書を提出させる。

- ・日本医歯薬専門学校は各科目に夫々の専門の医師をあてること。
- ・東京セクレタリー専門学校は単位・講師陣等学校の実情を事務局で確認する。

### イ. 実習病院の指定について

- ・第1次指定のほか日病・学会役員病院にも協力を要請する。
- ・実習病院指定について、要請案を作成し関係病院にお願いする。
- ・身体障害者の受講について  
一般受講生と同様に教育が受けられるレベルならよい、特別なことはできない。

## 3) その他

- ・事務長養成課程第11回生認定式案（7月28日(土)17:30～ ふくおか会館）  
メディカルクラーク 通教認定式案（8月19日(日) 東京・京都）
- ・次回合否判定委員会案（9月22日(土)10:00～12:00）
- ・診療録管理通信教育認定式案（10月27日(土)17:30～ ダイヤモンドホテル）  
以上（案）のとおり了承された。

## 第4回 9月22日(土)午前10時～12時 ダイヤモンドホテル

### 1) 事務長養成課程試験合否判定について

- ・第12回生1年次後期試験受験者20名、合格者19名、不合格者1名

### 2) メディカルクラーク 通信教育試験合否判定について

- ・第14回生・延長生後期試験合否判定について  
受験者21名、合格者18名、不合格者3名
- ・延長生に対する実施要領（平成3年2月試験をもって修了する。）

### 3) 診療録管理通信教育試験合否判定について

- ・進級試験受験者76名、合格者68名、不合格者8名
- ・卒業試験受験者92名、合格者84名、不合格者8名

### 4) 診療録管理通信教育2年次編入指定校の申請について（指定校の追加認定）

国際医療管理専門学校浜松校と東京セクレタリー専門学校を2年次編入指定校として追加認定する。（指定にあたっては実情視察を実施する。）

- ・従来の2年次編入指定校

早稲田速記学校、国際医療管理専門学校、東京・名古屋校、大阪医療技術学園、東京医薬専門学校、東北医療福祉専門学校。

- 5) 診療録管理通信教育スクーリングの出席単位補填について（地方研究会の追加認定）
- ・九州国立病院・療養所医療情報研究会への参加をもって診療録管理通信教育スクーリングの出席と認める。（出席数1/3に限り）
  - ・従来の認定研究会等  
日本診療録管理学会、日病の定例診療録管理研究会、北海道診療録管理研究会、宮城県診療録協会勉強会、新潟県診療録管理研究会、東海診療録管理研究会、近畿病院管理セミナー勉強会、九州診療録管理研究会

第5回 3月22日(金)午前10時～12時 日本病院会 第一会議室

- 1) 事務長養成課程試験合否判定について  
第12回生 2年次前期試験受験者20名、合格者20名  
第13回生 1年次前期試験受験者9名、合格者9名
- 2) メディカルクラーク通信教育試験合否判定について
  - ・延長生試験合否判定について  
前期試験受験者2名、合格者2名  
後期試験受験者8名、合格者5名、不合格者3名
  - ・不合格者に対する実施要領：再試験を実施する
- 3) 診療録管理通信教育試験合否判定について
  - ・進級試験受験者70名、合格者66名、不合格者4名
  - ・卒業試験受験者86名、合格者73名、不合格者13名
- 4) 2年編入指定校の実情調査結果について

(2) 事務長養成課程通信教育部

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 9名
3. 開催月日 4月3日(火)午後3時～5時
4. 協議事項
  - 1) 平成2年度の教育実施について
  - 2) 第11回生最終試験：6月10日(日)東京
  - 3) 試験  
第12回生 1年次後期：2年7月8日(日)  
第12回生 2年次前期：3年1月20日(日)  
第13回生 1年次前期：3年1月13日(日)
  - 4) スクーリング  
前期  
第12回生 2年次：2年7月9日(月)～14日(土)

第13回生1年次：2年7月16日(月)～21日(出)

後 期

第12回生2年次：3年1月21日(月)～26日(出)

第13回生1年次：3年1月14日(月)～19日(出)

5) 会 場

7月9日～14日 }  
7月16日～21日 } 東京・本願寺築地別院 第一伝道館

3年1月13日～26日 同 上

6) 認定式

7月28日(出)午後5時30分～ 東京ふくおか会館

7) その他

- ・試験問題の出題形式について  
現行の形式(記述式)で実施
- ・平野榮次先生辞退に対する処置  
文 書 管 理 石山 稔(聖路加国際病院)  
環境衛生管理 内藤 均(        "        )  
(スクーリング各3時間・単位各1単位)
- ・ワープロによるレポート作成について  
原則は鉛筆書とする。

10. 臨床予防医学委員会

1. 開催回数 4回(常任委員会3回含む)
2. 出席者数 37名(延出席者数)
3. 協議項目
  - (1) 検査項目の検討について(聴力検査の今後の扱い)
  - (2) ドック手帳並びに質問表の改訂、作成について
  - (3) 保健叢書の改訂について
  - (4) 学会誌「健康医学」(原著論文)の編集、発行について
  - (5) 自動化健診指定手続き業務について
  - (6) 日本臨床化学会よりの依頼について
  - (7) 臨床予防医学委員会報告(平成元年版)について
  - (8) 第32回(平成3年度)・第33回(平成4年度)日本人間ドック学会開催について
  - (9) 健保連との料金契約について(経過報告)

- (10) 自動化健診指定手続き業務の改善について
- (11) 短期人間ドック日病指定制度・基準について
- (12) 学会誌「健康医学」（第31回学会特集号）発行について
- (13) 人間ドックの検査判定基準値について
- (14) 第32回日本人間ドック学会（福岡市）について
- (15) 来年度（平成3年度）以降の健保連との交渉について
- (16) 自動化健診の健保連との契約料金について
- (17) 人間ドックの検査判定基準値の検討について
- (18) 短期人間ドック指定検査項目内容について

#### 4. 総 評

本年度の委員会活動は、例年同様に短期人間ドック並びに自動化健診の日病指定申請が非常に多くなり、認定委員が大変多忙をきわめた。これは、昨今の予防医学に対する国民全体の意識向上と、医療関係者が発想の転換を図り、国民意識の高揚に答えた結果であると思われる。

当委員会としては、ドック健診によって安易に患者を増やすのではなく、正しい指導の基に、真の健康チェックをする事を目指すものとして種々の研鑽を重ね、さらにレベルアップをはかるよう指導をすすめている。

また、医療機関だけではなく、ドック受健者に対する啓蒙活動にも力を入れるため、現在発行されている保健叢書（健診者への指導書）を読み易く、利用し易いように改訂し、「やさしい保健シリーズ」として順次発行して行くよう準備を進め、第一弾として、「わかりやすい胃のはなし」を刊行した。

また、健康保険組合連合会との短期人間ドック並びに自動化健診の実施料金契約改訂の協議については、毎年、日病側と健保連側の主張にへだたりがあり難行するため、一定の料金算出方式を導入するべく、健保連側の意見を取り入れながら検討していくこととした。それに伴い、実施検査項目も時代に即したものに改訂するよう慎重に継続して検討をしている。

今後も、健保連、日本総合健診医学会との連携の一層深めつつ、歴史と実績の伴った日病の人間ドック健診事業を、健康面での Quality of Life の昂揚という信念に基づいて、その役割を実践・指導する使命を痛感している。

#### 11. 社会保険・老人保健委員会

- 1. 開催回数 8回
- 2. 出席者数 47名（延べ人員）
- 3. 協議項目
  - 1) 日病統計調査部会「診療報酬点数改定の影響率調査」（案）実施について
  - 2) 本年4月1日より実施した診療報酬の影響と動向



- 3) 4月1日より実施の診療報酬の各問題点について話し合い
- 4) 酸素の購入、保険請求に関する調査実施について
- 5) 地域の在宅ケア推進について
- 6) 日医の社会保険診療報酬検討委員会に出席した北村委員長
- 7) 「酸素の保険請求購入価格について」という調査を会員、非会員を合わせ五千施設対象に実施
- 8) 評論「日米構造協議中の医療」（北村委員長）について
- 9) 兵庫県での産業廃棄物処理について
- 10) 日病統計調査部会「診療報酬点数改定の影響率調査」結果概況報告
- 11) 日医発表「点数表の複雑化」について
- 12) 日病「医療諸問題メモ」の全十六項目について
- 13) 伊藤委員の看護勤務へ体制の私案について
- 14) 「医療費改定の要望」諸橋芳夫、10月31日付、について
- 15) 先般実施した酸素の保険請求価格についての調査集計の中間報告
- 16) 現行診療報酬体系において望ましい将来的展望について

#### 4. 総 評

4月1日から実施の診療報酬を中心として論議を重ねた。

また委員会として酸素の保険請求価格についての調査を実施した。会員、非会員と幅を広げ、五千通を送付したが、内容的、形式的にアンケート内容がしぼりきれなかったため、残念にも公表するものにならなかった。

来年予定されている診療報酬改定にむけ論議を重ねたい。

## 12. 医療経済委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 5名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) 相続税について
  - 2) 医療法人の税制について

#### 4. 総 評

今年度は、「相続税財産評価に関する基本通達」の一部変更による、医療法人に係る影響について検討をした。

また、四病院団体連絡協議会と合同で「平成3年度税制改正要望事項」を提出した。

今後、公私の病院経営についても論議し提案して行く予定である。

### 13. 国際委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 43名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) オランダ病院協会、訪日ツアー中止について
  - 2) 訪中ツアーと'90国際病院連盟（IHF）の11日にエルサレムで行われる地域会議参加と病院視察ツアーの企画
  - 3) 日本在宅の外国人への医療情報サービスネットワークづくり
  - 4) IHF 評議員会（5/24, 25, ロンドン）および欧州ツアー（5/26～6/6）参加された牧野委員の報告
  - 5) 改正入国管理法－外国人医師の就業について
  - 6) 外国人24時間医療サービスネットワークづくり検討
  - 7) 日中医学交流団の企画
  - 8) '94/6月、ワシントンでのIHF国際会議参加を含むツアー企画
  - 9) 第10次大韓病院協会医療保険研修団来日（12/3～7, 5日間）
  - 10) 統一ドイツの病院視察（8/21～9/1, 12日間）企画
  - 11) '94 IHF 地域会議の日本開催について

#### 4. 総 評

今年も多岐にわたる問題をとりあげた。ツアーの企画について募集までのことを考える時間的にむりがあるように思える。来年度は少々早めぐらいに企画立案したいと思う。

### 14. 組織委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 43名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) 医療費改定説明会の対応結果
  - 2) 新入退会員の状況について
  - 3) 「入会のおすすめ」について
  - 4) 現在の8支部協力体制の強化
  - 5) ㈱日本病院会 山口県支部発会式報告
  - 6) 東大卒病院長の日病への入会の勧誘について
  - 7) 退会慰留願いと事後処理について
  - 8) 支部支援について
  - 9) 社会保険老人保健委員会の「酸素保険請求購入価格」についてのアンケート調査への協力について

- 10) 東大卒病院長の日病への入会の勧誘結果（7月5日実施）
- 11) 中小病院の勧誘について
- 12) 東大卒病院長日病への入会について
- 13) 国立大学病院の勧誘への対応
- 14) 医療機関開設者別アンケートについて
- 15) 会員病院職員・職種別調査について
- 16) 中小病院の組織強化の問題について
- 17) 平成3年度の委員会活動について

#### 4. 総 評

様々な方法での組織拡大に努め、その方策について協議。中でも、国立大学病院の勧誘、中小病院の勧誘に焦点が絞られ、検討。

又、入会中の病院の退会の慰留についても対応を重ね、成果を上げている。

7月には山口県支部が発足し、又、「入会のおすすめ」も一新し、来年度の日病会員増強のための委員会活動が期待される。

#### 15. 学術委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 延べ78名、月平均約8名
3. 協議項目
  - 1) 日本病院会雑誌'906月号～'915月号の編集について
  - 2) 日本病院会雑誌'907月号～'916月号の企画について
  - 3) 英文誌「Japan Hospitals No.9」の編集および刊行について

#### 4. 「日本病院会雑誌」平成2年度（'904月号～'913月号）

主要掲載記事

（4月号） 150頁

グラフ：甲州ケア・ホーム

巻頭言：もっと国民にPRを（中川三与三）

記事：論説 公私病院の税金・補助金について

講演 医療産業界に期待する（河北博文）

（5月号） 146頁

グラフ：岩手県立中央病院

巻頭言：危機の医療に思う（織本正慶）

記事：講演 医療人の心得（菊池貞徳）

講演 医療事故をめぐる法的諸問題（臼井滋夫）

(6月号) 154頁

グラフ：自治医科大学附属大宮医療センター

巻頭言：第40回日本病院学会開催にあたって（登内 真）

記事：〈病院医療の質を考えるセミナー〉

シンポジウム 医療を高める機能評価

パネルディスカッション 保健と医療と福祉の連携

(7月号) 162頁

グラフ：老人保健施設 希望ヶ丘

巻頭言：各種病院形態の連立について（小野 肇）

記事：論説 地球的健康政策と健康システム（左奈田幸夫・坪 武）

(8月号) 142頁

〈銷夏随筆特集号〉

グラフ：'90国際モダンホスピタルショウ

巻頭言：第31回日本人間ドック学会開催にあたって（中山耕作）

記事：論説 アメリカ国民は自国の医療に満足しているか（高橋勝三）

講演 イメージとアイデンティティ（河北博文）

(9月号) 142頁

グラフ：相模原協同病院

巻頭言：第16回日本診療録管理学会の開催にあたって（岡崎 通）

記事：老人医療の諸問題について（岡光序治）

随筆 航空母艦翔鶴と我が青春（諸橋芳夫）

(10月号) 178頁

〈第40回日本病院学会特集号〉

グラフ：第40回日本病院学会

巻頭言：少子社会対応の智恵はあるか（小澤寛二）

記事：〈第40回日本病院学会〉

学会長講演 新しい医療を求めて ―信頼と創造と多様性―（登内 真）

特別講演 茨城県の医療について（竹内藤男）

(11月号) 162頁

グラフ：第31回日本人間ドック学会

巻頭言：広報委員会の目指すもの（西能正一郎）

記事：講演 食物繊維と疾病（辻 啓介）

講演 看護管理者の役割（内田卿子）

(12月号) 142頁

グラフ：総合守谷第一病院

巻頭言：医者の不養生（寺田 守）

記事：論説 あらためて問う、医療の評価（高橋勝三）

海外報告 第23回台湾病院協会総会に出席して（諸橋芳夫）

(1月号) 142頁

グラフ：アメリカの病院の病歴室

巻頭言：年頭所感—国民医療の確保と病院経営の健全化をめざして—（諸橋芳夫）

記事：論文 病院医療評価指標としての院内死亡率について（高橋政祺・棟田三保）

第8回米国診療録管理業務視察記—各参加者による—

(2月号) 150頁

グラフ：総合病院聖隷浜松病院

巻頭言：激動する国際情勢と病院経営に思う（伊藤 研）

記事：特殊な定款をもった一私的医療法人病院（津市遠山病院）（遠山 豪）

紀行 救急閑あり 吉備路に遊ぶ（加納繁美）

(3月号) 138頁

グラフ：第16回日本診療録管理学会

巻頭言：これからの診療録管理（岡崎 通）

記事：講演 病院の人手不足対策（蓼沼一男）

特別対談 放射線技師長と事務長（藤田良三・益田啓作）

## 5. 総 評

日本病院会雑誌の平均ページは150頁、ちょうどよいボリュームとなった。内容面においてはマンネリを打破して、新機軸を打ち出したいとここ数年思いつづけてきたが、なかなかそれが果たせないままにきてしまった。しかし、来年度はなんとか少しでも改善できるのではないかと考えている。それは、本誌は創刊以来活版印刷でやってきたのであるが、平成3年度4月号よりオフセット印刷に切り替わるからである。オフセット印刷により活版印刷では出来なかった印刷上の技術を活かすことが可能となるので、幾分でも誌面の刷新が出来るのではないかと考えている。

英文誌「Japan Hospitals」は巻を重ねてNo.9を発刊することができた。13編、95ページであり、例年どおり海外に向けて発送した。

## 16. 広報委員会

### 1. 開催回数と出席者数

- ① 委員会 8回・53人      ② 座談会 1回・3人

③ 記者会見1回・25人

## 2. 協議項目

### (1) 委員会

#### ① 「病院利用者に対するアンケート」

企画、質問項目の検討、実施、回収、中間集計・分析検討、全体集計、分析、まとめ

#### ② 日病ニュース新年号の企画

#### ③ 日病ニュース無影灯の執筆体制

#### ④ 来年度の活動計画と予算

#### ⑤ 今後の日病の広報活動

### (2) 座談会

新春対談「病院に託す国民の思い」

1月1日号掲載、高原須美子前経済企画庁長官、諸橋芳夫日病会長、

(司会) 行天良雄NHK解説委員

### (3) 記者会見

「医療諸問題に対する日病の見解」

医療諸問題メモ、医療政策への提言

## 3. 総 評

### 1) 日病ニュースの発行

平成2年度は「診療報酬改定に伴う質疑応答100問集」を4月1日・特集号(第389号)として、410号(3月25日付)までの計22回発行した。4ページ建て18回、6ページ建て1回、8ページ建て3回と、ほぼ例年通りの製作ペースであった。

4月から診療報酬改定があったが、実際の病院経営にプラスとはならず、諸橋会長を中心に医療費問題のキャンペーンを何回も紙上で取り上げて、医療関係者に訴えた。

### 2) 対外的広報活動

「国民が病院に期待するものは何か」というテーマをとり上げた。従来医療問題をとり上げる時に、行政と医療関係者だけの議論になって肝心の医療を受ける国民の声が無視されている。病院の機能類型の話にしても国民はどう考えているのか、老後の医療をどう考えているのか、病院のあり方として何を求めているのかということなどを、患者というより健康または健康に近い人を対象にアンケート調査を企画し、実施した。

これに対し予想以上の、多数の回答が寄せられており、全体をまとめて近々発表するが、国民との接点の一つの取りかかりとして今後の広報活動につなげていく考えである。

## 17. 諸規程検討委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 11名
3. 協議項目
  - 1) 常任理事会運営規則について
  - 2) 委員会運営規則について
  - 3) 研究会の設置および運営に関する規則について
4. 総 評

前年度から引き続き常任理事会ならびに委員会の運営規則について検討を重ね、下記の成案を得、11月24日の理事会で承認を受けた。今後の検討事項として懸案の職務権限規則の見直しを中心となる。

## 常 任 理 事 会 運 営 規 則

### (目 的)

第1条 この規則は、定款第21条及び定款施行細則第11条の規程に基づき、常任理事会（以下「会議」という。）の運営に関する必要事項を定め、もって会議の円滑な運営を図ることを目的とする。

### (構 成)

第2条 会議は、会長、副会長、常任理事をもって構成（以下「構成員」という。）する。

- 2 会議には、定款に定めがある者のほか、監事、代議員会議長、同副議長及び定款第15条に基づき設置された委員会の長が出席するものとし、意見を述べることができる。ただし、表決に加わることはできない。

### (開催時期)

第3条 会議は原則として毎月1回以上開催するものとし、会長がこれを招集する。

### (開催通知)

第4条 会長は会議を招集するに際しては、第2条に定める関係者に対し、開催期日、開催場所、審議事項を明示した文書をもって、開催期日の6日前までに通知するものとする。

### (議案提出)

第5条 議案を提出しようとする者は、あらかじめ議案内容を明示した文書をもって、会長に通知しなければならない。

### (委任状)

第6条 やむをえない理由のため会議に出席できない構成員は、委任状を提出して、出席に代えることができる。

(会議の成立)

第7条 会議は構成員の過半数の出席がなければ、これを開会することができない。ただし、再招集の場合にあっては、この限りではない。

(議長)

第8条 会議の議長は会長とする。会長に事故あるときは、あらかじめ定められた順位により、副会長がこれに代わることができる。

(議決)

第9条 議事は出席構成員の過半数の同意をもって決め、可否同数のときは、議長がこれを決める。

(採択宣言)

第10条 議長は採決しようとするときは、当該議案について採決することを宣言しなければならない。

2 前項による採決の結果、当該議案が可決または否決されたことについて宣言しなければならない。

(中途退席)

第11条 議決前に退席しようとする構成員は、議案について賛否を明らかにした書面を議長に提出して、当該議案の議決に加わることができる。

(緊急事案・継続事案の取扱い)

第12条 会議の議決は、定款に別の定めがある場合を除き、緊急事案・継続事案については理事会の議を経ないで取り扱うことができる。

2 前項の場合、会長は次の理事会で承認を求めるものとする。

(議事録署名人の選任)

第13条 議長は議事に入る前に、出席構成員のうちから、議事録署名人を2名選任することとする。

(議事録の取扱い)

第14条 議事録は、事務局において速やかに作成し、議事録署名人に送付しなければならない。

2 前項の議事録を受理した議事録署名人は、当該議事録に署名捺印し、会議の内容について証明しなければならない。

3 前項の手続きを終了した議事録については、事務局において速やかに構成員及び理事に送付するものとする。

付 則

この規則は平成2年11月24日から施行する。



# 委員会運営規則

## (目的)

第1条 この規則は、定款第15条の規定に基づき設置された委員会の運営に関する必要事項を定め、もって委員会の円滑な運営を図ることを目的とする。

## (委員会の種類)

第2条 委員会の種類は、別表のとおりとする。

2 前項に定める委員会のうち、教育委員会には、その所管のもとに別に定めるところにより研究会を置くものとする。

## (委員会の業務)

第3条 委員会は、定款第4条に定める事業に関し、専門的事項について調査検討し、関連する必要な活動を行うほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 会長に諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) その他必要と認める事項

## (委員の数)

第4条 委員会を構成する委員の数は若干名とし、定款第15条の規定に基づき、会長が委嘱する。

## (委員の資格)

第5条 委員の資格は、正会員のほか、学識経験者若しくは関係所属機関に所属する者とする。

## (委員の任期)

第6条 委員の任期は、定款第13条に定める役員の任期に準ずるものとし、その期間中新規に委員会が設置された場合においては、残る期間を任期とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

## (委員長)

第7条 各委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、会長が常任理事会の意見を聴き選任する。
- 3 委員長は、委員会を統括する。

## (委員会の運営)

第8条 委員長は委員会を招集し、議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が代行する。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数の賛成をもって決める。

## (小委員会の設置)

第9条 委員長は、委員会の運営上必要に応じ、小委員会を置くことができる。

2 小委員会は、委員会の定める方針にしたがって調査研究等を行い、その結果を委員長に報告する。  
(会長に対する報告)

第10条 委員長は、審議、決議並びに処理事項を速やかに会長に報告しなければならない。  
(委員会出席旅費)

第11条 委員会に出席した委員には、別に定める旅費規程により旅費を支給する。  
(委員会の庶務)

第12条 委員会の庶務は事務局が行う。

## 付 則

1 この規則は、平成2年11月24日から施行する。

(別 表)

- |                            |                            |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. 医 療 制 度 委 員 会           | 8. 社 会 保 険 ・ 老 人 保 健 委 員 会 |
| 2. 病 院 管 理 運 営 委 員 会       | 9. 医 療 経 済 委 員 会           |
| 1) 統 計 調 査 部 会             | 10. 国 際 委 員 会              |
| 2) 医 療 事 故 対 策 部 会         | 11. 組 織 委 員 会              |
| 3) 防 災 対 策 部 会             | 12. 学 術 委 員 会              |
| 4) 労 務 ・ 福 利 厚 生 ・ 用 度 部 会 | 13. 広 報 委 員 会              |
| 3. 給 食 委 員 会               | 14. 諸 規 程 検 討 委 員 会        |
| 4. 勤 務 医 委 員 会             | 15. 中 小 病 院 委 員 会          |
| 5. 教 育 委 員 会               |                            |
| 6. 通 信 教 育 委 員 会           |                            |
| 7. 臨 床 予 防 委 員 会           |                            |

## 18. 中小病院委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 32人（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) 日病統計調査部会「第2次医療法改正に関するアンケート調査」を分析集計して
  - 2) 筑波での日病学会のフォーラム「中小病院の現状と問題点」の検討
  - 3) 話題提供「現在の中小病院の抱える問題」西能正一郎
  - 4) 当委員会からの三提言
  - 5) 当委員会アンケート、院長、勤務医、MSW各対象について
  - 6) 当委員会と勤務医委員会の合同によるアンケート実施および集計について
4. 総 評

前半は、日病学会のフォーラムとひろばを中心に、後半は勤務医委員会との「院長、勤務医、MSW各対象アンケート」の合同調査を主軸に活動した。この結果をもとに中小病院の実態を浮きぼりにし、今後の活動、方針を鮮明にしていく。

## 特別委員会

### 1. 病院情報センター委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 39名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) 2月開催のフォーラム開催結果について
  - 2) 6月開催セミナーについて
  - 3) 平成3年度活動方針について
  - 4) 「日本病院会のあゆみ」（病院情報センター）について
  - 5) 病院情報システムに関する調査について
  - 6) 医療衛星通信ネットワークについて

### 4. 総 評

昨年好評だった「病院情報システム研究フォーラム」の成果を引き継ぎ、今年度は、「病院情報システム研究フォーラム報告から見た、病院情報システムの問題点」をメインテーマに、6月にホスピタルショー開催に合わせ、病院情報センターセミナーを開催した。

来年度は、「病院情報システムに関する調査」の実施と、「医療衛星通信ネットワークシステム」の検討を予定している。

## 2. 国際モダンホスピタルショウ委員会

### (1) '90国際モダンホスピタルショウ 特別企画展示WG委員会

日 時 : 平成2年4月4日(木)17:30~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 特別企画展示各コーナー展示製品について  
② その他

### (2) '90国際モダンホスピタルショウ 記者会見

日 時 : 平成2年4月26日(木)13:00~14:00

会 場 : ダイヤモンドホテル 西館203号

内 容 : ① '90国際モダンホスピタルショウ開催について  
② その他

出席者 : 中山耕作・三宅浩之他業界記者約50名

### (3) '90, '91国際モダンホスピタルショウ 第1回諮問委員会

日 時 : 平成2年9月21日(金)17:30~19:30

会 場 : ルビーホール(鉄道会館12階)

内 容 : ① '90国際モダンホスピタルショウ結果報告  
② 意見交換  
③ '91国際モダンホスピタルショウ開催について

出席者 : 中山耕作・三宅浩之他委員12名

### (4) '91国際モダンホスピタルショウ 第1回企画委員会

日 時 : 平成2年9月28日(金)17:30~19:30

会 場 : ダイヤモンドホテル

内 容 : ① '90国際モダンホスピタルショウ結果報告  
② '91国際モダンホスピタルショウ開催について  
③ その他

出席者 : 三宅浩之他10名

### (5) '91国際モダンホスピタルショウ 第1回医療機器部会

日 時 : 平成2年11月7日(金)18:00~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 部会結果報告('90国際モダンホスピタルショウ)  
② '91国際モダンホスピタルショウ開催について  
③ その他

出席者 : 藤田良三他7名

(6) '91国際モダンホスピタルショウ 第1回医療情報部会

日 時 : 平成2年11月9日(金)18:00~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 部会結果報告('90国際モダンホスピタルショウ)  
② '91国際モダンホスピタルショウ開催について  
③ 新春講演会・懇親会の開催について

出席者 : 里村洋一他6名

(7) '91国際モダンホスピタルショウ 第1回ホームケア部会

日 時 : 平成2年11月14日(木)18:10~20:30

会 場 : (株)日本経営協会 A会議室

内 容 : ① 部会結果報告('90国際モダンホスピタルショウ)  
② '91国際モダンホスピタルショウ開催について  
③ その他

出席者 : 鷹野昭士他10名

(8) '91国際モダンホスピタルショウ 第2回企画委員会

日 時 : 平成2年11月22日(金)17:30~19:10

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 各部会結果報告('90国際モダンホスピタルショウ)  
② '91国際モダンホスピタルショウ開催について  
③ 新春講演会・懇親会の開催について

出席者 : 三宅浩之他8名

(9) '91国際モダンホスピタルショウ 第2回医療機器部会

日 時 : 平成2年12月4日(火)17:30~19:10

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① テーマについて  
② 部会企画・テーマについて  
③ 各部会報告

出席者 : 藤田良三他8名

(10) '91国際モダンホスピタルショウ 第2回ホームケア部会

日 時 : 平成2年12月14日(火)18:00~20:00

会 場 : (株)日本経営協会 A会議室

内 容 : ① テーマについて  
② 海外からの出品について

- ③ 展示について
- ④ 国際シンポジウムについて
- ⑤ 動員について

出席者：鷹野昭士他10名

(11) '91国際モダンホスピタルショウ 第2回医療情報部会

日時：平成2年12月13日(木)18:00～20:00

会場：(株)日本病院会 会議室

- 内容：① 部会企画展示案について  
② 企画展示の実施について  
③ その他

出席者：里村洋一他7名

(12) '91国際モダンホスピタルショウ 第1回国際部会

日時：平成3年1月17日(木)17:30～21:15

会場：(株)日本経営協会 会議室

- 内容：① 海外からの出品について  
② シンポジウム開催について

出席者：三宅浩之他4名

(13) '91国際モダンホスピタルショウ 新春講演会・懇親会

日時：平成3年1月22日(火)15:00～18:30

会場：ダイヤモンドホテル

- 内容：① '91国際モダンホスピタルショウ開催にあたって  
② 講演会「未来医療の基盤構築」桜井靖久氏

出席者：三宅浩之他、日本病院会会員ならびに医療関係団体、ホスピタルショウ委員・  
出品対象企業約150名

(14) '91国際モダンホスピタルショウ 第2回ホームケア部会

日時：平成3年2月5日(火)18:10～19:55

会場：(株)日本経営協会 A会議室

- 内容：① 国際部会経過報告について  
② 海外出品について  
③ 国際シンポジウムについて  
④ その他

出席者：鷹野昭士他7名

(15) '91国際モダンホスピタルショウ 第3回企画委員会

日 時 : 平成3年2月12日(木)18:00~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① '91ヘルス展の同時開催について  
② 各部会報告について  
③ その他

出席者 : 三宅浩之他12名

(16) '91国際モダンホスピタルショウ 第3回医療機器部会

日 時 : 平成3年2月20日(木)18:00~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 企画展示について  
② その他

出席者 : 藤田良三他10名

(17) '91国際モダンホスピタルショウ 第3回医療情報部会

日 時 : 平成3年3月6日(木)18:00~19:50

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① '91ヘルス展の同時開催について  
② 企画展示について  
③ 部会テーマについて  
④ その他

出席者 : 里村洋一他8名

### 3. ヘルス展委員会

(1) '90ヘルス展 第3回企画委員会

日 時 : 平成2年9月12日(木)17:30~19:30

会 場 : ルビーホール(鉄道会館11階)

内 容 : ① 出品社募集キャンペーンについて  
② 特別企画事業について  
③ その他

出席者 : 須藤祐司他7名

(2) '90ヘルス展 第4回企画委員会

日 時 : 平成2年10月31日(木)17:30~19:30

会 場 : ルビーホール(鉄道会館12階)

- 内 容 : ① 出品社募集キャンペーンについて  
② 特別企画事業について  
③ その他

出席者 : 須藤祐司他 5 名

(3) '91ヘルス展 第1回企画委員会

日 時 : 平成3年1月18日(金)17:30~19:30

会 場 : ルビーホール(鉄道会館12階)

- 内 容 : ① '91ヘルス展の開催について  
② テーマについて  
③ 公開講演会講師について

出席者 : 須藤祐司他 6 名

#### 4. 週休2日制等推進研究委員会

1. 開催回数 本委員会 5回

ワーキンググループ研究会 4回

2. 出席者数 75名(延べ人員)

3. 協議項目
- 1) 病院における労働時間等に関するアンケートについて
  - 2) 事例調査について
  - 3) 病院週休2日制等推進研究委員会報告書作成について
  - 4) 病院における労働時間等に関するアンケートの集計結果報告について
  - 5) 事例調査の結果報告について
  - 6) 執筆担当者の要旨報告と報告書作成について
  - 7) 病院週休2日制等推進研究委員会最終報告書について

#### 4. 総 評

昨年度、労働省から委託を受けて病院における経営および労働管理等の課題、とりわけ週休2日制、労働時間短縮の実態調査・研究を行う本委員会が発足した。

委員会として、まず実態を把握するために本会会員病院を対象に「病院における労働時間等に関するアンケート」を実施した。626病院からの回答を得て、回収率は27.59%であった。

回答病院の週休制の形態をみると下記のとおりであった。



完全週休2日制（4週8休）	20病院（3.2%）	} 387病院 (61.7%)
4週7休・月3回週休2日制	9 "（1.4"）	
隔週週休2日制（4週6休）	210 "（33.5"）	
4週5休・月1回週休2日制	134 "（21.4"）	
その他の週休2日制	14 "（2.2"）	
週休1日半制	211 "（33.7"）	
週休1日制	25 "（4.0"）	

経営主体制にみると、週休2日制の導入は公的病院で進行しており、私的病院はほとんど実施されていなかった。

最終報告書をまとめるにあたり、特に何が週休2日制の導入を阻害しているのかを浮き彫りにすることに協議の大半が費やされ、その結果、マクロ的阻害要因、ミクロ的阻害要因として記述することになった。

マクロ的阻害要因として

- ① 診療報酬制度について、必要人員の確保等週休2日制の導入を可能とするような制度になっていない。
- ② 給与体系について、職員のモラルの向上に資するものとなっていない。また、ベースアップについて人勤に準拠しており、自主性を欠いている。

ミクロ的阻害要因として、

- ① 積極的な増患・増収対策がとられていない。
- ② 外注の活用が十分でない。

が挙げられた。

本報告書によって、病院における週休2日制・時短へのステップとなることが期待されるところである。

## 5. 創立40周年記念事業実行委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 35名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) 記念式典・祝賀会の実施要領について
    - ① 厚生大臣表彰被表彰者の選考について
    - ② 会長表彰被表彰者の選考について
    - ③ 記念品の選定について
    - ④ 招待者の確認について

⑤ 祝賀会の型式について

2) 記念パンフレットの作成について

① 名称、内容について

② 仕様、部数、配付先について

4. 決定事項

1) 記念式典・祝賀会の開催概要

と き	平成3年5月25日(土)
と ころ	帝国ホテル
次 第	10:00~11:00 正副会長会議(3階・錦の間) 11:10~13:30 全理事会(3階・亀の間) 13:40~14:30 代議員会・総会(3階・富士の間) 14:45~15:45 記念講演(3階・富士の間) 演 者 岡本 道雄 先生
	16:00~17:00 記念式典(2階・孔雀西の間) 17:00~19:00 祝 賀 会(3階・富士の間)
予 定 人 員	600名
招 待 者	国会議員 厚生省 大蔵省 三師会 医育機関 職能団体 都道府県病院協会、協力委員、賛助会員
一 般 参 加 者	当会会員(参加費 10,000円)
大臣表彰申請者	11名
会長表彰該当者	129名
被表彰者記念品	大臣表彰 大臣為書 会長表彰 大臣為書加工 小野田敏郎著「国民医療論」
参加者記念品	記念出版物「日本病院会のあゆみ」 国語辞典(岩波書店発行) テレフォンカード

2) 記念出版物

名 称	日本病院会40年のあゆみ
内 容	委員会、研究会の活動を中心に
規 模	A4判 50頁程度
部 数	4,000部
配付対象	式典・祝賀会参加者及び会員・賛助会員

## 〔特別部会〕

### 1. 老人保健施設部会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議項目
  - 1) 現在の老人保健施設周辺の現状ならびに今後の課題について
  - 2) 厚生省の老人健康福祉部老人保健課長伊藤雅治氏より現在の全国の施設の設置状況、入退所の状況を報告
  - 3) 旭中央病院開設「シルバーケアセンター」、新潟県の「五頭の里」、長野県の諏訪中央病院併設「やすらぎの丘」と奈良県の「鴻池荘」の経営状況、人員配置状況、施設と運営上の意見について論議

#### 4. 総 評

高齢化社会における避けて通ることのできない問題だけに期待は大きい。

### 2. 看護教育施設部会

1. 開催回数 4回（発起人会打合せを含む）
2. 出席者数 23名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) 今後の運営について
  - 2) 看護教育施設部会の活動ならびに今後の運営について

#### 4. 総 評

近年問題となっている、看護婦養成の問題について、病院運営の立場から、日本病院会会員病院が併設している看護学校、及び関連している看護学校を対象に構成し、①看護学校の管理運営、②施設の改善、③教員養成、確保の問題、④看護学校の健全な運営を計る上での公的助成金の問題、等を設置主体ごとに学校上の問題点を持ち出し、その対応策を検討すべく、今年度10月より発足、今後の活動が期待される。

## 趣 意 書

近年の看護婦（士）不足は医療の高度化、専門化、高齢化社会での老人医療の増加と地域医療計画による増築、増床も含めて医療の現場に大きな影響を与えております。今後更に21世紀の高齢化社会を目前にして、看護婦（士）の果たす役割は大きく、需要の増大と質の向上が望まれ、看護教育の一層の充実が重要課題となってまいります。

今年度より、カリキュラムも改正され、看護学校で行われる教育内容も、主体性と質の高い教育が求められ、加えて、医療現場における卒後教育の果たす役割も今まで以上に重要となっております。

また、一方で看護婦（士）養成に対する教育費の問題も医療費の中には看護婦（士）養成費が含まれていないことから、大きくクローズアップされており、養成費の公的補助の問題、及び、施設整備に対する税制面の問題、看護婦（士）養成における教育のあり方など解決すべき問題が山積しております。

この様な状況下、日本病院会は看護婦（士）養成の重要課題に取り組むべく看護教育施設部会が新たにスタート致しました。

この部会は、病院運営の安定化を計り病院医療の質の向上をめざすべく、日本病院会会員病院が併設している、看護学校、及び関連している看護学校を対象に構成し、看護学校の管理運営、施設の改善はもとより、教員養成、確保の問題、また看護学校の健全な運営を計る上での公的助成金の問題などを中心に設置主体ごとに学校運営上の問題点を持ち出し、その対応策を検討し健全なる学校運営が続けられるよう道を開くべきであると存じます。

看護学校の設置は国公立・私立と大別されても、学校運営費の大半が医療費でまかなわれており、看護婦（士）養成に対する看護学校、及び看護学校を併設する医療機関の経済的負担の増大は限界に近づいております。また、看護教員の不足と教員養成への無策は、今後の学校運営に問題が起きないとも限りません。

これらの問題を検討し、その改善策を関係機関に積極的に働きかけることが必要と存じます。

人口構造の変化に伴う、看護の問題は、看護婦（士）養成を含め、いま、真剣に検討を計ることが重要で、この部会の果たす役割も大きく、目的に向かって相提携して推進いたすべきであると存じます。

何卒趣旨をご理解賜り、ご協力下さいますようお願い申し上げます。

以 上

# 看護教育施設部会運営要綱

この組織の位置づけは、日本病院会事業の中で運営を計って行くことからして、老人保健施設部会との横並びの問題もあり、また、諸規定検討委員会で論議中でもあるので、常任理事会の決定をまつことにする。

規則的なものを次の通りとする。

## （組織）

本看護教育施設部会は、日本病院会の事業の一つとして、日本病院会会員病院が設置している看護学校、及び、関連している、看護学校を対象に部会員として組織し運営を図る。

但し、会員病院（日病）で近い将来看護学校設置を計画している会員についても、準部会員として取り扱う。

## （目的）

この部会は、日本病院会々員、並びに看護教育施設部会員の一致協力により、看護婦（士）養成にかかわる諸問題を調査、研究し、看護学校の向上発展とその使命遂行をもって、看護婦養成ならびに病院医療の質の向上に寄与することを目的とする。

## （役員機構）

日本病院会の事業からして、最高責任者を会長とし、部会長（1名）、副部会長（1名）、常任幹事（若干名）、幹事をおくこととする。

役員の構成メンバーは、日本病院会役員（副会長、常任理事、理事）内で、看護学校を設置している役員全員及び、部会員の中で人材にかえがたい学校長にご就任いただく。

その中から設置主体別（国、自治体、日赤、済生会、厚生連、その他公的、公益法人、医療法人等）で常任幹事を選任する。（別掲参照）

## （役員構成）

別掲の通り

## （部会の活動事項）

1. 看護学校の管理運営、及び、施設の改善向上、ならびに、経営に関する事項。
2. 看護学校関係者の教育、指導、及び、看護教員等、学校職員の養成確保と、その待遇改善に関する

る事項。

3. 看護婦養成に対する補助金等、助成に関する事項。
4. 看護学校の運営上の諸問題、及び看護対策の問題に関し、政府、その他関係機関並びに団体との連絡協議に関する事項。
5. 部会員相互の連絡、協議。
6. その他、部会の目的達成の為の必要事項。

(会議)

会議の種類は下記3種とする。

- 常任幹事会（年4回）  
5月、8月、11月、2月
- 幹事会
  
- 部会全体会議（施設長、管理者会議）（年1回）  
（日本病院回決算総会が開催される5月頃）

(部会委員会)

必要に応じて、専門委員会を設置することが出来る。

（部会活動事項によっては、専門分野の問題もあるので学識経験者、現場教育者等を含めて構成する。）

(予算)

(その他規則)

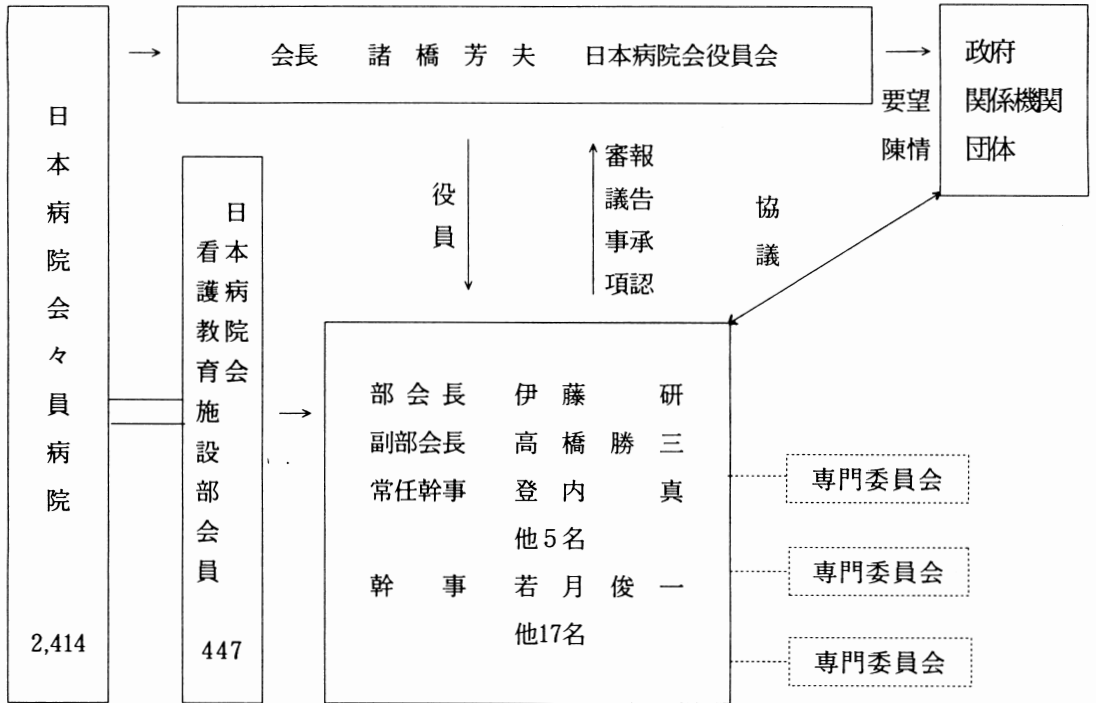
下記事項については、日本病院会の定款、細則、規則、規定に準ずる形で運営をする。

1. 役員の任期及び解任
2. 事業活動年度
3. 会議の運営
4. その他、委員の選任等

<看護教育施設部会役員構成>

会 長	諸 橋 芳 夫	(国保 旭中央病院)
部 会 長	伊 藤 研	(総合大雄会病院)
副 部 会 長	高 橋 勝 三	(武蔵野赤十字病院)
常 任 幹 事	登 内 真	(総合病院土浦協同病院)
”	宮 崎 柏	(栃木県済生会宇都宮病院)
”	三 原 茂	(長崎市立市民病院)
”	小 澤 寛 二	(国立療養所新潟病院)
”	星 源之助	(総合会津中央病院)
”	藤 森 暢 路	(藤森看護専門学校)
幹 事	若 月 俊 一	(厚生連佐久総合病院)
”	河 北 博 文	(河北総合病院)
”	寺 田 守	(公立陶生病院)
”	有 澤 源 藏	(有澤総合病院)
”	依 田 忠 雄	(岡山赤十字病院)
”	小山田 恵	(岩手県立中央病院)
”	竹 本 吉 夫	(秋田赤十字病院)
”	遠 藤 良 一	(白河厚生総合病院)
”	渡 辺 晃	(国立水戸病院)
”	横 田 修	(大宮赤十字病院)
”	宗 雪 武	(横浜赤十字病院)
”	須 原 邦 和	(岐阜県立岐阜病院)
”	島 田 恒 治	(市立島田市民病院)
”	福 田 浩 三	(上飯田第一病院)
”	豊 島 正 忠	(中津医療福祉センター)
”	中 後 勝	(医療法人愛仁会本部)
”	鍬 塚 登喜郎	(福岡赤十字病院)
”	肥田木 孜	(大分県立病院)

(組織図)





## 第5 医療従事者無料職業紹介事業

表1 平成2年度紹介状況

平成2年4月～3年3月

職種別	項目	求職件数	求人件数	就職件数	繰越求職件数
医師		36	146	8	7
看護職員		0	131	1	0
その他の医療従事者		16	94	* 7	3
計		52	371	16	10

\* その他の医療従事者の内訳

事務長 3 放射線技師 2 臨床検査技師 1 事務 1

表2 就職者の地域別状況

職種別	地域	北海道	東北	関東 (内東京)	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
医師		0	0	6	2	0	2	0	0	0	0	0	8
看護職員		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他の医療従事者		0	0	7	4	0	0	0	0	0	0	0	7
計		0	0	14	6	0	2	0	0	0	0	0	16

表3 就職者（医師）の年代別状況

年代別	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
本年度求職者数	0	13	8	4	6	5	36
同就職者数	0	3	1	1	2	1	8
率（％）	0	23	13	25	33	20	22

表4 就職者（医師）の担当診療科目

診療科目 摘要	内 科	循 環 器 内 科	精 神 科	小 児 科	外 科	消 化 器 外 科	整 形 外 科	産 婦 人 科	耳 鼻 科	皮 膚 科	そ の 他	歯 科	計
本年度求職者数	18	1	1	2	1	2	2	3	1	1	2	2	36
同 就職者数	6					1							*7
率（％）	33					50							22

\*その他前年度の繰越分として眼科医の就職が成立した。また一部翌年度に繰越し紹介活動中である。

## 総 評

当会の都道府県支部、各医育機関、職能団体、その他病院団体の職業紹介所と積極的に連携を深め、運営していきたい。

本年度の紹介状況の特徴は次の通りである。

- 1) ドクターから病院の求人条件など照会が多いが、所定用紙求職票を回収するまで行かない。  
現職との比較考量の材料収集に活用される場合が多い。紹介業務から情報提供機能へ業務内容が変化している。
- 2) ナースについても問い合わせは多い。  
ナースバンクが離職者を専ら対象としているので、本紹介所には現職者から連絡がくると思われる。
- 3) 就職希望者の年齢層が低下するに従い、紹介は難しい。即ち、条件が多様で求人施設のストックでは対応できない。

対して、求人側のそれは次のとおりである。

- 1) 中小病院が多く内科医の求人が圧倒的である。
- 2) ドックの普及で健診医の求人が多い。

## 第6 定例研究会

### 1. 定例診療システム研究会

1. 開催回数 2回

#### 2. 開催概要

- (1) 10月31日(木) 虎の門病院 53施設 111名  
「虎の門病院の診療体制と問題点」  
虎の門病院 院長 小坂 樹 徳  
「虎の門病院におけるコンピュータ化の経緯と現状」  
虎の門病院 情報システム課長 中村 洋 一  
「施設見学」
- (2) 2月19日(火) (助)東京都保健医療公社東部地域病院 22施設 35名  
「東部地域病院における地域医療情報システムについて」  
東部地域病院 地域医療連絡室長・医事課長 塚田 慎 吾  
「施設見学」

### 2. 定例事務管理研究会

(本年度の定例研究会は諸般の事情により全て中止とした。)

### 3. 定例医事研究会

1. 開催回数 1回

#### 2. 開催概要

- (1) 2月14日(木)、15日(金) ホテル石風、テルモ株式会社甲府工場 71施設 127名
- ① 講演「医療材料を適確に算定するための知識について」  
三井記念病院 医事課顧問 三上 晃
  - ② 「医療知識と点数算定トレーニング」
  - ③ 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説
  - ④ 事例研究課題によるグループ討議
  - ⑤ 事例出題者による解答例の説明
  - ⑥ 全体討議
  - ⑦ 『施設見学(テルモ甲府工場)』  
(ディスプレイザブル製品の無人化された自動一貫生産システムの見学)

⑧ 講演「ディスプレイ医療用材料の現況と今後の展望」

テルモ株式会社 営業本部市場開発部 部長 浅野 克之

4. 定例総務研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1) 6月29日(金) サンシャインシティ文化会館 31施設 38名

① 「病院賃金制度の見直し II」

聖路加国際病院 作業計画室室長 石山 稔

② 「病院経営計画」

三菱総合研究所 人間環境研究室主任研究員 小宮 清

(2) 7月20日(金) 日本病院会 会議室 14施設 17名

「経営戦略としての広報」

日本プロジェクト 代表取締役 東島 毅人

5. 定例人事労務研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

(1) 5月30日(木) 日本病院会 会議室 36施設 42名

「病院賃金制度の見直し I」

—病院賃金制度は見直しの時期に—

日本経営分析センター 所長 村田 多嘉治

(2) 6月29日(金) サンシャインシティ文化会館 31施設 38名

① 「病院賃金制度の見直し II」

聖路加国際病院 作業計画室室長 石山 稔

② 「病院経営計画」

三菱総合研究所 人間環境研究室主任研究員 小宮 清

(3) 9月28日(金) 日本病院会 会議室 20施設 20名

「病院賃金制度の見直し III」

—職能給賃金制度について—

財団法人 明治生命厚生事業団 常務理事 武田 和郎

## 6. 定例用度研究会

1. 開催回数 2回

### 2. 開催概要

- (1) 6月22日(金) 日本栄養会館 47施設 64名
- ① 医療用産業廃棄物について  
東京都清掃局 環境指導部産業廃棄物指導課 穰山健次  
" 桜井武
- ② 排水規制について  
東京都下水道局 業務部排水指導課排水指導係長 小林晃
- ③ 医療用廃棄物処理業者の立場から  
マツダ化学株式会社 管理部長 関根正治
- ④ 病院の立場から 杏林大学医学部付属病院 庶務課次長 井上加代子
- (2) 3月22日(金) 横河・ヒューレットパカード株式会社 八王子事業所 11施設 14名
- ① 工場見学

## 7. 定例施設研究会

1. 開催回数 4回

### 2. 開催概要

- (1) 5月17日(木) 番町グリーンパレス「ぼたん」 44施設 88名  
「医療廃棄物の処理対策」
- ① 病院の廃棄物対策の標準化について  
学校法人 順天堂 課長 静 昌平
- ② 医療廃棄物処理の現状について  
河北総合病院 施設課長 瀬川篤宏
- ③ 感染症廃棄物対策の考察と行政指導について  
自治医科大学 参与 倉持一雄
- ④ 質疑応答
- (2) 7月26日(木) (株)日本病院会 会議室 20施設 22名  
「外部委託管理について」
- ① 医療施設における外注業務  
学校法人 順天堂 課長 静 昌平

② 院内改造に伴い設備機器の新規導入による保守管理（委託を含む）の問題点

前・東京都済生会中央病院 建築企画室長代理 辺見 九十九

③ 自営と委託の混合編成における問題点

虎の門病院 施設課長 佐藤 辰夫

④ 期待する委託業務について

武蔵野赤十字病院 施設課長補佐 小峰 建二

⑤ 質疑応答

(3) 9月20日(木) 社会保険中央総合病院 25施設 36名  
「病院見学」

(4) 2月21日(木) (社)日本病院会 会議室 19施設 30名  
「防災について」

① 病院の委託化される防災対策

学校法人 順天堂 課長 静 昌平

② 災害時における病院としての対応

武蔵野赤十字病院 施設課長補佐 小峰 建二

③ 防災思想の普及および消防訓練による体験

河北総合病院 施設部長 瀬川 篤宏

④ 質疑応答

3. 総 評

年間4回開催、毎回熱心な討議と多数の資料の提示があり、委員のご苦勞がうかがえる。

8. 定例会計経理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

(1) 6月30日(土) 池袋サンシャイン文化会館 33施設 36名

① 「病院会計のチェックポイント」

(社)病院管理研究協会 常任理事 一条 勝夫

9. 定例看護管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

(1) 2月15日(金) 番町グリーンパレス 66施設 159名

「これからの看護と看護管理」

聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

10. 定例薬事管理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1) 6月30日(土) サンシャインシティ文化会館 98施設 112名

① 「鎮痛薬（麻薬）の適正な使い方」

埼玉県立がんセンター 院長 武田 文和

② 「麻薬管理について」

厚生省薬務局麻薬課 課長補佐 岸田 修一

(2) 3月1日(金) 日本赤十字社医療センター 81施設 89名

「MRSAの現状と対策」

国立療養所東京病院呼吸器科 医長 穴戸 春美

11. 定例栄養管理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

(1) 4月24日(火) 日本栄養会館 42施設 61名

「カルシウムと骨疾患」

東京都老人医療センター検査科 医長 白木 正孝

(2) 6月30日(土) (調理研究会と合同開催) 池袋ワールドインポートマート  
44施設 64名

「食物繊維と疾病」

国立健康栄養研究所  
食品栄養評価研究室長 辻 啓介

(3) 2月26日(火) 日本栄養会館 42施設 64名

「食事性アレルギー」

東京医科大学病院小児科 千葉 友幸

12. 定例調理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- (1) 5月22日(火) ワールドクッキングスクール 33施設 52名  
「デモンストレーション」  
—だし汁のとりかた—  
—デザートの手作り—  
ワールドクッキングスクール室長 大竹伸郎  
実践女子大学講師  
「調理実習」 —いちごのミルフィユ—  
「病院調理師の専門性の位置づけと技術認定試験の方向づけについて（経過報告）」  
全国病院調理師協会 理事長 藤島史郎  
国立療養所東京病院栄養管理室調理師長
- (2) 6月30日(土) (栄養管理研と合同開催)
- (3) 3月13日(水) 大田区立生活センター 32施設 52名  
「腎臓病食について」  
① 治療食の区分  
② 調理師の役割と注意  
東邦大学大森病院栄養部次長 花岡 瞳  
「実習」 —技能試験に向けての心がまえ—  
① 献立による調理作業（腎臓病食）  
② 蒸しカステラ

### 13. 定例診療管理研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

- (1) 4月14日(土) 虎の門病院 56施設 74名  
虎の門病院医療情報システムの概要と医療記録室見学
- (2) 7月14日(土) 済生会神奈川県病院 51施設 65名  
済生会神奈川県病院総合情報システムの概要と病歴図書室の見学
- (3) 10月13日(土) 北里研究所メディカルセンター病院 32施設 41名  
病歴データベースの概要と病歴センターの見学
- (4) 1月12日(土) 杏林大学医学部附属病院 61施設 83名  
・多機種のパソコンに共用できる診療録管理業務（検索と統計）のソフト開発について  
麻草宏海  
・パソコンの実演と病歴室の見学



#### 14. 定例病院管理総合研究会

1. 開催回数 2回

##### 2. 開催概要

- (1) 11月29日(木) 武蔵野赤十字病院 11施設 12名  
「病院運営マニュアルについて」  
武蔵野赤十字病院 外科部長 畑尾正彦
- (2) 2月22日(金) ダイヤモンドホテル 25施設 53名  
「〔新人類〕世代の育て方・扱い方」  
経営問題研究会 代表 二挺木秀雄

#### 15. 定例放射線研究会

1. 開催回数 2回

##### 2. 開催概要

- (1) 5月26日(土) 三楽病院 15施設 20名  
「他科(課)とのコミュニケーション」  
① 「概説 コミュニケーションとは」  
② (看護部門)  
駿河台日本大学病院 看護部婦長補佐 片山紀子  
(放射線技術部門)  
東京医科大学霞が浦病院 放射線科主任 阿部剛士
- ③ 全体討議  
「他科(課)とのコミュニケーション」
- (2) 12月8日(土) 日本医科大学 24施設 35名  
① 講演「日本医科大学救命救急センターの現況」  
日本医科大学附属病院 院長 大塚敏文
- ② シンポジウム「救急医療における技師の業務」  
シンポジスト  
① 「技師の勤務体制」  
東京都立広尾病院 診療放射線科課長補佐 奥倉和夫
- ② 「X線撮影技師」  
北里大学病院 放射線部係長 鈴木慎
- ③ 「三次救急業務について」  
日本医科大学病院 放射線科主任 尾科隆司

③ 『救命救急センター』施設見学

16. 定例臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 6月28日(木) 池袋ワールドインポートマート 15施設 20名  
「オシッコと病気の話」

静岡県衛生環境センター所長 伊藤 機一

17. 定例ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 6月29日(金) 池袋サンシャインシティ文化会館 32施設 39名  
「病院のゴミ色々」

杏林大学医学部附属病院 庶務課次長 井上 加代子

「どうするお掃除」一人がこないー

済生会横浜市南部病院 施設課 栗原 君代

- (2) 2月27日(水) 横浜市環境事業局 北部工場 11施設 13名  
「北部工場（一般廃棄物焼却工場）見学」  
「北部工場余熱利用施設見学」

18. 内科臨床協議会

1. 世話人会開催回数 2回

2. 開催内容

- (1) 5月14日(月)、本会会議室 5名

① 「医薬品の副作用と問題点」

国立東京第二病院副院長 高橋 隆一

② 各グループ開催状況の報告および今後の活動について

- (2) 11月5日(月)、本会会議室 9名

① 「核医学の進歩 一般病院での応用」

福生病院放射線科 木下 文雄

② 各グループ開催状況の報告および今後の活動について

③ 明年度の幹事は、1-Eグループの都立墨東病院足立山天氏に決まる。

### 3. 各グループジョイントカンファレンス

#### (1) 1-A (聖路加国際病院、国立がんセンター、三楽病院)

5月18日、国立がんセンター 50名

- ① 食道腫瘍、広汎な転移を示した一例 (担当 聖路加国際病院)
- ② 多彩な胆管像を示した一例 (三楽病院)
- ③ 原発性アミロイドーシスの一例 (国立がんセンター)

#### (2) 1-B (東京通信病院、東京警察病院、三井記念病院)

#### (3) 1-C (関東通信病院、厚生中央病院、北品川総合病院)

9月17日、関東通信病院

- ① 四肢麻痺で救急入院し著しい低カリウム血症および代謝性アシドーシスが認められた一症例 (関東通信病院 林 道夫)
- ② るいそう、無月経を主訴とし尿中17KSの増加を認めた26歳女性例 (厚生中央病院 小山 進)
- ③ 黄疸で入院し血小板減少を起こした一例 (北品川総合病院 小林嗣明)

#### (4) 1-D (済生会中央病院、虎の門病院、永寿総合病院)

#### (5) 1-E (都立墨東病院、国立国府台病院)

#### (6) 2-A (国立病院医療センター、佼成病院、日本赤十字社医療センター)

#### (7) 2-B (自衛隊中央病院、関東中央病院、国立大蔵病院、J R東京総合病院)

#### (8) 2-C (中野総合病院、東京厚生年金病院、社保中央病院、河北総合病院) 随時開催

#### (9) 3-A (共済立川病院、国立立川病院、国立療養所村山病院、公立阿伎留病院)

#### (10) 3-B (公立昭和病院、武蔵野赤十字病院、都立府中病院、稲城市立病院)

## 第7 全国研究会

### 1. 全国診療システム研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年7月6日(金)、7日(土)
3. 開催地 新潟市・新潟市民病院
4. 参加者数 46施設 85名
5. 演 題

「施設見学」(質疑応答)

「新生児医療センター(NICU)について」

新潟市民病院 新生児医療センター長 小田 良彦

『予約診療診療システムとその問題点』

「新潟市民病院の予約診療の歴史」

新潟市民病院 副院長 木村 明

「当院の予約診療システムの概要」

新潟市民病院 医事課長補佐 渡辺 卓

「診療担当医師から見た予約診療」

新潟市民病院 第一外科副部長 藍沢 修

「コメディカルスタッフから見た予約診療」

新潟市民病院 婦長 今井エツ子

「予約診療に対する患者(アンケートによる)の意見」

新潟市民病院 副院長 木村 明

「コメントⅠ」

東京都立大塚病院 院長 東 晃

「コメントⅡ」

神奈川県立こども医療センター 院長 角田 昭夫

「総合討論」

### 6. 総 評

新潟市民病院は新潟駅の南側の新潟バイパス沿いで、日本海や市街地、信濃川口とは駅を挟んで反対側に位置している。高速道路沿いの広い平坦な敷地に、年次計画で建てられた3棟の建物が連結している。

市民病院は救急を含む高度医療を行なう総合病院、地域住民の健康管理、地域医療従事者(医師・看護婦等)の養成教育などを行なう中核病院として、昭和48年10月に開設された。

病院のモットーは“患者中心の医療、市民に信頼される病院”で、ウィリアム・オスラー教授の教え“医学・医療は患者と共に始まり、患者と共に在り、患者と共に終わる。”を銘とし、同

教授の胸像が庭に建てられている。

病院の運営に関しては、新潟市民病院運営審議会が設けられ、15名の委員の構成は、県医師会（3）、市医師会（3）、新潟大学医学部（3）、学識経験者（3）、市職員（3）となっている。このことから、この病院が地域の中核病院であると同時に、新潟大学の重要な関連病院であることがわかる。

新潟市民病院の予約診療については、昭和63年病院のシステムが完成される共に、現在の予約制が稼働しはじめた。予約制は、患者サービスの向上を大目的として行われる。そのメリットは病院側にはかなり明らかである。すなわち院内業務平均化、時間の有効利用、患者の予測とそれに応じた準備、医師のスケジュール調整等が容易になる。

一般討論では、予約制の具体的な運用についての質問や意見が、事務系の参会者から活発に出された。ともあれ、今回の研究会は、空前の多数の参会者をむかえて、盛会裡に終わった。新潟市民病院関係の方々に、心から感謝し厚く御礼申し上げる。

## 2. 全国事務管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成2年10月18日(木)～19日(金)

3. 開催地 山口県小郡町・山口グランドホテル

4. 参加者数 26施設 31名

5. 演 題

(1) 特別講演 『医療法の改正について』

山口県環境保健部 次長 中 島 正 治

(2) 『看護婦不足とその対応』

(社)山口県看護協会 会長 藤 原 喜 美 子

(3) 『病院の人手不足対策』

(社)日本病院会 事務管理研究会委員 蓼 沼 一 男  
足利赤十字病院 事務部長

(4) 特別対談 『放射線技師長と事務長』

(社)日本病院会 放射線研究会副委員長 藤 田 良 三  
東京医科大学霞ヶ浦病院 技師長

(社)日本病院会 事務管理研究会委員 益 田 啓 作

(5) シンポジウム 『医薬分業と薬価差益』

司 会

(社)日本病院会 事務管理研究会委員長 上 林 三 郎  
聖路加国際病院 事務顧問

シンポジスト	(社)日本病院会 事務管理研究会副委員長 河北総合病院 事務長	佐々木 和 男
〃	(社)日本病院会 事務管理研究会委員 聖隷浜松病院 事務長	山 本 敏 博
〃	(社)日本病院会 事務管理研究会委員 済生会横浜市南部病院 事務部長	篠 田 三 郎
〃	山口赤十字病院 事務部長	小 林 定
〃	済生会山口総合病院 薬剤部長	河 田 和 子

## 6. 総 評

本年度の全国研究会は、「これからの病院経営」をメインテーマとして広い視野から、病院をとりまくさまざまな問題を取り上げ対処法を探って行こうと企画したため、若干、焦点がしぼり切れない面もあったが、当面の病院がかかえている問題を演題に入れる事ができ、参加者にとっては大変有意義であったと思われた。

また、例年実施し好評を博している特別対談は「放射線技師長と事務長」で実施、今回も事前打ち合わせのない本音の討論となり、大変好評で、継続希望者が圧倒的多数をしめ、今後も継続する必要性を強く感じた。

なお、開催月日が事務管理の集大成である第28回日本病院管理学会とまったく重なってしまい、参加者数が少なかったのは、実施内容・テーマ等を考えると非常に残念であり、今後の研修会開催日程を決定する際の問題点を提起する結果となった。

最後に、今回の研修会を開催するにあたり、準備の段階より多大なるご尽力を賜りました地元役員の村田寿太郎先生並びに種々ご援助・ご協力を賜りました村田博愛病院職員各位、関係機関の方々に対し深く感謝する次第である。

## 3. 全国医事研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 (第1回) 平成2年5月18日(金)～19日(土)  
(第2回) 平成2年11月18日(木)～19日(金)
3. 開催地 (第1回) 富山市 富山県民会館  
(第2回) 長崎市 長崎県医師会館
4. 参加者数 (第1回) 83施設 145名  
(第2回) 110施設 180名

## 5. 演 題

### (第1回)

- ① 基礎医学講座(第41回)「画像診断の進め方」  
市立富山市民病院 放射線科部長 杉原政美
- ② 「査定減防止とその対策」 社会保険高岡病院 医事課課長 橋本 毅
- ③ 「実症例からみた収益ロス・査定減の実際を解明する」  
— 診療報酬点数改正の留意点(その1) —  
北品川総合病院 事務部顧問 加藤雄二
- ④ 「手術症例と医療費について」  
— 各症例(手術)ごとにとらえる —  
〈診療報酬点数改正の留意点(その2)〉  
三井記念病院 医事課顧問 三上 晃
- ⑤ 「医療知識と点数算定トレーニング」
- ⑥ 事例研究課題によるグループ討議
- ⑦ 事例解答例の説明
- ⑧ 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説
- ⑨ 全体討議

### (第2回)

- ① 基礎医学講座(第42回)「高血圧の病態と治療の動向」  
長崎市立市民病院 内科診療部長 片山知之
- ② 「未収金管理」 — 自治体立病院の立場から —  
長崎市立市民病院 事務局次長 梁瀬忠男
- ③ 「未収金管理」 — 予防と対策 —  
北品川総合病院 事務部顧問 加藤雄二
- ④ 「医療知識と点数算定トレーニング」
- ⑤ 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説
- ⑥ 事例研究課題によるグループ討議
- ⑦ 事例解答例の説明
- ⑧ 全体討議

## 6. 総 評

医事課の責務の一つである「確実な請求」「確実な収入確保」、さらに「診療報酬改正の留意点」をテーマに取りあげた。

医事課にとって古くて新しい“請求もれ”、“査定減”について、各々「査定減防止とその対

策」「実症例からみた収益ロス・査定減の実際を解明する」「未収金管理」と題し講演を、また医事業務の基本的問題である「事例算定」、そのために必要な「基礎医学講座」、そしてワンポイントレッスンとして「医療知識と点数算定トレーニング」をもちこみ開催した。

テーマの選定にはその都度タイムリーな内容をもりこむことに配慮し、例えば5月には実症例にもとづき診療報酬点数改正の留意点を指摘した。

診療点数をより正しく算定するために実症例をもとにした、グループ討議による事例算定や最終プログラムの全体討議では、単に医事業務についてのみならず、病院経営の観点からの質疑が交わされた。

病院内における医事課の責務を再認識し、今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

#### 4. 全国総務研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年11月1日(金)、2日(土)
3. 開催地 福島市・杉妻会館
4. 参加者数 77施設 123名
5. 演題

- (1) 基調講演「当面する病院経営管理の諸問題」

総合会津中央病院 院長 星 源之助

- (2) 特別講演「これからどうなる日本の医療」

医療ジャーナリスト 吉野 晶雄

- (3) 講演「病院新広報時代」

日本プロジェクト 代表取締役 東島 毅人

- (4) パネルディスカッション

「看護体制」

杏林大学医学部 講師 友安 直子

日本看護協会 常任理事 松林 恵子

公立藤田総合病院 総婦長 関場 泰

- (5) パネルディスカッション

「週休2日制」

労働省労働基準局中央労働時間短縮促進指導官 渡辺 稔

松村総合病院 事務長 吉田 稲城

坪井病院 看護部長 新庄 八重



河北総合病院 企画渉外課長 田 中 央 助  
公立藤田総合病院 院長 本 宿 尚

## 6. 総 評

この数年来取り組んでいる“病院を取り巻く新しい時代への対策”を念頭におき、「病院経営管理の諸問題」「広報」「看護体制」「週休2日制」をテーマに企画した。

参加者は、事務部門のほか病院長、看護部門と多岐にわたり、かつ講演内容が事例にもとづいたパネルディスカッション形式で進めたこともあり、各々の担当部門に即した質疑が終始交わされた。

また、本年度は国立病院を除く全国会員病院を対象に「病院職種別賃金実態調査」を実施した。約320施設からの回答にもとづき、コンピューター集計を行い、分析した結果を「'91病院職種別賃金実態調査資料集」にまとめて出版しました。

この調査は、定例・全国研究会での参加者及び実務担当者からの、各職種ごとの給与、ポイント賃金等に関する問いあわせに応えるかたちで総務・人事労務各研究会委員が共にまとめた。

今後、毎年この調査を実施し担当者に役立つ実務書として定着を図っていきたい。

## 5. 全国人事労務研究会

(今年度は、総務研究会との合同開催として実施した。)

## 6. 全国用度研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年9月21日(金)、22日(土)
3. 開催地 京都市・京都社会福祉会館
4. 参加者数 146施設 179名
5. 演 題

(1) 講演「コンピュータによる物品管理について(基礎知識)」

日本病院会 病院情報センター委員長 三宅浩之  
関東通信病院 顧問

(2) 用度業務全般にわたるアンケート調査報告

(A) 用度業務に関する調査について

聖路加国際病院 用度課長 塩山雅英

(B) 医薬品を除いた物品の価格調査について

成南病院事務長 大石洋司

(C) 医薬品に関する価格調査について

聖路加国際病院 用度課長 塩山 雅英

(3) 用度業務とコンピュータ そのⅢ

(A) コンピュータによる物品管理について 事例発表①

京都桂病院 CE室 中井 洋一

(B) 用度とコンピュータの問題 事例発表②

岩井総合病院 青木 禧和

6. 総 評

今年度も、一昨年より開催し希望の多かった「コンピュータによる物品管理について—そのⅢ」をメインテーマに開催した。

毎年好評の「用度業務に関するアンケート調査」の他、「コンピュータによる物品管理」については①基礎知識、②事例発表を行い、特に「基礎知識」については大変好評で、用度研究会としては最高参加者があり来年度の企画としても再度検討している。

最後に地元役員である理事の相馬先生（相馬病院理事長）、および京都私立病院協会会長の清水先生（清水病院理事長）には勧誘、挨拶をはじめとしてお世話になり大変感謝する次第である。

7. 全国施設研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年10月18日(木)、19日(金)
3. 開催地 神戸市・兵庫県民会館
4. 参加者数 46施設 69名
5. 演 題

テーマ：『見直される病院機能管理』

(1) 講演「見直される病院でのリスクマネジメント」

小原病院 院長 小原 知次郎

(2) 「空調システム変更における諸問題と効果」

河北総合病院 施設部長 瀬川 篤宏

(3) グループ討議／①電気、②空調、③衛生、④建物

(4) 「蓄熱槽の有効活用—深夜電力の利用—」

北品川総合病院 施設課長 中島 昭二郎

(5) 「給・排水と液体酸素の貯蔵について」

東京都立豊島病院 主事 中西 照録

- (6) 「搬送設備の機能管理」 学校法人 順天堂 課長 静 昌平
- (7) 「人まかせにしない病院建築に関する諸手続き」  
武蔵野赤十字病院 施設課長補佐 小 峰 建 二
- (8) 「建築設備保全業務委託の考察」  
自治医科大学 参与 倉 持 一 雄
- (9) 「現代病院の使命を担う施設設備環境」  
前・東京都済生会中央病院 建築企画室長代理 辺 見 九 十 九
- (10) 話題提供「リニアモーター式病院内高速搬送設備」  
神鋼電機株式会社 搬送機本部 副本部長 持 永 恒 美
- (11) 「看護の立場から見た病院施設管理」  
鐘紡記念病院 看護部長 徳 山 琴 子
- (12) 「過去5年間における光熱・給水費の推移」  
(虎の門病院 施設課長 佐藤辰夫)  
代理：自治医科大学 参与 倉 持 一 雄

## 6. 総 評

今年も恒例になった、あらかじめ参加者の意図するところを知るためのアンケートを取った形の参加申し込みにし、満足の得られる研究会となったことと思う。

また、グループ討議をはじめ各演題共活発な討議が行われ実り多い研究会であった。

開催に際し色々のご支援、ご協力をいただいた地元関係者の方々に深く感謝致す次第である。

## 8. 全国会計経理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年11月15日(木)、16日(金)
3. 開催地 宮城県仙台市・国立仙台病院
4. 参加者数 56施設 65名
5. 演 題

(第1日目)

- (1) 役員挨拶

国立仙台病院院長 白橋宏一郎  
 (注)日本病院会代議員・宮城県病院協会副会長・仙台市立病院院長 的場直矢  
 宮城県官公立病院事務長会幹事長・東北公済病院事務部長 阿部正孔

- (2) グループ討議 「病院をとりまく税一般」

(3) 「病院税務一般の取扱い上の問題点について」

森公認会計士共同事務所 公認会計士 石井孝宜

(第2日目)

(1) 「病院経営分析の手法と元年度集計表結果の報告」

(社)日本病院会会計経理研究会 顧問 酒泉春雄

(2) 「今後の病院運営の問題点」

東北大学 名誉教授 藤咲 暹

(3) 「病院見学」 国立仙台病院

6. 総 評

今年度の研究会は「杜の都」仙台で開催された。グループ討議で、日頃の税に対する諸問題を討議し、疑問点を直ちに解答してもらえた事は参加者には大変良かったと思う。又、現在及び今後の病院経営は、それぞれの「環境の変化」に対して、どのように対応しなければならないのか、公的・私的病院を問わず、病院職員一人一人の自覚が必要な時期ではないだろうか。

なお、研究会開催に当って、ご尽力を賜った関係者の皆様方に深く感謝する次第である。

9. 全国看護管理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催期日 (第1回) 平成2年6月21日(木)、22日(金)

(第2回) 平成2年11月21日(木)、22日(木)

3. 開催地 (第1回) 札幌市・札幌サンプラザ

(第2回) 高松市・ラポールインタカマツ

4. 参加者数 (第1回) 122施設 222名

(第2回) 52施設 120名

5. 演 題

(第1回)

(1) 「看護管理者の役割」 聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

(2) シンポジウム『私の看護管理の視点』

(1) 「安 全」

—院内感染について— 河北総合病院 婦長 小泉世津子

—事故防止について— 札幌麻生脳神経外科病院 婦長 城 美奈子

(2) 「教 育」 日本赤十字社医療センター 婦長 薄井幸枝

(3) 「記 録」 札幌医科大学附属病院 婦長 源津和子

(3) 「医療廃棄物の新しい規定」 北海道保健環境部 衛生施設課 梅田克典

(第2回)

1) 「21世紀に求められる看護管理者の役割」

聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

2) シンポジウム「患者サービスの在り方について」

—私の管理の視点—

(1) 「安 全」

—院内感染について— 河北総合病院 婦長 小泉世津子

—事故防止について— 高松市民病院 婦長 香川 寿子

(2) 「教 育」 日本赤十字社医療センター 婦長 薄井 幸枝

(3) 「業務改善」 香川県立中央病院 総婦長 渡辺 艶子

3) 鼎談「看護理論を臨床に生かすには」

近森病院 看護部長 梶原 和歌

聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

(前) 癌研究会附属病院 総婦長 尾子きよ江

6. 総 評

昨年4月に診療報酬が改定された。改定に当たって、技術料重視の観点から処方料が引き上げられたが、このほか、一部老人病院での報酬の定額払の選択、病院と診療所の機能分化を目的とした紹介外来制の強化、在宅医療の推進、それに末期ガンのケアへの保険の適用などが認められた。

現下の医療環境は、高度、専門化が進むなかで、人口の高齢化、疾病構造の変化とともに、国民生活水準の向上により国民のより良き医療サービスへの要望が高まっている。このような状況の中で、各演者はこれからの病院における看護サービス、看護の質の管理とその評価、今後の地域医療と看護活動等について豊富な経験をふまえて理論的に講話され、参加者に多くの共感と感銘を与えた。

研究会開催の機会を与えてくださった、地元看護協会関係者の皆様に、心から感謝致し厚く御礼申し上げる次第である。

10. 全国薬事管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年11月14日(木)、15日(木)
3. 開催地 大阪市・大阪薬業年金会館
4. 参加者数 145施設 165名
5. 演 題

(1) 基調講演

「最近の医療事情について」

大道病院 理事長 大道 學

(2) 特別講演

「薬剤業務の新しい展開」

大阪医科大学病院 薬剤部長 吉成 昌郎

(3) シンポジウム

「病院経営から見たこれからの薬剤業務」

(a) 医薬分業をめざしたシステム化

大阪府薬剤師会 常任理事 児玉 孝

(b) 経営効率からみた院外処方せん発行

愛知医科大学病院 薬剤部長 早崎 孝則

(c) 入院調剤技術基本料にかかわる経済効率

市立岸和田市民病院 薬剤部長 上能 伊公雄

(d) 病院経営に貢献する薬剤師の役割

市立舞鶴市民病院 薬剤部長 丸山 豊和

(4) 特別講演

「与薬指導と面接技術」

兵庫県厚生専門学院 講師 奥田 いさよ

(5) シンポジウム

「保険医療における問題点」

(a) 総論（保険医療の現状と問題点）

大阪大学 公衆衛生学教室 岡本 悦司

(b) 医師の立場から

箕面市立病院 副院長 岩崎 雅行

(c) 薬剤師の立場から（おもに投薬量（長期投与）について）

大阪大学病院 副薬剤部長 門林 宗男

6. 総 評

開催地域の要望を受けて、「病院経営に貢献する病院薬剤師の役割」を念頭におき、保険医療の諸問題についてテーマを企画した。

講演内容が事例にもとづいたシンポジウム形式で進めたこともあり、現場に即した質疑が交わされた。

終了後、「日常業務での諸問題に対して問題解決の糸口を見つけるのに役立った」「短時日に

多くのことを学び、大変参考になった」等の声から参加者から寄せられ、今後も具体的な内容を伴った研究会を企画していきたい。

## 11. 全国栄養管理・調理合同研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年9月21日(金)、22日(土)
3. 開催地 富山市・高志会館
4. 参加者数 78施設 117名
5. 演 題

(1) 「漢方からみた治療食について」

富山医科薬科大学 教授 難波恒夫  
和漢薬研究所 所長

(2) シンポジウム「当院の目指すフードサービス」

富山県立中央病院 管理栄養士 福島啓子  
東京船員保険病院 栄養管理室長 足立香代子  
富山市立富山市民病院 管理栄養士 帳山和美  
東京都立墨東病院 調理師 海老原秀

(3) フォーラム『病院でグルメ』

〈メンバー〉 富山県高志リハビリテーション病院 主任栄養士 石崎訓子  
富山県済生会高岡病院 給食課長 山田由美子  
東邦大学大森病院 上席調理室長 佐藤 亘  
大森赤十字病院 栄養課長 篠田よし  
河北総合病院 栄養科長 中西靖子

(4) 講演 「病院でグルメ」

本島総合病院 調理長 今井 孝

## 6. 総 評

長寿は一戸建てから？80歳を超すお年寄りの9割以上が一戸建て住宅に暮らしていることが「高齢者健康栄養調査」でわかった。ゆったり生活が健康には欠かせないようだ。調査は厚生省の外郭団体、健康・体力づくり事業財団が80歳以上の男女800人を対象に実施した。

健康のため、食事は「緑や黄色の濃い野菜を食べる」96%、「大豆や豆製品を食べる」94.6%、「1日3回規則正しく食べる」94.3%。同財団が全世代を対象にした調査結果の各52.0%、42.2%、66.0%と違いが際立った。

「病院でグルメ」をメインテーマに、講演とシンポジウム・フォーラムが予定通り行われた。地元のご協力により、充実した内容で終始したと思われる。各演者の講話は、確かな知識と、豊

かな経験をふまえて理論的かつ具体的に話され、参加者は今後の病院給食に多くの有益な示唆を与えられた。今後も地元の理解と連携を深め、研鑽の実をあげていきたい。

## 12. 全国病院管理総合研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年9月20日(木)、21日(金)
3. 開催地 青森市・青森火災共済会館
4. 参加者数 40施設 86名
5. 演 題

(1) 「継続看護」

—訪問看護と外来継続看護—

前十和田市立中央病院 院長 末 武 保 政  
全国自治体病院協議会 参与

(2) 「これからの医療のゆくえ」

厚生省保険局医療課 企画官 田 中 慶 司

(3) 「今後の病院経営を考える」

中村整形外科病院 院長 中 村 登 喜 雄

(4) 「基準看護（特Ⅲ）への対応と申請の具体策」

聖路加国際病院 医事課次長 中 村 彰 吾

(5) 「病院管理の諸問題」

青森市民病院 院長 阿 部 廣 介

## 6. 総 評

病院を取り巻く厳しい医療環境に“いかに病院管理者として対応するか”を念頭におき、しかも、地元からの要望テーマである「継続看護」をもちこみ、本年度は「これからの医療のゆくえ」を主テーマに開催した。

参加者は、看護部門を中心に病院長、事務部門と多岐にわたり、かつ講演内容が時宜を得たテーマであったため、各々所属部門に即した質疑が交わされた。

厳しい医療環境を背景に、病院に課せられた重責を果たす観点から今後も継続して参加者の期待に応えられるテーマを選び、参加者と共に悩み研究していきたい。

なお、当初予定していた講演「看護記録の動向」が諸搬の事情により中止したことに対し、終了後、あらためて同じテーマで開催を希望する声が寄せられたことを付記しておく。



### 13. 全国放射線研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成2年9月7日(金)、8日(土)

3. 開催地 盛岡市・盛岡市総合福祉センター、日本アイソトープ協会滝沢研究所

4. 参加者数 24施設 41名

#### 5. 演 題

(1) 特別講演 「医療人の心得」

遠山病院 理事長 遠山 美 知

(2) 講 演 「人間関係とコミュニケーション」

東京医科大学霞ヶ浦病院 技師長 藤 田 良 三

(3) 全体討議 「他部門とのコミュニケーション」

岩手医科大学 看護部長 高 橋 ス ミ

岩手県立中央病院 事務局長 野 里 隆 一

岩手医科大学 臨床検査部技師長 小 林 舜 二

東京医科大学霞ヶ浦病院 放射線科主任 阿 部 剛 士

(4) 教育講演 「Emergency Radiology」

岩手医科大学 放射線医学講座教授 柳 澤 融

(5) 学術講演 「画像診断の現状と将来」

岩手県立中央病院 副院長 松 岡 昭 治

(6) 日本アイソトープ協会滝沢研究所・RI廃棄施設見学

(7) 講 演 「医療用小型サイクロトロン」

—サイクロトロンの原理からポジトロン核医学まで—

岩手医科大学サイクロトロンセンター 講師 世 良 耕 一 郎

#### 6. 総 評

管理者として常日頃、頭を悩ませているコミュニケーションを主テーマにして企画をし、さらに地元関係団体からの要望を踏まえた講演をもりこみ開催した。

また、今回も毎年好評の医療機器の展示を併設したほか、あらたにRI廃棄施設見学を加えた。

放射線技師の果たす役割が年々重要視されてきたこととあいまって、技術的なテーマのほか倫理的・教養的なテーマを加え、他団体では見られないユニークな内容となり、終了後、多くの参加者から好意的な声が寄せられた。

病院内での放射線技師に課せられた重責を再認識し今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

#### 14. 全国臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年9月13日(木)、14日(金)
3. 開催地 別府市・地方職員共済組合別府保養所「つるみ荘」
4. 参加者数 39施設 62名
5. 演 題
  - (1) 「病院における SQC から TQC への実践」  
大分市医師会立アルメイダ病院 臨床検査部長 前田 宏 明
  - (2) シンポジウム 『検査を取り巻く環境の変化と問題点』  
「外部委託」 済生会横浜市南部病院 技師長 高橋 貞 嗣  
「院内感染における問題点」  
大分医科大学附属病院 中央検査部技師長 菅原 宏 一  
「迅速化」 野口病院 甲状腺研究室研究検査科長 加藤 亮 二  
「温故知新」 ―他部門との係わりの具体例―  
順天堂大学浦安病院 技師長 川畑 貞 美
  - (3) 「病院の合理化について」 順天堂大学浦安病院 事務部長 安田 尚 之
  - (4) 「中小病院検査室のシステム化」 浜松赤十字病院 技師長 川越 功

#### 6. 総 評

厚生省は急速な高齢化社会への進行に対応して、平成2年度から「高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略事業」を展開、在宅要介護老人等の支援対策に本腰を入れ始めた。

地元技師会の熱心なご協力により、充実した内容で参加者から多くの共感を得た。各演者の講演は確かな知識と、豊かな経験をふまえて理論的かつ具体的に話され、参加者は多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。

研究会開催の機会を与えてくださった地元関係者の皆様に、心から感謝致し厚く御礼申し上げる次第である。

#### 15. 全国ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年11月14日(木)
3. 開催地 東京都・日本病院会 会議室
4. 参加者数 22施設 24名
5. 演 題
  - (1) 「平成2年度病院職員採用実体調査よりみた諸問題」

—どこへ行くハウスキーパー—

- マンパワー問題とハウスキーパー
- 採用・教育訓練・仕事・地位
- 組織体制全体の検討・改編が必要

杏林大学医学部 講師 友安直子

(2) 「病院ハウスキーピングについて」

杏林大学医学部附属病院 庶務課次長 井上加代子

6. 総 評

清掃、洗濯、消毒、ゴミ処理等から、院内感染、インテリまで、環境管理として幅広い概念をもつ病院のハウスキーピング部門の全国研究会である。

今回「どこへ行くハウスキーパー」という題で当日講演した杏林大学医学部の友安直子講師(病院管理学)は、この1年半の間で、ハウスキーピング業務の重要性はさらに増大しているのに、これに対応すべき病院の体制が整っていないことの問題提起を行った。まだ労働力不足に焦点をあて、独自に実施した病院職員採用実態調査の、興味ある結果報告も発表した。

参加者は30名足らずと少なかったが、肩書は事務部長・副部长から、庶務課、家政課、施設課、厚生課、保全課、整備課などという、さまざまな担当名称であった。

病院のハウスキーピング部門の問題点は、組織の中の位置づけが不明確で、権限と責任を伴う職務も確立されていない点である。今後も、具体的な内容を伴った研究会として運営してまいりたい。

16. 全国図書室研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年9月13日(木)、14日(金)
3. 開催地 京都市・くに荘
4. 参加者数 50施設 51名
5. 演 題

(1) 特別講演

「いま図書館員として」

滋賀県立図書館長 前川恒雄

(2) 「図書室業務の最近の動向 I」

① 相互貸借をめぐって

1) 病院図書室における件数の推移と文献入手方法の動向

—統計・アンケート調査より—

社会保険神戸中央病院 図書室 林 伴 子

2) 相互貸借業務の諸問題

— 国立大学間の料金制度、日本複写権センター等について —

大阪大学附属図書館 医学情報課図書受入掛長 石 井 道 悦

(3) 「図書室業務の最近の動向 II」

② 資料の整理

— 図書整理の外注、病院図書室の資料整理の考え方 —

大阪府立母子保健総合医療センター 図書室 徳 田 雅 子

③ 情報検索

— 新しい情報検索、活用の仕方、CD-ROMの利用など —

聖路加国際病院 図書室 河 合 富 士 美

④ 出版の状況

— 最近の出版の状況、流通のしくみ、海外情報の検索 —

医学書院 洋書部長 西 沢 正 之

(4) 講 演

「図書室担当者の自主研修」

浜松医科大学 図書館整理係長 山 口 直 比 古

(5) シンポジウム

「利用者サービスの向上のために」

① 利用者教育

— 教育機関、病院図書室における図書室利用指導、方法と実践状況 —

東京厚生年金病院 図書室 石 澤 實 枝

② 広報活動

— 資料案内、図書室主催の講演会、サークル活動等 —

国立京都病院 図書室 小 田 中 徹 也

③ 利用環境（利用条件）について

— 24時間開館、Display、機器の整備等 —

関東通信病院 図書室 長 谷 川 湧 子

④ 司書の役割

— 機械化から司書に残されたもの。利用者への対応、

資料への配慮等病院図書室としてのサービスを考える —

京都南病院 図書室 山 室 真 知 子

## 6. 総 評

「利用者サービスの向上」の観点から、病院図書室司書が抱える諸問題についてシンポジウム形式で開催した。

司書の果たす役割が重要視されてきていることを反映して、講師と参加者との間で各々の病院図書室がおかれている現況について質疑が交わされた。

初回終了後の懇親会では、異口同音に病院図書室の理想像について語り合う光景が見られ、今後もこれらの声に応えられるよう改善していきたい。

## 第8 職場リーダー研修会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

第60回（3日間コース）

- 期 日 平成2年6月20日(木)～22日(金)  
場 所 石川厚生年金会館（金沢市）  
参加者 28施設 49名  
演 題 1) 職場リーダーのポジションと役割  
2) 職場運営のポイント  
3) 要求される創意工夫  
4) 職場研修のねらい  
5) リーダーシップと相互理解  
6) ケース・スタディ

リーダー	昭和大学病院 放射線科技師長	神 田 幸 助
	佼成病院 臨床検査技師長	設 楽 正 登
	武蔵野赤十字病院 庶務課長	緒 方 廣 市
	聖路加国際病院 医事課長	内 藤 均

第61回（5日間コース）

- 期 日 平成2年11月19日(月)～23日(金)  
場 所 国家公務員等共済組合連合会 稲取保養所  
参加者 14施設 18名  
演 題 特別講演「Team Leader as a Medical System Designer」  
(社)日本病院会 病院情報センター委員会委員長

	関東通信病院 顧問	三 宅 浩 之
特別講演「医療行政と課題について」		

- |            |                 |         |
|------------|-----------------|---------|
|            | 厚生省 健康政策局総務課長補佐 | 薄 井 康 紀 |
| 1) 監督者の職務  |                 |         |
| 2) 仕事の管理   |                 |         |
| 3) 仕事の改善   |                 |         |
| 4) 部下の育成   |                 |         |
| 5) リーダーシップ |                 |         |

## 6) 事例研究

リーダー	昭和大学病院 臨床検査技師長	平 澤 政 人
	聖路加国際病院 医事課長	内 藤 均
	武蔵野赤十字病院 庶務課長	緒 方 廣 市
	佼成病院 臨床検査技師長	設 楽 正 登
	昭和大学病院 放射線科技師長	神 田 幸 助

### 第62回（3日間コース）

期 日 平成3年2月20日(水)～22日(金)

場 所 京都市・ビル葆光

参加者 34施設 56名

演 題 } 第60回と同じ  
リーダー }

### 3. 総 評

本年度も年3回の研修会を実施した。

職場リーダーを対象とする研修会ということで、従前、各部門からまんべんなく参加者を迎えていた。当研修会の意図も、病院組織がややもすれば部門内の価値判断が行動の基礎となりやすいところを、部門間と交流を図ることで、他部門の職責を知り理解し、自己の利益と病院全体の利益を一致させるよう修正するところにある。

近年、参加者の職種が事務とりわけ男性に偏りがちである。部門間の連携役として本来の機能を再認識されているであろうか。

減速経営にあって事務部門の見直しが計られているように思われる。

## 第9 第30回病院視察研究会

1. 開催地 宮崎県・鹿児島県
2. 開催期日 平成2年11月7日(木)～10日(土)3泊4日
3. 視察病院 (1) 8日・宮崎市・宮崎県立宮崎病院  
(本松研一院長・県立・650床)  
(2) 8日・宮崎市・潤和会記念病院  
(北里正二郎院長・公益法人・230床)  
(3) 9日・鹿児島市・鹿児島市立病院  
(時任純孝院長・市町村・621床)  
(4) 9日・鹿児島市・鹿児島市医師会病院  
(迫田晃郎院長・公益法人・255床)  
(5) 10日・鹿児島市・国立南九州中央病院  
(西村基院長・国立・300床)
4. 宿泊所 (1) 7日・宮崎市・サンホテルフェニックス  
(2) 8日・鹿児島県始良郡・ホテル林田温泉  
(3) 9日・指宿市・指宿観光ホテル
5. 参加者数 21施設 28名
6. 総 評

今回の視察研究会は宮崎、鹿児島両県を対象とし、5病院を視察した。

選出に当っては、本松研一（宮崎県・代議員）、時任純孝（鹿児島県・前代議員）両先生のご助言により宮崎県2病院、鹿児島県3病院を決定した。

視察した5病院は下記のとおりである。

1. 宮崎県立宮崎病院：大正10年宮崎県立病院100床として開設、47年に臨床研修病院指定、救命救急センターは第三次救急。
2. 潤和会記念病院：温泉を利用したのリハビリを中心として、老人保健施設も併設。救急医療からリハビリテーションをモットーにした医療体制を整え、南九州唯一のリハビリテーションセンター。
3. 鹿児島市立病院：県下の中核的総合病院として臨床研修指定、看護学生の実習病院に指定。また救命救急センター棟を現在建設中。人口10万人に対する医師数、一般病床数は全国平均を大幅に超えている。
4. 鹿児島市医師会病院：24時間体制の二次救急、検査入院、卒後研修、地域医療のセンターを目標とし、厚生省からの開放型病院、紹介外来型病院の指定病院。



5. 国立南九州中央病院：南九州地域の地方循環器の基幹施設として活躍。

当研究会のレポートは日本病院会雑誌 '90 4月号に掲載。

## 第10 診療録管理通信教育

### 1. 入学状況

◦ 第37期生入学

- 1) 開講月日 平成2年7月1日
- 2) 入学者数 126名（ただし、2年次編入29名含む）
- 3) 受講料 70,000円（年額）

◦ 第38期生入学

- 1) 開講月日 平成3年1月1日
- 2) 入学者数 175名（ただし、2年次編入89名含む）
- 3) 受講料 70,000円（年額）

### 2. 卒業状況

◦ 第33回卒業

- 1) 卒業者数 84名（男13名、女71名）
- 2) 

{	卒業式典	平成2年10月27日
	同会場	東京：ダイヤモンドホテル

◦ 第34回卒業

- 1) 卒業者数 73名（男20名、女53名）
- 2) 

{	卒業式典	平成3年4月27日
	同会場	東京：ダイヤモンドホテル

### 3. 受講生人員数状況（3年3月31日現在）

◦ 入学者の総数

3612名

男 817名

女 2795名

◦ 卒業者の総数

1519名

男 287名

女 1232名

◦ 受講者の総数

698名	33期以前	139名	34期	78名	
		35期	108名	36期	72名
		37期	126名	38期	175名

#### 4. 集中スクーリング実施状況

##### 第37回集中スクーリングおよび試験

◦期日（平成2年8月23日(木)～平成2年8月29日(木)）

←第一年次スクーリング→			試 験	←第二年次スクーリング→		
第36・37期生			第33・35期生	第34・35期生 第36・37期生の内2年次編入者		
23日 (木)	24日 (金)	25日 (土)	平成2年8月26日 (日)	27日 (月)	28日 (火)	29日 (水)

〈会 場〉	延出席者
東京：国際医療管理専門学校東京校	634名
大阪：大阪府職業訓練センター	384名
福岡：福岡大学医学部	259名

##### 第38回集中スクーリングおよび試験

◦期日（平成3年2月14日(木)～平成3年2月20日(木)）

←第一年次スクーリング→			試 験	←第2年次スクーリング→		
第37・38期			第34・36期生	第35・36期生 第37・38期生の内2年次編入者		
14日 (木)	15日 (金)	16日 (土)	平成3年2月17日 (日)	18日 (月)	19日 (火)	20日 (水)

〈会 場〉	延出席者
東京：国立オリンピック記念青少年総合センター	799名
大阪：大阪府職業訓練センター	403名
福岡：福岡大学医学部	189名

#### 5. 医学セミナー

6月23日	外 科 学	日病会議室	6名
6月30日	外 科 学	同	6名
11月17日	統 計 学	同	16名
12月8日	統 計 学	同	11名

## 第11 メディカルクラーク通信教育

### 1. 卒業状況

#### ○第14回卒業

1) 卒業者数 18名(男7名、女11名)

〔卒業式典 平成2年9月22日  
同会場 東京：ダイヤモンドホテル

#### ○最終回卒業

1) 卒業者数 7名(男2名、女5名)

### 2. 受講生人員状況(平成3年3月31日現在)

○入学者の総数 1,195名

男 414名

女 781名

○卒業者の総数 657名

男 208名

女 449名

### 3. 集中スクーリング及び試験実施状況

#### 1) 最終スクーリング

平成3年2月23日(土)

会場 東京：(株)日本病院会

延出席者 2名

#### 2) 試験受験状況

○第14回生後期(延長生後期含む)

期日：平成2年8月19日(日)

受験者： 21名(延長生2名含む)

東京会場 13名(延長生2名含む)

京都会場 8名

合格者： 18名(延長生2名含む)

○最終受験状況(延長生)

後期

期日：平成3年2月23日(土)

受験者： 8名

会 場：(社)日本病院会

合格者 7名

前期

期 日：平成3年2月24日(日)

受験者： 2名

合格者 2名

## 第12 事務長養成課程通信教育

### 1. 入学状況

◦ 第13回生入学

- 1) 開講式 平成2年7月1日
- 2) 入学者数 11名
- 3) 受講料 480,000(年額)

### 2. 卒業状況

◦ 第11回卒業

- 1) 卒業者数 12名(男11名、女1名)  

卒業式典	平成2年7月28日
同会場	東京：福岡会館

### 3. 受講生人員数状況(平成3年3月31日現在)

- 入学者の総数 217名
- |   |      |
|---|------|
| 男 | 203名 |
| 女 | 14名  |
- 卒業者の総数 104名
- |   |     |
|---|-----|
| 男 | 99名 |
| 女 | 5名  |
- 受講生の総数 30名
- |      |     |
|------|-----|
| 12回生 | 20名 |
| 13回生 | 10名 |

### 4. 集中スクーリング及び試験実施状況

#### 1) スクーリング

前期 平成2年7月9日(月)～7月14日(土)  
 7月16日(月)～7月21日(土)

8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	16日	17日	18日	19日	20日	21日
(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)
試験 (#12 1年次後期)	スクーリング (#12 2年次前期)					スクーリング (#13 1年次前期)						
東京：本願寺築地別院						第一伝道館						

延出席者数 第12回生 126名

第13回生 60名

後期 平成3年1月14日(月)～19日(土)

1月21日(月)～26日(土)

13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日
(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)
試験 〔#13 1年次前期〕	スクーリング (#13 1年時後期)					試験 〔#12 2年次前期〕	スクーリング (#12 2年次後期)						
東京：本願寺築地別院 第一伝道館													

延出席者数 第12回生 122名

第13回生 61名

## 2) 試験受験状況

### ○ 第11回生 2年次後期

期 日： 平成2年6月10日(日)

場 所： 東京：本願寺築地別院

受験者： 12名

合格者： 12名

### ○ 第12回生 1年次後期

受験者： 20名

合格者： 20名

### ○ 第13回生 1年時前期

受験者： 10名

合格者： 10名

### ○ 第12回生 2年次前期

受験者： 21名

合格者： 21名

# 第13 セミナー

## 1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年8月4日(土)、5日(日)
3. 開催地 東京都、ホテルエドモント
4. 参加者数 116施設 204名
5. 演題

第1日目 8月4日(土) 13:00~20:30

開会挨拶 日本病院会 東京都支部長 中川三与三

会長挨拶 日本病院会 会長 諸橋芳夫

(1) 特別講演「地域医療計画について」

東京都衛生局長 大坪哲夫

司会 日本病院会 常任理事 中川三与三

(2) 対談「医療法改正」

厚生省健康政策局前局長 仲村英一

日本病院会 会長 諸橋芳夫

司会 日本病院会 常任理事 丹野清喜  
日本病院会 医療制度委員長

(3) シンポジウム「21世紀の社会生活」

ソニー学園湘北短期大学 講師 池上研司

厚生省児童家庭局前児童手当課長 荻島國男

朝日新聞社 論説委員 大熊由紀子

上智大学文学部社会福祉学科 助教授 山崎泰彦

東京大学 名誉教授 渥美和彦

司会 日本病院会 副会長 中山耕作

第2日目 8月5日(日)

(1) シンポジウム「ジェネレーション・ギャップ」

亀田総合病院 院長 亀田俊忠

国立医療・病院管理研究所 経済研究部マクロ医療経済研究室 室長 小山秀夫

厚生省健康政策局前総務課長補佐 角田博道

社会保険局旬報編集部 課長 高木安雄

葛西中央病院 院長 早川大府



司 会

日本病院会副会長 河 北 博 文

(2) 特別講演「医療と宗教」

東京大学 名誉教授 木 村 尚 三 郎

司 会

日本病院会常任理事  
日本病院会東京都支部長 中 川 三 与 三

(3) シンポジウム「医療は公正か」

岩井総合病院 院長 岩 井 宏 方

日本大学医学部 医療管理学教授 大 道 久

京都大学経済学部 教授 西 村 周 三

東京大学医学部 教授  
附属病院中央医療情報部長 開 原 成 允

日本経済新聞社 嘱託 藤 原 房 子

司 会

筑波大学社会医学系 教授 紀 伊 國 献 三

6. 総 評

今年度のセミナーは、東京都支部協賛のもと、久しぶりで東京において開催された。企画については、担当である河北副会長によってなされ、当面する医療法改正、地域医療計画の問題、また今後21世紀に向かったの発生するであろうさまざまな問題など、多角的に取り上げ今までとは違った企画で、大変好評であった。

2. 病院幹部医セミナー（病院医療の質を考えるセミナー）

1. 開催回数 2回

2. 開催期日 (第1回) 平成2年9月8日(土)～9月9日(日)

(第2回) 平成3年3月2日(土)～3月3日(日)

3. 開催地 (第1回) 大阪府・大阪市 淀川キリスト教病院

(第2回) 茨城県・水戸市 水戸済生会総合病院・茨城県立こども病院

4. 参加者数 (第1回) 67施設 124名

(第2回) 52施設 115名

5. テ ー マ

〈第1回 大阪府〉

淀川キリスト教病院の概要紹介： 淀川キリスト教病院 副院長 辻 本 嘉 助  
病院見学（ホスピス・NICU・健康管理増進センター・

フィットネスセンター・リハビリテーションセンターなど）

特別講演：「淀川キリスト教病院の設立経営理念」

淀川キリスト教病院長 白 方 誠 彌

- 座長：日本病院会 病院幹部医会長 笹 森 典 雄
- パネルディスカッション：「医療の質を高める看護とその卒後教育」
- 座長：日本病院会 病院幹部医会 顧問 高 橋 勝 三
- 座長： 淀川キリスト教病院 看護部長 林 治 子
- (1) 教育婦長の役割 淀川キリスト教病院 教育婦長 青 山 ヒ フ ミ
- (2) 医師の立場から看護に望むこと
- 淀川キリスト教病院 精神科医長 工 藤 信 夫
- (3) 看護基礎教育から実践へ 大阪赤十字病院 看護部長 吉 村 京 子
- (4) 患者が期待する看護 入院体験者 山 田 重 明
- (コメンテーター) 日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 川 北 祐 幸

懇親会（淀川キリスト教病院 西館2階作業療法室）

シンポジウム：「ホスピスにおけるチームアプローチ」

- 座長：日本病院会 病院幹部医会 副会長 大 川 日 出 夫
- 座長： ” 幹事 木 村 明
- (1) ホスピス医の立場から 淀川キリスト教病院 ホスピス医師 恒 藤 暁
- (2) ナースの立場から 淀川キリスト教病院 ホスピス病棟婦長 石 森 携 子
- (3) 患者家族の立場から 武 政 隆 史
- (4) 薬剤師の立場から 淀川キリスト教病院 薬剤部長 保 田 静 枝
- (5) ボランティアの立場から 淀川キリスト教病院 ボランティア 宮 本 美 嘉 子
- (コメンテーター) 日本病院会 副会長 中 山 耕 作

特別講演：「日本におけるホスピス活動……その現状と将来展望」

- 淀川キリスト教病院 副院長  
ホスピス長 柏 木 哲 夫
- 座長：日本病院会 病院幹部医会 副会長 三 宅 浩 之

〈第2回・茨城県〉

- 病院紹介 茨城県立こども病院 院長 澤 田 俊 一 郎
- 病院見学（水戸済生会総合病院・茨城県立こども病院）
- 病院長講演「病診連携を指向して」
- 水戸済生会総合病院 院長 丹 野 清 喜
- (司 会) 栃木県済生会宇都宮病院 院長 宮 崎 柏

## シンポジウム

### 「開放型病棟の実際について～オープン後1年の実績」

(司 会)	日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 新潟市民病院 副院長	木 村 明
	日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 武蔵野赤十字病院 整形外科部長	司 馬 正 邦
(演 者)	水戸市医師会 会長	丸 山 泰 一
	非常勤開放型病棟部長 水戸市医師会 副会長	高 橋 實
	開放型病棟 担当部長 水戸済生会総合病院 内科部長	田 山 満 男
	水戸済生会総合病院 総婦長	石 川 芳 江

### 特別講演「コンピューター雑感」

	公立陶生病院 院長	寺 田 守
(司 会)	日本病院会 病院幹部医会 副会長 関東通信病院 顧問	三 宅 浩 之

### 懇親会（水戸京成ホテル2階）

## シンポジウム「薬剤部門の効率的運営」

(司 会)	日本病院会 病院幹部医会 副会長 日本鋼管病院 副院長	大 川 日 出 夫
	日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 東京通信病院 副院長	内 藤 周 幸
(演 者)	栃木県済生会宇都宮病院 用度課長	石 井 四 郎
	公立陶生病院 薬剤部長	南 部 増 男
	水戸済生会総合病院 薬局長	小 林 正 美
	国家公務員共済組合連合会 病院部長	黒 田 幸 男
(コメンテーター)	日本病院会 副会長 聖隷浜松病院 院長	中 山 耕 作

### 水戸市内観光（希望者のみ）

## 6. 総 評

両セミナー共多数の参加者があり、それぞれ特色あるテーマで参加者の満足の声も多かった。来年度からは、セミナーの形式も一部発足当初の形で行なう予定であり、より活発な活動が期待される。

セミナー開催に際して、多大なご支援、ご協力を賜わった、淀川キリスト教病院並びに水戸済生会総合病院の院長はじめ職員の皆様に深く感謝致す次第である。

### 3. 病院情報センターセミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年6月23日
3. 開催地 東京都・サンシャインシティ・ワールドインポートマート
4. 参加者数 32施設 41名
5. 演 題

(1) 「病院情報システム研究フォーラムから見た、病院情報システムの問題点」

関東通信病院 顧問 三宅浩之

(2) レセプト処理システムの応用例

岩井総合病院 青木禧和

(3) 医療情報利用の実例

関東通信病院 顧問 三宅浩之

(4) コンピュータによるレセプト処理の問題点

株式会社日立メディコ 西山孝之

日本ユニシス株式会社 小林 穰

#### 5. 総 評

昨年度の「病院情報システム研究フォーラム」の報告をもとに企画された本セミナーは、現場の担当者が抱える問題点と病院管理者が抱える問題点の両面から解決策に迫り大変好評であった。

今後も、病院が直面している問題点を解決する手助けとなるセミナーを企画して行きたい。

### 4. 医療紛争防止のためのセミナー

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 (第1回) 平成2年6月27日(木)、28日(木)  
(第2回) 平成2年11月18日(日)
3. 開催地 (第1回) 東京・ダイヤモンドホテル  
(第2回) 新潟・新潟県看護研修センター
4. 参加者数 (第1回) 東京・180名  
(第2回) 新潟・205名
5. テーマ 〈第1回・東京〉

「施設管理からの院内感染の考察」

自治医科大学 参与

倉持一雄

「看護教育からみた医療事故」

国立病院医療センター  
附属看護学校 副学校長

門脇豊子

「医療過誤防止のための院内教育—特に看護婦を中心に—」

東京都弁護士

小沢 浩

「薬剤の副作用について」

北里大学東病院 薬剤部長

島田 慈彦

「老人における医療事故対策」

岡山県柴田病院 院長

柴田 高志

<第2回・新潟>

「医療、特に看護における注意事項」	新潟県 弁護士	伴 昭彦
「看護を中心とした医療過誤訴訟の現状と問題点」	法務総合研究所 研修第2部長	飯田 英男
「医事紛争と病院賠償責任保険」	安田火災海上保険(株) 火災新種保険 サービスセンター部賠償責任保険課長	宮崎 隆行
「医療機関における事故防止のための教育」	国立がんセンター 副看護部長	山西 文子
「変わる医療と看護の責任」	NHK 解説委員	行天 良雄

6. 総 評

今年度は現在のかかえる広範な問題について取り組んだ。両セミナーに参加された方々の日常業務に対する熱意が強く感じられた。

新潟での地元の先生方、皆様の献身的なご支援に、深く感謝申し上げる。

5. 病院防災セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年7月17日(火)、18日(水)
3. 開催地 長崎県医師会館  
江山楼 浦上店
4. 参加者数 61施設 108名
5. 演 題

(1) 講演「病院防災と経済」

—長崎屋尼崎店火災に見る医療施設への教訓—

(株)日本病院会防災対策部会副部会長  
小原病院院長(神戸市) 小原 知次郎

(2) 話題提供 I

① 耐熱病室モデルの一考察 石川島播磨重工(株) 工学博士 矢野 歳和

(3) シンポジウム「病院災害時の行政、近隣支援」

—必要な病院連携—

演 者： 大口東総合病院 事務長 石田 貞治  
岡山病院 理事 岸上 香  
長崎記念病院 理事長 福井 順  
長崎市消防局予防課長 吉原 昭信

- 座長： (社)日本病院会防災対策部会顧問  
岡山病院理事長 岡山 義雄
- (4) 話題提供Ⅱ
- ② 病院における防災緑化の効果と事例  
名鉄造園(株) 取締役営業部長 竹田 五夫
- ③ 病棟におけるスプリンクラーとパッケージ型自動消火設備について  
ユージー(株) 取締役 家村 幸二郎
- ④ 2号消火栓の動向  
日本消火栓器具工業会運営委員長 塩谷 謙治
- (5) 「災害(自然災害を含む)と法律」  
大東京火災海上保険(株)顧問弁護士 河野 美秋
- (6) 分科会〈フォーラム〉  
病院におけるナースの避難誘導の在り方  
— 夜間における病院防火管理体制 —  
演者： 三原台病院 院長 早川 伴徳  
長崎大学医学部附属病院看護部 内矢 洋子  
十善会病院 看護部長 本田 アヤ子  
長崎原爆病院 看護部 藤原 信子
- 座長： (社)日本病院会防災対策部会顧問  
岡山病院 理事長 岡山 義雄
- (7) 懇親会(江山楼 浦上店) 全員参加
- (8) 特別講演「病院・福祉施設における行政展望」  
自治省消防庁・予防課  
違反処理指導官・予防専門官 小林 恭一
- (9) 話題提供Ⅲ
- ⑤ 難燃性繊維製品による病院における利点  
— 火と煙と毒ガス —  
ヘキストジャパン(株)西独ヘキスト社トレビラCS  
マーケティング部長 ツィンマーマン
- (10) シンポジウム「ライフラインに対する病院防災対策」  
— 長崎市での風水害及びシスコ地震(M7.1)から学ぶ —  
(水、電気、ガス、電話、食糧、医療資材)  
演者： 聖路加国際病院 前事務長 上林 三郎  
自治医科大学 参与 倉持 一雄

	長崎市立市民病院 材料部	山田 一 男
	長崎市消防局 警防課長	布志木重則
	長崎市立市民病院 事務局長	森 克 己
座 長 :	(社)日本病院会防災対策部会部会長	
	札幌循環器クリニック理事長	上 田 侃

(1) 防災体験（企画：長崎市消防局）

## 6. 総 評

猛暑の中、多数の参加者による熱心な討議が印象的であった。

開催に際し、多大なご尽力ご協力いただいた、地元関係者の方々に深く感謝し、お礼を述べたい。

## 6. 事務長セミナー

1. 開催回数 1 回
2. 開催期日 平成 3 年 3 月 15 日(金)～16 日(土)
3. 開催地 東京都・ダイヤモンドホテル西館 205 号室
4. 参加者数 83施設 99名
5. 演 題

(1) 「これからの中小病院運営」

大口東総合病院 常務理事 石田 貞 治

(2) 特別講演「医療法の改正と中小病院の対応」

— 特に診療報酬との関係 —

日本大学医学部医療管理学教室 教授 大 道 久

(3) 特別対談「病院経営から見た看護婦問題」

聖路加国際病院 総看護婦長 内 田 卿 子

(社)日本病院会事務管理研究会 委員 益 田 啓 作  
 聖ヨゼフ病院 事務長

(4) 「医療廃棄物処理の諸問題」

北里大学病院環境整備課 課長 酢 屋 ユ リ 子

(5) シンポジウム「人手不足対策と病院経営」

司 会 (社)日本病院会事務管理研究会 委員長 上 林 三 郎  
 聖路加国際病院 事務部顧問

医 師 問 題 衣笠病院 院長 山 本 敬

看護婦問題 (社)日本病院会事務管理研究会 委員 田 中 英 夫  
 小千谷総合病院 理事

医技問題	(株)日本病院会放射線研究会 副委員長 東京医科大学霞ヶ浦病院 技師長	藤田良三
事務・労務問題	(株)日本病院会事務管理研究会 副委員長 河北総合病院 事務長	佐々木和男

## 6. 総 評

本年度の事務長セミナーは、「再び訪れた経営危機にどう対処するか！」をメインテーマに、特に中小病院に焦点をあて、幅広い観点から種々の問題点をとらえ、対応策を検討して行こうと企画した。

今回も中小病院の経営問題を中心にしたため、年度末にもかかわらず全国より多数の参加者があり大変盛会であった。

なお、今回は全国研究会で評価の高い「特別対談」を本セミナーでも取り入れ、本音の討論が実施されたので、好評を博した。

また、前回同様にシンポジウムで取り上げた人手不足対策の問題も特に中小病院では深刻であり、参加者との質疑応答も活発に行われ大変有意義であった。

今回取り上げたテーマのように、今後の病院運営の一方向を示すような、その時代に即したテーマを積極的に採り入れ、追求していく事の重要性を痛感している。

## 7. 総婦長セミナー

- 開催回数 1回
- 開催期日 平成2年8月30日(木)、31日(金)
- 開催地 東京都・九段会館
- 参加者数 111施設 153名
- 演 題
  - (1) 「21世紀に向けて 女の生き方に問われること」 作 家 永畑道子
  - (2) 「完全週休2日制の導入について」  
河北総合病院 理事長 河北博文
  - (3) 「医療廃棄物の適正処理について」  
東京都清掃局作業部 指導課長 梅澤勝利
  - (4) 「問はず語り」の世界 ―院政期の貴族女性―  
独協大学 教授 河北 騰
  - (5) 「院内感染の現状と対策」  
清瀬上宮病院 副院長 松原義雄

## 6. 総 評

近年、厚生省は急速に進行する人口の高齢化対策とも関連して、在宅医療（ケア）の推進を大



きくうち出している。だが、現実の医療体制や、国民の医療利用についての志向は、必ずしもその方向に向いているとはいえないようだ。

参加人員は153名で、ここ数年の状況に比べて看護部長（総婦長）の参加が目立ち、本来の総婦長セミナーの色彩が濃くなった。

看護への再認識のもとに、看護のあり方を模索する管理者の姿を伺い知ることができた。日進月歩の最新医学の成果を国民に提供するのは医療界の責任である。今後も参加者相互の交流を通じて意義のあるセミナーとして発展させていきたい。

## 8. ホスピタリティ向上セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年3月7日(木)、8日(金)
3. 開催地 熱海市・湯河原厚生年金会館
4. 参加者数 10施設 14名
5. 演 題

(1) 基調講演「患者サービスの在り方」

総合病院聖隷浜松病院 院長 中山 耕作

(2) 講演「ホスピタリティ再開発」

需要開発研究所 所長 野邊 牧

(3) グループ討議

(4) グループ討議の発表

(5) 全体討議

## 6. 総 評

従来、見過ごされがちであった“医療施設の居心地の良さ、快適さ”について、経営論・戦略論的な視点からのセミナーを企画した。

特に、サービス業では割り切れない医業経営の特殊性について、(1)選択される病院になるための要件 (2)利用者本位のサービス体制づくり (3)スタッフに対するサービス教育を柱とした講演、それを受けてのグループ討議を行った。

参加者は医師、看護婦、事務と多岐にわたり、特にグループ討議では各病院で抱えている諸問題の実際が語られ、「患者サービス」のあり方及びその重要性が再認識させられた。

## 9. 放射線技師監督者セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年1月24日(木)～25日(土)

3. 開催地 熱海市・南熱海農林年金会館 松風苑

4. 参加者数 23施設 26名

5. 演 題

「良い指導者となるためには」

(1) 「3分間スピーチ」

(2) 講演「患者サービスの在り方」

総合病院聖隷浜松病院 院長 中山 耕作

(3) 講演「北米放射線学会視察報告」

東京都立豊島病院 院長 村上 義次

(4) 全体討議「リーダーシップ」

(5) 全体討議「部下の掌握」

石心会狭山病院 放射線科技師長 松元 和敏

河北総合病院 放射線科技師長 佐藤 正

聖テレジア病院 放射線科CT室室長 大内 周信

(6) 講演「病院経済と今後の見通し II」

河北総合病院 理事長 河北 博文

(7) 全体討議「他部門とのコミュニケーション」

① 概説「コミュニケーションについて」

② 事例発表

市立島田市民病院 病棟婦長 大石 かつ代

聖隷三方原病院 医事課長 内山 広行

東京医科大学霞ヶ浦病院 放射線科主任 阿部 剛士

(8) 事例研究

(9) 事例発表

(10) 講演「胸部画像診断」

杏林大学医学部 放射線科教授 蜂屋 順一

(11) 講演「骨の画像診断」

日本医科大学 放射線医学教室教授 恵畑 欣一

6. 総 評

放射線研究会として本年度年間テーマである「他部門とのコミュニケーション」を主テーマとした、本セミナーも第20回目を迎え、延べ715名が修了証を受け取った。

倫理的・技術的な講演のほか、全体討議を中心にプログラムを企画したこともあり、参加者が単に放射線部門の範囲にとどまらず病院経営全般について寝食を共にし本音で語り合う姿が見ら

れた。

病院内での放射線技師に課せられた重責を再認識し、今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

## 10. 臨床検査管理セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年2月8日(金)、9日(土)
3. 開催地 熱海市・湯河原研修クラブ
4. 参加者数 15施設 20名
5. 演 題

(1) 「現在の医療におけるディスポ製品の対応と選択」

駿河台日大病院 技術長 佐藤和身

(2) フォーラム「検査業務の改善」

1. 提 言 昭和大学病院 技師長 平沢政人
2. 生 体 町立浜岡病院 中央検査科主任 高橋満
3. 検 体 河北総合病院 技師長 小金沢宗雄
4. システム 済生会横浜市南部病院 技師長 高橋貞嗣
5. 緊 急 春日部市立病院 検査科長 鈴木勝治

(3) グループ討議「検査業務の改善」—生体・検体・システム・緊急—

(4) 「検査情報の一元管理」

佐賀医大医学部附属病院検査部技師長 植田寛

## 6. 総 評

今年度のセミナーは、「検査業務の改善」をメインテーマに講演2題とフォーラム・グループ討議が2日間にわたり予定通り行われた。本セミナーの特徴の一つとして、グループ討議がある。それぞれの立場から問題提起をし、夜更けるまで本音で語り合うのである。参加者は今後の病院運営に多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。今後も具体的な内容を伴ったセミナーとして運営していきたい。

## 第14 病院幹部医会

### 1. 総 会

- 1) 開催期日 平成3年3月3日(日)
- 2) 会 場 水戸京成ホテル 桂の間
- 3) 協議項目
  1. 平成2年度事業報告及び収支について
  2. 平成3年度事業計画及び収支について
  3. 役員補充について以上いずれも原案通り承認された。

### 2. 常任幹事会

- 1) 開催期日
  - ① 平成2年5月25日(金)〈勤務医委員会と合同〉
  - ② “ 9月9日(日)
  - ③ “ 10月13日(土)
  - ④ 平成3年1月16日(水)
- 2) 会 場
  - ① 日本病院会 会議室
  - ② 淀川キリスト教病院会議室
- 3) 協議項目
  1. 大阪開催の病院幹部医セミナーについて
  2. セミナーの反省点及び今後の開催計画について
  3. 水戸開催の病院幹部医セミナーについて
  4. 次回「病院医療の質を考えるセミナー」について
  5. 今後の運営について
  6. 幹事会・総会について
  7. 病院幹部医セミナーの運営について
  8. 来年度開催計画について

## 第15 海外視察研究会

### 1. 欧州老人医療視察団

- ① 期 日 5月26日(土)～6月6日(木) 12日間
- ② 訪問先 ロンドンのCHARING CROSS HOSPITAL, コペンハーゲンのKOMMUNEHO SPITALET, ストックホルムのST GORANS HOSPITALとSERAFENS NURSING HOMES, ベルリンのIDA-WOLFF-KRANKENHAS, パリ。
- ③ コーディネーター 牧野永城（日病参与）
- ④ 参加者数 28名

### 2. 第8回米国診療録管理業務視察旅行

- ① 期 日 7月18日(木)～27日(金) 10日間
- ② 訪問先 ロチェスターのメイヨー・クリニック、バッファロー、ニューヨークのニューヨーク大学病院と聖ジョセフ・メディカルセンター
- ③ コーディネーター 高橋政祺（杏林大学教授）
- ④ 参加者数 17名

### 3. 日中医学交流旅行団

- ① 期 日 10月7日(日)～18日(木) 12日間
- ② 訪問先 北京、哈爾浜の黒龍江省衛生庁、中日友誼医院と中国医院管理社、長春の吉林省衛生庁、西安、上海。
- ③ コーディネーター 寺田一郎（新潟水原郷病院院長）

### 4. 総 評

夏からの湾岸情勢の緊張により、当初予定していた国際病院連盟（IHF）のエルサレムでの地域会議（10月15日～18日）を含むツアーを中止することになった。

## 第16 調 査 室

本年度は「病院運営実態分析調査」の他、医療費の改定に合わせ「診療報酬影響率調査」をも実施した。また昨年行った、「第二次医療法改正に関するアンケート調査」についても中間報告をまとめて発表した。

### ◎平成2年度 病院概況調査報告書

1. 病 院 概 況 （病院数、病床数、専用病床保有状況）
2. 患 者 状 況 （入院－外来、救急比率等）
3. 設 備 状 況 （ICU、CCU、未熟児室、医療機器、コンピュータ等）
4. 職 員 数 （職種、病床規模、1病院当り、100床当り、開設者、常勤、非常勤別）
5. 部 門 別 業 務 量 （診療、薬剤、放射線、検査、給食、事務等）
6. 外注委託状況 （寝具、清掃、給食、検査等）
7. そ の 他 （基準看護、救急告示、手術件数、敷地－建物面積、剖検率、病床利用率、平均在院日数等）

### 合同調査医院会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 4名（延べ人員）
3. 協議項目
  - 1) 平成2年度病院運営実態運営調査プログラム修正の収支について
  - 2) 平成4年度以降における調査について
4. 総 評

本年度の調査項目を、公私病連の申入れに基づき一部修正したところ、膨大なプログラム修正費となり、支払方法について公私病連と話し合いを行った。

また、平成4年以降日病独自調査を実施する旨の話し合いも行われ、基本的に合意した。

## 第17 医療費・医療法対策

### 四病院団体連絡協議会

4月25日(木) 総合部会 17名

1. 四病院団体連絡協議会の進め方について
2. 今後の医療審議会の対策について
3. 医療法の改正について
4. 老人保健法の改正について
5. ミドリ十字事件の問題点について
6. 税制について
7. MSWについて

5月15日(火) 医療制度委員会 5名

1. 次期医療法改正について

5月22日(火) 看護小委員会 7名

1. 看護婦の需給見通しについて
2. 看護職員不足並びに対策について
3. 看護学校設立並びに養成施設拡充について
4. 准看護婦の昇格問題について

5月30日(木) 総合部会 8名

1. 次期医療法改正について
2. 第1回看護職員生涯教育検討会について

6月19日(火) 看護小委員会 7名

1. 看護婦等職員の養成確保について
2. 看護婦等職員の離職防止対策について

6月21日(木) 医療制度委員会 6名

1. 医療法の一部を改正する法律案要綱について

6月29日(金) 総合部会 12名

1. 医療法の一部を改正する法律案要綱について
2. 医療法改正に関する政令・省令並びに通達内容
3. 看護婦等の養成確保について
4. 看護婦等職員の離職防止対策について
5. 第2回看護職員生涯教育検討会の報告について
6. 救急医療体制検討会の報告について

## 第18 第40回日本病院学会

1. 学 会 長 登内 真（茨城県厚生連土浦協同病院 院長）

2. テ ー マ 新しい医療を求めて  
—信頼と創造と多様性—

3. 開催期日 平成2年6月14日(木)～16日(土)（ただし、16日(土)はカルチャーコースのみ）

4. 開催地 茨城県・つくば市

5. 会 場 ノバホール

### 6. 演 題

(1) 学会長講演 1題

「新しい医療を求めて—信頼と創造と多様性—」

講 師	第40回日本病院学会 学会長	登 内 真
司 会	第40回日本病院学会 副学会長	三 宅 和 夫

(2) 記念講演 1題

「人間の条件」

講 師		曾 野 綾 子
司 会	第40回日本病院学会 学会長	登 内 真

(3) 特別講演 1題

「茨城県の医療について」

講 師	茨城県知事	竹 内 藤 男
司 会	第40回日本病院学会 学会長	登 内 真

(4) シンポジウム 2題

「病院の経営管理における各部門の役割、特に継続教育の重要性について」

司 会	日本病院会理事・国立水戸病院長	渡 辺 晃
-----	-----------------	-------

1. 医師の立場から

—特に都立病院における継続教育の問題点について—

日本病院会監事・東京都立豊島病院長	村 上 義 次
-------------------	---------

2. 看護婦の立場から

—期待される看護と継続教育—

日本病院会参与・聖路加国際病院総婦長	内 田 卿 子
--------------------	---------



7月26日(木) 医療制度委員会 5名

1. 医療法の一部を改正する法律案要綱について

7月30日(月) 総合部会 8名

1. 医療法の一部を改正する法律案要綱について
2. 看護婦等の養成確保及び離職防止対策について
3. 第3回看護職員生涯教育検討会の報告について

8月27日(月) 医療制度、医療経済合同会議 11名

1. 医療法改正について
2. 医療費の分岐について

8月29日(木) 総合部会 10名

1. 昭和63年、平成元年度の国民医療費について
2. 人事院勧告について
3. 病院における週休2日制について
4. 医療経済実態調査結果発表(7/25)について
5. 厚生省来年度予算概算要求基準について
6. 総理府による「社会資本の整備に関する調査」について
7. 公共投資と病院について
8. 病院税制について
9. 救急医療体制検討小委員会方向

9月25日(火) 医療制度委員会 9名

1. 医療法改正について
2. 医療監視について

9月26日(木) 総合部会 14名

1. 医療法改正について
2. 厚生省平成3年度予算要求について
3. 四病団、要望書について
4. 税制の要望書について

10月23日(火) 医療制度委員会 10名

1. 第2次医療法改正について
2. 医療監視における医師、看護婦の標準人員の算定について

10月24日(木) 総合部会 13名

1. 第2次医療法改正について
2. 土地保有税について

3. 医療関連サービス事業のあり方について
  4. 看護婦確保対策に関する決起大会
  5. 老人保健施設の税制
- 11月20日(火) 看護小委員会 10名
1. 看護婦等職員の確保対策について
  2. 医療監視における医師、看護婦の標準人員の算定について
- 11月27日(火) 総合部会 8名
1. 日本医療法改正について
  2. 病院大会について
  3. 医療法人の設置する老人保健施設税制要望について
  4. 医療サービス振興会について
- 12月17日(月) 総合部会 6名
1. 医療法改正について
- 12月19日(水) 看護小委員会 9名
1. 看護婦問題について
- 12月21日(金) 総合部会 12名
1. 看護婦対策について
  2. 夜勤手当について
  3. 医療費問題について
  4. 中東湾岸危機に対する医療団派遣について
  5. 老人保健制度について
  6. 税制問題について
- 1月23日(水) 総合部会 9名
1. 医療法改正について
- 1月30日(水) 看護小委員会 6名
1. 看護婦問題について
- 2月22日(水) 看護小委員会 6名
- 2月22日(金) 医療制度委員会 7名
1. 老人保健法の改正について
  2. 地域医療計画の見直しについて
  3. 医業経営の官民格差の是正について
- 2月27日 (水) 総合部会 13名
1. 医療費問題について

2. 老人保健法の改正案について
  3. 地域医療計画の見直しについて
  4. 救急救命士法案について
  5. 医業経営の官民格差について
  6. 看護婦等確保対策（全国病院大会）について
- 3月19日(火) 医療経済委員会 10名
1. 医療費改訂要望について
- 3月20日(水) 医療制度委員会 7名
1. 老人保健法改正案について
  2. 医療法改正について
- 3月22日(金) 総合部会 12名
1. 老人保健法の改正案について
  2. 医療費改訂について
  3. 医業経営の官民格差について

3. 事務の立場から  
— 経営の効率化を求めて —  
河北総合病院 事務長 佐々木和男
4. 薬剤師の立場から  
— 薬剤の効率的な管理方法と情報管理 —  
聖路加国際病院薬局長 片山孝一
5. 放射線科の立場から  
— 科内の活性化と教育 —  
東京医科大学霞ヶ浦病院放射線科技師長 藤田良三
- 特別発言  
日本病院会副会長 長浜赤十字病院長 財津 晃  
「これからの病院運営をどうするか」  
司 会 日本病院会会長 諸橋芳夫
1. 理事長の立場から  
日本病院会副会長 河北博文
2. 院長の立場から  
前新潟厚生連中央総合病院長 亀山宏平
3. 学識経験者の立場から  
日本病院会参与 厚生省病院管理研究所長 北川定謙
4. 事務長の立場から  
大口東総合病院 事務長 石田貞治
- 特別発言  
日本病院会副会長・佐久総合病院長 若月俊一
- (5) フォーラム 1 題  
「中小病院の現状と問題点」  
司 会 日本病院会常任理事・医療法人織本病院長 織本正慶
1. 中小病院の現状と問題点  
日本病院会常任理事・大道病院理事長 大道 學
2. 機能分化と連携化における中小病院の経営の方向  
東北大学 病院管理学教室助手 関田康慶
3. 医療機関連携の基礎と具体案  
日本病院会代議員・牧病院長 牧 安孝

4. 私立病院の経営分析

日本病院会理事・宮地病院長 宮地 知 男

5. 中小病院の現状と今後

厚生省保険局企画官 田 中 慶 司

特別発言

日本病院会副会長・総合病院聖隷浜松病院長 中 山 耕 作

(6) 一般演題 247題

7. 医療人の集い (筑波第一ホテル)

8. 併設集会 (自由参加)

「中小病院のひろば」(筑波第一ホテル)

9. 併設カルチャーコース

茨城県内病院、施設見学と観光

10. 参加者 延べ 4,500名

11. プログラム (別掲)

# 第40回 日本病院学会日程表

学会テーマ：新しい医療を求めて ——信頼と創造と多様性——

月日	区分	会場	時刻	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
6月13日(休)	日本病院会	筑波第一ホテル						日病会長・副会長会議		日病合同理事会				日病・県支部役員合同懇談会		
第1日 6月14日(休)		筑波第一ホテル アネックス1階廊の間					学 会 評 議 員 会									
	つくば センタービル	第1会場 2階 ノバホール(1,000)	受 付	開 会 式	休 憩	学 会 長 講 演 登 壇 真 憩	休 憩	特 別 講 演 竹 内 藤 男		老 人 医 療 (1～8)	看 護 部 門 I (9～16)	シ ン ポ ジ ウ ム 1 「病院の経営管理における各部門の役割、特に継続教育の重要性について」 司会 渡辺 晃			医 療 人 の 集 い 筑波第一ホテル アネックス大ホール 「第1」の間	
	つくばインフ ォメーション センター	第2会場 3階 会議室(200)					休 憩		病 院 建 築 ・ 施 設 管 理 (17～25)	情 報 管 理 (26～33)	教 育 ・ 研 修 (34～49)					
		第3会場 3階 紫雲の間(250)						休 憩		看 護 部 門 II (50～82)						
	筑 波 第 一 ホ テ ル	第4会場 3階 彩雲の間(250)						休 憩		病 歴 管 理 (83～90)	給 食 部 門 (91～107)	放 射 線 部 門 (108～115)				
	第5会場 3階 明星の間(70)						休 憩		薬 劑 部 門 (116～136)		リ ハ ビ リ (137～148)					
第2日 6月15日(休)	つくば センタービル	第1会場 2階 ノバホール(1,000)	受 付	フ ォ ー ラ ム 「中小病院の現状と問題点」 司会 織本 正豊				ア ト ラ ク シ ョ ン N H K 交 響 楽 団 演 奏 会	総 会	記 念 講 演 「人間の条件」 曾野純子	休 憩	シ ン ポ ジ ウ ム 2 「これからの病院運営をどうするか」 司会 諸橋芳夫		開 会 式	中 小 病 院 の ひ ろ ば 筑波第一ホテル 「紫雲・彩雲の間」	
	つくばインフ ォメーション センター	第2会場 3階 会議室(200)		看 護 部 門 III (149～168)			休 憩									
		第3会場 3階 紫雲の間(250)		看 護 部 門 IV (169～188)				休 憩								
		第4会場 3階 彩雲の間(250)		救 急 医 療 (189～193)	検 査 部 門 (194～208)			休 憩								
	筑 波 第 一 ホ テ ル	第5会場 3階 明星の間(70)		病 院 経 営 (209～220)	医 師 部 門 (221～227)			休 憩								
		第6会場 アネックス 1階廊の間(250)		事 務 管 理 (228～239)	地 域 医 療 (240～247)			休 憩								
第3日 6月16日(出)				カルチャーコース (施設見学・観光)												

# 第19 第31回日本人間ドック学会

1. 学 会 長 中山 耕作 (総合病院聖隷浜松病院 院長)

2. テ ー マ 健康観の変遷と人間ドックの対応

3. 開催期日 平成2年8月23日(木)~24日(金)

4. 開催地 静岡県・浜松市

5. 会 場 グランドホテル浜松

6. 演 題

(1) 学会長講演 1 題

「健康観の変遷と人間ドックの対応

人間ドックの歴史と将来像—当事業団の経験から—

講 師 第31回日本人間ドック学会 学会長 中山 耕作

座 長 日本人間ドック学会 理事長 依 田 忠 雄  
岡山赤十字病院 院長

(2) 招待講演 2 題

「病いから得た恵み」

講 師 作家 吉 村 昭

座 長 三井記念病院 副院長 清 瀬 闊

「高齢化と健康観の変遷」

講 師 滋賀医科大学 教授 中 川 米 造

座 長 聖隷予防検診センター 所長 沖 島 助

(3) シンポジウム 2 題

「生涯健診体制と人間ドック活動—健診データの生かし方—」

司 会 聖路加国際病院 副院長 安 藤 幸 夫

1. 人間ドックの立場から 日赤熊本健康管理センター 所長 小 山 和 作

2. 利用者の立場から 鈴与倉庫株式会社 社長 鈴 木 威 雄

3. 行政の立場から 厚生省老人保健課課長補佐 石 塚 正 敏

4. 老年学の立場から 琉球大学医学部 教授 松 崎 俊 久

5. 医用システムの立場から 国立大阪病院 院長 古 川 俊 之

「多様化する人間ドック—メンタルヘルス、スポーツ等を中心に—」

司 会 東京警察病院 顧問 鈴 木 豊 明

1. ストレスドックの立場から

ストレスマネジメント原宿診療室 院長 唐木正敏

2. メンタルヘルスの立場から

東京都精神医学総合研究所 岡部祥平

3. スポーツの立場から

藤間病院健康体力診断システム 所長 菱沢利行

4. スポーツの立場から

南大阪総合健診センター 所長 小畑大吉

5. 利用者の立場から

日経ヘルスケア編集部 千田敏之

(4) 臨床予防医学委員会報告 1題

「人間ドック・自動化健診全国集計報告」

報告 日本病院会臨床予防医学委員会学術・図書委員  
牧田総合病院 副院長 笹森典雄

座長 日本人間ドック学会 前理事長 二本杉 皎

(5) ワークショップ 2題

「大腸検診をめぐる諸問題」

座長 三沢市立三沢病院 院長 清野義郎

1. 便潜血反応を中心に 愛知県がんセンター 消化器内科部長 小林世美

2. 外科集検の立場から 大腸肛門病センター高野病院 副院長 藤好建史

3. 人間ドックの立場から 東京女子医大 成人医学センター講師 前田 淳

4. 内視鏡検査を中心に 青森県立中央病院 内視鏡部部長 相沢 中

5. 内視鏡検査を中心に 亀田総合病院 消化器内科 永谷京平

コメンテーター 福岡大学健康管理学教室 教授 井上幹夫

「糖尿病の早期発見と対策」

座長 東京女子医大教授・糖尿病センター所長 平田幸正

1. 疫学の立場から 国立京都病院 糖尿病センター長 赤澤好温

2. 人間ドックの立場から 東北厚生年金病院 院長 後藤由夫

3. 検査方法をめぐって 静岡健康管理センター 所長 鈴木啓吾

4. 食生活をめぐって 積水化学工業(株) 京都技術センター 榊田 博

5. 運動療法の立場から 名古屋大学総合保健体育科学センター教授 佐藤祐造

(6) 一般演題 150題

7. 参加者 1,400名(登録参加)

8. 併設健康展・健康講座(一般市民向)

会場・プレスタワー(浜松駅前)

9. プログラム (別掲)



# 第31回日本人間ドック学会日程表

学会テーマ：健康観の変遷と人間ドックの対応

月日	会場	時間	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19			
第1日 8月23日 (木)	第1会場 鳳(中)	受付	開 会 式	学 会 長 講 演 中山耕作	シンポジウムⅠ 「生涯健診体制と人間ドック活動」 司会 安藤幸夫			総 会	人 間 ド ク ク の 最 新 動 向	招 待 講 演 Ⅰ 「病から得た恵み」 吉村 昭	憩 会 (20時まで)					
	第2会場 鳳(西)				生活と栄養の指導 (1～6)    ストレスⅠ (7～11)    ストレスⅡ (12～16)    超音波 (17～23)											
	第3会場 鳳(東)													運動体力診断Ⅰ (24～28)    運動体力診断Ⅱ (29～34)    内分泌 (35～39)    喫煙リスクファクター (40～46)		
	第4会場 平 安													肝Ⅰ (47～50)    肝Ⅱ (51～54)    胆嚢 (55～57)    膵臓 (58～61)    乳腺 (62～65)    心電図・血圧 (66～68)		
	第5会場 飛 鳥													上部消化管Ⅰ (69～73)    上部消化管Ⅱ (74～78)    脂質 (79～83)    肥満Ⅰ (84～87)    肥満Ⅱ (88～91)		
						評議員会										
第2日 8月24日 (金)	第1会場 鳳(中)	休憩	招待講演Ⅱ 「高齢化と健康観の変遷」 中川米造				シンポジウムⅡ 「多様化する人間ドック」 司会 鈴木豊明			閉 会 式						
	第2会場 鳳(西)		悪性腫瘍 (92～97)	大腸検診Ⅰ (98～102)	大腸検診Ⅱ (103～106)	ワークショップⅠ 「大腸検診をめぐる諸問題」 司会 清野義郎			憩 会							
	第3会場 鳳(東)		糖尿病Ⅰ (107～111)	糖尿病Ⅱ (112～116)	糖尿病Ⅲ (117～120)	ワークショップⅡ 「糖尿病の早期発見と対策」 司会 平田幸正										
	第4会場 平 安		健診システムⅠ (121～125)	健診システムⅡ (126～130)	健診システムⅢ (131～135)											
	第5会場 飛 鳥		健診成績Ⅰ (136～141)	健診成績Ⅱ (142～146)	その他 (147～150)											

## 第20 第16回日本診療録管理学会

1. 学 会 長 岡崎 通(国立津病院長)
2. 開 催 期 日 平成2年10月4日(木)・5日(金)
3. 開 催 地 三重県・津市
4. 会 場 津リージョンプラザ・お城ポール
5. 演 題

(1) 教育講演 2題

I. 医療記録の証拠価値

座 長	厚生省保健医療局 訟務専門官 学会長・国立津病院長	鹿 内 清 三 岡 崎 通
-----	------------------------------	------------------

II. 医療の質と診療録

座 長	聖路加看護大学 学長 日本診療録管理学会理事長・秋田赤十字病院長	日 野 原 重 明 竹 本 吉 夫
-----	-------------------------------------	----------------------

(2) 特別講演 1題

佐賀医科大学における診療録管理の理念と実際

座 長	佐賀医科大学教授・検査部 聖隷浜松病院長	只 野 寿 太 郎 中 山 耕 作
-----	-------------------------	----------------------

(3) シンポジウム 2題

I. 退院時サマリーの必要十分条件

司 会	千葉大学教授・医療情報部 愛寿会同仁病院	里 村 洋 一 酒 井 隆 子
-----	-------------------------	--------------------

1. 地域医療の立場	国立京都病院 小児科医長	林 寺 忠
------------	--------------	-------

2. 国立病院がん共同研究による「退院サマリーの研究」と 国立がんセンターリサーチデータベースの紹介	国立がんセンター 疫学部長	渡 辺 昌
---	---------------	-------

3. 医療情報の活用面からみたサマリーの考察	中部労災病院 診療録管理士	毛 利 文 子
------------------------	---------------	---------

4. 病院管理者の立場から	新潟市民病院 副院長	木 村 明
---------------	------------	-------

5. 情報管理担当の立場より	福井医科大学助教授 医学情報センター副センター長	山 本 和 子
----------------	--------------------------	---------

II. 診療録管理士から見た診療録管理の問題点

司 会 熊本市市民病院長 廣 田 耕 三

1. 診療録管理業務の発展の必要性について

—患者中心の医療のために— 市立四日市病院 病歴室 服 部 光 子

2. 人・スペースの問題 社保小倉記念病院 診療録管理室 三 宅 裕 子

3. 診療記録の点検の必要性についての考察

—記録不備の実態をもとにして—  
厚生連厚生病院 中央病歴室 荒 川 直 子

4. 呉病院における医療情報システム 国立呉病院 統計病歴係長 西 住 照 代  
特別発表

5. 日本医科大学 医療管理学教授 岩 崎 榮

6. 河北総合病院 理事長 河 北 博 文

(4) イブニングセッション（パネルディスカッション）

診療録管理を支援する情報システム

1. 画像情報の管理について

2. パッケージメディアについて

司 会 医療情報システム開発センター 理事長 大 島 正 光  
パネリスト

1. 医療情報の公開と光カード

社保大宮総合病院 院長 久 慈 直 志

2. オーダーエントリーシステムとカードメディア

虎の門病院 情報システム課課長 中 村 洋 一

3. 医用画像管理システム PACS について

(株)日立製作所  
システム開発研究所 第一部主任研究員 横 山 哲 夫

4. 光ディスクによる診療録管理システム

(株)東 芝  
官公需システム技術第三部 医用システム技術主幹 鈴 木 勝 英

5. 情報システム構築の立場からの情報メディアの評価

関東通信病院 医用情報研究所顧問  
NTTデータ通信(株) 医療推進部長 三 宅 浩 之

(5) 指定課題 11題

指定課題 パソコンによる診療録管理

指定（その1）（A会場）（No.1～4）

- |                                       |   |                |
|---------------------------------------|---|----------------|
| 座長                                    | 国立横須賀病院 脳神経外科<br>福井県立病院 病歴管理室           | 露無松平<br>五十嵐よしゑ |
| 1. 当病院における医療情報の解析                     |   |                |
| —パソコンによる診療録管理—                        | 北九州総合病院 診療録管理室                          | 亀谷和代           |
| 2. パソコンによる食事・運動・生活の評価と管理              |   |                |
| —ヘルスメイク・プログラム Ver.3.1の利用—             | 川崎医科大学公衆衛生学Ⅱ                            | 佐野友子他          |
| 3. 16ビット・パソコンによる病歴管理                  |   |                |
|                                       | 国立横須賀病院 脳神経外科                           | 露無松平他          |
| 4. 診療グループの特殊性を考慮したパソコンによる診療録管理        |   |                |
|                                       | 東京慈恵会医科大学 第一外科                          | 水野良児他          |
| 指定(その2)(A会場)(No.5~8)                  |   |                |
| 座長                                    | 産業医科大学病院 病院管理学<br>順天堂大学附属順天堂医院 診療録中央管理室 | 江川寛<br>丸林葉子    |
| 5. パソコン(パーソナルコンピュータ)による診療録管理と支援       |   |                |
|                                       | 医療情報研究所 浦和分室                            | 田中和徳他          |
| 6. 多機種に対応できる診療録管理標準プログラムの開発           |   |                |
|                                       | 日本病院会診療録管理研究会                           | 高橋政祺他          |
| 7. パソコンによる入院患者およびその診療録管理              |   |                |
|                                       | 産業医科大学病院 病歴部                            | 織田進他           |
| 8. パソコンを使った病歴管理の1例(オフコンデータをパソコンに利用して) |   |                |
|                                       | 太田総合病院附属太田西ノ内病院 病歴室                     | 永井健一           |
| 指定(その3)(A会場)(No.9~11)                 |   |                |
| 座長                                    | 川崎医科大学公衆衛生Ⅱ<br>大阪府立病院 病歴室               | 中島行正<br>大津淑子   |
| 9. 本院におけるパソコン利用の現況                    |   |                |
|                                       | 済生会中津病院 病歴室                             | 赤松真司他          |
| 10. 自力ソフト開発による病歴管理について                |   |                |
|                                       | 国立京都病院 医事課病歴管理室                         | 尾関美智子他         |
| 11. 臨床栄養における情報のとらえ方とパソコンを用いた処理法について   |   |                |
|                                       | 川崎医療短期大学 栄養科                            | 小野章史他          |

一般演題 44題

診療録(A会場)(No.12~14)

- 座 長 国立肥前療養所 医療情報室 田 原 孝  
 国立京都病院 医事課病歴管理室 尾 関 美 智 子
12. 外来カルテの管理と問題点  
 島根医科大学 小児科 原 真 紀 子 他
13. 情動的視点にもとづいた診療録の設計と運用  
 国立肥前療養所 付属看護学校 清 岡 佳 子 他
14. 大阪大学病院の統一診療録の様式について  
 大阪大学附属病院 医療情報部 武 田 裕 他
- 退院時要約（A会場）（No.15 ～18）
- 座 長 日本大学医学部 医療管理学 大 道 久  
 川崎医科大学病院 中央病歴室 草 信 正 志
15. 退院時要約を用いた診療特性分析  
 日本大学医学部 医療管理学教室 梅 里 良 正
16. 病歴情報と医事情報統一に関する検討  
 東海大学医学部 医学情報部 霞 堂 直 史 他
17. 退院カルテ整理の迅速化について  
 北里大学病院 病歴センター部 大 瀬 弘 樹 他
18. 退院時サマリーの提出に関わる因子の検討  
 熊本市市民病院 診療記録管理室 長 尾 和 治 他
- 診療録の管理（B会場）（No.19 ～21）
- 座 長 熊本市市民病院 診療記録管理室 長 尾 和 治  
 済生会神奈川県病院 病歴室顧問 三 竹 年 世 子
19. 診療録管理に電子ファイリングシステムを利用した一つの考察  
 順天堂大学 順天堂医院 診療録中央管理室 丸 林 葉 子
20. 電子カルテの臨床使用例  
 小嵐診療所 小 嵐 興 二 他
21. 1患者1ファイル1カルテ実施後の経過と問題点について  
 倉敷中央病院 医療情報部 春 木 朋 子
- 診療録の利用・分析（B会場）（No.22 ～24）
- 座 長 名古屋大学 病院医療情報部 山 内 一 信  
 松阪市民病院 病歴室 村 田 玲 子
22. 高齢者の統計的分析  
 福井県立病院 病歴管理室 岡 田 妙 子

23. 入院患者の病歴データからみた当地域の診療特性について  
 国立津病院 内科 白山 究
24. 胸部疾患における初診患者の受診動機  
 国立療養所近畿中央病院 医事課 神野 さ え 子  
 診療録管理システム（A会場）（No.25～29）  
 座 長 国立福岡中央病院 小児外科 矢 加 部 茂  
 虎の門病院 病歴室 三 浦 葉 子
25. 日本病院会千葉県支部会員病院における診療録管理の現状  
 —アンケート調査を基にして— 旭中央病院 病歴管理室 実川千代子他
26. 九州国立病院・療養所診療録管理および医療情報に関する研究会の発足と経過報告  
 国立福岡中央病院 小児外科 矢 加 部 茂
27. 島根医科大学における診療録管理と情報処理  
 島根医科大学 放射線科 田 中 寛 他
28. オフコン、パソコン共用による病歴管理システムについて  
 湖北総合病院 山下 滋 夫 他
29. ページ数調査と入院カルテ、出力用紙（検体検査等）看護記録の割合について  
 北里大学東病院 病歴部 佐々木 亜 紀 他  
 診療録管理システム（A会場）（No.30～33）  
 座 長 三重大学医学部 第一内科 関 岡 清 次  
 東邦大学付属大森病院 診療録管理センター 増 田 順 子
30. 筑波大学総合医療情報システム（TIMES）における診療資料の管理システムについて  
 筑波大学 臨床医学系 高 田 彰 他
31. 自治医科大学附属大宮医療センターにおける病歴情報システム  
 自治医科大学大宮医療センター 医療情報部 渡 辺 亮 一 他
32. 病名発生源入力のためのコード集とその運用および活用について  
 東海大学医学部 情報部 馬 淵 米 子 他
33. 診療録管理におけるオーダリング医療情報データベース  
 北里研究所メディカルセンター病院 永 久 保 真  
 疾患登録・フィルム保存（B会場）（No.34～37）  
 座 長 国立津病院 内科 新 谷 宇 一 郎  
 厚生連松阪中央病院 病歴室 中 津 真 有 美
34. 当院における院内がん登録の発足と現状  
 岡山赤十字病院 医学資料室 東 原 昭 恵 他

35. 院内がん登録患者の追跡について  
 県立癌センター新潟病院 古俣 幸子 他
36. 内視鏡室の情報管理パソコンを導入して  
 ー現状と効果についてー  
 湖北総合病院 内視鏡課 橋本 貞子 他
37. 放射線画像の保管期間に関する考察  
 ー長期保管の有用性についての調査に基づいてー  
 聖マリアンナ医科大学病院 放射線部 松元 廣 記  
 病歴室（B会場）（No.38～42）  
 座長 福岡大学医学部 第二外科 大塚 貞光  
 国立小倉病院 医事課 阿南 誠
38. カルテ保管庫から診療録管理室へ  
 ー病歴室改善への取り組みー  
 秋田赤十字病院 中央病歴室 伊藤 晃 他
39. 病歴室の環境改善による効果について  
 淀川キリスト教病院 病歴管理室 高木 進 他
40. 病歴室の狭さに対する対策  
 福岡大学病院 病歴室 平木 修 他
41. 機能的病歴室をめざして〔開設2年〕  
 ーオーダーリングシステムを活用してー  
 済生会神奈川県病院 病歴図書室 吉崎 悦子 他
42. 新カルテ管理システムの導入について  
 日鋼記念病院 中央病歴室 佐藤 正子 他  
 診療録の分析・利用（その1）（No.43～46）  
 座長 厚生連中勢総合病院 金丸 正泰  
 宮城県対がん協会 奥野 ヨシ
43. 診療録のアリバイ管理のコンピュータ化について  
 （第2報：入院診療録の管理） 国立小倉病院 医事課 阿南 誠
44. 市立四日市病院における過去5年間の死因統計  
 市立四日市病院 業務課病歴室 服部 光子
45. 病歴データベースとレセプトからみた医療構造の分析  
 鹿児島大学病院 医学情報部 熊本 一朗
46. 病歴統計分析ー住民の受療動向と病院選択  
 産業医科大学病院 病歴部 森 静代 他  
 診療録の分析・利用（その2）（No.47～49）

- |  |  |               |
|--|--|---------------|
| 座長   | 神戸市立中央市民病院 小児科<br>倉敷中央病院 医療情報部             | 西尾利一<br>春木朋子  |
| 47. 平均在院日数からみた当 NICU の現状について                 | 国立津病院 母子医療センター                             | 多喜紀雄他         |
| 48. 退院時要約データを使った入院患者の在院日数の検討                 | 神戸市立中央市民病院 小児科                             | 西尾利一他         |
| 49. チーム医療における栄養記録<br>— 糖尿病症例 —               | 川崎医科大学病院 栄養給食部                             | 太田弘子          |
| 診療録の諸問題 (その1) (B会場) (No.50 ~53)              |  |               |
| 座長   | 国立弘前病院 消化器科<br>北九州市立小倉病院 病歴室               | 千葉陽一<br>寺延美恵子 |
| 50. 包括医療面からの入院病歴の評価                          | 国立弘前病院 消化器科                                | 千葉陽一他         |
| 51. Informed Consent                         | 名古屋大学病院 医療情報科                              | 山内一信他         |
| 52. 医療事故例要旨集の分析 その第1報<br>— 保存年数への提言 —        | 福井心臓血圧センター循環器病院 病歴管理科                      | 村中美知子         |
| 53. 「診療情報管理」コースとその卒後教育                       | 国際医療管理専門学校 名古屋校                            | 橋本龍清他         |
| 診療録の諸問題 (その2) (No. 54~56)                    |  |               |
| 座長   | 藤田学園保健衛生大学 医用電子<br>福井心臓血圧センター福井循環器病院 病歴管理部 | 岡島光治<br>村中美知子 |
| 54. 医療サービス評価の一考察                             | システム総合開発研究所                                | 柴山純一他         |
| 55. 生存と技術の価格鑑定<br>— 臨床技術の評価とその経済的価値設定と生存の質 — | システム総合開発研究所                                | 長島一道他         |
| 56. 医療情報とその評価                                | 川崎医科大学公衆衛生Ⅱ病院管理学                           | 中島行正他         |
6. 参加者 600名



# 第16回 日本診療録管理学会日程

## 第1日・10月4日(木)

8:30	受	付
9:00	開	式
10	一 般 演 題	
10:00	指定：パソコンによる診療録管理 演題番号(1-11) A会場	
11:00	休 憩	
10	教 育 講 演 (I)	
12:00	医療記録の証拠価値 A会場	
12:00	総 会 A会場	
30	昼 食 休 憩	
30	シ ン ポ (I)	
14:00	退院時サマリーの必要十分条件 A会場	
15:00	休 憩	
10	一 般 演 題	
16:00	診療録・退院時要約 (12-18) A会場	診療録の管理・利用 (19-24) B会場
15	休 憩	
25	イブニングセッション	
17:00	診療録管理を支援する情報システム A会場	
18:00	移 動	
30	懇 親 会	
19:00	於 津 都 ホ テ ル	
30		

## 第2日・10月5日(金)

8:30	受	付
9:00	一 般 演 題	
10:00	診療録管理システム (25-33) A会場	登録・病歴室 (34-42) B会場
25	休 憩	
35	教 育 講 演 (II)	
11:00	医療の質と診療録 A会場	
35	休 憩	
40	特 別 講 演	
12:00	佐賀医科大学における診療録 管理の理念と実際 A会場	
30	昼 食 休 憩	
13:00	シ ン ポ (II)	
30	一 般 演 題	
14:00	診療録の分析・利用 (43-49) A会場	諸 問 題 (50-56) B会場
35	休 憩	
45	シ ン ポ (II)	
15:00	診療録管理士からみた 診療録管理の問題点 A会場	
16:00	閉 会 式 A会場	
20		
16:30		

### 機器展示会

#### 会 場

3 F 生活文化情報センター(展示室)

第1日 9:00 ~ 17:00

第2日 9:00 ~ 16:00

## 第21 ‘90国際モダンホスピタルショウ

- (1) テーマ：愛される病院をめざして
- (2) 会期：平成2年6月28日(木)～30日(土)  
午前10時～午後5時
- (3) 会場：東京・池袋サンシャインシティ文化会館2・3・4階  
〈会場面積7,700㎡〉 〈展示面積3,300㎡〉  
(東京都豊島区東池袋3-1-4)
- (4) 主催：社団法人 日本病院会  
社団法人 日本経営協会
- (5) 後援：厚生省 外務省 通商産業省 郵政省 消防庁 東京都 日本貿易振興会  
助製品輸入促進協会 (社)日本医師会 (社)日本歯科医師会 (社)日本薬剤師会  
(社)日本看護協会 (助)医療情報システム開発センター (助)日本医薬情報センター  
(助)医療機器センター (社)全国自治体病院協議会 (社)全日本病院協会  
(社)日本精神病院協会 (社)日本医療法人協会 全国公私病院連盟  
(社)日本病院薬剤師会 (社)日本栄養士会 (社)日本放射線技師会  
(社)日本臨床衛生検査技師会 (社)日本理学療法士協会 (社)日本作業療法士協会  
(社)全国病院理学療法協会 (社)東京都臨床衛生検査技師会 (順不同)
- (6) 協賛：全国社会福祉協議会 日本医療機器関係団体協議会 (社)日本エム・イー学会  
(社)日本放射線機器工業会 (社)日本電子機械工業会 日本薬科機器協会  
日本医科器械商工団体連合会 日本医用機器工業会 日本医療用プラスチック協会  
日本人工臓器工業協会 日本理学療法器材工業会 日本医用光学機器工業会  
日本分析機器工業会 (社)日本衛生検査所協会 (社)日本衛生材料工業連合会  
(助)日本医療食協会 (社)日本健康治療機器工業会 (社)日本病院寝具協会  
(社)日本病院建築協会 (社)全国消防機器協会 医事コンピュータ協議会  
日本在宅医療福祉協会 (社)東京都医療社会事業協会 (順不同)
- (7) 展示内容
1. 環境・設備関係
  2. 医療機器関係
  3. 医療材料関係
  4. 医療情報システム・事務機器関係

- 5. 院内物流システム関係
- 6. ホームケア・リハビリテーション関係
- 7. 患者サービス関係
- 8. 人材教育・その他

(8) 展示規模及び出展業者数

155社/7,700㎡(展示面積3,300㎡) 輸入品展示27社

※輸入製品展示について

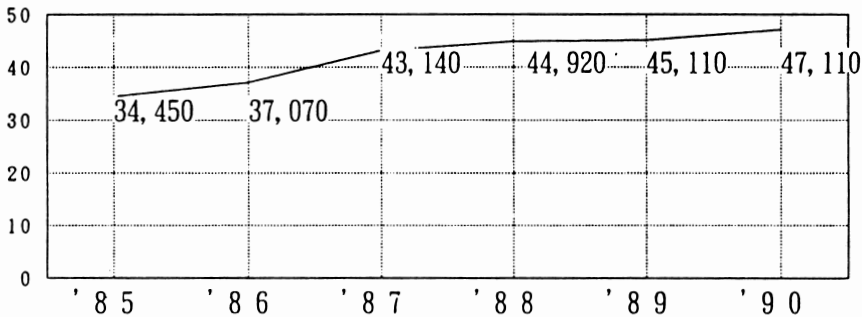
日本国内の商社が取り扱っている海外製品が下記の在日大使館等の協力を得て展示された。  
 アイルランド大使館・イギリス大使館・イタリア大使館・スウェーデン大使館・ドイツ商工  
 会議所・フランス大使館・U.S.トレードセンター (50音順)

(9) 入場者数

総入場者数：47,110名(昨年45,110名)

※団体見学(医療専門学校)18校 1,312名(昨年23校1,603名)

(1000名) 国際モダンホスピタルショウ入場者推移



(10) 特別企画事業

- ① 医療機器・医療情報・ホームケア部門
  - a テーマ：「家庭とつながる入院環境」
  - b テーマ：「ホビークラフトを使用した作業療法の提案」
- ② 医療情報部門
  - テーマ：「地域の医療をささえる情報ネットワーク」

③ 臨床医用画像パネル展示コーナー

テーマ：「医用画像の発展」

(11) 研究会・シンポジウム

① 研究会

- \* 総務人事・労務合同研究会
- \* 会計・経理研究会
- \* 栄養管理・調理合同研究会
- \* ハウスキーピング研究会
- \* 薬事管理研究会
- \* 臨床検査管理研究会

② セミナー

- \* 病院情報センターセミナー
- \* 医療紛争防止のためのセミナー

③ シンポジウム

- \* ホームケアの現状と課題シンポジウム

(12) 「'90ホスピタルガイド」の刊行

(1) 「'90ホスピタルガイド」の刊行

特 徴：① 会社紹介

② 製品紹介

③ 製品メーカー名簿

体 裁：B5版 横組 本文120ページ

発行部数：50,000部

\* 出品社の会社紹介および製品紹介を中心に編集したもので、国際モダンホスピタルショウ出品社に限らず、病院経営に役立つ情報誌として刊行。

\* 後日の機種決定・導入等の参考資料として利用できるように企画・編集し、会期中招待券持参者に無料で配付した。

(2) 「会場案内」の刊行

- ① 主催者挨拶
- ② 特別企画展示について
- ③ 研修・研究会について
- ④ 会場案内図
- ⑤ 出品社名簿

## 第22 ‘90ヘルス展

- (1) 会 期：1990年11月27日(火)～28日(水)
- (2) 会 場：東京都立産業貿易センター 5 F (港区海岸1-7-8)
- (3) 主 催：社団法人 日本病院会  
社団法人 日本経営協会
- (4) テ ー マ：“働きざかりの健康プラン” ～アクティブなトータルヘルスのすすめ～
- (5) 後 援：厚生省、農林水産省、労働省、東京都、特別区長会、日本貿易振興会
- (6) 協 賛：(社)日本医師会、(社)日本看護協会、(社)日本栄養士会、(社)東京都医師会、(財)保健会館、健康保健組合連合会、(財)日本レクリエーション協会、(社)日本健康治療機器工業会、(財)医療情報システム開発センター、(財)東京都予防医学協会、(財)余暇開発センター、中央労働災害防止協会、(財)健康・体力づくり事業財団、(財)学校福祉協会、(社)生命保険協会、(財)日本健康食品協会、(財)日本健康スポーツ連盟、(社)日本スポーツ用品工業協会、(財)日本電子治療器学会、全日本健康自然食品協会、(社)スポーツ産業団体連合会
- (7) 会場時間：午前10時～午後5時(28日は午後4時まで)
- (8) 会場規模：会場面積1,600㎡
- (9) 出品社数：32社
- (10) 展示品目：①食品コーナー                      ④セルフチェックコーナー  
                  ②リフレッシュコーナー            ⑤体験コーナー、他  
                  ③健康と情報コーナー
- (11) 入場者数：5,790名(2日間)
- (12) 特別企画
  - 3分間体力診断システム体験コーナー  
身長、体重、握力、垂直跳び、バランス、起立時間を測定することにより、測定値からの統計的にその人の行動体力がどの程度の大きさであるかを短時間に診断し、ヤング率、体力年齢が打ち出されるシステムを用い、健康度をチェック。  
(協賛会社：(株)アン・プロデュース)
  - 栄養指導・相談コーナー  
食事の品名、量を記入し、データをパソコンに入力すると栄養バランス、エネルギーバランス等のバランスチャートが出力され、そのデータにもとづき栄養士が栄養指導を実施。  
(協賛会社：聖路加国際病院／雪印乳業(株))

(13) 公開講演会

本展示会場内で次のとおり行います。(参加無料)

11月27日(火) 13:30~15:00

「健康と運動」

参議院議員 小野清子氏

11月28日(水) 14:30~16:00

「心の健康とストレス」

聖路加看護大学 学長 日野原重明氏

## 第23 日本病院会政治連盟会務報告

4月1日からの診療報酬改定は引上げ巾平均3.7%（医科4.0%）、薬価基準引下げ9.2%（医療費換算2.7%）で引上げ巾1.3%と実質1%と評価されたが、更に国民医療の健全な進展のために、医療経営の基盤固めに取組むこととし、日病との連携を一層深めて進むこととなった。

4月27日(金) 祝賀懇談会（赤坂プリンスホテル）。2月の衆議院総選挙で当選した新潟県選出の小沢辰男、村上達雄議員に長谷川信参院議員を加えた3氏を囲んで、厚生省新潟県出身の担当官を招いて、諸橋会長、小野委員長による時局懇談会を開いた。（小沢氏は所用のため欠席されたが、秘書を通じて、病院医療の進展のために尽力することを表明、顧問議員団との一層の連携を要請された。）

5月30日(木) 自民党全国組織委員会・各種団体代表者との懇談会（自民党本部）。河北副会長（政連副委員長）が出席、病院医療に関する要望を行った。

7月11日(木) 政治連盟ニュース第14号発行。

主な内容 ① 「新しい局面の展開に際して」—小野委員長

② 「病院医療に関する要望」—諸橋会長

③ 「日本看護連盟との提携を強化」—小野・大森両委員長が合意

④ 「看護婦養成等で申入れ」—諸橋会長が自民党小委員会へ

⑤ 「当面の看護問題について」—自民党・看護技術者対策議員連盟、看護制度小委員会（平成2. 6. 21）

⑥ 「平成元年度収支状況」「平成2年度寄付金融出のお願い」

⑦ 顧問議員団名簿

9月28日(金) 丹羽雄哉議員、輪禍お見舞（衆議院議員会館）。

10月14日(日) 西能正一郎常任幹事（日病常任理事）自動車事故・全治3カ月の重症。ご回復を祈念。

10月15日(月) 太田元次監事（元日病理事、愛知県支部長、県医師会長）、脳梗塞にて逝去、76歳、ご冥福を祈る。

10月31日(木) 「医療費改訂の要望」河北副会長に加藤事務局長が随伴。厚生省保険局長、健康政策局長、日本病院会顧問議員各氏を歴訪、医療費の緊急是正について要望を行った。

11月2日(金) 「医療費改訂」で諸橋会長が黒木保険局長と懇談。10月31日付で「医療費緊急是正」の要望が提示されたが、当日会長代理で各部局を訪問した河北副会長との間で十分な懇談の時間がなかったことから、改めての懇談となった。懇談の中で現行医療費の中では、自治体立病院は高度不採算医療に苦しみ、一方民間病院は拡大再生産ができないことを強調するとともに、医療費は国民の健康への投資であることを再認識してほしい等の要

望を行った。このあと諸橋会長は坂本次官とも会見、人件費の高騰が病院経営を圧迫している現状を早急に打開されるよう要請、坂本次官も医療費抑制策はとらないと明言した。諸橋会長は日比谷クラブでの記者会見で、医療費後追い補填の現状を改善していきたい等の希望を述べた。

11月9日(金) 日本病院会顧問議員団朝食会（自民党本部）。諸橋会長以下財津、中山、河北副会長、北村常任理事に小野委員長が出席して、医療費緊急是正を中心にして討議、人件費高騰への対応、看護婦確保問題、等当面の緊急問題を提示したが、次回には関係省庁の担当官も同席して具体的な問題の討議を行いたいとの小沢議員の発言を了承。この問題を中心に年度内に続開することになった。

日病側から提出した資料、参考資料は次の通り。

- ① 最近の医療問題によせて—見解と提言—  
(諸橋芳夫、社会保険旬報 '90.9.11)
- ② 医療政策への提言(諸橋芳夫 2. 9. 5)
- ③ 医療費改訂の要望(諸橋芳夫 2. 10.31)

参考資料

- ① 日本病院会ニュース(402号、2.11.10)
- ② 日本病院会政治連盟ニュース(14号、2. 7. 11)

出席議員(順不同、敬称略。総員20氏、内出席15氏)

〈衆議院〉小沢辰男、越智伊平、自見庄三郎、斉藤邦吉(代)、村上達雄、塩崎潤(代)、丹羽雄哉、橋本龍太郎(代)、戸井田三郎、愛知和男(代)、佐藤隆、伊吹文明。

〈参議院〉松浦功(代)、大浜方栄(代)、宮崎秀樹。

11月15日(木) 日医・吉田清彦常任理事との懇談(東京ステーションホテル)。諸橋会長、河北副会長、小野委員長が出席。「医療費改訂の要望」を中心に懇談した。

11月26日(月) 政治連盟ニュース 第15号発行。

- 主な内容
- ① 医療費改訂問題で要望—11月2日、諸橋会長が黒木保険局長と懇談
  - ② 「医療費改訂の要望」—諸橋芳夫会長(2.10.31)
  - ③ 医療費緊急是正を中心に討議—11月9日、顧問議員団と朝食会

12月18日(火) 顧問議員に対する年末挨拶。

諸橋会長、河北副会長が、衆議院15議員、参議院5議員を歴訪 激励した。

12月20日(木) 自由民主党・平成3年度予算要望(自民党本部)。河北副会長が出席、病院医療等を中心に要望。

1月24日(木) 日本病院会顧問議員団朝食会(自民党本部)。諸橋会長、財津、河北副会長、小野委員



長、柏戸正英政連会計責任者（日病理事）が出席。昨年11月9日の医療費緊急是正要望の会議に引続いての会合で、大蔵省の厚生担当主計官と、厚生省の保険・健康政策担当審議官らが招かれ同席した。

世話人代表の小沢辰男議員から「関係省庁の担当官にも同席してもらった。問題点についての認識を一緒にしてほしい。」との挨拶のあと、諸橋会長から、総務庁は病院に対して、サービスの質、医療内容の質を落さず、土曜閉院もせずに週休2日制を実施せよと言われたが、諸外国と比較して極めて少ない職員で運営している病院にとっては難しい問題である。特に今回の人事院勧告のベースアップ3.67%と期末手当0.25カ月引上げと管理職加算の大きさは病院経営の圧迫材料となること、また看護婦の夜勤手当も国立だけ適用して、他は自前でやれということでは困るという声が出ていることなどが伝えられた。

これら緊急性のある問題と、医療費体系の抜本的改革という長期的展望にたつての問題説明があり、後者については関係者が総員で取り組むべき問題とされた。

小沢議員から、これからの医療費について、中医協で純粹に「技術料」を検討し、「人件費」は世の中の動きに連動し、「薬価」はものとして別に考える、三本建ての考え方が改めて説明され、今回の人勤ベアの医療費適用については、諸橋会長からとりあえず人件費率がらいて50%が妥当ではないかと一つの線引きが提案された。

日病側から提出した資料、参考資料は次の通り。

- ① 医療費改訂の要望
- ② 売上高対人件費率（昭和63年度）
- ③ わが国企業の経営分析（昭和63年度）
- ④ 医療統計資料
- ⑤ 中東派遣医療団について

参考資料

- ① 日本病院会ニュース（405号、3.1.1）
- ② 日本病院会政治連盟ニュース（15号、2.11.26）

出席議員（順不同、敬称略。総員20氏、内出席15氏）

〈衆議院〉小沢辰男、愛知和男（代）、伊吹文明（代）、佐藤 隆、齊藤邦吉（代）、塩崎 潤、戸井田三郎、丹羽雄哉、浜田卓二郎（代）、林 義郎（代）、村上達雄。

〈参議院〉大浜方栄、齊藤十朗、松浦 功、宮崎秀樹。

## 国会議員激励への協力状況

- 4月23日(月) 看護連盟懇親会（清水かよこ議員、東京プリンスホテル）
- 4月24日(火) 八代英太君の出版を祝う会（東京プリンスホテル）
- 6月7日(休) 沢竜会総会（小沢辰男議員、ホテルニューオータニ）
- 6月26日(火) ‘90身障者チャリティショー（身障者福祉推進会議、市ヶ谷私学会館）
- 7月27日(金) 清風政経研究会（戸井田三郎議員、パレスホテル）
- 9月3日(月) 第4回北方領土返還要求総決起大会（自民党、九段会館大ホール）
- 10月25日(休) 高齢化社会問題研究会（村山富市議員、全共連マツヤサロン）
- 11月5日(月) 新井将敬君を励ます会（東京プリンスホテル）
- 11月7日(休) 長野祐也出版記念会（全共連マツヤサロン）
- 11月19日(月) 熊川次男国政セミナー（東京プリンスホテル）
- 11月19日(月) あすの日本を創る会（丹羽雄哉議員、キャピトル東急）
- 11月20日(火) 東京岐山会総会（藤本孝雄氏、赤坂プリンスホテル）
- 11月26日(月) 山本有二君と21世紀フォーラム（東京プリンスホテル）
- 11月26日(月) 一粒会セミナー（佐藤隆議員、キャピトル東急）
- 12月22日(火) 医療福祉研究会（自見庄三郎議員、東京医大病院臨床講堂）

要 望 書

# 病院医療に関する要望

一、社会保険診療報酬の改善に必要な経費について  
社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものであります。昭和六十年医療法改正付則に、医療機関の経営基盤安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的な重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられています。

医療費改訂は本年四月、医科四・〇%、薬価基準の引き下げ九・二%（医療費換算二・七%）実質一・三%のアップしか認められませんでした。

日本病院会は、医師、看護婦をはじめとする技術料を中心に、十一項目にわたる診療報酬五・二四%アップの要望をしてきたところでありましたが、要望が満たされず、今改正では在宅医療の推進、老人診療報酬の改定など、今までにない相当思いきった評価や引き上げが行われていることは、評価するところであります。

また、医療機関は医学、医術、薬学、諸科学の進歩、国民生活水準の向上に不可欠な医療サービスの向上、施設の整備・改善に必要な拡大再生産が必要であります。さらには、週休二日制の普及、人件費のアップを考へますと、今回改定のアップでは病院経営はますます困難な状況に置かれてくることは明白です。

少くなくとも、人事院の給与アップ率にスライドした、診療報酬体系を確立されるよう強く要望いたします。

## 二、看護婦等養成所に係る予算について

労働基準法改正による労働時間の短縮、老人保健施設の拡充、地域ケア活動に伴う訪問看護事業の推進などのため、看護職員不足は一層激化することが予想され、増員対策は焦眉の急務と考へます。

看護婦等の養成については、国立及び公・私立の医療機関等が鋭意推進しているところでありますが、これら養成に要する経費は、一部貴重な診療報酬の中から賄われ、健全な病院経営が損なわれる現状であります。一部貴重な診療報酬の中から賄われ、健全な病院経営が損なわれる補助金を、更に拡充確保されるよう要望いたします。

## 三、税制問題について

医療界は業務の基本的な性格から、高い社会性と公共性を要請されており、またわれわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。しかしながら、公的医療機関に比べ、民間医療機関はその業務の同質性からみても著しく均衡にかけるものがあります。

日本病院会では、毎年税制改正要望として、関係機関に働きかけを行っているところであり、特に今後についても医療機関に対する事業税の特別措置、即ち①社会保険診療報酬に係る非課税措置、②医療法人に対する軽減措置を現行どおり存続をお願いするとともに、医療法人に対する法人税率引下げ、また特定の医療法人についても非課税法人となるようお願いいたします。また、特定財源の確保についても、十分検討に値するものであり、社会福祉を目的としてその要望いたします。

平成二年五月三十日

社団法人 日本病院会  
会長 諸橋芳

自由民主党

委員長 国祖 織機 永安 員 小沢

国民生活局長 伊波 吹文 明 股

平成2年6月12日

看護技術者対策議員連盟

看護制度小委員会委員

大浜方栄参議院議員 殿

日本病院会

会長 諸橋芳夫

看護婦不足問題解決についての要望

—看護婦養成所の増設等について—

6月7日付 看護制度小委員会における論議の要旨を拝見  
しました。問題解決への御尽力に感謝申し上げます。

現下の看護婦不足に対処するため看護婦養成所（看護学校）の  
増設が実現でき易いよう規制の緩和等を要望します。

I . 看護婦養成所に私立の少い理由

正看護養成所は公的 505、私的 364。准看護養成所は公的 153、私的

478。病院の数は私的が80%近くを占めるのに、学校数では私的の  
正看護養成所は全体の23%に過ぎない。私的の正看護養成所が少いのは  
建設に高額の費用のかかること、最近の地価及び建築費の上昇から  
公的及び競輪・競艇等よりの助成があっても建築費の1/2は自己  
負担である。

II . 看護婦養成所指定規則による施設設備に関する事項として

1. 教室等

(1) 学級数に相当する専用の普通教室を有すること。

ただし、准看護婦過程の教育を異なった時間帯において  
行う場合にあつては、学生の自己学習のための教室が他に  
設けられているときは、同一の普通教室を兼用することが  
できること。

(2) 専門科目の校内実習を行うのに必要な設備を備えた専用の  
実習室を有すること。

ただし、2以上の看護婦課程を併設する養成所にあつて  
は、いずれかの課程の実習室は他の課程の実習室と兼用する  
ことができること。この場合においても、課程数以上の数の  
実習室を確保することが望ましいこと。

(3) グループ討議を行うのに必要な演習室を設けることが望ま  
しいこと。

(4) 調理実習室、実験室及び図書室については、他の適当な  
施設と兼用することは差し支えないが、設備、面積、使用に  
当たつての時間的制約、立地条件等からみて教育効果に支障  
を生ずるおそれがある場合には専用のものとする。

(5) 校舎の各室は、採光、換気が適当であり、学生の学習環境

にふさわしい考慮が払われていること。

## 2. 教室等の面積

(1) 普通教室の面積は、学生1人当たりおおむね1.7㎡以上とし、かつ1教室の面積は34㎡以上であること。

(2) 実習教室の面積は、おおむね1ベッド当たり11.0㎡以上の広さを有すること。実習室には、給湯・給水、沐浴槽、手術用手洗い等の設備および機械器具、リネン類等を格納する場所を備えることとし、これらについては、別に適当な広さを確保すること。

(3) 図書室の面積は、学生の図書閲覧に必要な閲覧機の配置および図書の格納のために十分な広さを有すること。

## 3. 機械器具、標本、模型および図書

(1) 教育上必要な機械器具、標本、模型は、別表3に掲げるものを有すること。

(2) 図書は、1課程当たり基礎科目関係1,000冊以上、専門基礎および専門科目関係1,500冊以上、学術雑誌20種類以上を標準とし、定員数に応じて整備すること。

(3) 機械器具、標本、模型および図書は、適当数を補充し充実努めること。

以上のことから1学級30名の3年制コース(定員90名)では体育館・寄宿舎を別にしても約860㎡の建築面積を必要とし、建築費が鉄筋コンクリート造りで25万円/㎡として、補助金があっても半分自己負担では10,750万円、図書、その他の設備費を入れると事業団よりの融資があっても、一億数千万円近くの自己負担となる。更に土地代は全て自己負担となるなど余りにも負担が大きい。運営費

については厚生省よりの少額の補助はあっても、公立のような自治省からの助成はない。又、専修学校の許可を得るためには土地、建物両方が原則として開設者の所有でなければならないなどの規則は緩和すべきである。

## III. 指定規則による実習施設に関する事項として

1. 実習病院として、基礎看護、成人看護、老人看護、小児看護および母性看護の実習を行う病院を確保すること。また、精神病棟又は精神病院の確保に努めること。

2. 指導要領第7にいう主たる実習病院の要件の詳細については、次の事項に配慮すること。

(1) 「看護組織が明確に定められていること。」とは、次のことを意味すること。

ア. 病院組織の中で看護部門が独立して位置づけられていること。

イ. 看護部門としての方針が明確であること。

ウ. 看護部門の各職階および職種の業務分担が明確であること。

(2) 「看護基準が作成され、活用されていること。」とは、次のことを意味すること。

患者個々の看護計画を立案するうえで基本とするため、看護基準(各医療施設が提供できる看護内容を疾患別、症状別に基準化し、文章化したもの)が使用しやすいよう配慮して作成され、常時活用されていること。

(3) 「看護手順が作成され、活用されていること。」とは、次のことを意味すること。

看護を提供する場合に必要な看護行為別の看護手順（各医療施設で行われる看護業務を順序立て、一連の流れとして標準化し、文章化したもの）が作成され、常時活用されていること。

(4) 「看護に関する諸記録が適正に行われていること。」とは、次のことを意味すること。

ア 看護記録（患者の症状、観察事項等、患者の反応を中心とした看護の課程（計画、実施、実施後の評価）を記録したもの）が正確に作成されていること。

イ、各患者に対する医師の指示が正確に、かつ確実に記録されていること。

(5) 学生の指導を担当できる実習指導者とは、指導要領第4-3実習指導者と同様であること。

(6) 実習生が臨床実習に必要な看護用具が整備、充実されていること。

(7) 実習生の更衣室、休憩室が準備されていること。

3. 主たる実習病院の定床数については、原則として 200床以上とすること。

200床を欠ける場合においても、指導要領第7にいう主たる実習病院の要件を満たしていること。

4. 実習病院が同時に受け入れることのできる学生数は、看護単位ごとに10名を限度とすること。したがって、多数の学校養成所が実習する場合は、全体の実習計画の調整が必要であること。

5. 母性実習を行う実習病院は、原則として年間分娩件数が 250例以上であること。

250例を欠く場合には、地域での産院、産科診療所で、実習指導者の確保できるものを別途確保しておくこと。

6. 実習病院の数は、原則として2または3施設であることが望ましいこと。

7. 実習病院は、原則として養成所の所在地の都道府県内にあること。

とあり、極めて厳しい条件がついている。従って、折角看護学校を創設しようとしても実習病院で困ることが多い。規制緩和の例として、全国的に出産件数が減少している現在、250例の年間出産件数は多すぎること、更に同時に引き受けることのできる学生数も病棟毎に10名を限度とすべきとあるもの午前・午後に分けるなどこの条件の緩和が望ましい。又、実習病院の認定は病床数に関係なく施設の診療内容、教育内容、看護の状況等よりみて許可して欲しい。

#### IV. 教員養成について

教務主任は臨床経験3年以上で厚生省又は日本看護協会主催の1年コースの講習を受けなくてはならない。この講習も東京都に5校、神奈川県に1校（計、定員390名）と少く、申し込んでも倍率が高くて外れることが多い。都道府県主催のものは6カ月コースが全国に10カ所あるに過ぎず、応募者が多く、これ又、折角希望しても受講困難である。臨床指導者講習会（1カ月半）にしても今年厚生省関東医務局主催のものは千葉県内から19名申し込んで2名のみを受講許可など、看護学校の教務主任、専任教員、臨床指導者講習会に受講できる機会が少い。今後各ブロック毎に看護

研修センターを拠点とした看護教員養成機関の設置が必要である。

又、折角受講できて教員の資格をとっても、給与及び身分保障の関係から公的の養成所等に移る者があり、私的の学校には益々集りにくくなっているので受講者は2年乃至3年は他に転出しないう者を優先させるべきである。。

#### Ⅴ . 看護学校教員に資格要件

これについて明確な教育内容や研修期間等の基準がなく、現在専任教員の約3割に当たる1,500名が看護教員養成のための講習会を履修しないで看護教育を担当している現状の早急な解決を望む。

Ⅵ . 看護学校へ入学しても、途中で退学する者が相当数あるので、志願者が未だ相当多い現在20%位は定員を超過しても入学を許可させて欲しい。

#### Ⅶ . 勤務の厳しいこと

6月9日NHK総合テレビ、首都圏'90「天使の悲鳴が聞える、深刻化する看護婦不足」に放送され、又、最近週刊現代に紹介された如く、勤務特に夜勤があって且つ厳しい、きつい勤務で給与余りよくないとあっては益々なり手が少くなると同時に退職者が多くなる。折角看護婦になっても2年目で1/2辞め、更には5年目では90%辞めるといふ。これの解決も是非必要である。

例えば、24時間保育、夜勤回数の減、夜勤手当の増額、給与の改訂、育児休暇、看護婦及び補助者の増員、三交代制・基準看護の見直し、看護料の大幅引き上げを含む医療費の改訂など早急に実施すべきである。

Ⅷ 病人・怪我人の医療費の中から看護婦を養成するのでは、民間は特に負担が大きい。例えば都内の特定医療法人立の看護学校では授業料が年間12万円とすると、補助金等を入れても病院負担は一生徒年間93万円という。その結果、公私の病院での給与差が大きくなり、個人・医療法人では看護婦が集らなく、基準看護もとれなく、患者サービスの向上ができないなど、悪循環となり、結局、患者に迷惑をかけることになる。

Ⅸ . これからの病院の良否は看護の質・量により決まり、看護婦の不足するところ、集らない病院、集っても看護の質のよくない病院は、救急・不採算・高度専門部門は閉鎖せざるを得なくなり、地域医療を守れなくなる恐れがある。その一方、患者に迷惑をかけ、医療に対する不信・不安感が強くなり、結局つければ患者に廻り国民が不幸になる。

#### 結 論

公的・私的を問わず設立及び運営に多額の公的及び私的の助成をして正看護婦養成所を増やすこと。准看は正看に進む道を積極的に数多くふやすこと。給与を含め、待遇を改善すること。第3次看護婦需給計画は是正すること。諸外国に比し病床当り看護婦が1/2～1/3と少なすぎる。諸外国並の数に多くすれば夜勤の回数は減り、月1～2回位とすることができる。これにより退職者の防止ができる。今こそ看護婦不足に強力な対応策をとるべきである。



平成 2 年 9 月 5 日

## 医療政策への提言

社団法人 日本病院会  
会長 諸 橋 芳 夫

### 1. 医療政策

これからの日本の医療は厚生省健康政策局が政策を立案し、方向付けを行い、医療費の配分（点数設定）は保険局が経済的面から補完、協力して行い更に官房・事務次官が調整するような姿が望ましい。数年前、医務局から健康政策局に名称変更、一部の編成替えのあったのも狙いはそこにあったものと思える。

### 2. 人事院のベースアップ勧告と医療費

去る 7 日人事院（弥富啓之助総裁）は、国家公務員一般職の給与を 4 月 1 日に遡って平均 3.67%（1 万 728 円定期昇給分を除く）引き上げるよう国会と内閣に勧告した。又、人材確保のため初任給を大幅に引き上げ、期末、勤勉手当は 0.25 カ月分引き上げ 5.35 カ月分とした他、役職段階別加算制度の導入、週休 2 日制の他に、3 日間の夏季休暇を来年から新設することを盛り込んだものである。ベア分 3.67% に定期昇給 2.03% を加えると、実に 5.7% にも達する高額である。これを医業収益の中から支出せよと言っても、病院は他の 10～30%（全産業 7.27%）の人件費率の企業と異り、他に例をみないような人件費 50% と高い率を占める業種であるだけに、この 5.7% を経常収支の中で解決することは極めて困難である。西ドイツ、フランスでは医療報酬額については、前年度の実績を基礎として人件費の上昇等を考慮して毎年改訂されている。それ故我が国に於ても、医療の公共性、非営利性などの特殊性から、2 年に 1 回の医療費改訂とは別枠に、人事院の勧告による人件費アップと連動してこの分改訂して欲しい。事実老人ホームはそのように毎年 4 月に遡及して改訂されている。

### 3. 週休 2 日制

総務庁は病院に対し、人員増・経費の増を伴わず、サービスの質・医療内容の質を落さず、土曜閉庁もせよと言われたが、諸外国に比しホームヘルパーは1/10～1/43と少く、又1/3～1/5と極めて少い職員で運営している日本の病院にとって、この週休2日制の実施は経営上の問題を別にしても地域医療の責任上からいって難しい問題であり他の企業に比し遅れている。然し乍ら、優秀な人材確保のためには障害を乗り越えても実施せざるを得ない。

因みに7月30日に労働省が発表した、昨年12月現在の「平成元年賃金労働時間制度等総合調査」によると完全週休2日制は従業員1,000人以上の大企業では48.4%、30人以上の企業では36.9%実施されている。又、4週6休は58.3%に実施されている。これに比し今年5月現在の調査では民間病院で4週4休52%、5休21%、6休27%であり、他の企業に比し、実施率が低い。この実施には医療の特殊性から最小限人員増を図らなくてはならない。これ又、支出増に連なることであって、財源についての考慮が必要である。

4. 医療費に無駄があれば排除すべきだが、国民生活水準の向上・医学・医術・医療機器・薬学の進歩に対応するためには、世界各国の趨勢よりみて国民医療費の増加が人口の増及び高齢化を別枠にして国民所得の伸び程度であることは止むを得ない。

#### 5. 薬価差益と医薬分業

自由経済社会に於ては商品が流通すれば付加価値が生ずるのは自然であり、薬価差益は医薬品の発注・購入・管理にかかる費用、投薬包装費、薬品の有効性、安全性の確認、服薬の指導等に要する費用などon costとして計上されて然るべきものであり、正当なマージンと言える。若しマージンであるこの差益が悪いと言うなら、日本中の銀行、百貨店、小売業の営業は成り立たない。これらは金利差、販売価格の差益（マージン）により経営されている。西ドイツでは薬局への公定薬価差益（マージン）は30%と決められてある。医薬分業したら医療機関からの処方料の請求に加えて、調剤薬局にはこの薬価差益の他に調剤基本料が加算されること、

処方箋の発行で保険請求明細書に投薬品名の記載がないことで審査会で適正な審査が出来難いこと等から、患者の不便の他に患者負担は多くなり医療費の増は必須である。そもそも医薬分業とは医師は処方箋だけ出して、調剤するのは薬剤師というのが本旨である。病院は既にこれを行っており、行っていない診療所等があればそこがやるべきで、分業すべきところがしないで、支障なくやっているところに院外処方箋を出せというのは、おかしいことである。ましてや、外来患者の注射及び入院患者には院外処方箋が出せないのである。

以上総合的に判断して外来の投薬だけでも医薬分業をやった方がよろしいと判断された病院はやられたらよいと思う。

## 6. 日米構造問題協議について

公共投資 430兆円で決着したとされている。我が国の病院は昭和23年7月に公布された医療法で、病室面積は一床当り 4.3m<sup>2</sup>以上とされている。終戦直後の住宅事情よりみれば 4.3m<sup>2</sup>の広さは納得できる。しかし、住宅事情もよくなり、生活水準が上り、個室で生活するようになり、国民の所得も向上し、世界第一位の債権国となった今日、病院に入院したら相部屋で、しかもこの 4.3m<sup>2</sup>の広さの処で、診断・治療し、リハビリを受け、睡眠し、食事も摂り、場合によっては排泄もするなどあっては余りにも狭すぎる。

外国の病院に比較して余りにも貧弱な日本の病院に公共投資の一環として資金を配分して欲しいものである。

例えばスプリンクラーの設置義務にしても猶予期間は平成8年3月迄であるが、老人ホームについては公私を問わず 2/3の公費助成があり、残りの 1/3については極めて低利の融資により設置された。老人ホームにならって人命尊重の立場から是非とも病院に支援を要望する。

## 7. 公的助成と病院債の発行

——病院は地域住民のものである——

- ① 西ドイツでは1972年制定された「病院財政安定法」により、又、フランスでも1970年「病院改革法」により一定の条件を満たす私立

病院に対し建設費等に財政的な助成がなされた。

## ② 医療施設債の発行

長野県厚生連が老人保健施設（100人収容）1カ所10億円とし、20カ所建設に200億円のシルバーケア債を年利1%で発行すると言うが、この試みを一定の条件下で病院、診療所の新設・改築・整備・拡大再生産に利用できないものであろうか。この債券をもつ人は会員として、然るべき方法で優遇される。地域住民との結びつきにも役立つことになる。

即ち、医療法で、医療・医業は営利を目的としてはならないとある以上、私立病院についても、その地域に欠くべからざる地域中核病院等については、我が国でも国、地方公共団体、競輪・競艇・宝くじ等からの積極的な助成、低利な融資、諸外国並の無税の寄付など実施されるよう提唱する。

## 8. 税制問題

厚生省はかねてより医療機関の経営健全化には診療報酬・税制・融資面より対処すると言明している。医療の公共性・非営利性及び経営主体の公私間の公平性からみて、一定の条件を越える医療法人立・個人立病院に於ても民間の学校法人、社会福祉法人並に減税されて然る可きである。

## 9. 看護婦不足の対策

今や看護婦不足は病院運営上大きな問題となっている。

この解決には、公費による養成力の増大と中途離職者の防止、潜在者の再雇用、待遇改善、専門看護婦制度の創設、准看より正看への道の拡大等が必要である。

因に、医療機関に勤務する職種は数々あるが、医療機関に附属した養成所で療養費の中から養成されているのは看護婦（士）、准看護婦（士）のみであることを付け加える。

平成2年9月22日

中央社会保険医療協議会

会長 館 龍一郎 殿

社団法人 日本病院会

会長 諸橋 芳夫

7月25日公表された中央社会保険医療協議会平成元年6月医療経済実態調査（医療機関調査）の結果に対し、社団法人 日本病院会として、特に病院経済の観点から資料添付の上以下の見解を明らかにすると共に、貴協議会として可及的速やかに対応されるよう要望する。

## 記

### 1. 他産業と比較した結果の病院経営の貧困さについて 資料1

昭和63年度通商産業省産業政策局編「わが国企業の経営分析」によると、全産業における従業員1人当たり年間売上額、経常利益額はそれぞれ82、663千円、3、188千円である。しかるに医療においては、中央社会保険医療協議会による平成元年6月医療経済実態調査（医療機関調査）の数値を基礎に単純に1.2倍すると、一般病院では従業員1人当たりの年間売上額は11、498千円であり、これは全産業における従業員1人当たりの売上額82、663千円に比し約1/7と非常に低い。また、比較的労働集約型産業といわれるサービス業、外食産業と比べても、従業員1人当たりの売上額はそれぞれ約1/5、1/3であり、医療はまさに労働集約型産業といえることができる。

従業員1人当たりの経常利益においても、394千円という額は全産業の3、188千円に比べ1/8であり、この絶対額の低さが現在の病院の貧困さを象徴的に現している。中央社会保険医療協議会の発表では利益率のみに言及され、一見、病院経営は好調に行われているかの様に取り扱われているがこの従業員1人あたり経常利益額は明らかに病院経済のゆとりのなさを示すものである。因みに上記サービス業、外食産業は売上高経常利益率が約8%であり全産業の中でも高

い方の範疇に入ることから労働集約型イコール高付加価値の経営が行われていると解される。

ここで5%の賃上げが行われたと仮定すると、全産業では従業員1人当たり賃上げ額は317千円であり、この賃上げのための資金を従来の経常利益から差し引いたとしても、2,871千円が従業員1人あたりの経常利益として企業の手元に残ることになる。一般産業は、この資金を元に資金調達や生産性向上のための設備投資、良質な労働力確保のための福利厚生充実等を行い、自己現実のためにさらなる再生産を行うのである。一方、産業間における人件費格差のなくなった今日、病院経営の中で5%の賃上げが行われるとすれば、従業員1人当たりの賃上げ額は267千円になり、これは従業員1人当たりの経常利益の68%にもあたる。この68%という数値は、病院経営において患者・地域住民へのサービスの低下をきたさぬよう、同時に世間並の賃上げをし従業員の質を確保したとすると、医療の質的、量的拡充にあてられる再投資資金の確保が極めて困難であることを示している。

また、このことは資料2に現されているように売上高対人件費率が全産業では約7%であることに比べ、病院では未だ週休2日制の実施も殆ど行われていないにも拘らず50%を超えた比率であり毎年の賃金改訂が病院経営にとり非常に大きな影響を持つことを意味している。少なくとも医療費改訂においてもこの人件費の増加を毎年保証する仕組みが必要である。

少子社会、高齢社会において、病院経営における売上高対人件費比率は他産業のように機械化・省人化の努力により抑えられるものではなく、むしろ病院経営が医療・看護・介護の特徴そのままの労働集約型産業であることから、この比率はさらに上昇してゆくことすら考えられる。十分なニーズがあり、かつ、世間並の管理がなされていてもその結果この様に貧しい病院経営が行われていることをぜひご理解いただきたい。これは現在の制度の問題のなにもものでもない。

## 2. 調査実施月の差異について

調査対象となった昭和62年11月の一般的営業日数は23日であり、平成元年6月の営業日数は26日である。営業日数増により医業収益は、26日/23日すなわち113%の自然増収がみこまれ、この自然増収分は比較対照時に補正されるべきである。また、季節的変動が大きな要因となる医療活動において、11月と6月という異った季節の医療経済の調査結果を比較する場合、季節指数を考慮した比較対照がなされることが公正である。中央社会保険医療協議会による平成元年6月医療経済実態調査（医療機関調査）の概況においては、上記のことがなされておらずこの数値をもって正しい医療経済の実態ととらえることは無理で

ある。

### 3. 個人病院の収益率について

中央社会保険医療協議会による平成元年6月医療経済実態調査（医療機関調査）の概況においては、個人病院の総収支差額は413万円であり、平均医業収入4、210万円にたいして9.8%の利益率となっている。ここで全国病院労務管理学会による「昭和63年度職員別年間所得、平均年齢・勤続年数・賃金支払形態・期末手当の有無」による公的病院の院長年間給与給与額（2、464万円54、7才 18、8年勤続（平成元年7月））を月額換算した額 205万円を控除すれば、個人病院の収益は208万円となり、利益率も4.9%と平均的数字である。

### 4. 資金調達について

今日の病院医療の運営にとっては建物の増改築が不可欠であり、そのためにはそれぞれの病院が多額の資金を要するわけであるが、現在の制度においてはこの資金調達は借入金に依存するのみである。その元金返済は収益から法人税（個人病院の場合には高率の所得税）を差し引いた後の剰余金から行われるわけであり、現診療報酬体系では全くという程手当てされていない。病院は地域社会の有する機能であることを考慮し、公立病院のみではなく、公的病院さらには一定の条件を満たした私立病院に対して診療報酬以外の財源を特に建築資金として充当するよう制度化すべきである。

以上

業種	企業数 (社)	売上高 (百万円)	営業利益・1 (百万円)	売上原価 率	従業員一人当り 売上高(千円)	従業員一人当り 営業利益(千円)	従業員一人当り 所得(千円)	従業員一人当り 売上額(千円)	目減率 =3
全業種	1,303	310,920,403	11,990,961	3.86	82,663	3,188	6,333	316.7	9.93%
製造業	840	130,531,918	7,808,819	5.98	51,040	3,053	6,039	302.0	9.89%
卸売業	362	49,098,928	3,506,412	7.14	54,704	3,907	6,210	310.5	7.95%
小売業	45	5,164,713	331,153	6.41	41,290	2,647	5,111	255.6	9.65%
サービス業	29	3,435,690	215,691	6.28	62,733	3,938	6,965	348.3	8.84%
建設業	138	15,203,949	1,390,353	9.14	52,828	4,831	5,936	296.8	6.14%
運輸業	10	4,280,459	141,866	3.31	257,108	8,521	8,039	402.0	4.72%
通信業	16	1,882,127	122,856	6.53	38,238	2,496	6,271	313.6	12.56%
金融業	41	3,843,325	301,058	7.83	51,198	4,010	6,161	308.1	7.68%
不動産業	53	10,528,500	824,767	7.83	48,335	3,786	6,890	344.5	9.10%
その他	29	4,760,164	178,669	3.75	66,929	2,512	6,174	308.7	12.29%
卸売業	478	81,432,991	4,302,405	5.28	49,059	2,592	5,947	297.4	11.47%
小売業	68	8,032,528	347,868	4.33	66,450	2,878	6,801	340.1	11.82%
サービス業	33	1,742,956	117,394	6.74	44,597	3,004	5,745	287.3	9.56%
建設業	123	9,490,219	570,048	6.01	38,106	2,289	5,717	285.9	12.49%
運輸業	128	30,000,471	1,698,256	5.66	46,233	2,617	5,939	297.0	11.35%
通信業	76	26,762,129	1,196,301	4.47	55,074	2,462	5,876	293.8	11.93%
金融業	20	1,510,535	99,293	6.57	32,914	2,164	5,583	279.2	12.90%
不動産業	30	3,894,153	273,246	7.02	55,493	3,894	6,209	310.5	7.97%
製造業	400	78,291,853	4,388,666	5.61	47,519	2,664	6,003	300.2	11.27%
卸売業	440	52,240,065	3,420,152	6.55	57,416	3,759	6,106	305.3	8.12%
小売業	463	180,388,485	4,182,142	2.32	149,841	3,474	6,958	347.9	10.01%
製造業	4	924,505	6,065	0.66	128,519	843	7,659	383.0	45.43%
卸売業	8	620,212	44,314	7.14	101,383	7,244	5,054	252.7	3.43%
小売業	117	20,763,907	813,425	3.92	72,784	2,851	6,358	317.9	11.15%
サービス業	16	13,252,251	1,149,094	8.67	77,461	6,717	8,000	400.0	5.96%
建設業	83	8,505,015	416,505	4.90	27,285	1,336	7,002	350.1	26.21%
運輸業	109	116,742,306	702,106	0.60	793,831	4,774	7,736	386.8	8.10%
通信業	52	13,365,732	492,358	3.68	73,325	2,701	6,420	321.0	11.88%
金融業	7	399,754	32,620	8.16	30,061	2,453	8,871	443.6	18.08%
不動産業	24	2,395,263	267,148	11.15	183,784	20,498	7,488	374.4	1.83%
その他	34	2,016,220	161,123	7.99	53,199	4,251	6,736	336.8	7.92%
卸売業	9	1,403,320	97,384	6.94	48,533	3,368	5,070	253.5	7.53%
全業種	1,087	1,581,075	54,190	3.43	11,498	394	5,347	267.4	67.84%

注(一) 営業利益(営業利益) = 4

- 個人所得の源泉所得を年間24,640千円とし人件費に含んだ (今回調査対象期間平成1990年度調査給与労働関係調査による)
- 5%の値上げを前提とした従業員一人当り賃上げ額
- 5%の値上げによる従業員一人当り営業利益の目減り率
- 国債(一) (営業利益) の減少に株式会社日本労働関係協会による平成元年6月 国債政策調査(国債政策調査)の数値を前提とした



売上高対人件費率

(%)

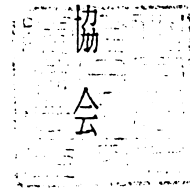
昭和：年度			55	56	57	58	59	60	61	62	63
業種											
全産業			6.47	6.45	6.68	7.03	6.87	6.97	7.64	7.27	7.02
製造業			10.17	10.26	10.56	10.78	10.80	11.22	11.69	11.17	10.59
食料品			8.07	8.02	7.90	7.83	7.84	7.85	8.14	7.55	7.32
砂糖			6.45	6.95	7.35	6.52	6.58	7.50	7.29	6.83	6.78
子・乳製			11.55	11.63	11.86	12.19	12.45	12.44	13.00	11.92	11.81
織			7.34	6.97	6.53	6.32	6.05	5.85	5.88	5.21	5.11
繊維			10.73	10.83	11.58	11.68	10.93	11.22	11.65	11.64	11.21
化合			9.76	10.01	10.69	10.77	10.83	11.37	11.60	11.39	10.87
綿			11.39	11.32	12.08	12.21	10.39	10.37	11.00	11.44	11.24
バルブ・			9.70	9.84	10.24	10.67	10.70	11.23	11.95	11.46	10.99
化学			9.88	10.24	10.53	10.43	10.37	10.76	11.29	10.76	10.24
総合化学			6.97	7.45	7.40	7.01	7.06	7.70	9.31	8.94	9.06
無有医			10.37	10.16	10.26	9.74	9.59	10.01	11.00	10.85	10.50
薬			8.28	8.63	8.66	8.63	8.60	9.15	11.07	10.33	9.76
石油精製			17.91	18.31	19.04	19.08	19.26	19.55	16.10	14.71	14.01
石			1.43	1.29	1.33	1.53	1.71	1.95	3.46	2.98	2.96
ゴ			15.36	15.98	17.30	16.77	16.28	16.05	17.43	16.76	15.89
窯			11.69	12.14	12.37	12.34	12.15	12.05	12.54	11.78	10.99
ガセ			11.16	11.83	11.45	10.69	10.23	10.03	10.32	9.70	8.88
メ			7.19	7.47	8.01	8.27	8.31	8.30	8.88	8.52	8.04
鉄			12.91	13.06	14.24	14.96	14.10	15.97	17.17	16.59	14.63
普特			12.68	12.67	13.91	14.57	13.74	15.80	16.91	16.35	14.36
通鉄			14.96	16.07	17.12	18.01	17.10	17.82	19.36	18.46	16.81
非鉄			7.43	8.12	8.34	8.10	7.92	8.77	9.97	8.74	8.36
金			5.01	5.42	5.24	5.07	4.99	5.51	6.38	4.92	4.90
アルミ			9.19	10.03	9.18	8.71	8.37	11.30	12.30	11.72	11.01
金			10.10	10.99	11.60	13.97	14.00	14.27	14.63	13.25	12.59
一			14.61	14.70	14.72	14.58	14.87	14.92	15.10	15.06	14.10
工			18.29	17.85	20.17	17.32	15.23	14.58	16.47	16.39	14.73
産			13.82	13.91	13.59	13.75	14.96	15.25	15.08	14.89	13.84
電			14.62	14.16	14.35	13.87	12.62	12.99	13.77	13.27	12.46
総合電			17.82	17.50	17.67	16.85	15.14	15.76	15.99	16.00	15.30
家			8.66	8.24	8.74	8.88	8.24	8.41	9.99	10.12	9.18
通信機・電子機器			18.90	18.11	17.08	15.94	13.90	14.10	14.00	12.02	11.11
輸送用機			10.28	10.30	10.62	10.52	10.46	10.18	9.37	9.24	9.01
自			8.76	8.85	9.07	8.80	8.53	8.28	8.36	8.29	7.99
造			7.74	7.26	7.55	7.09	7.62	7.52	7.68	7.08	6.72
精			16.92	17.46	19.22	18.35	16.73	16.67	16.29	15.45	14.56
素			8.44	8.56	8.74	9.08	9.53	10.48	11.76	10.92	10.14
加			11.92	11.88	12.16	12.05	11.66	11.68	11.66	11.32	10.84
非			3.77	3.72	3.85	4.38	4.14	4.10	4.76	4.56	4.46
卸			0.66	0.66	0.65	0.82	0.79	0.78	0.94	0.86	0.83
小			9.02	9.00	9.23	9.23	9.10	9.05	8.94	8.66	8.57
建			17.19	17.23	17.26	17.24	16.47	15.57	15.09	14.70	13.70
鉄			35.84	35.48	35.20	35.20	34.70	34.88	34.67	33.55	32.64
海			6.51	6.63	7.11	7.30	6.89	7.25	8.21	7.34	6.41
電			7.50	7.47	7.61	7.87	7.78	7.86	8.92	9.46	9.62
ガ			13.44	13.27	13.56	14.32	13.88	14.50	14.59	15.76	15.69
サ			13.65	13.68	13.34	16.49	16.34	16.72	16.73	16.01	15.11

(注) 日本銀行調査統計局編「昭和63年度一主要企業経営分析」から。

平成二年九月二十五日

自由民主党全国組織委員長會  
委員 渡辺秀央殿  
國民生活局長 伊吹文三殿  
國民生活局長 伊吹文三殿

社団法人 全日本病院



社団法人 日本医療法人



社団法人 日本精神病院



社団法人 日本病院



(五十音順)

## 税制に関する要望呈書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点ともいうべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその責務を果たしているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療の公益的側面に見合った税制確立のため、別紙のとおり平成三年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

### 平成三年度税制改正要望事項

#### 一、事業税関係

##### (一)

医療機関に対する事業税の特例措置、即ち

##### (1)

社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置

##### (2)

(地方税法第七十二条の一四及び第七十二条の一七)

##### (3)

医療法人に対する事業税の軽減措置

(地方税法第七十二条の二二)  
を現行どおり存続されたい。

#### (理 由)

(1) 社会保険医療は、国民皆保険という国の施策に協力して、社会保険診療報酬という低廉かつ公的価格のもとに、国民に必要な医療を提供しており極めて高度な公共性と制約性を有しておる。現行の措置は当然必要であり、また社会保険診療報酬については給与的性格のものとしてみられ、源泉徴収も行われており、さらに事業税を課すことは極めて不合理である。

##### (2)

医療法人は、法人形態による民間医療機関の中核として、地域住民に対する医療保健サービスを提供している公共性の高い法人である。また配当を禁止されていること、営利を目的とすることができないことから普通法人と異なる現行の措置は当然であり、引き続き特別法人としての事業税の軽減措置の存続を強く要望する。

二、法人税、所得税関係

(一) 医療法人の法人税率を公益法人の収益事業並に引下げること。

(法人税法第六六条第三項)

また、特定の医療法人は非課税とされたい。

(措置法第六七条の二)

(理 由)

(一) 医療法人は医療法に基づいて設立された特別法人で、剰余金の配当が禁止される等、営利を追求することは認められていないという制約を受けているにもかかわらず、現在営利法人並の税率を課せられているのは、課税上極めて不公平である。また公益法人の行う医療保健業への課税と均衡を図る観点からも、医療法人の法人税率の引下げを図る必要がある。

(二) なお特定医療法人は、より公共性の高い法人として、組織運営及び最終財産の帰属が社会福祉法人、厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同一な非課税法人とされたい。

(二) 病院用の建物、建物附属設備及び医療機器の耐用年数を短縮されたい。

(理 由)

(一) 病院の建物および建物附属設備については、医学、医術の進歩に対応した機能的、構造的な施設が要求され、陳腐化が激しいのが実情である。こうした実態に即した耐用年数の短縮を図られたい。

特に、建物については全国の国立病院の建て替えが約二十年で行われている現状に鑑み、実態調査のみに頼らず判断されたい。

(二) 医療機器の耐用年数についても、医学医術の進歩に十分耐用しておらず、経済的使用可能年数との乖離が著しくなっており、例えば透折用機器は鉄製品の「その他のその他」として十年となっているが、実際には平均六年で使用不能となり、木製のものにはさらに短い。

また、胃ファイバースコープは三年しか使用に耐えないのが現実である。したがって医療機器の導入を一層推進し、近代医療の進歩を図るため、耐用年数の短縮を図られたい。

(三) 医療用機器の特別償却制度及び共同利用に供する医療用機器の特別償却制度の特例措置を継続されたい。

(措置法四五条の二②)

(理 由)

(一) 医療用機器の特別償却制度の適用期限を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、医療設備の近代化とその整備充実を促進し、併せて地域医療計画の達成に資するよう図られたい。

(四) 中小企業新技術化投資促進税制の対象となる医療関連機器の範囲を拡大されたい。

(措置法第十条の三及び第四二条の六)

(理 由)

(一) 医療界における電子機器の急速な拡大に鑑み、中小企業新技術化投資促進税制(メカト

口税制)の適用範囲を拡大し、医療関連の近代化とその整備充実の促進を図りたい。

また、次のものを新規に追加されたい。

イ・筋電図　ロ・誘電位検査装置　ハ・脳波測定装置　ニ・患者監視装置(ICU、CCU、NICU)　ホ・長時間心電図記録解析装置(ホルター心電計算等)

(五) 医療関係者が医療に関する知識、技能の研修及び試験研究に要する費用について、法人税額の特別控除制度を適用されたい。

(理 由)

(一) 近年における目覚ましい医学医療の進歩に対応して、研究研修費は不可欠である。病院におけるこれらの費用を試験研究費として認め、その額が過去における最高額を超える場合には、法人税額の特別控除を行う制度を医療においても適用されたい。

(六) 休日夜間の救急医療、看護婦当直料、乳幼児検診等、各種検診への報酬について一定額を所得税控除による税の軽減を図られたい。

(理 由)

(一) 救急医療体制の推進、並びに各種検診等の円滑な実施など、地域医療の確保を図るため。

### 三、相続税関係

(一) 医療機関に関する相続税制度の改善、及び納税猶予制度を創設すること。

(理 由)

(一) 医療を承継する限り、医療施設は公共的性格を有し他の目的に利用不可能の状況に鑑み、その評価課税に当っては、基礎控除、人的控除の拡大等による軽減、および納税猶予制度の創設等、特別の配慮を図られたい。

### 四、固定資産税、不動産取得税関係

(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置について、適用期間を延長すること。また、医療廃棄物の処理施設の特別償却制度を新設されたい。

(理 由)

(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置の適用期間を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、救急医療の充実を図られたい。

(二) 最近問題になりつつある、医療廃棄物の適正な処理を推進するため特別償却制度を新設されたい。

平成二年九月二十五日

自由民主党政務調査会  
税制調査会  
御中

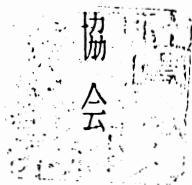
社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



(五十音順)

## 税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点ともいふべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取り組みその責務を果たしているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療の公益的側面に見合った税制確立のため、別紙のとおり平成三年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申しあげます。

### 平成三年度税制改正要望事項

#### 一、事業税関係

- (一) 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち
  - (1) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
  - (2) 医療法人に対する事業税の軽減措置
- (二) (地方税法第七二条の二一七)を現行どおり存続されたい。

#### (理 由)

(一) 社会保険医療は、国民皆保険という国の施策に協力して、社会保険診療報酬という低廉かつ公的価格のもとに、国民に必要な医療を提供しており極めて高度な公共性と制約性を有しておる。現行の措置は当然必要であり、また社会保険診療報酬については給与的性格のものとしてみられ、源泉徴収も行われており、さらに事業税を課すことは極めて不合理である。

(二) 医療法人は、法人形態による民間医療機関の中核として、地域住民に対する医療保健サービスを提供している公共性の高い法人である。また配当を禁止されていること、営利を目的とすることができないことから普通法人と異なる現行の措置は当然であり、引き続き特別法人としての事業税の軽減措置の存続を強く要望する。

## 二、法人税、所得税関係

(一) 医療法人の法人税率を公益法人の収益事業並に引下げること。

(法人税法第六六条第三項)

また、特定の医療法人は非課税とされたい。

(措置法第六七条の二)

### (理 由)

(一) 医療法人は医療法に基づいて設立された特別法人で、剰余金の配当が禁止される等、営利を追求することは認められていないという制約を受けているにもかかわらず、現在営利法人並の税率を課せられているのは、課税上極めて不公平である。また公益法人の行う医療保健業への課税と均衡を図る観点からも、医療法人の法人税率の引下げを図る必要がある。

(二) なお特定医療法人は、より公共性の高い法人として、組織運営及び最終財産の帰属が社会福祉法人、厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同一な非課税法人とされたい。

(二) 病院用の建物、建物附属設備及び医療機器の耐用年数を短縮されたい。

### (理 由)

(一) 病院の建物および建物附属設備については、医学、医術の進歩に対応した機能的、構造的な施設が要求され、陳腐化が激しいのが実情である。こうした実態に即した耐用年数の短縮を図られたい。

特に、建物については全国の国立病院の建て替えが約二十年で行われている現状に鑑み、実態調査のみに頼らず判断されたい。

(二) 医療機器の耐用年数についても、医学医術の進歩に十分耐用しておらず、経済的使用可能年数との乖離が著しくなっており、例えば透折用機器は鉄製品の「その他のその他」として十年となっているが、実際には平均六年で使用不能となり、木製のものさらには短い。

また、胃ファイバースコープは三年しか使用に耐えないのが現実である。したがって医療機器の導入を一層推進し、近代医療の進歩を図るため、耐用年数の短縮を図られたい。

(三) 医療用機器の特別償却制度及び共同利用に供する医療用機器の特別償却制度の特例措置を継続されたい。

(措置法四五条の二②)

### (理 由)

(一) 医療用機器の特別償却制度の適用期限を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、医療設備の近代化とその整備充実を促進し、併せて地域医療計画の達成に資するよう図られたい。

(四) 中小企業新技術化投資促進税制の対象となる医療関連機器の範囲を拡大されたい。  
(措置法第十条の三及び第四二条の六)

### (理 由)

(一) 医療界における電子機器の急速な拡大に鑑み、中小企業新技術化投資促進税制(メカト



口税制)の適用範囲を拡大し、医療関連の近代化とその整備充実の促進を図りたい。  
また、次のものを新規に追加されたい。

イ・筋電図 ロ・誘電位検査装置 ハ・脳波測定装置 ニ・患者監視装置(ICU、CCU、NICU) ホ・長時間心電図記録解析装置(ホルター心電計算等)

(五) 医療関係者が医療に関する知識、技能の研修及び試験研究に要する費用について、法人税額の特別控除制度を適用されたい。

(理 由)

(一) 近年における目覚ましい医学技術の進歩に対応して、研究研修費は不可欠である。病院におけるこれらの費用を試験研究費として認め、その額が過去における最高額を超える場合には、法人税額の特別控除を行う制度を医療においても適用されたい。

(六) 休日夜間の救急医療、看護婦当直料、乳幼児検診等、各種検診への報酬について一定額を所得税控除による税の軽減を図られたい。

(理 由)

(一) 救急医療体制の推進、並びに各種検診等の円滑な実施など、地域医療の確保を図るため。

### 三、相続税関係

(一) 医療機関に関する相続税制度の改善、及び納税猶予制度を創設すること。

(理 由)

(一) 医療を承継する限り、医療施設は公共的性格を有し他の目的に利用不可能の状況に鑑み、その評価課税に当っては、基礎控除、人的控除の拡大等による軽減、および納税猶予制度の創設等、特別の配慮を図られたい。

### 四、固定資産税、不動産取得税関係

(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置について、適用期間を延長すること。また、医療廃棄物の処理施設の特別償却制度を新設されたい。

(理 由)

(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置の適用期間を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、救急医療の充実を図られたい。

(二) 最近問題になりつつある、医療廃棄物の適正な処理を推進するため特別償却制度を新設されたい。

平成二年九月二十五日

自由民主党政務調査会  
税制調査会  
御中

社団法人 全日本病院



社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院協



社団法人 日本病院



(五十音順)

## 税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点ともいふべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその責務を果たしているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療の公益的側面に見合った税制確立のため、別紙のとおり平成三年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

### 平成三年度税制改正要望事項

#### 一、事業税関係

(一) 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち

(1) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置

(地方税法第七二条の一四及び第七二条の一七)

(2) 医療法人に対する事業税の軽減措置

(地方税法第七二条の二二)

を現行どおり存続させたい。

#### (理由)

(一) 社会保険医療は、国民皆保険という国の施策に協力して、社会保険診療報酬という低廉かつ公的価格のもとに、国民に必要な医療を提供しており極めて高度な公共性と制約性を有している。現行の措置は当然必要であり、また社会保険診療報酬については給与的性格のものとしてみられ、源泉徴収も行われており、さらに事業税を課すことは極めて不合理である。

(2) 医療法人は、法人形態による民間医療機関の中核として、地域住民に対する医療保健サービスを提供している公共性の高い法人である。また配当を禁止されていること、営利を目的とすることができないことから普通法人と異なる現行の措置は当然であり、引き続き特別法人としての事業税の軽減措置の存続を強く要望する。

二、法人税、所得税関係

(一) 医療法人の法人税率を公益法人の収益事業並に引下げること。

(法人税法第六六条第三項)

また、特定の医療法人は非課税とされたい。

(措置法第六七条の二)

(理 由)

(一) 医療法人は医療法に基づいて設立された特別法人で、剰余金の配当が禁止される等、営利を追求することは認められていないという制約を受けているにもかかわらず、現在営利法人並の税率を課せられているのは、課税上極めて不公平である。また公益法人の行う医療保健業への課税と均衡を図る観点からも、医療法人の法人税率の引下げを図る必要がある。

(三) なお特定医療法人は、より公共性の高い法人として、組織運営及び最終財産の帰属が社会福祉法人、厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同一な非課税法人とされたい。

(二) 病院用の建物、建物附属設備及び医療機器の耐用年数を短縮されたい。

(理 由)

(一) 病院の建物および建物附属設備については、医学、医術の進歩に対応した機能的、構造的な施設が要求され、陳腐化が激しいのが実情である。こうした実態に即した耐用年数の短縮を図られたい。

特に、建物については全国の国立病院の建て替えが約二十年で行われている現状に鑑み、実態調査のみに頼らず判断されたい。

(三) 医療機器の耐用年数についても、医学医術の進歩に十分耐用しておらず、経済的使用可能年数との乖離が著しくなっており、例えば透折用機器は鉄製品の「その他の」として十年となっているが、実際には平均六年で使用不能となり、木製のものさらには短い。

また、胃ファイバースコープは三年しか使用に耐えないのが現実である。したがって医療機器の導入を一層推進し、近代医療の進歩を図るため、耐用年数の短縮を図られたい。

(三) 医療用機器の特別償却制度及び共同利用に供する医療用機器の特別償却制度の特例措置を継続されたい。

(措置法四五条の二②)

(理 由)

(一) 医療用機器の特別償却制度の適用期限を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、医療設備の近代化とその整備充実を促進し、併せて地域医療計画の達成に資するよう図られたい。

(四) 中小企業新技術化投資促進税制の対象となる医療関連機器の範囲を拡大されたい。

(措置法第十条の三及び第四二条の六)

(理 由)

(一) 医療界における電子機器の急速な拡大に鑑み、中小企業新技術化投資促進税制(メカト

口税制)の適用範囲を拡大し、医療関連の近代化とその整備充実の促進を図りたい。  
また、次のものを新規に追加されたい。

イ・筋電図　ロ・誘電位検査装置　ハ・脳波測定装置　ニ・患者監視装置(ICU、CCU、NICU)　ホ・長時間心電図記録解析装置(ホルター心電計算等)

(五)医療関係者が医療に関する知識、技能の研修及び試験研究に要する費用について、法人税額の特別控除制度を適用されたい。

(理由)

(一)近年における目覚ましい医学技術の進歩に対応して、研究研修費は不可欠である。病院におけるこれらの費用を試験研究費として認め、その額が過去における最高額を超える場合には、法人税額の特別控除を行う制度を医療においても適用されたい。

(六)休日夜間の救急医療、看護婦当直料、乳幼児検診等、各種検診への報酬について一定額を所得税控除による税の軽減を図られたい。

(理由)

(一)救急医療体制の推進、並びに各種検診等の円滑な実施など、地域医療の確保を図るため。

### 三、相続税関係

(一)医療機関に関する相続税制度の改善、及び納税猶予制度を創設すること。

(理由)

(一) 医療を承継する限り、医療施設は公共的性格を有し他の目的に利用不可能の状況に鑑み、その評価課税に当っては、基礎控除、人的控除の拡大等による軽減、および納税猶予制度の創設等、特別の配慮を図られたい。

### 四、固定資産税、不動産取得税関係

(一)救急医療機器に係る固定資産税の特例措置について、適用期間を延長すること。また、医療廃棄物の処理施設の特別償却制度を新設されたい。

(理由)

(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置の適用期間を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、救急医療の充実を図られたい。

(二) 最近問題になりつつある、医療廃棄物の適正な処理を推進するため特別償却制度を新設されたい。

平成二年九月二十五日

自由民主党全国組織委員会

委員 長 渡辺 秀 央 殿

団体総局長 大原 一 三 殿

国民生活局長 伊 吹 文 明 殿

## 税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点ともいうべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその責務を果たしているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療の公益的側面に見合った税制確立のため、別紙のとおり平成三年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申しあげます。

社団法人 日本病院  
会長 諸橋 芳



## 平成三年度税制改正要望事項

### 一、事業税関係

- (一) 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち
    - (1) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
    - (2) 地方税法第七十二条の四及び第七十二条の一七)
    - (3) 医療法人に対する事業税の軽減措置
  - (地方税法第七十二条の二二)
- を現行どおり存続されたい。

### (理 由)

- (一) 社会保険医療は、国民皆保険という国の施策に協力して、社会保険診療報酬という低廉かつ公的価格のもとに、国民に必要な医療を提供しており極めて高度な公共性と制約性を有しておる。現行の措置は当然必要であり、また社会保険診療報酬については給与的格差のものとしてみられ、源泉徴収も行われており、さらに事業税を課すことは極めて不合理である。
- (二) 医療法人は、法人形態による民間医療機関の中核として、地域住民に対する医療保健サービスを提供している公共性の高い法人である。また配当を禁止されていること、営利を目的とすることができないことから普通法人と異なる現行の措置は当然であり、引き続き特別法人としての事業税の軽減措置の存続を強く要望する。

### 二、法人税、所得税関係

- (一) 医療法人の法人税率を公益法人の収益事業並に引下げること。  
(法人税法第六六条第三項)
- また、特定の医療法人は非課税とされたい。  
(措置法第六七条の二)

### (理 由)

- (一) 医療法人は医療法に基づいて設立された特別法人で、剰余金の配当が禁止される等、営利を追求することは認められていないという制約を受けているにもかかわらず、現在営利法人並の税率を課せられているのは、課税上極めて不公平である。また公益法人の行う医療保健業への課税と均衡を図る観点からも、医療法人の法人税率の引下げを図る必要がある。
- (二) なお特定医療法人は、より公共性の高い法人として、組織運営及び最終財産の帰属が社会福祉法人、厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同一な非課税法人とされたい。

### (二) 病院用の建物、建物附属設備及び医療機器の耐用年数を短縮されたい。

### (理 由)

- (一) 病院の建物および建物附属設備については、医学、医師の進歩に対応した機能的、構造的な施設が要求され、陳腐化が激しいのが実情である。こうした実態に即した耐用年数の短縮を図られたい。

特に、建物については全国の国立病院の建て替えが約二十年で行われている現状に鑑み、実態調査のみに頼らず判断されたい。

(三) 医療機器の耐用年数についても、医学技術の進歩に十分耐用しておらず、経済的使用可能年数との乖離が著しくなっており、例えば透折用機器は鉄製品の「その他のその他」として十年となっているが、実際には平均六年で使用不能となり、木製のものさらには短い。また、胃ファイバースコープは三年しか使用に耐えないのが現実である。したがって医療機器の導入を一層推進し、近代医療の進歩を図るため、耐用年数の短縮を図られたい。

(四三) 医療用機器の特別償却制度及び共同利用に供する医療用機器の特別償却制度の特例措置を継続されたい。

(措置法四五条の二②)

(理 由)

(一) 医療用機器の特別償却制度の適用期限を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、医療設備の近代化とその整備充実を促進し、併せて地域医療計画の達成に資するよう図られたい。

(四四) 中小企業新技術化投資促進税制の対象となる医療関連機器の範囲を拡大されたい。

(措置法第十条の三及び第四二条の六)

(理 由)

(一) 医療界における電子機器の急速な拡大に鑑み、中小企業新技術化投資促進税制(メカト

ロ税制)の適用範囲を拡大し、医療関連の近代化とその整備充実の促進を図られたい。  
また、次のものを新規に追加されたい。

イ・筋電図 ロ・誘電位検査装置 ハ・脳波測定装置 ニ・患者監視装置(ICU、CCU、NICU) ホ・長時間心電図記録解析装置(ホルター心電計算等)

(四五) 医療関係者が医療に関する知識、技能の研修及び試験研究に要する費用について、法人税額の特別控除制度を適用されたい。

(理 由)

(一) 近年における目覚ましい医学技術の進歩に対応して、研究研修費は不可欠である。病院におけるこれらの費用を試験研究費として認め、その額が過去における最高額を超える場合には、法人税額の特別控除を行う制度を医業においても適用されたい。

(六) 休日夜間の救急医療、看護婦当直料、乳幼児検診等、各種検診への報酬について一定額を所得税控除による税の軽減を図られたい。

(理 由)

(一) 救急医療体制の推進、並びに各種検診等の円滑な実施など、地域医療の確保を図るため。

### 三、相続税関係

(一) 医療機関に関する相続税制度の改善、及び納税猶予制度を創設すること。



(理由)

(一) 医業を承継する限り、医療施設は公共的性格を有し他の目的に利用不可能の状況に鑑み、その評価課税に当っては、基礎控除、人的控除の拡大等による軽減、および納税猶予制度の創設等、特別の配慮を図られたい。

#### 四、固定資産税、不動産取得税関係

(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置について、適用期間を延長すること。また、医療廃棄物の処理施設の特別償却制度を新設されたい。

(理由)

(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置の適用期間を、平成三年四月一日以降も引き続き延長し、救急医療の充実を図られたい。

(二) 最近問題になりつつある、医療廃棄物の適正な処理を推進するため特別償却制度を新設されたい。

平成二年九月二十五日

自由民主党政務調査会  
税制調査会 御中

## 税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点ともいふべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその責務を果たしているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療の公益的側面に見合った税制確立のため、別紙のとおり平成三年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

社団法人 日本病院  
会長 諸橋 芳



## 平成三年度税制改正要望事項

### 一、事業税関係

- (一) 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち  
社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
- (二) 地方税法第七二条の一四及び第七二条の一七  
（地方税法第七二条の一七）
- (三) 医療法人に対する事業税の軽減措置  
（地方税法第七二条の二二）  
を現行どおり存続されたい。

### （理 由）

(一) 社会保険医療は、国民皆保険という国の施策に協力して、社会保険診療報酬という低廉かつ公的価格のもとに、国民に必要な医療を提供しており極めて高度な公共性と制約性を有しておる。現行の措置は当然必要であり、また社会保険診療報酬については給与的性格のものとしてみられ、源泉徴収も行われており、さらに事業税を課すことは極めて不合理である。

(二) 医療法人は、法人形態による民間医療機関の中核として、地域住民に対する医療保健サービスを提供している公共性の高い法人である。また配当を禁止されていること、営利を目的とすることができないことから普通法人と異なる現行の措置は当然であり、引き続き特別法人としての事業税の軽減措置の存続を強く要望する。

### 二、法人税、所得税関係

- (一) 医療法人の法人税率を公益法人の収益事業並に引下げること。  
（法人税法第六六条第三項）  
また、特定の医療法人は非課税とされたい。  
（措置法第六七条の二）

### （理 由）

- (一) 医療法人は医療法に基づいて設立された特別法人で、剰余金の配当が禁止される等、営利を追求することは認められていないという制約を受けているにもかかわらず、現在営利法人並の税率を課せられているのは、課税上極めて不公平である。また公益法人の行う医療保健業への課税と均衡を図る観点からも、医療法人の法人税率の引下げを図る必要がある。
- (二) なお特定医療法人は、より公共性の高い法人として、組織運営及び最終財産の帰属が社会福祉法人、厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同一な非課税法人とされたい。

(三) 病院用の建物、建物附属設備及び医療機器の耐用年数を短縮されたい。

### （理 由）

(一) 病院の建物および建物附属設備については、医学、医術の進歩に対応した機能的、構造的な施設が要求され、陳腐化が激しいのが実情である。こうした実態に即した耐用年数の短縮を図られたい。

特に、建物については全国の国立病院の建て替えが約二十年で行われている現状に鑑み、実態調査のみに頼らず判断されたい。

- (三) 医療機器の耐用年数についても、医学医術の進歩に十分耐用しておらず、経済的使用可能年数との乖離が著しくなっており、例えば透折用機器は鉄製品の「その他のその他」として十年となっているが、実際には平均六年で使用不能となり、木製のものさらには短い。また、胃ファイバースコープは三年しか使用に耐えないのが現実である。したがって医療機器の導入を一層推進し、近代医療の進歩を図るため、耐用年数の短縮を図られたい。

(三) 医療用機器の特別償却制度及び共同利用に供する医療用機器の特別償却制度の特例措置を継続されたい。

(措置法四五条の2②)

(理由)

- (一) 医療用機器の特別償却制度の適用期限を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、医療設備の近代化とその整備充実を促進し、併せて地域医療計画の達成に資するよう図られたい。

(四) 中小企業新技術化投資促進税制の対象となる医療関連機器の範囲を拡大されたい。

(措置法第十条の三及び第四二条の六)

(理由)

- (一) 医療界における電子機器の急速な拡大に鑑み、中小企業新技術化投資促進税制(メカト

ロ税制)の適用範囲を拡大し、医療関連の近代化とその整備充実の促進を図られたい。  
また、次のものを新規に追加されたい。

イ・筋電図 ロ・誘電位検査装置 ハ・脳波測定装置 ニ・患者監視装置(ICU、CCU、NICU) ホ・長時間心電図記録解析装置(ホルター心電計算等)

(五) 医療関係者が医療に関する知識、技能の研修及び試験研究に要する費用について、法人税額の特別控除制度を適用されたい。

(理由)

- (一) 近年における目覚ましい医学医術の進歩に対応して、研究研修費は不可欠である。病院におけるこれらの費用を試験研究費として認め、その額が過去における最高額を超える場合には、法人税額の特別控除を行う制度を医療においても適用されたい。

(六) 休日夜間の救急医療、看護婦当直料、乳幼児検診等、各種検診への報酬について一定額を所得税控除による税の軽減を図られたい。

(理由)

- (一) 救急医療体制の推進、並びに各種検診等の円滑な実施など、地域医療の確保を図るため。

### 三、相続税関係

- (一) 医療機関に関する相続税制度の改善、及び納税猶予制度を創設すること。

(理 由)

(一) 医療を承継する限り、医療施設は公共的性格を有し他の目的に利用不可能の状況に鑑み、その評価課税に当たっては、基礎控除、人的控除の拡大等による軽減、および納税猶予制度の創設等、特別の配慮を図られたい。

#### 四、固定資産税、不動産取得税関係

(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置について、適用期間を延長すること。また、医療廃棄物の処理施設の特別償却制度を新設されたい。

(理 由)

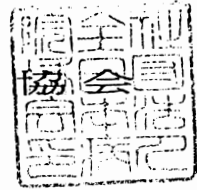
(一) 救急医療機器に係る固定資産税の特例措置の適用期間を、平成三年四月一日以降も引続き延長し、救急医療の充実を図られたい。

(二) 最近問題になりつつある、医療廃棄物の適正な処理を推進するため特別償却制度を新設されたい。

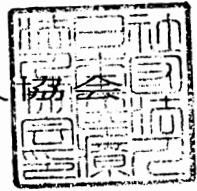
平成2年9月26日

殿

社団法人 全日本病院



社団法人 日本医療法人



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



(五十音順)

## 要 望 書

去る7月25日、中央社会保険医療協議会が発表した89年6月の医療経済実態調査の報告は、病院経済の実情を正しく反映したものではない。87年11月調査の結果と単純に比較することは、月が異なり診療実日数に3日の差があるなど、統計上正当性を欠くばかりではなく、他産業との対比が行われていない。相対的に検討すると、病院職員一人当りの経常利益は他産業に比して1/10～1/20であるなど、病院経営の実態がいかに貧困であるかが明らかである。88年度国民医療費の伸びは、国民所得の伸びに比べ3%も少ないなど著しく低い。国民の生活にとって医療費はあげれば良いというものではない。また、7月15日付総理府発表によると、国民が社会資本の整備に望む中で、生活関連として医療福祉施設（病院・老人ホーム等）の充実が一番にあげられていながら、今後の430兆円といわれる公共投資の中に、遺憾乍ら病院の建築整備は含まれていない。

われわれは、将来の高齢社会に向かったの諸政策とならんで、今日の緊急事態に対処するため下記事項を要望するものである。

### 記

- 1 病院は他産業と異なり50%の人件費率の業種であることから、2年に1回改定の社会保険診療報酬とは別枠に、老人ホーム並に人事院勧告による人件費アップと連動する分に対し毎年改定すること。
- 2 患者サービス及び医療の質の低下することなく、他産業なみの週休2日制の導入を行うためには或る程度の職員増が必要であるが、その人件費相当額を社会保険診療報酬に考慮すること。
- 3 看護婦不足の対策として、積極的待遇改善のための社会保険診療報酬における給与費の大幅引き上げと共に、看護学校の現在の定員の20%増しの入学者数を認めること、及び、公費による養成の助成を拡大すること。准看護婦より正看護婦への道の拡大を図ること。
- 4 病院経営には、施設改善の資金調達、並びに50%をこえる人件費の確保が最大の問題である。このため、各種職員による組織医療を行う病院には、独自の社会保険診療報酬体系を整えること。

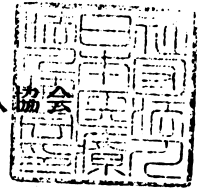
平成2年10月16日

厚生大臣  
津島雄二殿

社団法人 全日本病院協



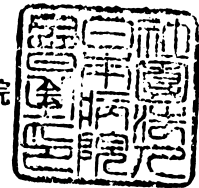
社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院



社団法人 日本病院





医療施設の用に供する土地（医業用土地）について  
土地保有税を課することに反対する（要望）

政府税制調査会で検討されている土地保有税の導入に当って、人の生命と健康を守り、あわせて患者の治療並びに社会復帰のためのリハビリテーションに絶対に必要な医業用土地に課税することは、下記の理由により反対する。

記

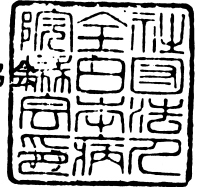
- 1 大都市市街地では異常な地価の高騰により医業経営は悪化の一途を辿っている。土地保有税の導入により医業用土地に課税強化されると医療施設の閉鎖、更には大都市から地方への撤退を余儀なくされ、地域医療確保に重大な支障が生ずる結果となる。
- 2 国民皆保険下において収入の大部分を社会保険診療報酬（公定価格）に依存している医業経営は、土地保有税による課税強化分を自力で負担する余裕がなく、経営収支の面から患者サービスの低下につながる結果となる。
- 3 高齢化社会を迎え医療施設の快適な環境整備は社会的要請である。  
快適な環境整備に加えて患者の治療並びに社会復帰のためのリハビリテーションに絶対に必要な医業用土地に土地保有税を課することとなると、その整備と医療が著しく阻害され、患者にとって不幸な結果を招くことになる。

平成2年10月16日

大 蔵 大 臣

橋 本 龍 太 郎 殿

社団法人 全日本病院協



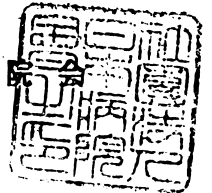
社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院



社団法人 日本病院



医療施設の用に供する土地（医業用土地）について  
土地保有税を課することに反対する（要望）

政府税制調査会で検討されている土地保有税の導入に当って、人の生命と健康を守り、あわせて患者の治療並びに社会復帰のためのリハビリテーションに絶対に必要な医業用土地に課税することは、下記の理由により反対する。

記

- 1 大都市市街地では異常な地価の高騰により医業経営は悪化の一途を辿っている。土地保有税の導入により医業用土地に課税強化されると医療施設の閉鎖、更には大都市から地方への撤退を余儀なくされ、地域医療確保に重大な支障が生ずる結果となる。
- 2 国民皆保険下において収入の大部分を社会保険診療報酬（公定価格）に依存している医業経営は、土地保有税による課税強化分を自力で負担する余裕がなく、経営収支の面から患者サービスの低下につながる結果となる。
- 3 高齢化社会を迎え医療施設の快適な環境整備は社会的要請である。  
快適な環境整備に加えて患者の治療並びに社会復帰のためのリハビリテーションに絶対に必要な医業用土地に土地保有税を課することとなると、その整備と医療が著しく阻害され、患者にとって不幸な結果を招くことになる。

平成2年10月16日

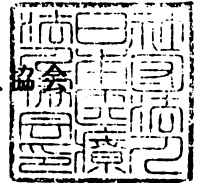
自由民主党

政務調査会長 加藤 六月 殿

社団法人 全日本病院協



社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院協



社団法人 日本病院協



医療施設の用に供する土地（医業用土地）について  
土地保有税を課することに反対する（要望）

政府税制調査会で検討されている土地保有税の導入に当って、人の生命と健康を守り、あわせて患者の治療並びに社会復帰のためのリハビリテーションに絶対に必要な医業用土地に課税することは、下記の理由により反対する。

記

- 1 大都市市街地では異常な地価の高騰により医業経営は悪化の一途を辿っている。土地保有税の導入により医業用土地に課税強化されると医療施設の閉鎖、更には大都市から地方への撤退を余儀なくされ、地域医療確保に重大な支障が生ずる結果となる。
- 2 国民皆保険下において収入の大部分を社会保険診療報酬（公定価格）に依存している医業経営は、土地保有税による課税強化分を自力で負担する余裕がなく、経営収支の面から患者サービスの低下につながる結果となる。
- 3 高齢化社会を迎え医療施設の快適な環境整備は社会的要請である。  
快適な環境整備に加えて患者の治療並びに社会復帰のためのリハビリテーションに絶対に必要な医業用土地に土地保有税を課することとなると、その整備と医療が著しく阻害され、患者にとって不幸な結果を招くことになる。

平成2年10月16日

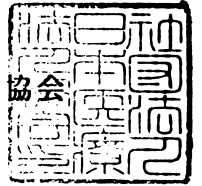
自由民主党

税制調査会長 塩川正十郎 殿

社団法人 全日本病院協



社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院



社団法人 日本病院



医療施設の用に供する土地（医業用土地）について  
土地保有税を課することに反対する（要望）

政府税制調査会で検討されている土地保有税の導入に当って、人の生命と健康を守り、あわせて患者の治療並びに社会復帰のためのリハビリテーションに絶対に必要な医業用土地に課税することは、下記の理由により反対する。

記

- 1 大都市市街地では異常な地価の高騰により医業経営は悪化の一途を辿っている。土地保有税の導入により医業用土地に課税強化されると医療施設の閉鎖、更には大都市から地方への撤退を余儀なくされ、地域医療確保に重大な支障が生ずる結果となる。
- 2 国民皆保険下において収入の大部分を社会保険診療報酬（公定価格）に依存している医業経営は、土地保有税による課税強化分を自力で負担する余裕がなく、経営収支の面から患者サービスの低下につながる結果となる。
- 3 高齢化社会を迎え医療施設の快適な環境整備は社会的要請である。  
快適な環境整備に加えて患者の治療並びに社会復帰のためのリハビリテーションに絶対に必要な医業用土地に土地保有税を課することとなると、その整備と医療が著しく阻害され、患者にとって不幸な結果を招くことになる。

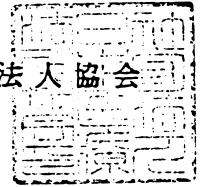
自由民主党  
政務調査会長  
加藤 六月 殿

平成2年11月20日

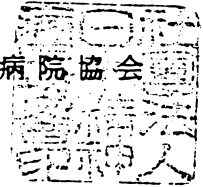
社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会





## 医療法人が設置する老人保健施設に対する税制改正要望書

高齢化社会を迎えて老人保健施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設設置並びに運営に対して、下記税目については、医療法人にあっても社会福祉法人と同様の非課税となるよう要望いたします。

### 記

#### 1・登録免許税（国税）

現行（イ）所有権の保存登記料 不動産価額の 6 / 1 0 0 0  
（ロ）抵当権の設定登記料 債券・極度金額の 4 / 1 0 0 0

#### 2・不動産取得税（都道府県税）

現行 土地、建物の課税標準額の 4 / 1 0 0

#### 3・固定資産税と都市計画税（市町村税）

現行（イ）固定資産税は土地、建物の課税標準額の 1 . 4 / 1 0 0  
（ロ）都市計画税は土地、建物の課税標準額の 0 . 3 / 1 0 0

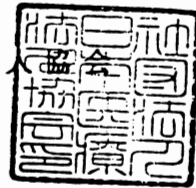
自由民主党  
税制調査会長  
塩川正十郎 殿

平成2年 11月 20日

社団法人 全日本病院協会



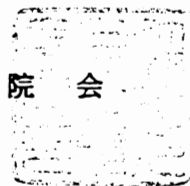
社団法人 日本医療法



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



## 医療法人が設置する老人保健施設に対する税制改正要望書

高齢化社会を迎えて老人保健施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設設置並びに運営に対して、下記税目については、医療法人にあっても社会福祉法人と同様の非課税となるよう要望いたします。

### 記

#### 1・登録免許税（国税）

現行（イ）所有権の保存登記料	不動産価額の	6 / 1000
（ロ）抵当権の設定登記料	債券・極度金額の	4 / 1000

#### 2・不動産取得税（都道府県税）

現行 土地、建物の課税標準額の	4 / 100
-----------------	---------

#### 3・固定資産税と都市計画税（市町村税）

現行（イ）固定資産税は土地、建物の課税標準額の	1.4 / 100
（ロ）都市計画税は土地、建物の課税標準額の	0.3 / 100

厚生大臣

平成2年 11 月 20日

津島 雄二 殿

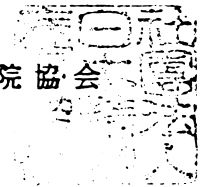
社団法人 全日本病院協会



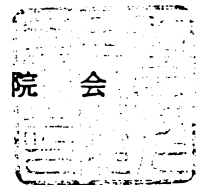
社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



## 医療法人が設置する老人保健施設に対する税制改正要望書

高齢化社会を迎えて老人保健施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設設置並びに運営に対して、下記税目については、医療法人にあっても社会福祉法人と同様の非課税となるよう要望いたします。

### 記

#### 1・登録免許税（国税）

現行（イ）所有権の保存登記料 不動産価額の 6 / 1000

（ロ）抵当権の設定登記料 債券・極度金額の 4 / 1000

#### 2・不動産取得税（都道府県税）

現行 土地、建物の課税標準額の 4 / 100

#### 3・固定資産税と都市計画税（市町村税）

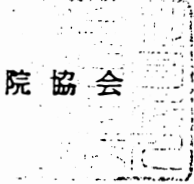
現行（イ）固定資産税は土地、建物の課税標準額の 1.4 / 100

（ロ）都市計画税は土地、建物の課税標準額の 0.3 / 100

平成2年 11月 20日

大蔵大臣  
橋本龍太郎 殿

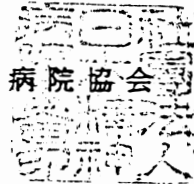
社団法人 全日本病院協会



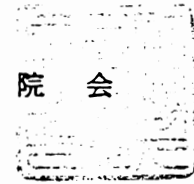
社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



## 医療法人が設置する老人保健施設に対する税制改正要望書

高齢化社会を迎えて老人保健施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設設置並びに運営に対して、下記税目については、医療法人にあっても社会福祉法人と同様の非課税となるよう要望いたします。

### 記

#### 1・登録免許税（国税）

現行（イ）所有権の保存登記料	不動産価額の	6 / 1000
（ロ）抵当権の設定登記料	債券・極度金額の	4 / 1000

#### 2・不動産取得税（都道府県税）

現行 土地、建物の課税標準額の	4 / 100
-----------------	---------

#### 3・固定資産税と都市計画税（市町村税）

現行（イ）固定資産税は土地、建物の課税標準額の	1.4 / 100
（ロ）都市計画税は土地、建物の課税標準額の	0.3 / 100

# 平成三年度予算に対する要望

一、社会保険診療報酬の改善に必要な経費について

社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものであります。昭和六十年医療法改正付則に、医療機関の経営基盤安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的な重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられています。

本年四月の医療費改訂は、実質一・三%のアップと称されました。しかしながらその後の病院経営の現状は、厚生省が発表している公的一般病院の移動年計によると、改訂のあった四月以降の経営状況は一段と悪化し、今年七月で甲表病院四・〇%、乙表病院五・一%の赤字となっております。補助金がなく税金のかかる民間病院の経営は、さらに悪化しているものと思われれます。

これに加え、人事院による給与改訂の勧告では、今年四月一日に遡って平均三・六七%の引き上げ、期末、勤勉手当〇・二五ヶ月分の増額、役職段階別加算制度の導入、三日間の夏期休暇制度の新設なども、盛り込んでおります。べア分三・六七%に定期昇級二・〇三%を加えると、実に五・七%にも達する高額な引き上げであります。病院は人件費率五〇%を占める労働集約型産業の典型であるだけに、この五・七%を經常収支の中で解決することはきわめて困難であります。

さらに、週休二日制を推進させるためには、職員増を図らなくてはならず、また、中東危機発生に伴う、原油の高騰による、石油製品、食品、雑貨、サービスなどの値上がりを加えると、病院経営はますます困難な状況に追い込まれることは明白であります。

以上のことから、国民医療の確保と病院経営を守るため、従来の二年に一回の医療費改訂とは個別に、この際早急に医療費の改訂が出来る予算を確保されるよう強く要請いたします。

二、看護婦等養成所に係る予算について

労働基準法改正による労働時間の短縮、老人保健施設の拡充、地域ケア活動に伴う訪問看護事業の推進などのために、看護職員の不足は一層激化することが予想され、増員対策は焦眉の急務と考えます。

看護婦等の養成については、国立及び公・私立の医療機関等が鋭意推進しているところでありますが、これら養成に要する経費は、一部貴重な診療報酬の中から賄われ、健全な病院経営が損なわれている現状であります。

したがって、看護婦等養成に係る補助金を、さらに充実確保されるよう要望いたします。

平成二年十二月十八日

社団法人 日本病院  
会長 諸橋 芳



自由民主党

全国組織委員会

委員長  
国民生活局長

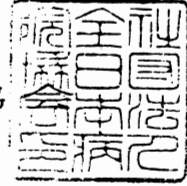
渡辺 秀明 殿  
伊吹 文明 殿



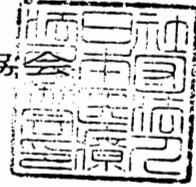
平成3年1月17日

殿

社団法人 全日本病院協



社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院協



社団法人 日 本 病 院



(五十音順)

# 医療費改訂の要望

予てより我々は、逼迫した病院財政よりみて早急の医療費改訂を望んできたが、平成3年度政府予算に於て医療費改訂の原資が計上されなかったのは誠に遺憾である。ここに次の理由を述べ早急に医療費の改訂措置をとられるよう要望するものである。

## 記

社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものである。昭和60年医療法改正付則に、医療機関の経営基盤の安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的役割の重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられている。

昨年4月1日に医療費の改訂が行われ、医科については実質1.3%のアップと称された。然し乍らその後の病院経営の現状は厚生省の発表する公的一般病院256の移動年計による、医業収支表(表1)をみても、改訂のあった昨年4月以降、改訂前よりも経営は一段と悪化し、昨年8月では甲表病院4.0%、乙表病院4.9%の赤字となっている。補助金がなく税金のかかる民間病院の経営は更に悪化しているのである。

これに加えて、昨年4月1日よりの人事院の給与改訂の勧告に基づき政府は国家公務員一般職の給与を4月1日に遡って平均3.67% (1万728円定期昇給分を除く) 引き上げた。また、人材確保のため初任給を大幅に引き上げ、期末・勤勉手当は0.25カ月分引き上げ5.35カ月分とした他、役職段階別加算制度の導入、週休2日制の他に、3日間の夏期休暇を来年から新設するなど人事院勧告の完全実施を行った。ベア分3.67%に定期昇給2.03%を加えると、実に5.7%にも達する高額である。これを医業収益の中から支出せよと言っても、病院は多数の専門職種職員等により組織医療を提供する場であって、他の産業(全産業7.02%)の人件費率の企業と異なり、他に例をみないような人件費50%と高い率を占める業種である。

且つ又、最近の調査では、従業員一人当りの年間売上額は、1,149万8千円と全産業平均の約 1/8、従業員一人当りの年間利益は 39万4千円と全産業の 1/8と極めて低く、医療は正に労働集約型産業の典型であるだけに、この 5.7%を経常収支の中で解決することは極めて困難である。

更に又、厚生省は国立病院の新年度予算に看護婦の深夜・準夜勤務手当を 600円（23%）、500円（22%）と、夫々引き上げる予算を組んだ。これは夜勤業務の性質からみて当然のことと思考するが、国立病院以外の病院は現在の医療費・看護料の中から捻出する他かないとすれば不公平なことである。

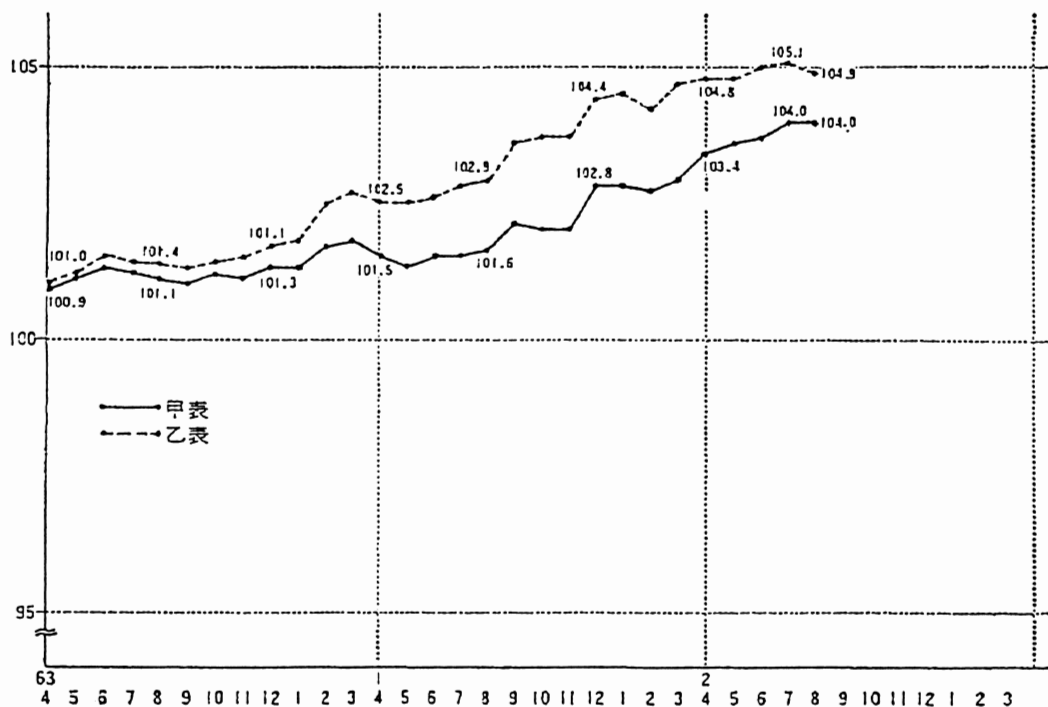
一方、総務庁は病院に対し、人員増・経費の増を伴わず、サービスの質・医療内容の質を落さず、土曜閉院もせずに週休2日制を実施せよと言われたが、諸外国に比して 1/3～ 1/5と極めて少ない職員で運営している日本の病院にとって、この週休2日制の実施は難しい問題であり、他の企業に比し遺憾ながら著しく遅れている。然し乍ら、地域医療の確保と優秀な人材確保のためには、障害を乗り越えても実施せざるを得ない。この実施には医療の特殊性から最小限人員増を図らなくてはならない。

これに加えて、8月2日に発生した中東の危機を契機に原油の高騰により、他の産業では、石油製品、食品、雑貨、サービス料などは全て高騰している。総務庁の発表によると、昨年11月の全国消費者物価では前年同月より 3.2%も上昇した。

このところ医療費の伸びは国民所得の伸びより相当に低く押えられ、平成元年度は健保組合 1,049億円、政管健保 2,187億円と、国民保険・自賠責も大幅な黒字決算額を示している。医療費改訂のあった平成2年度の上半期の国保医療費は老人保健を加えても前年より4.15%の伸びと、相当に低い。医療費の伸びは人口増、人口の高齢化を別にして国民所得の伸び程度は国民の健康を守る意味から言っても止むを得ない正当なことと思う。

以上のことから、医療費の伸びを余りに引き締めることは国民にとっても地域医療の実践にとっても幸せなこととは言えない。今や豊かな日本、貧しい医療を打破し、国民医療の確保と病院経営を守るため、2年に1回の改訂とは別個に、この際早急に医療費を改訂されるよう要望するものである。

(表1) 一般病院移動年計による医療収支率



平成3年3月29日

損害保険料率算定会

料率業務部

部

長

池沢



殿

社団法人 日本病院会

会長 諸橋 芳夫

自動火災報知設備の火災保険料率（割引き）見直しについて（要望）

日頃は病院関連保険につきまして、格別のご高配を賜り感謝いたしております。

さて、既にご承知の通り、スプリンクラーの設置基準の拡大を始めとして防災設備に対する設備投資ならびにメンテナンス諸費は、病院経営を圧迫し深刻な状況に立ち至っております。

つきましては、自動火災報知設備の火災保険料率の割引きは、現行では年4回の保守点検が条件となっておりますが、従前からの職員24時間就業体制という病院機能に加え、下記のメンテナンス体制をとることにより、年4回のスポット的な保守点検と同等またはそれ以上に機能が正常に維持され、火災に対するリスクが減少し得るものと思われまので、自動火災報知設備の火災保険料率の割引き対象としていただくとともに、割引率を現行の5%から2.0%に上げていただきたく、ご理解とご審査を頂けますようお願いいたします。

なお、本要望につきましては他の医療・福祉団体におきましても注目をいたしておりますので、本要望が不採択となりました場合には、恐れ入りますがご高見、ご回示を煩わしく存じますので、申し添えます。

記

次の条件にいずれも適合したメンテナンス体制をとる自動火災報知設備は、保険料の割引き対象とされるよう要請します。

1. 自動火災報知設備を設置または改修して1～3ヶ月後、その機能が100%発揮できるような設置環境となっているかどうか、専門家による防災診断が行われ、常に適正な設置とされていること。以後毎年1回の割合で同様な防災診断が実施されること。また

模様替えや間仕切り変更がある場合は、その都度防災診断が行われること。

なお、専門家による防災診断とは、別紙1の内容とする。

2. 自動火災報知設備のシステムが常に正常な状態に保持されているかどうか、病院監視に重複して第三者の監視センターで常時（24時間）遠隔監視され、極めて維持管理が強化されていること。

なお、第三者の監視内容としては、別紙2の内容とする。

3. 自動火災報知設備の機器の機能劣化が始まる前に、一定のサイクル（10年単位）で新品に交換される仕組みになっていること。
4. 消防法施行令第4条第2号及び第3号に該当する防火管理者の責務に対し、十分な援助が行われ、これにより円滑に防火管理者の業務が強化・遂行されるような仕組みになっていること。
5. 建物規模に関係なく、法定点検に準拠した保守点検が実施されていること。

以 上

## 専門家による防災診断

### 1. 専門家の定義

防災システムの設計・施工・保守業務に15年以上携わり、消防設備士で、かつ、技術士・一級建築士・建築設備士・建築設備検査資格者または特殊建築物検査資格者のうちいずれかの資格を有する者で、下記の特別講習を受講した者とする。

カリキュラム内容	講義時間
1. 消防用設備等の障害事例ならびに非火災報防止対策	1 <sup>h</sup>
2. 消防法と建築基準法について	1 <sup>h</sup>
3. 建築物の防火理念	1 <sup>h</sup>
4. 各種感知器の特性と機能	2 <sup>h</sup>
5. 防災診断（自動火災報知設備）の実施方法	2 <sup>h</sup>
6. 防災診断書（自動火災報知設備）の記入方法	2 <sup>h</sup>
7. 計測診断（自動火災報知設備）の分類と活用方法	2 <sup>h</sup>
8. 消火設備の設置基準と防災診断	2 <sup>h</sup>
9. その他各種防災設備の設置基準と防災診断	2 <sup>h</sup>
10. 煙濃度目視実験	3 <sup>h</sup>
11. 発煙火災・各種感知器の作動実験	3 <sup>h</sup>
12. 避難対策について	2
13. 防災診断の現地訓練（最低1建物を実施）	8 <sup>h</sup>
14. 同上の評価	1 <sup>h</sup>
講義時間合計	32 <sup>h</sup>

### 2. 防災診断の定義

防災システムが使用状態において、その機能が十分であるかどうかを調査し、改善すべき事柄が抽出された場合、現状の環境に適合するよう提案することが基本である。従って防災診断とは、最適防災システムを防災診断結果を踏まえて提案することである。

なお、防災診断には、専門知識や経験に基づきチェックリストによってチェックする「設置環境診断」と、専門知識や経験で補いきれない部分を計測器を使用してデータを取り、そのデータを分析して原因を把握し対策をたてる「計測診断」の二つがある。

防災診断の具体的な内容は、下記の通りである。

① 設計段階において最適な防災システムの提案を行うこと。

建物所有者または使用者の使い勝手を十分把握したうえで、最適な防災システムの設計を行う。

② 建物使用開始後の最適防災システムの提案を行うこと。

防災システムの工事施工は、計画・設計段階における最適防災システムの提案を基本とし、さらに消防法に定められた諸規則に従って設備されるが、建物の使用が開始されると間仕切りの変更や熱源の使用あるいは空調機器の稼働などにより建物内部の設置環境条件が変化してしまうことが多い。

このため、建物使用開始後1～3ヵ月後に設置環境に適合しているかどうかの防災診断（設置環境診断）を行う。以降毎年1回行う。

③ 建物用途変更、模様替えなどの場合の最適防災システムの提案を行うこと。

建物用途変更、模様替えなどがある場合は、当初の設置環境が大幅に異なることが多いので、その都度設置環境に適合しているかどうかの防災診断（設置環境診断）を行う。

④ 非火災報再発防止対策と最適防災システムの提案を行うこと。

設置環境診断を実施し、対策を講じたにもかかわらず、依然として原因不明の非火災報が発生している場合は、環境上の変化が再び発生しているか、その後感知器の何らかの変化が現れたか、あるいは感知器の機能劣化が考えられるので、再度防災診断（計測診断）を行う。

⑤ 遠隔状態監視データに基づく最適防災システムの提案を行うこと。

遠隔監視を行っている場合は、火災発生通報を自動的に受信することになるが、その信号が非火災報の場合は、最優先で再度防災診断を実施し、最適な防災システムの提案を行う。

⑥ 初期消火体制・避難誘導方法に対するアドバイス。

万一火災が発生した場合、初期消火の体制をどのようにするか、また、避難誘導の方法はどのような方法が最適かについて、専門家の立場からアドバイスを行う。



## 遠隔監視の内容

### 1. 遠隔監視項目

監視項目は、建物に設備されている防災システムから下記の項目を監視する。

- 防災警報
  - ◆ 火災信号
  - ◆ ガス漏れ火災警報信号
  - ◆ 消火設備作動代表信号
  - ◆ 防排煙端末作動信号
- 受信機故障信号
  - ◆ 電源断信号
  - ◆ ヒューズ断信号
  - ◆ 感知器線断線信号
- ベル停止中信号
  - ◆ 地区ベル停止信号
  - ◆ スイッチ注意灯信号

### 2. 遠隔監視体制

監視体制は常時（24時間）複数の者が監視する体制とし、信号受信時に速やかに逆チェックあるいは関係各機関へ連絡が可能な体制とする。

### 3. 送受信装置

#### ① 送信装置

使用回線：専用の公衆電話回線1回線を使用。

電 源：AC100V 停電時予備バッテリーにより1時間以上バックアップ出来る容量を持ち、スイッチ操作でバッテリーチェックが可能なこと。

信号入力：無電圧a 接点供給 監視時接点開放、警報発生時接点閉鎖。

信号出力：a. 警報発生時、該当警報発生アドレスを出力し、また復帰した場合は該当警報が復帰した信号を出力すること。

b. センター受信装置と通信回線の試験を行うため、定時試験時間に達した場合、管理番号・試験モード・試験時間の情報を送信すること。

- c. 通信回線が使用中の場合、1分間で2回リトライし、さらに接続出来ない場合は、10分間毎に永久にリトライを繰り返すこと。

## ② 受信装置

**電 源**：無停電装置（CVCF）からの供給とし、1次電源側の工事または事故により電源の供給が出来ない場合は、発電機によりバックアップ体制がとられていること。

**装 置**：コンピュータシステムはメインとバックアップの二重系とする。

**受信機能**：通信回線から同時に複数の警報信号が上がった場合、これらの警報は全て受信処理出来るものとし、1報目は信号受信後10秒以内にCRT表示を行い、後続の2報目は信号受信後30秒以内にCRT表示を行うこと。

**警報印字**：警報受信の場合、端末送信機番号・物件名・回線番号・警報種別・時間を印字すること。

**回線チェック**：端末送信機からの試験信号が定時刻に伝送されない場合は、時間超過を判断し、回線エラーをCRT上に表示するとともに警報を発すること。

以 上

社団法人 日本病院会 役員名簿 (自平成元年4月1日) (順不同)  
至平成4年3月31日

顧問・参与

平成3年3月31日現在

役職名	氏名	所属	〒	連絡先	電話
顧問	左奈田 幸夫	システム総合開発研究所会長 自宅	160	東京都新宿区大京町29 御苑プラザビル402号	03-359-8941
			155	東京都世田谷区代田4-10-16	03-328-0830
〃	小野田 敏郎	佼成病院名誉院長	176	東京都練馬区中村南3-24 (自宅)	03-990-9589
〃	内藤 景岳	総合病院南大阪病院院長 自宅	559	大阪府大阪市住之江区東加賀屋 1-18-18	06-685-0221
			558	大阪府大阪市住吉区帝塚山中1-8-9	06-673-4130
〃	遠山 豪	遠山病院名誉院長 自宅	514	三重県津市南新町17-22	0592-27-6171
			607	京都府京都市山科区御陵封じ山町3-22	075-581-3327
〃	岡山 義雄	東海記念病院院長 自宅	487	愛知県春日井市廻間町字大洞681-47	0568-88-0568
			461	愛知県名古屋市中区泉1-17-3 第2オレンジビル8F-A	052-951-2420
〃	羽田 春兔	日本医師会会長	113	東京都文京区本駒込2-28-16	03-946-2121
〃	大浜 方栄	参議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 733号室	03-581-3111 内5733
〃	宮崎 秀樹	参議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 408号室	03-581-3111 内5408
〃	自見 庄三郎	衆議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 231号室	03-581-5111 内7231
参与	北川 定謙	国立医療・病院管理研究所所長 自宅	162	東京都新宿区戸山1-21-13	03-203-5327
			351	埼玉県和光市本町31-9-204	0484-66-1239
〃	高久 史磨	国立病院医療センター院長 自宅	162	東京都新宿区戸山1-21-1	03-202-7181
			176	東京都練馬区旭ヶ丘1-43-40	03-953-9833
〃	牧野 永城	元聖路加国際病院院長	247	神奈川県横浜市栄区庄戸5-17-2 (自宅)	045-894-0672
〃	行天 良雄	NHK解説委員 自宅	150	東京都渋谷区神南2-2-1	03-465-1111
			240	神奈川県横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘188	045-331-2938
〃	内田 卿子	聖路加国際病院総婦長 自宅	104	東京都中央区明石町10-1	03-541-5151
			174	東京都板橋区志村1-34-7-1004	03-969-7933
〃	有田 幸子	(株)日本看護協会会長	150	東京都渋谷区神宮前5-8-2	03-400-8331
〃	高橋 則行	(株)日本病院薬剤師会会長	150	東京都渋谷区渋谷2-10-12 三貴ビル	03-406-0485
〃	岩崎 栄	日本医科大学医療管理学教授 自宅	113	東京都文京区千駄木1-1-5	03-3822-2131
			121	東京都足立区六月1-36-20-306	03-3860-2747 H3.3/23就任

役員

役職名	都府県道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
会長	千葉県	諸橋 芳夫	総合病院国保旭中央病院	市町村	289-25	旭市イの1326	0479-63-8111
				自宅 東京宅	289-25 153	旭市イの1863 東京都目黒区中目黒1-1-17 恵比須苑211	FAX 0479-62-0330 0479-62-0368 03-711-6604
副会長	長野県	若月 俊一	厚生連佐久総合病院	厚生連	384-03	南佐久郡臼田町大字臼田197	0267-82-3131
				自宅	384-03	南佐久郡臼田町大字臼田 2,211-2	FAX 0267-82-9638 0267-82-2045
"	滋賀県	財津 晃	長浜赤十字病院	日赤	526	長浜市宮前町14-7	0749-63-2111
"	静岡県	中山 耕作	総合病院聖隷浜松病院	その他人	522 430	彦根市大藪町225-143 浜松市住吉2-12-12	FAX 0749-63-2119 0749-26-2277
"	東京都	河北 博文	河北総合病院	医療法人	433 166	浜松市幸2-17-1 杉並区阿佐谷北1-7-3	FAX 0534-74-2222 0534-71-6050 0534-74-6867
常任理事	北海道	上田 侃	札幌循環器クリニック	医療法人	060	札幌市中央区北14条西18丁目	03-339-2121
				自宅	060	札幌市中央区北5条西29丁目	FAX 03-338-2005 03-330-8500
"	茨城県	丹野 清喜	水戸済生会総合病院	済生会	311-41	水戸市双葉台3-3-10	011-747-5821
"	"	登内 真	総合病院土浦協同病院	済生会	310	水戸市見和2-251-10	FAX 011-758-1452 011-641-2166
"	"	登内 真	総合病院土浦協同病院	厚生連	300	土浦市真鍋新町11-7	0292-54-5151
"	栃木県	宮崎 柏	栃木県済生会宇都宮病院	厚生連	161	新宿区中落合3-29-6	FAX 0298-23-3111 0298-23-1160 03-951-1982
"	東京都	中川 三与三	九段坂病院	済生会	320	宇都宮市中央本町4-17	0286-34-2151
"	東京都	中川 三与三	九段坂病院	共済及び 連合	320 102	宇都宮市本丸町1-41 第6チサンマンション308号 千代田区九段南2-1-39	FAX 0286-32-8922 0286-33-6723
"	"	織本 正慶	織本病院	医療法人	185 204	国分寺市富士本1-31-1 清瀬市旭が丘1-261	03-262-9191 03-264-5397 0425-72-4687
"	"	織本 正慶	織本病院	医療法人	204	清瀬市旭が丘1-261	FAX 0424-91-2121 0424-91-6654
"	神奈川県	小野 肇	大口東総合病院	医療法人	177 221	練馬区東大泉3-38-10 横浜市神奈川区入江2-19-1	03-922-1271 045-401-2411
"	"	小野 肇	大口東総合病院	医療法人	221	横浜市神奈川区入江2-19-1	FAX 045-431-6920
"	"	平野 一彌	港北耳鼻咽喉科病院	個人	231 222	横浜市中区石川町2-78 横浜市港北区菊名7-1-11	045-641-4879 045-421-8944
"	"	平野 一彌	港北耳鼻咽喉科病院	個人	222	横浜市港北区菊名7-1-11	FAX 045-432-0266 045-421-8946
"	新潟県	小澤 寛二	国立療養所新潟病院	国	945	柏崎市赤坂町3-52	0257-22-2126
"	新潟県	小澤 寛二	国立療養所新潟病院	国	940	長岡市東神田2-8-11	FAX 0257-24-9812 0258-35-4399
"	富山県	西能 正一郎	西能病院	医療法人	930	富山市五福1130	0764-41-2481
"	富山県	西能 正一郎	西能病院	医療法人	930	富山市五福2576-8	FAX 0764-41-6369 0764-32-3207

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
常任理事	愛知県	寺田 守	公立陶生病院	市町村	489	瀬戸市西迫分町160	0561-82-5101
					自宅	489	瀬戸市南山町3-38
"	"	伊藤 研	総合大雄会病院	医療法人	491	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211
					自宅	491	一宮市東島町2-40
"	三重県	岡崎 通	国立津病院	国	514-11	久居市新町1022	05925-5-3120
					自宅	514	津市波見町770-35
"	大阪府	有澤源 蔵	有澤総合病院	医療法人	573	枚方市中宮東之町12-14	0720-47-2606
					自宅	573	枚方市大垣内町1-3-37
"	"	大道 學	大道病院	医療法人	536	大阪市城東区東中浜1-3-17	06-967-7111
					自宅	659	兵庫県芦屋市三条町23-5
"	兵庫県	北村行彦	優生病院	個人	660	尼崎市杭瀬本町2-19-15	06-488-1851
					自宅	664	伊丹市鈴原町7-49-2
"	岡山県	依田忠雄	岡山赤十字病院	日赤	700	岡山市青江65-1	0862-22-8811
					自宅	700	岡山市丸の内2-1-28
"	山口県	村田寿太郎	村田博愛病院	医療法人	747	防府市三田尻1-1-24	0835-22-2310
					自宅	747	防府市三田尻1-1-35
"	熊本県	廣田耕三	熊本市民病院	市町村	862	熊本市湖東1-1-60	096-365-1711
					自宅	862	熊本市尾の上2-13-23
理事	北海道	芝木秀俊	総合病院北見赤十字病院	日赤	090	北見市北6条東2丁目	0157-24-3115
					自宅	090	北見市幸町1-3-8
"	岩手県	小山田 恵	岩手県立中央病院	都道府県	020	盛岡市上田1-4-1	0196-53-1151
					自宅	020	盛岡市愛宕町18-42
"	秋田県	竹本吉夫	秋田赤十字病院	日赤	010	秋田市中通1-4-36	0188-34-3361
					自宅	010	秋田市高陽青柳町14-2
"	福島県	遠藤良一	白河厚生総合病院	厚生連	961	白河市横町114	0248-22-2211
					自宅	961	白河市昭和町249-3
"	"	星 源之助	総合会津中央病院	公益法人	965	会津若松市鶴賀町1-1	0242-25-1515
					自宅	965	会津若松市日新町6-17
"	茨城県	渡辺 晃	国立水戸病院	国	310	水戸市東原3-2-1	<del>0292-31-5211</del>
					自宅	310	水戸市東原3-3-25
"	群馬県	北原次一郎	社保群馬中央総合病院	全社連	371	前橋市紅雲町1-7-13	0272-21-8165
					自宅	371	前橋市新前橋町17-2
"	埼玉県	横田 修	大宮赤十字病院	日赤	338	与野市上落合903	048-852-1111
					自宅	336	浦和市山本1-6-15
"	千葉県	柏戸正英	柏戸病院	医療法人	280	千葉市長洲2-21-8	0472-27-8366
					自宅	280	千葉市長洲2-21-16
"	東京都	高山 整	高山整形外科病院	医療法人	125	葛飾区金町3-4-5	03-607-3260
					自宅	271	千葉県松戸市中矢切488-28

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
理事	東京都	須藤 祐司	嬉泉病院	医療法人 自宅	125	葛飾区東金町1-35-8	03-600-9001
					125	葛飾区東金町6-18-16	03-608-0016
"	神奈川県	宗雪 武	横浜赤十字病院	日赤 自宅	231	横浜市中区根岸町2-85	045-622-0101
					235	横浜磯子区洋光台4-5-3	045-833-7616
"	"	石井 昭郎	相模原協同病院	厚生連 自宅	229	相模原市橋本2-8-18	0427-72-4291
					228	相模原市相武台2-2-18	0462-51-6613
"	"	土屋 章	澗野辺病院	医療法人 自宅	229	相模原市澗野辺3-2-8	0427-54-2222
					229	相模原市澗野辺1-8-7	0427-52-5193
"	新潟県	寺田 一郎	総合病院国保水原郷病院	市町村 自宅	959-21	北蒲原郡水原町岡山町13-23	0250-62-2780
					959-21	北蒲原郡水原町北本町3-13	02506-2-2473
"	"	桑名 昭治	桑名病院	医療法人 自宅	950	新潟市古川町6-4	025-273-2251
					951	新潟市二葉町1-820	025-223-3741
"	富山県	石田 礼二	富山市立富山市民病院	市町村 自宅	939	富山市今泉292	0764-22-1112
					939	富山市高屋敷855-4	0764-21-0015
"	石川県	道下 忠蔵	石川県立高松病院	都道府県 自宅	929-12	河北郡高松町字高松ヤ36	0762-81-1125
					920	金沢市小立野2-14-23	0762-31-7698
"	福井県	藤沢 正清	福井県済生会病院	済生会 自宅	910	福井市中央2-8-6	0776-23-1111
					910	福井市大宮2-10-5	0776-21-2033
"	山梨県	許山 隆	許山胃腸病院	医療法人 自宅	400	甲府市中央1-12-6	0552-33-5107
					400	甲府市中央1-12-6	0552-33-0534
"	岐阜県	須原 邦和	岐阜県立岐阜病院	都道府県 自宅	500	岐阜市野一色4-6-1	0582-46-1111
					501-31	岐阜市静が丘町14	0582-42-0459
"	"	木澤 彰	木澤病院	医療法人 自宅	505	美濃加茂市古井町下古井590	0574-25-2181
					505	美濃加茂市古井町下古井590	0574-25-2181
"	静岡県	島田 恒治	市立島田市民病院	市町村 自宅	427	島田市野田1200-5	0547-35-2111
					427	島田市中河町265	0547-37-2890
"	愛知県	福田 浩三	上飯田第一病院	医療法人 自宅	462	名古屋市北区上飯田北町2-70	052-991-3111
					462	名古屋市北区山田北町2-28-5	052-914-4048
"	三重県	安保 喜久郎	山本総合病院	医療法人 自宅	511	桑名市寿町3-11	0594-22-1211
					511	桑名市船馬町11	0594-22-5897
"	京都府	相馬 秀臣	相馬病院	医療法人 自宅	602	京都市上京区御前通今小路 下ル南馬喰町911	075-463-4301
					603	京都市北区北野紅梅町15	075-463-4606
"	大阪府	豊島 正忠	中津医療福祉センター	済生会 自宅	530	大阪市北区芝田2-10-39	06-372-0333
					565	吹田市古江台1-20-10	06-831-1145
"	"	加納 繁美	総合加納病院	医療法人 自宅	531	大阪市北区天神橋7-5-26	06-351-5381
					662	西宮市霞町4-17	0798-36-6000
"	"	中後 勝	医療法人愛仁会本部	医療法人 自宅	530	大阪市北区免我野町4-12 ニューナショナルビル5F	06-315-0576
					662	西宮市愛宕山115-42	0798-73-7278
"	兵庫県	宮地 知男	宮地病院	医療法人 自宅	658	神戸市東灘区本山中町4-1-8	078-451-1221
					658	神戸市東灘区岡本6-1-26	078-431-1088
"	"	荒尾 素次	はりま病院	医療法人 自宅	675	加古川市尾上町長田525	0794-23-2123
					675	加古川市尾上町池田769-1	0794-23-5619
"	奈良県	南 溢	秋津鴻池病院	医療法人 自宅	639-22	御所市大字池の内1064	07456-2-2058
					639-22	御所市大字相原1604	07456-2-2765

役職名	都府道 県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
理事	和歌山県	中村了生	中村病院	医療法人 自宅	640	和歌山市友田町2-28	0734-31-0351
					640	和歌山市新内217	0734-22-5138
"	"	遠藤香苗	和歌浦中央病院	医療法人 自宅	641	和歌山市塩屋6-2-70	0734-44-1600
					642	海南市日方1188	07348-2-8035
"	岡山県	原義人	旭ヶ丘病院	公益法人 自宅	700	岡山市万成東町3-1	0862-52-1185
					700	岡山市万成東町3-1	0862-53-2232
"	広島県	伊藤剛二	伊藤胃腸科病院	個人 自宅	734	広島市南区皆実町6-15-7	082-254-0311
					734	広島市南区皆実町6-18-31	082-251-0633
"	高知県	近藤慶二	高知県立中央病院	都道府県 自宅	780	高知市桜井町2-7-33	0888-82-1211
					780	高知市中万々字城跡292-32	0888-75-4200
"	"	長崎彬	高知赤十字病院	日赤 自宅	780	高知市新本町2-13-51	0888-22-1201
					780	高知市薊野2018	0888-45-7284
"	"	田中稔正	田中整形外科病院	医療法人 自宅	780	高知市上町3-2-6	0888-22-7660
					780	高知市上町3-1-8	0888-75-5309
"	福岡県	鎌塚登喜郎	福岡赤十字病院	日赤 自宅	815	福岡市南区大楠3-1-1	092-521-1211
					815	福岡市南区筑紫丘2-18-26	092-541-4401
"	長崎県	三原茂	長崎市立市民病院	市町村 自宅	850	長崎市新地町6-89	0958-22-8251
					852	長崎市三原町2-74	0958-45-1896
"	大分県	肥田木 孜	大分県立病院	都道府県 自宅	870	大分市高砂町2-37	0975-32-5141
					870	大分市春日町1-14	0975-34-6369

役職名	都府道 県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
監事	東京都	村上義次	東京都立豊島病院	都道府県 自宅	173	板橋区栄町33-1	03-961-3281
					182	調布市調布ヶ丘3-28-6	FAX 03-579-6790 0424-82-5873
"	千葉県	梶原 優	板倉病院	医療法人 自宅	273	船橋市本町2-10-1	0474-31-2662
					273	船橋市本町2-10-1	FAX 0474-32-8578 0474-33-4566

役職名	都府道 県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
代議員会 議長	福井県	向野 栄	福井赤十字病院	日赤 自宅	910	福井市月見2-4-1	0776-36-3630
					910	福井市月見2-4-1	FAX 0776-36-4133 0776-36-0268
代議員会 副議長	神奈川県	内海 栄一郎	総合新川橋病院	医療法人 自宅	210	川崎市川崎区新川通1-15	044-222-2111
					107	東京都港区南青山1-24-13 ドムス乃木坂	FAX 044-245-4839 03-475-0638

代 議 員

役職名	都府道 県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病 院 所 在 地	電 話
代議員	北海道	南須原 浩一	砂川市立病院	市町村	073-01	砂川市西四条北2-6-1	01255-4-2131
"	"	菱山 四郎治	旭川赤十字病院	日赤	070	旭川市曙一条一丁目	0166-22-8111
"	"	野田 潔	白石中央病院	医療法人	062	札幌市白石区平和通3丁目 北2-3	011-747-5821
"	青森県	阿部 廣介	青森市民病院	市町村	030	青森市勝田1-14-20	0177-34-2171
"	"	中村 登喜雄	中村整形外科病院	個人	037	五所川原市宇一ッ谷160	0173-34-3315
"	岩手県	倉光 宏	北上済生会病院	済生会	024	北上市花園町1-6-8	0197-64-7722
"	"	遠山 美知	遠山病院	医療法人	020	盛岡市下ノ橋町6-14	0196-51-2111
"	宮城県	的場 直矢	仙台市立病院	市町村	980	仙台市清水小路3-1	022-266-7111
"	"	佐々木 陸郎	宮城健康保険病院	全社連	982	仙台市長町2-4-18	022-248-0161
"	秋田県	岸部 隆	北秋中央病院	厚生連	018-33	北秋田郡鷹巣町花園町10-5	0186-62-1455
"	"	瀬戸 泰士	中通病院	医療法人	010	秋田市南通みその町3-15	0188-33-1122
"	山形県	高橋 浩一	長井市立総合病院	市町村	993	長井市屋城町2-1	0238-84-2161
"	"	篠田 昭男	篠田総合病院	医療法人	990	山形市桜町2-68	0236-23-1711
"	福島県	本宿 尚	公立藤田総合病院	市町村	969-17	伊達郡国見町大字塚野目 字三本木14	024585-2121
"	"	渡辺 正光	渡辺内科胃腸科病院	医療法人	960	福島市北町1-40	0245-22-9156
"	茨城県	三宅 和夫	県西総合病院	市町村	309-12	西茨城県岩瀬町大字鎌田604	02967-5-3171
"	"	会沢 孝	大洗海岸病院	医療法人	311-13	東茨城県大洗町大貫町915	0292-67-2191
"	栃木県	斎藤 達郎	大田原赤十字病院	日赤	324	大田原市住吉町2-7-3	0287-23-1122
"	"	佐藤 文明	自治医科大学付属病院	学校法人	329-04	河内郡南河内町薬師寺 3311-1	0285-44-2111
"	群馬県	長 洋	前橋赤十字病院	日赤	371	前橋市朝日町3-21-36	0272-24-4585
"	"	山崎 学	慈光会病院	医療法人	370	高崎市上佐野町786-7	0273-47-1177
"	埼玉県	高木 紹夫	深谷赤十字病院	日赤	366	深谷市上柴町西5-8-1	0485-71-1511
"	"	井上 寿一	上福岡第二病院	医療法人	356	上福岡市大字福岡931	0492-66-0111
"	千葉県	森 博志	国立千葉病院	国	260	千葉市椿森4-2-1	0472-51-5311
"	"	奥山 武雄	船橋市立医療センター	市町村	273	船橋市金杉1-21-1	0474-38-3321
"	"	三橋 稔	習志野第一病院	医療法人	275	習志野市津田沼5-5-25	0474-54-1511
"	"	早田 正敏	山之内病院	医療法人	297	茂原市町保町3	0475-25-1131
"	東京都	河村 一太	社保蒲田総合病院	全社連	144	大田区南蒲田2-19-2	03-738-8221
"	"	川瀬 貞臣	社保都南総合病院	全社連	140	品川区東大井5-8-12	03-474-2701
"	"	土居 通泰	都立台東病院	都道府県	111	台東区千束3-20-5	03-874-7441
"	"	野村 益朗	第一病院	医療法人	125	葛飾区東金町4-2-10	03-607-0007
"	"	加藤 正弘	江戸川病院	その他 法人	133	江戸川区東小岩2-24-18	03-673-1221
"	"	金地 嘉夫	金地病院	個人	114	北区中里1-5-6	03-821-6433
"	神奈川県	角田 昭夫	県立こども医療センター	都道府県	232	横浜南区六ツ川2-138-4	045-711-2351
"	"	林 茂	川崎市立川崎病院	市町村	210	川崎市川崎区新川通12-1	044-233-5521
"	"	内海 栄一郎	総合新川橋病院	医療法人	210	川崎市川崎区新川通1-15	044-222-2111
"	"	山本 敬	衣笠病院	その他 法人	238	横須賀市小矢部2-23-1	0468-52-1182



役職名	都府道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
代議員	新潟県	笹川力	新潟市民病院	市町村	950	新潟市紫竹山2-6-1	025-241-5151
"	"	斎藤秀晃	新潟県立中央病院	都道府県	943	上越市大手町3-20	0255-24-1191
"	"	青池卓	信楽園病院	その他 法人	950-21	新潟市西有明町1-27	025-267-1251 H13 3/23退任
"	富山県	前田昭治	富山県立中央病院	都道府県	930	富山市西長江2-2-78	0764-24-1531
"	"	川岸一郎	万葉病院	医療法人	933	高岡市西海老坂362	0766-24-2163
"	石川県	杉岡五郎	国立金沢病院	国	920	金沢市石引3-1-1	0762-62-4161
"	"	仲井信雄	辰口芳珠記念病院	医療法人	923-12	能美郡辰口町字下開発ル11-1	0761-51-5551
"	福井県	向野栄	福井赤十字病院	日赤	910	福井市月見2-4-1	0776-36-3630
"	"	大滝秀穂	大滝病院	個人	910	福井市日光1-1-1	0776-23-3215
"	山梨県	浅沼弘一	韭崎市立病院	市町村	407	韭崎市本町3-5-3	0551-22-1221
"	"	島津寿秀	甲州病院	医療法人	406	東八代郡石和町四日市場2031	0552-62-3121
"	長野県	青木猛	長野赤十字病院	日赤	380	長野市大字若里1512-1	0262-26-4131
"	"	関守	城西病院	医療法人	390	松本市城西1-5-16	0263-33-6400
"	岐阜県	井戸豊彦	岐阜赤十字病院	日赤	502	岐阜市岩倉町3-36	0582-31-2266
"	"	松波英一	松波総合病院	医療法人	501-61	羽島郡笠松町田代185-1	05838-8-0111
"	静岡県	荻原正雄	富士市立中央病院	市町村	417	富士市高島町50	0545-52-1131
"	"	鈴木重世	厚生連遠州総合病院	厚生連	430	浜松市常盤町144-6	0534-53-1111
"	"	菊池貞徳	順天堂伊豆長岡病院	学校法人	410	田方郡伊豆長岡町長岡1129	05594-8-3111
"	愛知県	富永健二	名古屋第二赤十字病院	日赤	466	名古屋市昭和区妙見町2-9	052-832-1121 H12 9/30退任
"	"	小田博	市立岡崎病院	市町村	444	岡崎市若宮町2-2	0564-21-8111
"	"	太田元次	名古屋掖済会病院	公益法人	454	名古屋市申川区松年町4-66	052-652-7711 H12 10/15死去
"	"	加藤健	三九朗病院	医療法人	471	豊田市小坂町7-80	0565-82-0282 H13 3/23退任
"	三重県	横山實	松阪市民病院	市町村	515	松阪市殿町1550	0598-23-1515
"	"	柳瀬恒範	柳瀬病院	個人	514	津市乙部5-3	0592-27-5585
"	滋賀県	中嶋重雄	済生会滋賀県病院	済生会	520-30	栗太郡栗東町大字大橋280	0775-52-1221
"	"	加藤明	琵琶湖病院	医療法人	520-01	大津市坂本本町660	0775-78-2023
"	京都府	中橋彌光	西陣病院	その他 法人	602	京都市上京区五辻通六軒町 西入溝前町1035	075-461-8800
"	"	武田隆男	武田総合病院	医療法人	601-13	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331
"	"	中野進	京都四条病院	医療法人	600	京都市下京区東堀川通四条 下ル四條堀川町272-6	075-361-5471
"	大阪府	日置辰一朗	高槻赤十字病院	日赤	569	高槻市阿武野1-1-1	0726-96-0571
"	"	武田惇	大阪府済生会泉尾病院	済生会	551	大阪市大正区北村3-4-5	06-552-0091
"	"	岸口繁	府中病院	医療法人	594	和泉市肥子町1-10-17	0725-43-1234
"	"	中野博光	中野小児病院	医療法人	535	大阪市旭区新森4-13-17	06-952-4771
"	"	牧安孝	牧病院	医療法人	535	大阪市旭区清水3-28-17	06-953-0120
"	兵庫県	木村欣一	市立伊丹病院	市町村	664	伊丹市昆陽池1-100	0727-77-3773
"	"	岡田康男	姫路赤十字病院	日赤	670	姫路市龍野町5-30-1	0792-94-2251
"	"	安田俊吉	広野高原病院	医療法人	673-02	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155
"	"	松浦梅春	姫路第一病院	医療法人	671-02	姫路市御野町国分寺143	0792-52-0581

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
代議員	奈良県	岡田重憲	山の辺病院	医療法人	633	桜井市草川61-1	07444-5-3551
"	和歌山県	前川暢夫	和歌山赤十字病院	日赤	640	和歌山市小松原通4-1	0734-22-4171
"	"	月山和男	月山病院	個人	640	和歌山市小松原通1-3	0734-23-2300
"	"	濱正純	浜病院	医療法人	640	和歌山市吹上2-4-7	0734-36-2141
"	鳥取県	岩宮緑	鳥取県立中央病院	都道府県	680	鳥取市江津730	0857-26-2271
"	"	野島丈夫	野島病院	医療法人	682	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231
"	島根県	杉浦純宣	島根県立中央病院	都道府県	693	出雲市今市町116	0853-22-5111
"	"	杉原徹彦	松江記念病院	個人	690	松江市上乃木町3217	0852-27-8111
"	岡山県	浅野健夫	岡山市立市民病院	市町村	700	岡山市天瀬6-10	0862-25-3171
"	"	木田恵三	新見中央病院	医療法人	718	新見市新見827-1	08677-2-2110
"	"	滝沢千之助	水島第一病院	医療法人	712	倉敷市神田2-3-33	0864-44-5333
"	広島県	岩森茂	広島市立安佐市民病院	市町村	731-02	広島市安左北区可部南2-1-1	08266-5-5211
"	"	高杉敬久	博愛病院	個人	737	呉市本通6-2-4	0823-23-8911
"	山口県	波多野光紀	小野田市立病院	市町村	756	小野田市大字東高泊1863-1	08368-3-2355
"	"	西田健一	阿知須同仁病院	医療法人	754-12	吉敷郡阿知須町4241-4	0836-65-2130
"	徳島県	松森茂	小松島赤十字病院	日赤	773	小松島市中田町字新開28-1	08853-2-2555
"	"	藁原洋一	健康保険鳴門病院	全社連	772	鳴門市撫養町黒崎字小谷32	0886-85-2191
"	香川県	美馬恭一	香川県済生会病院	済生会	760	高松市桜町1-16-4	0878-33-1551
"	"	藤原憲和	総合病院回生病院	医療法人	762	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011
"	愛媛県	桑島恵一	松山赤十字病院	日赤	790	松山市文京町1	0899-24-1111
"	"	宮田信濃	松山市民病院	公益法人	790	松山市大手町2-6-5	0899-43-1151
"	高知県	山本彰芳	高知市立市民病院	市町村	780	高知市丸の内1-7-45	0888-22-6111
"	"	細木秀美	細木病院	医療法人	780	高知市大膳町37	0888-22-7211
"	福岡県	兵働貞夫	浜の町病院	共済及合連	810	福岡市中央区舞鶴3-5-27	092-721-0831
"	"	佐々木勇之進	福岡病院	医療法人	811-32	宗像郡福岡町2310	0940-42-0145
"	"	安藤精彌	西福岡病院	医療法人	814	福岡市西区生の松原3-18-8	092-881-1331
"	佐賀県	花田基典	唐津赤十字病院	日赤	847	唐津市二夕子1-5-1	09557-2-5111
"	"	山口弾之	至誠会病院	医療法人	840	佐賀市田代2-7-24	0952-24-5325
"	長崎県	藤田長利	日赤長崎原爆病院	日赤	852	長崎市茂里町3-15	0958-47-1551
"	"	福井順	長崎記念病院	医療法人	851-03	長崎市深堀町1-11-54	0958-71-1515
"	熊本県	松金秀暢	熊本赤十字病院	日赤	862	熊本市長嶺町2255-209	096-384-2111
"	"	高野正博	高野病院	医療法人	862	熊本市帯山4-2-88	096-384-1011
"	大分県	三吉野隆治	国療西別府病院	国	874	別府市大字鶴見4548	0977-24-1221
"	"	岡村幹雄	大分赤十字病院	日赤	870	大分市千代町3-2-37	0975-32-6181
"	宮崎県	本松研一	宮崎県立宮崎病院	都道府県	880	宮崎市北高松町5-30	113 3/31退任 0985-24-4181
"	"	黒木建	黒木病院	医療法人	882	延岡市祇園町2-3-10	0982-21-6381
"	鹿児島県	西村基	国立南九州中央病院	国	892	鹿児島市城山町8-1	0992-23-1151
"	沖縄県	比嘉實	沖縄赤十字病院	日赤	900	那覇市古波蔵4-11-1	0988-53-3134

# 各種委員会委員名簿

(五十音順)

## 1. 医療制度委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	丹野清喜	水戸済生会総合病院	院長	茨城県	0292-54-5151
副委員長	小西宏	済生会神奈川県支部		神奈川県	045-662-4721
	天本宏	天本病院	院長	東京都	0423-75-9581
	荒井蝶子	聖路加看護大学	教授	東京都	03-3543-6391
	伊賀六一	東京都済生会中央病院	院長	東京都	03-3451-8211
	池上直己	慶應義塾大学医学部	助教授	東京都	03-3353-1211
	岩崎榮	日本医科大学	教授	東京都	03-3822-2131
	左奈田幸夫	病院システム開発研究所	会長	東京都	03-3470-6978
	嶋崎佐智子	(株)日本看護協会	常任理事	東京都	03-3400-8331
	原俊夫	(前公立昭和病院)	院長	東京都	0593-51-0493 (自宅)
	星和夫	青梅市立総合病院	院長	東京都	0428-22-3191
	星源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	牧野永城	聖路加国際病院	顧問	神奈川県	045-894-0672 (自宅)

## 2. 病院管理運営委員会

### 1) 統計調査部会 (担当副会長 中山耕作)

部会長	大道學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621
副部会長	三宅浩之	関東通信病院	顧問	東京都	03-3448-6537
	梅里良正	日本大学医学部	助手	東京都	03-3972-8111
	関田康慶	東北大学医学部	助手	宮城県	022-274-1111
	田辺俊男	医療法人大道会	企画調査室長	大阪府	06-962-9621
	中後勝	高槻病院	理事長	大阪府	06-315-0576
	宮崎柏	済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-2151

### 2) 医療事故対策部会 (担当副会長 財津 晃)

部会長	小澤寛二	国立療養所新潟病院	院長	新潟県	0257-22-2126
委員	遠藤良一	白河厚生総合病院	院長	福島県	0248-22-2211
	佐藤とく	東京警察病院	総看護婦長	東京都	03-3263-1371
	藤森暢路	藤森病院	院長	兵庫県	0792-24-1357

前田 マスヨ	東海大学医療技術短期大学	看護学 看部長 看護顧問	神奈川県	0463-58-1211
松澤 孝子	東京都済生会中央病院		東京都	03-3415-4479 (自宅)

### 3) 防災対策部会 (担当副会長 財津 晃)

部会長	上田 侃	札幌循環器クリニック	理事長	北海道	011-747-5821
副会長	小原 知次郎	小原病院	院長	兵庫県	078-521-1222
	石田 貞治	大口東総合病院	事務長	神奈川県	045-401-2411
	上林 三郎	聖路加国際病院	事務長	東京都	03-3541-5151
	岸上 香	岡山病院	理事	愛知県	052-221-1851
	倉持 一雄	自治医科大学	参与	栃木県	0285-44-2111
顧問	岡山 義雄	岡山病院	理事長	愛知県	052-221-1851

### 4) 労務・福利厚生・用度部会 (担当副会長 財津 晃)

部会長	相馬 秀臣	相馬病院	理事長	京都府	075-463-4301
副会長	星 源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	梅津 勝男	日比谷病院	庶務課長	東京都	03-3502-7231
	大倉 富美雄	岩井総合病院	本部長	東京都	03-3658-2111
	大塚 暢	聖隷福祉事業団	専務理事	静岡県	0534-73-2150
	緒方 廣市	武蔵野赤十字病院	医事課長	東京都	0422-32-3111
	本宿 尚	公立藤田総合病院	院長	福島県	0245-85-2121

### 3. 給食委員会 (担当副会長 中山耕作)

委員長	寺田 守	公立陶生病院	院長	愛知県	0561-82-5101
副委員長	新村 明	篠ノ井総合病院	名誉院長	長野県	0262-92-2261
	宇井 美代子	聖路加国際病院	栄養科長	東京都	03-3541-5151
	財津 晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	0749-63-2111
	佐藤 一義	新潟県立中央病院	給食課長	新潟県	0255-24-1191
	山本 辰芳	H D S 研究所	所長	東京都	03-3818-3496
	吉野 節子	吉祥院病院	給食部長	京都府	075-672-1331
	米山 貞治	東京衛生病院	栄養科長	東京都	03-3392-6151

(小委員会)

委員	吉田 千恵子	社会保険蒲田総合病院	栄養課長	東京都	03-3738-8221
----	--------	------------	------	-----	--------------

#### 4. 勤務医委員会 (担当副会長 中山耕作)

委員長	宮崎 柏	済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-2151
副委員長	岡本重禮	聖路加国際病院	副院長	東京都	03-3541-5151
	有賀 徹	公立昭和病院	脳神経外科医長	東京都	0424-61-0052
	安東三郎	いなみ野病院	院長	兵庫県	078-941-1730
	石井昭郎	相模原協同病院	院長	神奈川県	0427-72-4291
	鍬塚登喜郎	福岡赤十字病院	院長	福岡県	092-521-1211
	佐々英達	佐々病院	理事長	東京都	0424-61-1535
	笹森典雄	牧田総合病院	副院長	東京都	03-3762-4671

#### 5. 教育委員会 (担当副会長 財津 晃)

委員長	登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
副委員長	渡辺 晃	国立水戸病院	院長	茨城県	0292-31-5211
	内田 卿子	聖路加国際病院	総婦長	東京都	03-3541-5151
	遠藤良一	白河厚生総合病院	院長	福島県	0248-22-2211
	松林 恵子	(社)日本看護協会	常任理事	東京都	03-3400-8331
	三宅 浩之	関東逋信病院	部長	東京都	03-3448-6537
	宗雪 武	横浜赤十字病院	院長	神奈川県	045-622-0101

#### 6. 通信教育委員会 (担当副会長 財津 晃)

委員長	高橋 政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
	一条 勝夫	病院管理研究協会	常任理事	東京都	03-3202-0791
	岩崎 榮	日本医科大学医療管理学教室	教授	東京都	03-3822-2131
	木村 明	新潟市民病院	副院長	新潟県	025-241-5151
	黒田 幸男	国家公務員等共済組合連合会	病院部長	東京都	03-3287-1841
	竹本 吉夫	秋田赤十字病院	院長	秋田県	0188-34-3361

#### 7. 臨床予防医学委員会 (担当副会長 若月俊一)

委員長	依田 忠雄	岡山赤十字病院	院長	岡山県	0862-22-8811
副委員長	鈴木 豊明	東京警察病院	顧問	東京都	03-3263-1371
副委員長	藤間 弘行	藤間病院	院長	埼玉県	0485-22-0600
	安藤 幸夫	聖路加国際病院	副院長	東京都	03-3541-5151

宇津典彦	国立久留米病院	院長	福岡県	0942-21-4571
大川日出夫	日本鋼管病院	副院長	神奈川県	044-333-5591
小関忠尚	京都第二赤十字病院		京都府	075-231-5171
金澤鉄男	青森県立中央病院	副院長	青森県	0177-26-8302
清瀬 闊	三井記念病院	副院長	東京都	03-3862-9111
笹森典雄	牧田総合病院	副院長	東京都	03-3762-4671
田中剛二	総合高津中央病院	副院長	東京都	044-822-6121
寺田由紀夫	大阪赤十字病院	検査部長	大阪府	06-771-5131
二本杉 皎	大阪赤十字病院	名誉院長	大阪府	06-771-5131
松岡 研	PL病院	副院長	大阪府	07212-4-3100
三木 徹	丸山病院	院長	兵庫県	078-642-1031

#### 8. 社会保険・老人保健委員会 (担当副会長 若月俊一)

委員長	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
副委員長	竹内正也	聖ヨゼフ病院	院長	神奈川県	0468-22-2134
	伊藤 研	大雄会第一病院	院長	愛知県	0586-72-1211
	千葉兼三	千葉病院	事務長	東京都	03-3471-7576
	寺田一郎	水原郷病院	院長	新潟県	0250-62-2780
	中橋彌光	西陣病院	院長	京都府	075-461-8800
	元原利武	明舞中央病院	院長	兵庫県	078-917-2020

#### 9. 医療経済委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	有澤源藏	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606
	石井孝宜	森公認会計士共同事務所	公認会計士	東京都	03-3839-5960
	伊藤 寛	伊藤会計事務所	公認会計士	愛知県	052-541-0166
	岩井宏方	岩井総合病院	院長	東京都	03-3658-2111
	小松茂樹	河北総合病院		東京都	03-3339-2121
	蘭部雅一	(前兵庫医科大学理事)		兵庫県	0798-45-6500

0. 国際委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-3111
副委員長	紀伊國 献三	筑波大学	教授	茨城県	0298-53-2111
	池上直己	慶応義塾大学医学部	助教授	東京都	03-3353-1211
	大西孝夫	厚生省国際課	課長	東京都	03-3503-31711
	関武矩	聖路加国際病院	事務長	東京都	03-3541-5151
	高橋淑郎	杏林大学医学部	助手	東京都	0422-47-5511
	竹内正也	聖ヨゼフ病院	院長	神奈川県	0468-22-2134
	長澤 泰	東京大学工学部建築科	助教授	東京都	03-3812-2111
	波多野 誠	九段坂病院	外科部長	東京都	03-3262-9191
	牧野永城	聖路加国際病院	顧問	神奈川県	045-894-0672 (自宅)

1. 組織委員会 (担当副会長 財津 晃)

委員長	伊藤 研	医療法人大雄会	理事長	愛知県	0586-72-1211
副委員長	須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-3600-9001
	上田 侃	札幌循環器クリニック	理事長	北海道	011-747-5821
	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
	西能正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-2481
	登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
	廣田耕三	熊本市立熊本市民病院	院長	熊本県	096-365-1711
	星 源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	南 溢	秋津鴻池病院	院長	奈良県	07456-3-0601

2. 学術委員会 (担当副会長 中山耕作)

委員長	岡崎 通	国立津病院	院長	三重県	05925-5-3120
副委員長	一条勝夫	病院管理研究協会	理事	東京都	03-3202-0791
	岩 渕 勉	河北総合病院附属クリニック	院長	東京都	03-5377-2511
	北原哲夫	(元東京通信病院院長)		東京都	03-3328-5610 (自宅)
	高橋政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
	三宅浩之	関東通信病院	顧問	東京都	03-3448-6537
	山本 修	(元都立大塚病院院長)		東京都	03-3941-9321 (自宅)

13. 広 報 委 員 会 (担当 会長 諸橋芳夫)

委員長	西 能 正一郎	西 能 病 院	理 事 長	富 山 県	0764-41-248
副委員長	岸 口 繁	府 中 病 院	理 事 長	大 阪 府	0725-41-164
	奥 山 武 雄	船 橋 市 立 医 療 セ ン タ ー	院 長	千 葉 県	0474-38-332
	須 藤 祐 司	嬉 泉 病 院	院 長	東 京 都	03-3600-900
	須 磨 忠 昭	メ デ ィ ア ー ク 経 営 研 究 所	所 長	大 阪 府	0720-31-257
	高 木 安 雄	社 会 保 障 研 究 所	研 究 員	東 京 都	03-3589-138
	名 原 剛	日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	総 合 企 画 室 長	東 京 都	03-3507-167
参 与 行	天 良 雄	日 本 放 送 協 会	解 説 委 員	東 京 都	045-331-293
(諮問委員会)					(自宅)
委 員	宇 井 美 代 子	聖 路 加 国 際 病 院	栄 養 科 長	東 京 都	03-3541-515
	北 林 悦 子	九 段 坂 病 院	看 護 部 長	東 京 都	03-3262-919
	佐々木 和 男	河 北 総 合 病 院	事 務 長	東 京 都	03-3339-212
	佐 藤 尚 義	北 品 川 総 合 病 院	放 射 線 技 術 部 課 長	東 京 都	03-3474-586
	鈴 木 勝 治	春 日 部 市 立 病 院	検 査 科 長	埼 玉 県	0487-35-126
	吉 崎 悦 子	濟 生 会 神 奈 川 県 病 院	病 歴 図 書 室	神 奈 川 県	045-432-111
	八 木 下 将 也	同 愛 記 念 病 院	薬 剂 科 長	東 京 都	03-3625-638

14. 諸 規 程 検 討 委 員 会 (担当副会長 河北博文)

委員長	廣 田 耕 三	熊 本 市 民 病 院	院 長	熊 本 県	096-365-171
副委員長	平 野 一 彌	港 北 耳 鼻 咽 喉 科 病 院	院 長	神 奈 川 県	045-421-894
	斎 藤 正 夫	石 和 温 泉 病 院	事 務 長	山 梨 県	05526-3-011
	登 内 真	土 浦 協 同 病 院	院 長	茨 城 県	0298-23-311
	遠 山 正 道	佐 倉 厚 生 園	院 長	千 葉 県	0434-84-216
	星 和 夫	青 梅 市 立 総 合 病 院	院 長	東 京 都	0428-22-319
	加 藤 貞 男	(株) 日 本 病 院 会	事 務 局 長	東 京 都	03-3265-007

15. 中 小 病 院 委 員 会 (担当副会長 河北博文)

委員長	織 本 正 慶	織 本 病 院	理 事 長	東 京 都	0424-94-144
	荒 尾 素 次	は り ま 病 院	理 事 長	兵 庫 県	0794-21-778
	岡 田 玲 一 郎	社 会 医 療 研 究 所	所 長	東 京 都	03-3914-556
	柏 戸 正 英	柏 戸 病 院	院 長	千 葉 県	0472-27-836
	関 田 康 慶	東 北 大 学 医 学 部	助 手	宮 城 県	022-274-111



中	村	仁	一	高	雄	病	院	院	長	京	都	府	075-871-0245
古	畑	正	古	畑	病	院	院	長	東	京	都	03-3424-0705	
牧	安	孝	牧	病	院	院	長	大	阪	府	06-953-0120		
宮	地	知	男	宮	地	病	院	院	長	兵	庫	県	078-451-1221

〔特別委員会〕（順不同）

1. 病院情報センター委員会

委員長	三宅浩之	関東通信病院	顧問	東京都	03-3448-6537
副委員長	里村洋一	千葉大学附属病院	部長	千葉県	0472-22-7171
	青木禧和	佐々木病院	顧問	神奈川県	045-581-3123
	飯田信吾	北品川総合病院健康医学センター	部長	東京都	03-3474-1351
	一条勝夫	病院管理研究協会	理事	東京都	03-3202-0791
	大道久	日本大学医学部	助教授	東京都	03-3972-8111
	土井義行	舞子台病院	事務長	兵庫県	078-782-0055
	谷口正和	N T T データ通信(株)	部長	東京都	03-3509-5974

2. 国際モダンホスピタルショウ

担当副会長	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
研究研修 委員長	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
企画委員長	三宅浩之	関東通信病院	顧問	東京都	03-3448-6537

3. ヘルス展

担当副会長	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
企画委員長	須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-3600-9001

4. 週休2日制等推進研究委員会

＜本委員会委員＞

委員長	長谷川武	中京大学商学部	助教授	愛知県	052-703-0028
	岩崎榮	日本医科大学	教授	東京都	03-3822-2131
	笹島芳雄	明治学院大学経済学部	教授	東京都	03-3448-5391
	中村章	産業社会研究センター	事務局長	東京都	03-3366-3642
	平井和秀	明海大学経済学部	教授	千葉県	0473-55-5111
	松林恵子	日本看護協会	常任理事	東京都	03-3400-8331
	河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-3339-2121
	西能正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-2481
	寺田守	公立陶生病院	院長	愛知県	0561-82-5101
	高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-3111

黒田 幸男	国家公務員等共済組合連合会	病院部長	東京都	03-3287-1841
松田 詔	東京警察病院多摩分院	医事課長	東京都	03-3263-1371
西浦 捷裕	東京衛生病院	人事課長	東京都	03-3392-6151
石山 稔	聖路加国際病院	作業計画室 室長	東京都	03-3541-5151

#### <ワーキンググループ委員>

リーダー	石山 稔	聖路加国際病院	作業計画室 室長	東京都	03-3541-5151
	笹島 芳雄	明治学院大学経済学部	教授	東京都	03-3448-5391
	村田 多嘉治	日本経営分析センター	所長	神奈川県	0466-36-1440 (自宅)
	飯田 穰一郎	産業労働調査所	調査局長	東京都	03-3237-1611
	菅原 昇	産業労働調査所	出版局長	東京都	03-3237-1601
	青山 博	日本病院会総務研究会顧問		東京都	03-3759-5347 (自宅)
	松田 詔	東京警察病院多摩分院	医事課長	東京都	03-3263-1371
	田中央 助	河北総合病院	企画渉外課 課長	東京都	03-3339-2121
	稲垣 武	日本病院会人事労務研究会顧問		東京都	0424-63-3266 (自宅)
	西浦 捷裕	東京衛生病院	人事課長	東京都	03-3392-6151
	斉藤 正夫	石和温泉病院	事務長	山梨県	0552-63-0111
	石原 孝憲	虎の門病院	事務次長	東京都	03-3588-1111
	酒井 武	日本病院会人事労務研究会委員		東京都	

#### 5. 創立40周年記念事業実行委員会

担当副会長	中山 耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
委員長	平野 一彌	港北耳鼻咽喉科病院	院長	神奈川県	045-421-8944
	岡崎 通	国立津病院	院長	三重県	05925-5-3120
	西能 正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-2481
	高橋 彦太郎	(株)日本病院会	参与	東京都	03-3265-0077
	加藤 貞男	(株)日本病院会	事務局長	東京都	03-3265-0077

〔部 会〕（順不同）

1. 老人保健施設部会（担当 諸橋芳夫）

部会長	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-185
委員	竹内正也	聖ヨゼフ病院	院長	神奈川県	0468-22-213
	伊藤研	大雄会第一病院	院長	愛知県	0586-72-121
	南溢	秋津鴻池病院	院長	奈良県	07456-3-060
	牧安孝	牧病院	院長	大阪府	06-953-012

2. 看護教育施設部会

会長	諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	0479-63-811
部会長	伊藤研	医療法人大雄会	理事長	愛知県	0586-72-121
副部会長	高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-311
常任幹事	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-311
	宮崎柏	栃木県済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-215
	三原茂	長崎市立市民病院	院長	長崎県	0958-22-325
	小澤寛二	国立療養所新潟病院	院長	新潟県	0257-22-212
	星源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-151
	藤森暢路	藤森看護専門学校	学校長	兵庫県	0792-82-022

〔他団体との連携委員〕（順不同）

1. 病院診療報酬適正化推進会議（代表委員 諸橋芳夫）

諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-811
財津晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-211
河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-3339-212
有澤源藏	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-260
北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-185
登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-311
柏戸正英	柏戸病院	院長	千葉県	0472-27-836
三宅浩之	関東逋信病院	顧問	東京都	03-3448-653

## 2. 四病院団体連絡協議会（代表委員 諸橋芳夫）

### <総合部会>

諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-8111
中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-3339-2121
有澤源蔵	有澤総合病院	理事長	大阪府	0720-47-4606

### <税制委員会>

有澤源蔵	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606
石井孝宜	森公認会計士共同事務所	公認会計士	東京都	03-3839-5960

### <医療制度委員会>

丹野清喜	水戸済生会総合病院	院長	茨城県	0292-54-5151
大道學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621

### <医療経済委員会>

中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
伊藤研	医療法人大雄会	理事長	愛知県	0586-72-1211
北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851

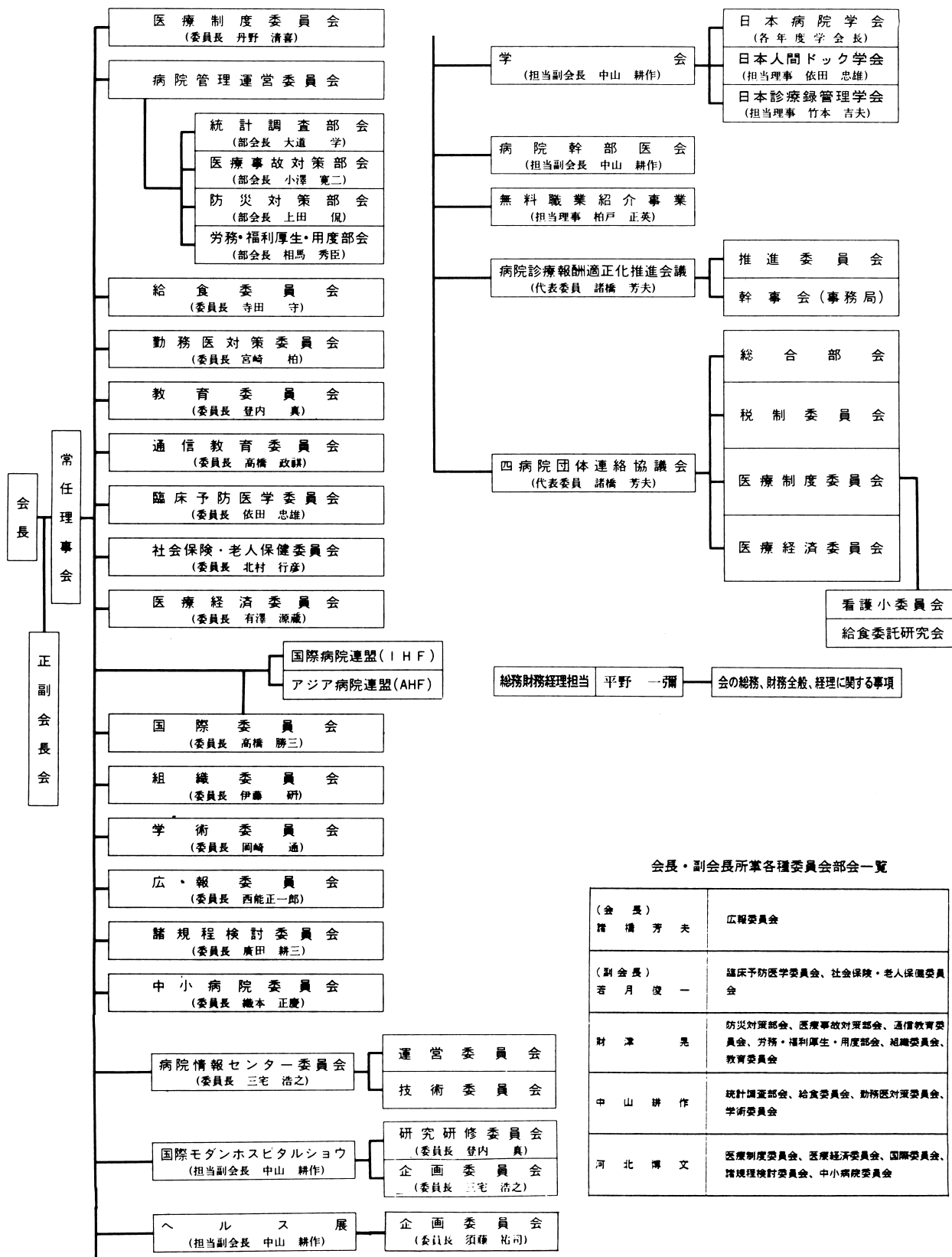
### <看護小委員会>

伊藤研	医療法人大雄会	理事長	愛知県	0586-72-1211
高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-3111

### <給食委託研究会>

財津晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-2111
寺田守	公立陶生病院	院長	愛知県	0561-82-5101

# 委員会等所掌一覧表



会長・副会長所掌各種委員会部会一覧

(会長) 諸橋 芳夫	広報委員会
(副会長) 若月 俊一	臨床予防医学委員会、社会保険・老人保健委員会
財津 晃	防災対策部会、医療事故対策部会、通信教育委員会、労務・福利厚生・用度部会、組織委員会、教育委員会
中山 耕作	統計調査部会、給食委員会、勤務医対策委員会、学術委員会
河北 博文	医療制度委員会、医療経済委員会、国際委員会、諸規程検討委員会、中小病院委員会

\*各種制度委員会委員長、部会長は常任理事会に出席出来る。

# 平成2年度 研究会委員名簿

◎……委員長  
 ○……副委員長  
 △……編集委員  
 (五十音順)

## 1. 診療システム研究会

### 研究会顧問

山本 修	(㊦) 院長	(㊦) 都立大塚病院	03-3941-9321 (自宅)
◎土居 通泰	院長	都立台東病院	03-3874-7441
○黒木 達郎	院長	都立荏原病院	03-3729-0151
加藤 正弘	院長	江戸川病院	03-3673-1221
澤島 政行	院長	横浜船員保険病院	045-331-1251
篠浦 旭	院長	河北総合病院	03-3339-2121
柴田 俊郎	院長	(株)日立製作所戸塚総合病院	045-881-1221
嶋田 和正	院長	都立広尾病院	03-3444-1181
角田 昭夫	院長	神奈川県立こども医療センター	045-711-2351
新納 憲司	副院長	大口東総合病院	045-401-2411
村上 義次	院長	都立豊島病院	03-3961-3281
浜田 一美	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077

## 2. 事務管理研究会

### 研究会顧問

滝沢 喜七	理事長	小千谷総合病院	0258-83-3600
◎上林 三郎	事務部顧問	聖路加国際病院	03-3541-5151
○佐々木 和男	事務長	河北総合病院	03-3339-2121
篠田 三郎	事務部長	済生会横浜市南部病院	045-832-1111
蓼沼 一男	事務部長	足利赤十字病院	0284-21-0121
田中英夫	理事	小千谷総合病院	0258-83-3600
益田 啓作	事務長	聖ヨゼフ病院	0468-22-2134

安田尚之	事務部長	順天堂大学医学部	0473-53-3111
山本敏博	常務理事	付属順天堂浦安病院 聖隷福祉事業団	0534-73-2150

高原章宏	事務局員	(社) 日本病院会	03-3265-0077
------	------	-----------	--------------

### 3. 医事研究会

#### 研究会顧問

三上 晃	医事課顧問	三井記念病院	03-3862-9111
加藤雄二	事務部顧問	北品川総合病院	03-3474-1831

◎大西正利	医事課長	河北総合病院	03-3339-2121
○船津浩	総務課長	虎の門病院分院	044-877-5111
岩瀬英二	医事課長	織本病院	0424-91-2121
△中野隆男	業務課長	本島総合病院	0276-22-8781

一之瀬秀樹	事務局員	(社) 日本病院会	03-3265-0077
-------	------	-----------	--------------

### 4. 総務研究会

#### 研究会顧問

青山博		(有) 三井記念病院	03-3759-5347 (自宅)
-----	--	------------	----------------------

◎松田 詔	医事課長	東京警察病院多摩分院	0423-21-2031
○石山 稔	作業計画室長	聖路加国際病院	03-3541-5151
田中央助	企画渉外課長	河北総合病院	03-3339-2121

一之瀬秀樹	事務局員	(社) 日本病院会	03-3265-0077
-------	------	-----------	--------------

### 5. 用度研究会

◎塩山雅英	用度課長	聖路加国際病院	03-3451-5151
○梅津勝男	庶務課長	日比谷病院	03-3502-7231
大石洋司	事務長	成南病院	0427-28-7811
平林和玄	用度課長	公立昭和病院	0424-61-0052
松島雅夫	経理課長	北里研究所メディカルセンター病院	0485-93-1212 11月就任



山口敏雄 経理課長 日通健保東京病院 03-3946-5151  
6月就任

小椋敏正 事務局員 (株)日本病院会 03-3265-0077

## 6. 施設研究会

◎倉持一雄 参与 自治医科大学 048-647-2111

○中島昭二郎 施設課長 北品川総合病院 03-3474-1831

小峰建二 施設課長補佐 武蔵野赤十字病院 0422-32-3111

佐藤辰夫 施設課長 虎の門病院 03-3588-1111

静昌平 課長 学校法人順天堂本館本部事務局 03-3813-3111

△瀬川篤宏 施設部長 河北総合病院 03-3339-2121

中西照録 主事 東京都立豊島病院 03-3961-3281

辺見九十九 施設業務顧問 東京都済生会向島病院 03-3610-3651

吉川 肇 事務局員 (株)日本病院会 03-3265-0077

## 7. 会計経理研究会

研究会顧問

酒泉春雄 財団事務局顧問 河北総合病院 03-3339-2121

◎横山達治 経理課課長代理 聖路加国際病院 03-3541-5151

~~○衣川輝夫 事務長 東京衛生病院 03-3392-6151~~  
8月退任

小沢武男 事務長 東大和病院 0425-62-1411

小林則人 経理課 中野総合病院 03-3382-1231

別府 勇 会計課長 虎の門病院 03-3588-1111

江連修一 事務局員 (株)日本病院会 03-3265-0077

太刀川東吾 事務局員 (株)日本病院会 03-3265-0077

## 8. 人事労務研究会

研究会顧問

稲垣 武 (元)済生会向島病院 0424-63-3266  
(自宅)

◎西浦捷裕	人事課長	東京衛生病院	03-3392-6151
○斉藤正夫	事務長	石和温泉病院	0552-63-0111
石原孝憲	事務次長	虎の門病院	03-3588-1111
酒井武		(有) 癌研究会附属病院	03-3702-4394 (自宅)
一之瀬秀樹	事務局員	(社) 日本病院会	03-3265-0077

## 9. 看護管理研究会

### 研究会顧問

内田卿子	総看護婦長	聖路加国際病院	03-3541-5151
◎大久保和恵	総看護婦長	練馬総合病院	03-3972-1001
○北林悦子	看護部長	九段坂病院	03-3262-9191
家入秀子	(有) 看護部長	(有) 東京専売病院	03-3361-4037 (自宅)
薄井幸枝	看護婦長	日本赤十字社医療センター	03-3400-1311
大関マサ子	(有) 看護部長	(有) 関東逋信病院	0489-42-4816 (自宅)
尾子きよゑ	総看護婦長	癌研究会附属病院	03-3918-0111
△小泉世津子	看護婦長	河北総合病院	03-3339-2121
小林保	在宅医療室長	板橋中央総合病院	03-3967-6011
嶋崎佐智子	常任理事	(社) 日本看護協会	03-3400-8331
宮越和子	看護科長	都立八王子小児病院	0426-24-2255
浜田一美	事務局員	(社) 日本病院会	03-3265-0077

## 10. 薬事管理研究会

### 研究会顧問

高橋則行	会長	(社) 日本病院薬剤師会	03-3406-0485
吉本与一	副会長	(社) 日本薬剤師会	03-3580-9611
◎片山孝一	薬局長	聖路加国際病院	03-3541-5151
○八木下将也	薬剤科長	同愛記念病院	03-3625-6381
飯沼弘義	薬剤科長	都立神経病院	0423-23-5111
磯崎貞夫	薬剤部長	東京逋信病院	03-3238-7167

海老沼 廣	薬剂部長	東京警察病院	03-3263-1371
△垣花 満	薬剂部長	大森赤十字病院	03-3775-3111
樺山 照一	薬剂科長	杏林大学医学部附属病院	0422-47-5111
佐野 寿夫	薬剂部長	日本赤十字社医療センター	03-3400-1311
高橋 美篤	薬剂部長	武蔵野赤十字病院	0422-32-3111
古河 宏一	薬剂科長	国立療養所東京病院	0424-91-2111
一之瀬 秀樹	事務局員	(社)日本病院会	03-3265-0077

## 11. 栄養管理研究会

### 研究会顧問

馬場 昂	栄養室長	エアロビクスクリニック	0423-43-1573 (自宅)
◎宇井 美代子	栄養科長	聖路加国際病院	03-3541-5151
植松 節子	栄養科長	嬉泉病院	03-3600-9001
佐藤 節夫	栄養部長	順天堂医院	03-3813-3111
篠田 よし	栄養課長	大森赤十字病院	03-3775-3111
下 房子	栄養科	関越病院	0492-85-3161
△住田 佳寿子	栄養科管理室長	心臓血管研究所附属病院	03-3408-2151
中川 渉男	（前）調査役（前）	（前）東京専売病院	03-3416-8304 (自宅)
長崎 洋三	栄養課長	健保川崎中央病院	044-288-2601
中西 靖子	栄養科長	河北総合病院	03-3339-2121
山田 伶子	栄養科長	東京都立広尾病院	03-3444-1181
米山 貞治	栄養科長	東京衛生病院	03-3392-6151
浜田 一美	事務局員	(社)日本病院会	03-3265-0077

## 12. 調理研究会

◎佐藤 亘	上席調理室長	東邦大学大森病院	03-3762-4151
杉本 和治	調理主任	三楽病院	03-3292-3981
△倍賞 玉之助	調理主任	東京衛生病院	03-3392-6151
藤田 順子	栄養科調理師	蕨市立病院	0484-32-2277
矢野 勇之助	調理師	都立神経病院	0423-23-5111

菅原 黎子 事務局員 (社) 日本病院会 03-3265-0077

### 13. 診療録管理研究会

◎△高橋 政祺 教授 杏林大学医学部 0422-47-5511  
大島 京子 病歴室主任 北里研究所付属病院 03-3444-6161  
河野 牧子 病歴室主任 武蔵野赤十字病院 0422-32-3111  
桜井 勉 中央病歴室主任 慶応義塾大学病院 03-3353-1211  
武田 純子 診療記録管理室 松戸市立病院 0473-63-2171  
戸川 登美子 医学資料室 関東通信病院 03-3448-6685  
西野 泰吉 中央病歴室 東京医大病院 03-3342-6111  
丸林 葉子 診療録中央管理室主任 順天堂医院 03-3813-3111  
三竹 年世子 (元)病歴室主任 (元)杏林大学医学部附属病院 03-3352-4813  
吉崎 悦子 病歴図書室主任 済生会神奈川県病院 045-432-1111

北川 芳兼 事務局員 (社) 日本病院会 03-3265-0077

### 14. 病院管理総合研究会

◎矢作 忠政 理事長 京浜総合病院 044-777-3251  
○金地 嘉夫 院長 金地病院 03-3821-6433  
~~一貝 瀬友子 副看護部長 関東通信病院 03-3448-6021  
9月退任~~  
金森 頼長 医事第二課課長補佐 東京警察病院 03-3263-1371  
~~一河村 栄二 院長 北里研究所病院 03-3444-6161  
2月退任~~  
熊沢 宏光 事務局次長 京浜総合病院 044-777-3251  
小林 保 在宅医療室長 板橋中央総合病院 03-3967-6011  
高田 カメ 総婦長 河井病院 03-3951-9116  
△外池 美和子 医事課長 朝日生命成人病研究所 03-3343-2151  
中原 久江 看護婦長 武蔵野赤十字病院 0422-32-3111  
中村 彰吾 医事課次長 聖路加国際病院 03-3541-5151  
~~一山田 良子 総婦長 黒田病院 03-3733-0525  
9月退任~~  
湯本 邦子 管理栄養士 日本医療食協会 03-3258-4611  
  
一之瀬 秀樹 事務局員 (社) 日本病院会 03-3265-0077

## 15. 放射線研究会

### 研究会顧問

西田 義夫	健康管理相談室長	佼成病院	03-3383-1281
松岡 龍平	放射線科部長	聖路加国際病院	03-3541-5151
松本 泰二	放射線科部長	三楽病院	03-3292-3981
◎黒羽 隆夫	技術長	駿河台日本大学病院	03-3293-1711
○藤田 良三	技師長	東京医科大学霞ヶ浦病院	0298-87-1161
大内 周信	CT室室長	聖テレジア病院	0467-32-4125
萩原 淳	技師長	北里大学病院	0427-78-8400
川添 修身	放射線部室長	聖マリアンナ医科大学東横病院	044-722-2121
栗田 道雄	技師	東京女子医科大学リウマチ通風センター	03-3348-0988
佐藤 尚義	放射線技術部課長	北品川総合病院	03-3474-5861
杉尾 敏憲	副技師長	国立療養所村山病院	0425-61-1221
関 孝一	主任	都立清瀬小児病院	0424-91-0011
平和 夫	技師長	東京都済生会中央病院	03-3451-8211
△虎渡 勇二		(元)あそか病院	045-864-4500 (自宅)
一之瀬 秀樹	事務局員	(社)日本病院会	03-3265-0077

## 16. 臨床検査管理研究会

### 研究会顧問

佐藤 和身	技術長	駿河台日本大学病院	03-3293-1711
◎成田 周市	検査科次長	板橋中央総合病院	03-3967-6011
○小金沢 宗雄	技師長	河北総合病院	03-3339-2121
一戸 茂人	技師長	弘前市立病院	0172-34-3211
宇津木 道弘	技師長	東京医科大学病院	03-3342-6111
加藤 亮二	検査科長	野口病院	0977-21-2151
川越 功	技師長	浜松赤十字病院	0534-72-1151
川畑 貞美	技師長	順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院	0473-53-3111
鈴木 勝治	検査科長	春日部市立病院	0487-35-1261
高橋 貞嗣	技師長	済生会横浜市南部病院	045-832-1111

平 沢 政 人 技 師 長 昭 和 大 学 病 院 03-3784-8000

浜 田 一 美 事 務 局 員 (株) 日 本 病 院 会 03-3265-0077

#### 17. ハスウキーピング研究会

##### 研究会顧問

近 藤 英 二 講 師 国 際 医 療 管 理 専 門 学 校 0471-33-5307  
(自宅)

粕 谷 良 (元) 整 備 課 長 (元) 虎 の 門 病 院 0423-21-1894  
(自宅)

友 安 直 子 講 師 杏 林 大 学 医 学 部 03-3300-8397  
(自宅)

水 野 淑 子 (元) 家 政 係 長 (元) 順 天 堂 医 院 03-3307-1335  
(自宅)

◎△井 上 加 代 子 庶 務 課 次 長 杏 林 大 学 医 学 部 附 属 病 院 0422-47-5511

○伊 藤 ユ キ 子 (元) 家 政 係 長 (元) 都 立 府 中 病 院 0422-48-2268  
(自宅)

栗 原 君 代 施 設 課 濟 生 会 横 浜 市 南 部 病 院 045-832-1111  
ハウスキーパー

塩 山 孝 子 リネン室係長 聖 路 加 国 際 病 院 03-3541-5151

土 屋 誠 家 政 係 長 都 立 広 尾 病 院 03-3444-1181

浜 田 一 美 事 務 局 員 (株) 日 本 病 院 会 03-3265-0077

#### 18. 図書室研究会

##### 研究会顧問

後 藤 久 夫 企 画 係 長 東 京 都 福 祉 局 福 祉 部 保 護 課 03-3212-5111

◎石 澤 實 枝 事 務 主 任 東 京 厚 生 年 金 病 院 03-3269-8111  
内線2558

○河 合 富 士 美 司 書 聖 路 加 国 際 病 院 03-3541-5151

△上 原 み どり 図 書 病 歴 室 三 井 記 念 病 院 03-3862-9111

篠 原 寿 美 江 司 書 川 崎 市 立 川 崎 病 院 044-233-5521

一之瀬 秀 樹 事 務 局 員 (株) 日 本 病 院 会 03-3265-0077

#### 19. 職場リーダー研修会

◎平 沢 政 人 臨 床 検 査 技 師 長 昭 和 大 学 病 院 03-3784-8000

○内 藤 均 医 事 課 長 聖 路 加 国 際 病 院 03-3541-5151

緒方廣市	庶務課長	武蔵野赤十字病院	0422-32-3111
神田幸助	放射線技師長	昭和大学病院	03-3784-8000
平井千枝	栄養課長補佐	東京医科大学病院	03-3342-6111
中谷一美	事務局員	(社)日本病院会	03-3265-0077
井上新一	事務局員	(社)日本病院会	03-3265-0077

# 会 員 状 況

平成3年3月31日現在

都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数
北 海 道	63	石 川	20	岡 山	72
青 森	22	福 井	18	広 島	47
岩 手	18	山 梨	27	山 口	33
宮 城	26	長 野	35	徳 島	6
秋 田	27	岐 阜	36	香 川	16
山 形	14	静 岡	72	愛 媛	33
福 島	38	愛 知	147	高 知	43
茨 城	48	三 重	45	福 岡	87
栃 木	20	滋 賀	30	佐 賀	9
群 馬	40	京 都	66	長 崎	43
埼 玉	61	大 阪	185	熊 本	29
千 葉	110	兵 庫	160	大 分	11
東 京	256	奈 良	42	宮 崎	13
神 奈 川	129	和 歌 山	70	鹿 児 島	16
新 潟	66	鳥 取	14	沖 縄	12
富 山	26	島 根	13	合 計	2,414

会 員 種 別	平成2年3月31日	平成3年3月31日	増 減
正 会 員	2,354	2,414	60
賛 助 会 員 A	143	145	2
“ B	175	187	12
“ C	0	0	0
“ D	81	83	2
“ 計	399	415	16
合 計	2,753	2,829	76